

学部・研究科等の現況調査表

教 育

平成28年6月

静岡大学

目 次

1. 人文社会科学部	1-1
2. 人文社会科学研究科	2-1
3. 教育学部	3-1
4. 教育学研究科	4-1
5. 教育实践高度化専攻	5-1
6. 情報学部	6-1
7. 理学部	7-1
8. 工学部	8-1
9. 農学部	9-1
10. 総合科学技術研究科	10-1
11. 自然科学系教育部	11-1
12. 法務研究科	12-1

1. 人文社会科学部

I	人文社会科学部の教育目的と特徴	・・・	1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	1 - 3
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	1 - 3
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	1 - 17
III	「質の向上度」の分析	・・・	1 - 23

I 人文社会科学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

静岡大学は、第2期中期目標・計画において、教育の中期目標として、「国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成する」こと及び「教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。」ことを掲げている。

本学部は、この目標を踏まえ、21世紀人類社会の課題の解決と人類社会の持続的発展のためには、豊かな人間性を基礎にした「総合知」の修得が切に求められているとの認識のもとに、人文・社会科学の専門的知識・学際的総合力と市民的教養・モラル、国際化対応力、実践的応用力を身につけた多彩な市民の育成を教育目的とする。目標を達成するための本学部の教育方針は次のとおりである（「人文社会科学部学術憲章」より）。

- ① 専門的知識・能力だけでなく、総合的認識力、実践的応用力、国際的対応力の修得も目指し、学部共通専門科目（4単位以上）を必修としている。
- ② 4年一貫の少人数教育により課題探求能力、論理的思考力、プレゼンテーション能力の修得を段階的に追求し、集大成として卒業論文（研究）を課す教育システムを整備している。
- ③ 主体的な学習意欲を啓発し、社会・地域の現場から学ぶ地域連携学生参加型フィールドワーク教育を展開している。
- ④ キャリア形成教育を重視し、進路指導及び就職支援活動を教育に組み込んでいる。

2. 組織の特徴

本学部は人文社会科学系の総合学部（学部の定員合計1,890人、専任教員数103人）であり、社会学科、言語文化学科、法学科、経済学科の4学科があり、地域社会文化研究ネットワークセンターとアジア研究センターの二つのセンターを設置している。前者は地域連携活動を教育の質的向上に結びつける目的で設置したものであり、後者は本学の第2期中期計画の4つの重点研究分野の一つがアジア研究だったことから、平成21年5月にアジアの社会・文化・経済を対象に理論的・政策的研究を行うために設置したものである。なお、平成24年4月に人文学部から人文社会科学部へと名称変更している（別添資料1参照）。

3. 入学者の状況

平成27年度入学者の出身地は、静岡、愛知、岐阜、三重の順に多く、東海出身が62.6%を占め、男子56.8%、女子43.2%である。

〔想定する関係者とその期待〕

想定する関係者は、人文・社会科学に強い関心を持ち、専門的知識・能力の修得を求めている学生とその保護者及び金融、製造、サービス業等の多様な企業や行政等である。関係者からは、専門的知識・能力のほか、汎用性のある基礎的能力、情報収集能力、コミュニケーション能力、国際感覚を有する人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

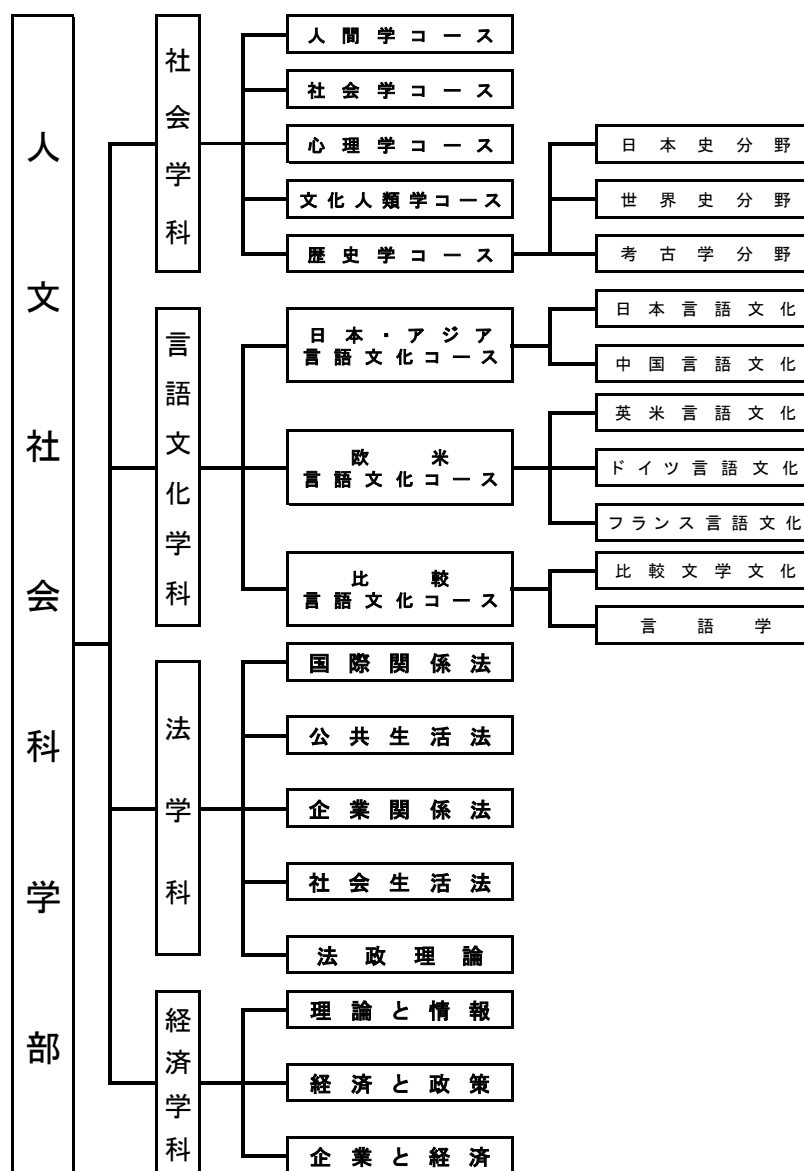
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 学部の構成

本学部の履修コース制や学科構成を次の図に示す。

【図 I-1】人文社会科学部組織図



※ 法学科・経済学科に夜間主コースを併設

2. 学生定員と現員

学生定員と現員は次の表 I-1 のとおりである。1 年次から 3 年次までの学年別超過率は 1 年次が 0.6%、2 年次が 5.3%、3 年次が 4.6%である。4 年次は留年した学生が相当数
在籍しているため超過率は 35.8%になる。

表 I-1 学生定員と現員(平成27年5月1日現在)

学科	収容定員	現 員					計
			1年次	2年次	3年次	4年次	
社会学科	300	男	39	36	42	36	340
		女	37	43	50	57	
言語文化学科	300	男	18	20	25	34	351
		女	61	59	52	82	
法 学 科	《4》 364	男	66	55	50	75	397
		女	35	38	42	36	
経済学科	680	男	123	145	135	160	755
		女	54	45	41	52	
法 学 科 夜間主コース	《6》 126	男	12	20	24	44	136
		女	8	9	7	12	
経済学科 夜間主コース	120	男	17	15	19	42	131
		女	3	10	10	15	
合 計	《10》 1890	男	275	291	295	391	2110
		女	198	204	202	254	
		計	473	495	497	645	

《 》内は編入学定員で内数

3. 教員組織の構成(専任教員の配置)

教員は学院に所属しているが、主に人文社会科学領域に所属する教員が専任として本学部の教育を担当している。専任教授、准教授、講師等は、表 I-2 のとおり配置しており、大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。

表 I-2 専任教員の配置(平成27年5月1日現在)

学科等	分野等	職名					計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
社会学科	人 間 学	2	1	1(1)	0	0	4(1)
	社 会 学	2	3(1)	0	0	0	5(1)
	心 理 学	5(1)	1(1)	1(1)	0	0	7(3)
	文 化 人 類 学	2(1)	2(1)	0	0	0	4(2)
	歴 史 学	2	5	0	0	0	7
言語文化学科	日本・アジア言語文化	5	3(3)[1]	0	0	0	8(3)[1]
	欧米言語文化	6(3)[1]	4	0	0	0	10(3)[1]
	比較言語文化	7(1)[1]	1(1)	0	0	0	8(2)[1]
法学科	国際関係法	1	0	1	0	0	2
	公共生活法	1(1)	2	0	0	0	3(1)
	企業関係法	1	4(3)	1	0	0	6(3)
	社会生活法	1	1	0	0	0	2
	法政理論	4(1)	2	0	0	0	6(1)
経済学科	理論と情報	7(1)[1]	3	0	0	0	10(1)[1]
	経済と政策	7(1)	5(2)[1]	0	0	0	12(3)[1]
	企業と経済	5[1]	4(3)	0	0	0	9(3)[1]
合計		58(10)[4]	41(15)[2]	4(2)	0	0	103(27)[6]

()は内数で女性教員

[]は内数で外国人教員

4. 学内・学外兼務教員数

学内・学外兼務教員数を表 I-3 に示す。学外兼務教員数の割合は 27.6% である。その多くは 1 科目担当の非常勤講師である。

表 I-3 学内・学外兼務教員数(平成27年度)

(参考) 本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
103	7	19	23	4.61%	27.60%

5. 入試制度の多様化

一般選抜(前期・後期)のほか、推薦入試、AO入試、社会人特別選抜を実施している。入試制度別募集人員を表 I-4 に、第3年次社会人特別選抜による入学者数を表 I-5 に示す。

表 I-4 平成27年度入試制度別募集人員
(推薦入試)

学 科		募 集 人 員	
		センター試験を 課さない推薦	センター試験を 課す推薦
昼間コース	社会学科	10	0
	言語文化学科	13	0
	法学科	15	0
	経済学科	23	0
	小 計	61	0
夜間主 コース	法学科	20	0
	経済学科	15	0
	小 計	35	0
合 計		96	0

(AO入試)

学科	募集人員	
	一般枠	専門高校枠
経済学科	—	7
計	0	7

表 I-5 第3年次社会人特別選抜による入学者数

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
9 (7)	6 (6)	5 (4)	5 (4)	6 (4)	2 (2)	5 (2)

※()は夜間主コース内数

6. 社会人の学びの環境の整備

(1) 社会人学生のために長期履修制度を実施しており、制度利用状況は表 I-6 のとおりである。

表 I-6 長期履修制度の利用状況

平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
4人	2人	4人	7人	5人	5人	10人

※当該年度に新たに制度適用を認められた者の数

(2) 法学科及び経済学科において夜間主コースを開設し、夜間開講・土曜開講を実施し、社会人学生の通学のために学内駐車場を整備している。

7. 教育内容・方法の改善に向けた取組

(1) F D 体制

F D 実施委員会（各学科委員 4 人、うち 1 人が委員長兼任）を設置し、大学教育センターの「キャリアデザイン教育・F D 部門」と連携して教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。

(2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

① 授業アンケート

実施後に、教員は、アンケート結果を踏まえて「実施報告書」を Web 上で公表し、教員と学生の双方向的な意見交換がなされている。

② 学生懇談会

学部長ほか部内委員会の責任者と学生との懇談会を毎年開催し、学生からの要望に応じて改善策を講じている。

(3) 教育内容・方法の改善の状況

現在の内容に定まった平成 23 年度以降の授業アンケートの平均値を表 I-7 に示しておく（5 の「とてもそう思う」から 1 の「全くそう思わない」のスケール）。学生自身の勉学状況以外は平均値が 3.5 以上になっており、上昇傾向にあり、授業改善の成果が上がっていると考えられる。

表 I-7 人文社会科学部専門科目授業アンケートの各項目平均値の年次推移

アンケート項目	人文社会科学部 (人文学部含む)									
	23		24		25		26		27	
	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
自分は、この授業のために授業時間外の学習(予習・復習)を積極的に行った	2.8	2.9	3.1	3.0	3.1	3.2	3.0	3.1	3.1	3.1
自分は、この授業の内容を、主体的に学ぶことができた	3.2	3.3	3.4	3.3	3.4	3.5	3.3	3.3	3.4	3.3
教員は、授業の内容を分かりやすく説明する努力をしていた。	4.1	4.1	4.0	4.1	4.0	4.3	4.1	4.2	4.1	4.2
教員は学生の反応を確かめながら(双方向性のある)授業を行う努力をしていた。	3.9	3.9	3.9	3.9	3.9	4.0	3.9	4.0	4.0	4.0
シラバスや第1回目のガイダンスで説明された内容が授業に反映されていた。	4.1	4.1	4.0	4.1	4.0	4.2	4.1	4.2	4.1	4.2
成績評価の方法と基準が明確に示されていた。	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	4.2	4.1	4.2	4.1	4.2
コメントペーパー、メール、電子掲示板などが活用されていた。	3.5	3.5	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.7
この授業の内容を理解することができた。	3.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.9	3.8	3.9	3.8	3.9
この授業を受けて、新しい知識や考え方、技術が身に付いた。	3.9	4.0	3.9	3.9	3.9	4.1	4.0	4.1	4.0	4.1
この授業の内容は興味深く、知的好奇心が刺激された。	3.8	4.0	3.9	3.9	3.9	4.1	4.0	4.0	4.0	4.0
この授業を受けたことによって、さらに当該・周辺分野を学んでみようと思った。	3.6	3.8	3.7	3.7	3.8	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8
授業の方法全般(声の大きさ、資料、板書の見やすさなど(内容を除く))で満足が得られた。	3.9	4.0	3.9	4.0	3.9	4.1	4.0	4.1	4.0	4.1
授業の内容全般(授業方法を除く)で満足が得られた。	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	4.2	4.1	4.1	4.1	4.1
総合的に判断して、この授業は満足できる授業であった。	4.0	4.1	4.0	4.0	4.0	4.2	4.1	4.2	4.1	4.2

(水準) 期待される水準にある。

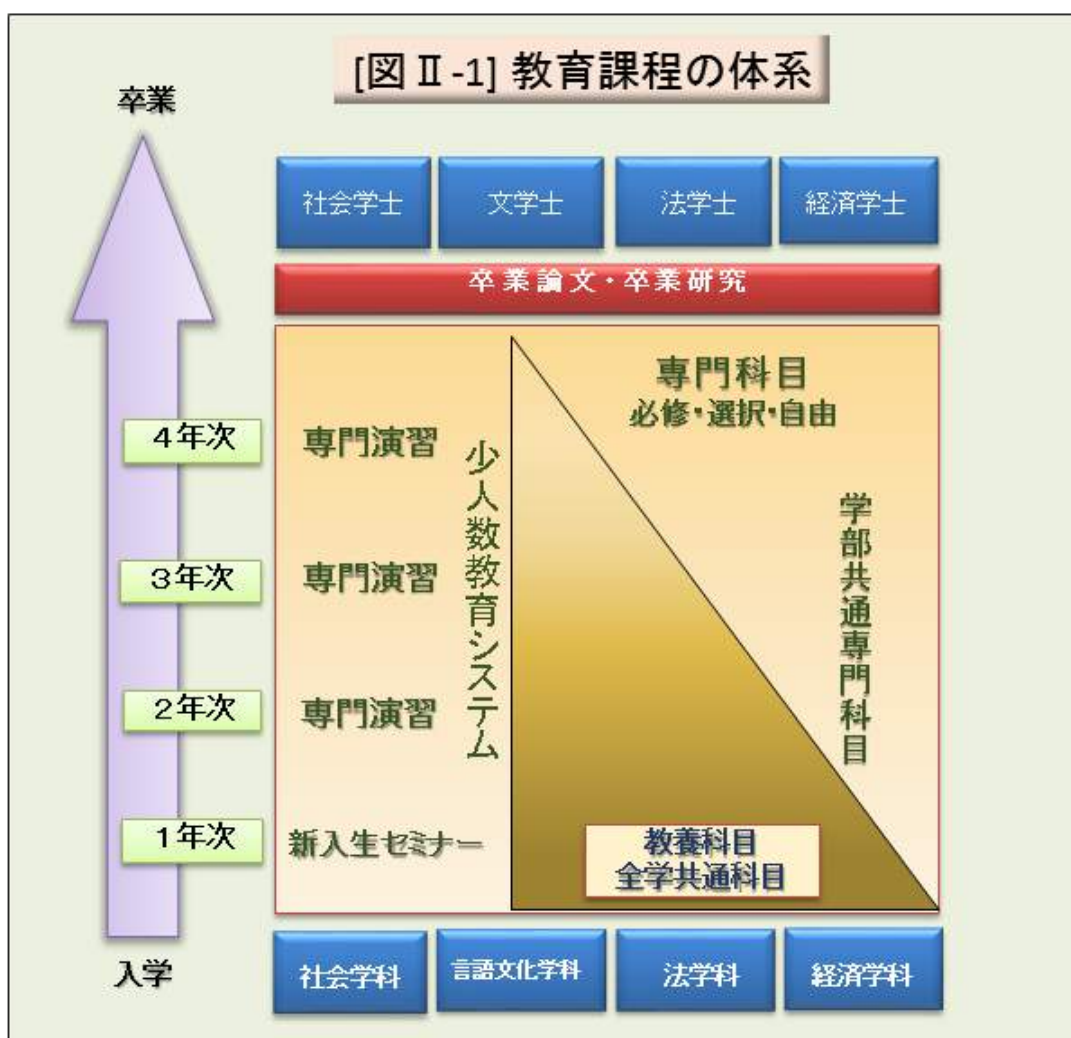
(判断理由) 取組や活動、成果の状況は全体として良好であり、授業アンケートにおける学生からの評価も水準を超えており、教育プログラムの質保証のための工夫とその効果は十分にしている。教育実施体制は関係者の期待に十分応えていると判断される。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 体系的な教育課程の編成状況

1年次からいずれかの学科に所属し、授業は教養科目と専門科目から構成され、教養と各分野の専門的知識・能力を修得することができる。1・2年次は主に教養科目が開設され、学年進行に従い専門科目が増え、専門化・高度化が進むように配慮されている(図Ⅱ-1)。



2. 授業科目の適切な配置と内容

(1) 卒業所要総単位数は 124 単位以上であり、教養と専門の適切なバランスを図るため、教養科目 28 単位以上、専門科目 66～84 単位以上としている（表Ⅱ-1）。

表Ⅱ-1 卒業所要単位数(平成27年度)

区分	学科等	社会学科	言語文化学科	法学科	経済学科	法学科	経済学科
						夜間主コース	夜間主コース
教養科目	必修	12	12	12	12	14	14
	選択	16	16	16	16	10	10
	小計	28	28	28	28	24	24
専門科目	必修	20	24	16	22	—	2
	選択	56	52	54	62	66	64
	小計	76	76	70	84	66	66
自由科目		20	20	26	12	34	34
合計(卒業所要単位数)		124	124	124	124	124	124

(2) 専門科目を必修科目、選択科目、自由科目の三種類に区分することにより、各学科の教育目的の効果的達成と学生の知的関心に応えている。

(3) 社会人・勤労学生のための夜間主コースでは夜間・土曜開講の授業を配置している。

(4) 授業形態の組合せ

各学科の教育目的、学生の学修到達度及び予復習時間の確保等を配慮して、講義、演習、実習を組み合わせた授業科目を体系的に配置している（表Ⅱ-2）。また、少人数の演習等を全学年に配置し、卒業論文・卒業研究を4年次に配置している。

表Ⅱ-2 授業形態の組合せ(平成27年度)

	開講総科目数	講義		演習		実習	
		実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
社会学科	182	55	30.2	115	63.2	12	6.6
言語文化学科	164	98	59.8	66	40.2	0	0
法学科	97	43	44.3	54	55.7	0	0
経済学科	232	74	31.9	158	68.1	0	0
法学科(夜)	34	24	70.6	10	29.4	0	0
経済学科(夜)	43	24	55.8	19	44.2	0	0
合計	752	318	42.3	422	56.1	12	1.6

3. 学生や社会からの要請への対応

(1) 学生からの要請への対応

①他学科・他学部科目の履修

他学科科目の履修状況を表Ⅱ-3に、他学部科目の履修状況を表Ⅱ-4に示す(所定単位数内で自由科目として認定)。他学科科目の履修は、年々増加しており、平成24年度に合計履修単位数は4000単位を超え、平成27年度に5000単位近くになっている。平成18年度に他学科教員による科目(現在の「学部共通専門科目」)を必修にしたが、それが学科間の交流を促した可能性があり、教育改革に呼応した進展である。なお、単位修得の有無とは無関係に履修人数及び単位数を計上している。

表Ⅱ-3 他学科科目の履修状況

所属学科	他学科	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
社会学科	言語文化学科	21	48	25	86	59	224
	法学科	20	52	37	126	40	168
	経済学科	56	134	10	26	12	30
言語文化学科	社会学科	75	248	65	215	88	307
	法学科	4	16	9	32	5	10
	経済学科	12	48	10	28	6	14
法学科	社会学科	133	695	169	849	157	874
	言語文化学科	27	76	69	202	71	234
	経済学科	45	170	47	168	48	156
経済学科	社会学科	49	155	67	188	145	418
	言語文化学科	13	34	27	60	88	218
	法学科	21	82	32	86	52	144
法学科(夜)	経済学科(夜)	81	452	78	458	102	908
経済学科(夜)	法学科(夜)	106	710	65	342	75	390
合計		663	2,920	710	2,866	948	4,095
所属学科	他学科	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
社会学科	言語文化学科	69	258	47	180	68	274
	法学科	37	102	29	84	38	110
	経済学科	22	62	25	90	18	62
言語文化学科	社会学科	71	318	118	395	115	429
	法学科	8	18	16	36	6	16
	経済学科	2	4	5	10	11	40
法学科	社会学科	167	772	182	721	212	1,009
	言語文化学科	74	256	42	148	63	212
	経済学科	63	166	65	284	65	264
経済学科	社会学科	160	484	253	766	307	984
	言語文化学科	40	110	38	112	60	146
	法学科	82	244	107	294	92	242
法学科(夜)	経済学科(夜)	96	734	98	758	101	706
経済学科(夜)	法学科(夜)	64	374	68	424	72	424
合計		955	3,902	1,093	4,302	1,228	4,918

第 1 期 中 期 計 画		最 終 年 度	
所属学科	他学科	平成21年度	
		学生数	単位数
社会学科	言語文化学科	28	84
	法学科	35	112
	経済学科	72	194
言語文化学科	社会学科	95	321
	法学科	3	8
	経済学科	11	34
法学科	社会学科	141	709
	言語文化学科	39	140
	経済学科	46	148
経済学科	社会学科	64	200
	言語文化学科	9	18
	法学科	8	26
法学科(夜)	経済学科(夜)	90	724
経済学科(夜)	法学科(夜)	96	552
合計		737	3,270

表Ⅱ-4 他学部科目の履修状況

平22 ～平24	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
教育学部	14	35	7	17	16	38
情報学部	0	0	0	0	0	0
理学部	0	0	1	6	0	0
工学部	0	0	0	0	0	0
農学部	1	2	0	0	0	0
合計	15	37	8	23	16	38
平25 ～平27	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
教育学部	20	47	26	65	23	61
情報学部	0	0	0	0	0	0
理学部	0	0	2	4	0	0
工学部	0	0	0	0	0	0
農学部	3	6	7	14	1	5
合計	23	53	35	83	24	66

第1期中期計画最終年度		
他学部	平成21年度	
	学生数	単位数
教育学部	4	8
情報学部	0	0
理学部	0	0
工学部	0	0
農学部	0	0
合計	4	8

- ② 本学以外の教育機関等で学修した単位の認定
 学則に基づき認定した留学時の単位や放送大学の単位を表Ⅱ-5に示す。

表Ⅱ-5 本学以外の教育機関等で学修した
単位の認定状況(平成27年度)

学 科	人数	単位数
社会学科	0	0
言語文化学科	2	14
法学科	0	0
法学科夜間主コース	0	0
経済学科	1	6
経済学科夜間主コース	1	4
合計	4	24

- ③ 入学前の既修得単位等の認定
 表Ⅱ-6のとおりである。認定を申請するのは3年次編入の学生が多い。

表Ⅱ-6 入学前の既修得単位等の認定状況
(平成27年度)

学 科	人 数	単 位 数
社 会 学 科	3	182
言 語 文 化 学 科	0	0
法 学 科	4	189
法 学 科 夜 間 主 コー ス	4	131
経 済 学 科	0	0
経 済 学 科 夜 間 主 コー ス	1	5
合 計	12	507

④ 主な開設科目の履修登録者数と単位取得者数

比較的受講生数の多い専門科目の履修登録者数と単位取得者数と単位取得率は表Ⅱ-7のとおりである。各科目は適正な規模を維持しており、単位厳格化の実施も適正に行われていると判断できる。

表Ⅱ-7 主な開設科目の履修登録者数と単位取得者数(平成27年度)

区分	科目名	履修者数 (a)	単位取得者数 (b)	単位取得率 (b/a)
学部共通	人文社会科学の課題と探究 I	207	152	73%
	現代社会の変容とキャリア形成	173	160	92%
	地域社会と企業活動	274	246	90%
	社会学の世界	130	107	82%
	心理学の世界	172	137	80%
	歴史学の世界	177	157	89%
	ことばの文化	113	100	88%
	政治学概論	125	94	75%
社会学科	現代社会と経済	151	122	81%
	人間学概論	80	73	91%
	哲学概論	127	120	94%
	心理学概論	82	67	82%
	社会学概論	87	81	93%
言語文化学科	文化人類学概論	83	80	96%
	言語学概論	85	75	88%
	文学概論	87	75	86%
	英語史	21	19	90%
	比較文学概論 I	45	39	87%
法学科	情報意匠論	21	20	95%
	憲法総論・統治機構※	119	93	78%
	民法総論※	152	88	58%
	債権各論	41	25	61%
	地方自治論	132	123	93%
経済学科	政治学 I	143	131	92%
	ミクロ経済学 I	289	197	68%
	マクロ経済学 I	220	210	95%
	経営情報論	77	41	53%
	経済政策 I	216	184	85%
税務会計論	176	126	72%	

※夜間主コースでも開講されているが、昼間コースの分だけ計上

⑤ 授業科目への専任教員の配置状況

全科目に占める専任教員の割合は 93.6%、必修科目に占める割合は 99.6%である (表Ⅱ

－8)。

表Ⅱ-8 専任教員配置状況・専任担当率

	平成27年度					
	授業本数	必修本数	非常勤本数	非常勤必修本数	全体担当率	必修担当率
社会学科	191	83	13	0	93.2%	100%
言語文化学科	163	24	19	0	88.3%	100%
法学科	95	5	6	1	93.7%	80.0%
法学科夜間主コース	34	0	2	0	94.1%	
経済学科	222	151	7	0	96.8%	100%
経済学科夜間主コース	42	2	1	0	97.6%	100%
合計	747	265	48	1	93.6%	99.6%

⑥協定校への留学

本学部は国際的に通用する教育を目指しており、海外留学を推奨している。協定校への留学生数は、表Ⅱ-9のとおりである。

表Ⅱ-9 協定校への留学者数

	1期最終	2期中期計画期間					
	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
協定校							
ネブラスカ大学オマハ校	2	7	4	6	4	5	3
アルバータ大学	0	2	1	2	3	5	0
浙江大学	2	5	0	5	4	1	0
朝鮮大学校	0	0	0	0	0	0	0
ロレーヌ大学(旧ナンシー第2大学)	3	2	2	2	2	3	0
ボン大学	0	3	3	3	4	5	3
コメニウス大学	0	3	0	1	2	1	3
アレクサンドル・アイオアン・クザ大学	0	1	0	0	0	0	0
イエーテボリ大学	0	1	1	1	0	0	0
南京大学	0	0	1	1	0	0	0
慶北大学校	1	0	2	1	0	0	0
マサリック大学	0	0	1	0	1	0	1
ヴッパータール大学	1	0	1	0	0	0	2
ソフィア大学	0	0	0	0	1	1	1
リヨン第3大学	0	0	0	0	1	2	3
アルカラ大学シスネロスカレッジ	0	0	0	0	0	2	0
国立政治大学(台湾)	0	0	0	0	0	2	0
リガ工科大学	0	0	0	0	0	0	1
ガジャマダ大学	0	0	0	0	0	0	1
小計	9	24	16	22	22	27	18
東華大学(研修)	0	0	0	13	0	0	19
嶺南大学校(短期体験プログラム)	0	3	0	0	2	0	0
朝鮮大学校(短期体験プログラム)	0	2	0	0	0	0	0
ガジャマダ大学(サマースクール)	0	0	1	4	0	0	0
ネブラスカ大学オマハ校(夏季短期留学)	0	0	0	5	6	2	5
アルバータ大学(夏季短期留学)	0	0	0	3	17	1	6
朝鮮大学校(夏季短期留学)	0	0	0	3	4	5	1
マサリック大学(サマースクール)	0	0	0	0	1	1	0
キングモンクット工科大学(サマースクール)	0	0	0	0	0	1	0
小計	0	5	1	28	30	10	31
総計	9	29	17	50	52	37	49

⑦キャリア支援教育とインターンシップ

全学教育科目の『キャリアデザイン』のほか、学部として、『インターンシップⅠ・Ⅱ』(計4単位)を正規科目として開設している(表Ⅱ-10)。また、キャリア支援教育の一環として『公務労働の世界』(法学科)を開講している。

表Ⅱ-10 インターンシップを履修した学生数

	平成27年度			
	企業	官公庁等	研究所	その他
社会学科	3	12	0	1
言語文化学科	3	2	0	1
法学科	18	22	0	2
経済学科	22	15	0	2
小計	46	51	0	6
合計	103			

⑧資格取得への支援

国語、地理歴史、公民、外国語の高等学校教諭一種免許及び国語、社会、外国語の中学校教諭一種免許状を取得するために必要な講義を開講している。社会学科では、学芸員及び社会調査士の資格取得に必要な講義を開講している。

(2) 社会からの要請への対応

①研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生・短期交流特別学部学生

平成 26 年度から短期交流特別学部学生の受け入れが開始された。聴講や研究指導を 6 か月未満の期間で認める制度であるが、現在のところ、本学部では、主として 3 か月程度の留学生を対象にしている。在席状況は表Ⅱ-11 のとおりである。

表Ⅱ-11 研究生・科目等履修生・短期交流特別学部学生等の状況

平22～平24	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	5		3		4	
科目等履修生	10	58	7	37	4	33
聴講生						
特別聴講学生	27	344	23	253	21	207
短期交流特別学部学生						
平25～平27	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	4		9		5	
科目等履修生	8	56	6	53	8	22
聴講生						
特別聴講学生	10	76	19	236	20	119
短期交流特別学部学生			4		5	

※ 対応する年度に入学した学生数およびその学生の修得単位数を計上

(参考)

第1期最終年度	平成21年度	
	学生数	修得単位数
研究生	2	
科目等履修生	0	0
聴講生	0	
特別聴講学生	1	0

②留学生の受入れ

42 大学と大学間交流協定を結び、5 大学と部局間交流協定にある。表Ⅱ-12 は平成 21 年度と平成 27 年度の受け入れ状況を国別に整理した表である。平 21 の 36 人から平 27 の 79 人と、留学生は 2 倍以上に伸びている。

表Ⅱ-12 留学生の国別受け入れ状況

出身国	平成21年度 (第1期最終)	平成27年度
スリランカ	1	1
ミャンマー	1	2
タイ	2 (2)	2 (2)
マレーシア	0	2
インドネシア	0	3 (1)
香港	0	1
韓国	13 (9)	17 (4)
モンゴル	0	2
ベトナム	3	1
中国	6 (2)	36 (1)
台湾	0	1 (1)
アメリカ	2 (2)	1 (1)
ブラジル	0	1
ドイツ	5 (5)	3 (3)
フランス	0	2 (2)
ポーランド	0	1
チェコ	0	1 (1)
ハンガリー	0	1
スロバキア	1 (1)	1 (1)
カナダ	1 (1)	0
ロシア	1 (1)	0
合計	36 (23)	79 (17)

※()は内数で、交流協定に基づく受け入れ数

4. 教育課程の編成・実施上の工夫

(1) 教材の開発

新入生セミナーテキスト、フィールドワーク教育用テキスト、法学、経済学の導入教育用教材の作成を行い、活用している。

(2) シラバスの活用

全授業科目でシラバスを作成し、授業目標、学習内容・計画、テキスト、予復習、成績評価の方法・基準、オフィスアワー等を記載し、Web 上で公表している。

(3) TAの活用

教育を効果的に行うために大学院生を TA として採用している（表Ⅱ-13）。

表Ⅱ-13 TA採用授業科目数
(学科別)

平成27年度	
社会科学科	21
言語文化学科	0
法学科	0
経済学科	16
学部共通	4
計	41

(4) 教室等の活用

共通の講義室、演習室のほか、各学科には共同研究室、資料室、実習・実験室等を整備し、学生の利用に供している（表Ⅱ-14）。

表Ⅱ-14 学科別の共同研究室・資料室等

	共同研究室	資料室等	実習・実験室等
社会学科	7	5	13
言語文化学科	7	0	1
法学科	1	2	2
経済学科	4	3	1
計	19	10	17

(5) 民間人・公務員による授業支援

民間人・公務員等による実践的な講義の推進は、本学部の特徴である。平成 19 年度には 3 科目であったが、平成 27 年度には 8 科目に増えている。学部共通専門科目として『地域社会と企業活動』（静岡ロータリークラブ）と『現代社会の変容とキャリア形成』（学部同窓会）の二つがある。他に、言語文化学科に『静岡の文化』（民間企業との連携授業）、『情報意匠論』（市民の草の根の寄附による運営）があり、法学科に『公務労働の世界』（公務員）がある。また、経済学科には『政策特論Ⅲ』（野村証券金融講座）、『企業経済特論Ⅳ』（静岡県中小企業家同友会による授業）、『企業経済特論Ⅳ』（経済学科夜間主、企業経営者等による授業）がある。

(6) 学生の研究発表の奨励

学生研究発表会を学科と学部で毎年 2 回開催している。学科では学科代表を決め、優秀者を表彰している。また、卒論要旨集や学生論集も発刊しており、公開ゼミや公開模擬裁判も行われている。

(7) 学力不足学生への支援

GPA 等の情報をもとに教務委員会が学力不足学生を特定し、指導教員に連絡している。指導教員は個別面談を行い、問題の解決を学生とともに図るが、外部の支援が必要な場合、修学サポート室や保健センター（精神科医）と連絡をとっている。

(8) 学部独自の奨学金制度

卒業生や企業等の寄付金を基にした奨学金制度を設けている。この制度により毎年 5 名の成績優秀者に奨学金を交付している。

5. 主体的な学習を促す取組

(1) 学部の学生控室のほか、各学科に共同研究室、自習室等を置いている。社会学科と言語文化学科は、個別分野の共同研究室を資料室としても整備し、法学科と経済学科は学科単位の資料室を整備している。

(2) IT 環境の整備

全学生に ID を与え、インターネット接続可能としている。シンクライアント PC が廊下や学生控室等に多数配備されている。平成 22 年 3 月に無線 LAN アクセスポイントが学内に設置され、4 年ごとに拡充しており、平成 27 年度末現在、本学部関係建物だけで合計約 30 か所のアクセスポイントが稼働しており、学内 LAN に無線で接続可能になっている。

(3) 学習支援

グループ学習、サークル活動のため、演習室等の時間外利用を認めている。また、相当数の教員が自主的な勉強会の顧問になっている。法学科と経済学科では、学生を含む学会組織を設け、ゼミ活動に対し補助金の支援を行っている。

(4) 人文 English Café の開設

英語力の向上と留学生との交流を目的とし、自由参加の人文 English Café を平成 25 年度後期から学内で実施している。日本語禁止で、英語のみを使う人文 English Café は平成 25 年度後期に 12 回、平成 26 年度に 25 回、平成 27 年度に 19 回開催している。毎回、平均 15 名程度の参加がある。

6. 単位の実質化への取組

大学全体の取組として次の二つに重点的に取り組んだ。

(1) 履修科目の上限設定

平成 25 年度に履修単位の上限を 1 年間に 48 単位、各学期 24 単位とする制度（CAP 制）を導入した。

(2) 厳正な成績評価

最低合格点 60 点とする 5 段階評価（秀・優・良・可・不可）。

年度当初に学年・学科別履修ガイダンスを実施している。指導教員制を実施し、全教員がオフィスアワーを設け、個別に学習相談や指導を行っている。

7. 教育課程改革の取組

(1) カリキュラム改革の取組体制

平成 23 年度にカリキュラム改革を進めるため教育企画委員会を設置した。委員長に学部長補佐、副委員長に教務委員長をあて、改革に学部全体で取り組む体制である。

(2) カリキュラム改革の取組状況

平成 18 年度に設けられた「学部共通科目」は、「学部共通専門科目」（4 単位以上／選択必修）として、平成 27 年度末現在も、文系の総合的認識力の修得を目的とする授業として展開している（表Ⅱ-15）。

表Ⅱ-15 学部共通専門科目(平成27年度)

人文社会科学の課題と探究、現代社会の変容とキャリア形成、地域社会と企業活動、哲学の世界、社会学の世界、心理学の世界、文化人類学の世界、歴史学の世界、地域の文化、ことばの文化、政治学概論、現代社会と法、現代社会と経済、現代社会と企業

また、現場から学ぶ「臨床型」思考力の育成を目的とするフィールドワーク教育科目（『フィールドワーク基礎演習』『フィールドワーク実習』）、キャリア形成を目的とする科目（『インターンシップ』『公務労働の世界』）、国際化対応科目（『経済英語』『ビジネス外国語』）等も開講している。

平成 28 年度から第 3 期が始まるが、本学は、地域の課題を解決できる人材を養成する地域創造学環（定員 50 名）を新設し、「地域共生」「地域環境・防災」「地域経営」「アート&マネジメント」「スポーツプロモーション」の 5 コースを置いた。本学部は運営の中心部局であり、平 27 には開設準備を本格化させた。さらに、平 28 から学部独自の国際日本学副専攻、大学全体で導入する副専攻として、地域創造学環に対応した地域づくり副専攻、ABP（アジアブリッジプログラム）副専攻の合計三つの副専攻が導入され、大規模なカリキュラム改革が始動することになる（別添資料 2 参照）。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ① 教育目的、学修到達度等に配慮して授業形態をバランス良く体系的に配置している。
- ② 教養教育と専門教育が 4 年一貫で体系的に編成されている。
- ③ 少人数教育を重視し、学生の学修段階や学習時間等を配慮し、指導法の工夫が行われている。
- ④ 他学科・他学部科目の履修制度、インターンシップ科目、一般市民や企業等の協力による科目の開講等、教育課程の編成・実施上の工夫を多様な教育システムの整備で応えている。
- ⑤ 履修ガイダンスや指導教員制により組織的な履修指導が行われている。
- ⑥ 履修単位上限制の下での厳正な成績評価により、単位の実質化を図っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況

履修単位上限制限の効果で修得単位は分散するようになり、計画的な履修状況となっている(表Ⅲ-1)。

表Ⅲ-1 平均単位修得状況(平成27年度)

	平成27年度			
	1年次	2年次	3年次	4年次
社会学科	44.4	43.1	27.5	15.2
言語文化学科	42.2	45.6	28.4	15.9
法学科	38.0	43.8	37.3	11.5
経済学科	37.6	38.2	32.7	10.8
法学科(夜)	30.2	32.4	37.5	16.2
経済学科(夜)	30.8	32.9	33.8	15.5

2. 進級状況

進級制度のある学科の状況を表Ⅲ-2に示す。なお、経済学科は平成23年度入学者から2年次と4年次への進級判定をやめ、3年次への進級判定だけにした。社会学科は、平成22年度入学者から4年次への進級判定を導入している。

表Ⅲ-2 経済学科と社会学科の進級状況

平成22年		平成22年4月進級			平成22年10月進級		
		対象者数	進級者数	割合(%)	対象者数	進級者数	割合(%)
経済学科	2年次への進級	189	185	97.9%	0	0	0.0%
	3年次への進級	217	190	87.6%	0	0	0.0%
	4年次への進級	173	148	85.5%	0	0	0.0%
社会学科	4年次への進級						
平成23年		平成23年4月進級			平成23年10月進級		
		対象者数	進級者数	割合(%)	対象者数	進級者数	割合(%)
経済学科	2年次への進級	188	185	98.4%	1	1	100.0%
	3年次への進級	208	193	92.8%	0	0	0.0%
	4年次への進級	210	193	91.9%	1	1	100.0%
社会学科	4年次への進級						
平成24年		平成24年4月進級			平成24年10月進級		
		対象者数	進級者数	割合(%)	対象者数	進級者数	割合(%)
経済学科	2年次への進級	5	2	40.0%	0	0	0.0%
	3年次への進級	195	181	92.8%	1	0	0.0%
	4年次への進級	207	181	87.4%	1	1	100.0%
社会学科	4年次への進級						
平成25年		平成25年4月進級			平成25年10月進級		
		対象者数	進級者数	割合(%)	対象者数	進級者数	割合(%)
経済学科	2年次への進級	1	1	100.0%	0	0	0.0%
	3年次への進級	211	198	93.8%	1	0	0.0%
	4年次への進級	201	178	88.6%	2	2	100.0%
社会学科	4年次への進級	79	74	93.7%	1	1	100.0%
平成26年		平成26年4月進級			平成26年10月進級		
		対象者数	進級者数	割合(%)	対象者数	進級者数	割合(%)
経済学科	2年次への進級	0	0	0.0%	0	0	0.0%
	3年次への進級	189	165	87.3%	9	8	88.9%
	4年次への進級	34	20	58.8%	2	1	50.0%
社会学科	4年次への進級	87	75	86.2%	1	1	100.0%
平成27年		平成27年4月進級			平成27年10月進級		
		対象者数	進級者数	割合(%)	対象者数	進級者数	割合(%)
経済学科	2年次への進級	0	0	0	0	0	0
	3年次への進級	184	162	88.0%	5	3	60.0%
	4年次への進級	15	6	40.0%	1	1	100.0%
社会学科	4年次への進級	90	78	86.7%	0	0	0%

3. 卒業状況

平成27年度における標準修了年限内卒業率（表Ⅲ-3の区分X）は66.7%であり、卒業率は82%である（昼間コース）。従来の在籍者数による計算では、留学や休学で卒業予定のない学生や長期履修学生も含まれ、実態にあわないため、卒業見込み者数をもとに計算した。標準修業年限内で卒業しない学生の中には、協定校への留学（年平均21.5人、表Ⅱ-9、短期を除く）や協定校以外への留学、海外インターンシップを経験するものも多く、さらに就職活動等の目的で意図的に卒業を延期する学生が一定数含まれている。

表Ⅳ-3 卒業状況

区分	平成27年度									
	在籍者	卒業見込み者	卒業者	X		Y		Z		その他
				実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
社会学科	93	92	76	62	67.4%	9	9.8%	1	1.1%	4
言語文化学科	116	91	75	51	56.0%	23	25.3%	1	1.1%	0
法学科	111	104	84	79	76.0%	4	3.8%	1	1.0%	0
経済学科	212	202	166	134	66.3%	29	14.4%	3	1.5%	0
小計	532	489	401	326	66.7%	65	13.3%	6	1.2%	4
法学科(夜)	56	50	26	15	30.0%	5	10.0%	2	4.0%	4
経済学科(夜)	57	48	30	22	45.8%	6	12.5%	2	4.2%	0
小計	113	98	56	37	37.8%	11	11.2%	4	4.1%	4
合計	645	587	457	363	61.8%	76	12.9%	10	1.7%	8

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。

注2) 卒業見込み者数は、在籍者から5月1日現在で在学期間が37ヶ月に満たない者、休学中で卒業予定のない者、長期履修学生で最終年ではない者を除いた数を示す。

注3) Xは、標準修了年限内での卒業者数を示す。

注4) Yは、標準修了年限+1～2年での卒業者数を示す。

注5) Zは、標準修了年限+3年以上での卒業者数を示す。

注6) その他は、編入者数を示す。

注7) 卒業率=卒業者数÷卒業見込み者数

注8) 標準修了年限内卒業率=標準修了年限内卒業者÷卒業見込み者数

注9) 標準修了年限+2年以内卒業率=標準修了年限+2年以内卒業者÷卒業見込み者数

注10) 標準修了年限+3年以内卒業率=標準修了年限+3年以内卒業者÷卒業見込み者数

4. 資格取得状況

教員免許、学芸員資格、社会調査士資格が取得可能である。教員免許、学芸員資格の取得者は減少傾向にある（表Ⅲ-4）。教員採用数が少なく、免許の取得が就職に結びつき難いことや、民間企業の採用需要が好調であることが理由として考えられる。就職活動と教育実習の時期が重なることも一因と思われる。近年は実習受け入れ校の条件も厳しくなっている。

表Ⅲ-4 資格取得状況

(注)教員は取得した実人数で免許件数ではない

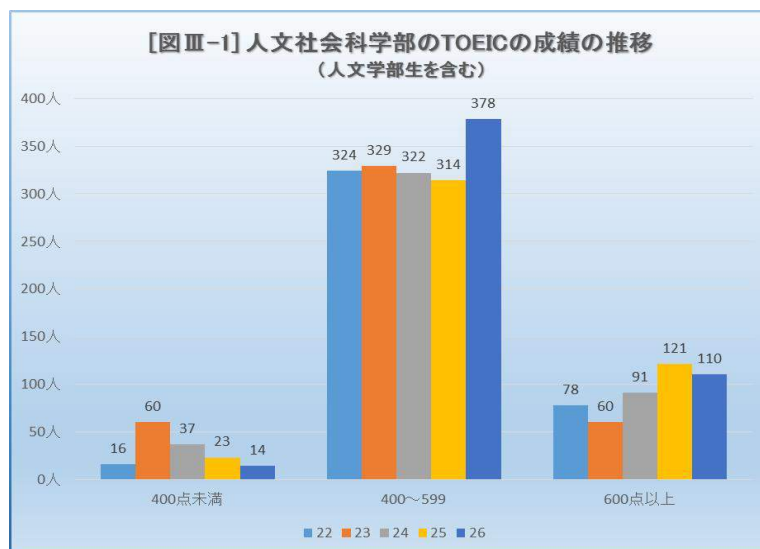
平22～平23	平成22年度			平成23年度		
	教員	学芸員	社会調査士	教員	学芸員	社会調査士
社会学科	12	15	27	13	18	21
言語文化学科	17	7	0	15	0	0
法学科	2	0	0	0	0	0
経済学科	3	0	0	4	0	0
法学科(夜間主コース)	1		0	0		0
経済学科(夜間主コース)	0		0	4		0
合計	37	23	0	45	18	0
平24～平25	平成24年度			平成25年度		
	教員	学芸員	社会調査士	教員	学芸員	社会調査士
社会学科	1	20	11	9	8	8
言語文化学科	22	1	0	13	0	0
法学科	2	0	0	1	2	0
経済学科	2	0	0	5	0	0
法学科(夜間主コース)	3		0	1		0
経済学科(夜間主コース)	1		0	1		0
合計	33	21	0	36	10	0
平26～平27	平成26年度			平成27年度		
	教員	学芸員	社会調査士	教員	学芸員	社会調査士
社会学科	5	14	14	4	10	11
言語文化学科	8	0	0	8	1	0
法学科	4	0	0	2	1	0
経済学科	1	0	0	1	0	0
法学科(夜間主コース)	1		0	2		0
経済学科(夜間主コース)	1		0	0		0
合計	22	14	0	17	12	11

※社会調査士は4年生の3月に申請し、卒業後の7月頃認定される。平成27年度については、3年次証明書発行数を記載した。

第1期最終年度	平成21年度		
	教員	学芸員	社会調査士
社会学科	12	16	10
言語文化学科	21	3	0
法学科	1	1	0
経済学科	3	0	0
法学科(夜間主コース)	1		0
経済学科(夜間主コース)	2		0
合計	40	20	10

5. TOEIC-IP における学生の英語力の増進に見合う教育体制

本学は、実践的英語力を育てる教育体制の下、1年次前期末に TOEIC-IP の受験を義務付けている。本学部独自の取組として人文 English Café のような試みもある。学生の英語力の向上を一年次の TOEIC-IP の成績で見てください（図Ⅲ-1、一部、学年の異なるデータが混じる）。



600点以上の比率は、平成22年度や平成23年度でも低くはないが、18.7%（平22）、15.4%（平23）、20.2%（平24）、26.4%（平25）、21.9%（平26）と現在では2割を超えている。平成25年度は特に成績が良い。学力が低い400点未満の学生数は、平成23年度には60人だったものが徐々に減少し（平成22年度はかなり低い）、平成26年度には14人まで減少している。なお、本学部は、今期、留学生も増え、国際感覚を備えた人材の育成に適合性を備えた学部であり、文系学部として最も留学する学生が多く、留学生の受け入れと留学の推進の両方に積極的に取り組んでいる。

（水準）期待される水準を上回る。

（判断理由）取組や活動、成果の状況は全体として良好であり、関係者の期待に十分応えていると判断される。特に英語の実力は、制度を変更して以降、English Café のような取組も行い、自主的な勉強も促し、顕著に上昇している。

観点 進路・就職の状況

（観点に係る状況）

平成22年度卒業生の就職率は74.6%である。第2期に就職率は毎年上昇を続け、平24には80%を超え、平26には84.6%にまでなっている（表Ⅳ-1）。第1期の平21の就職先は、民間が82%、公務員が18%だったが、第2期は公務員の比率が激増しており、30%（平22）、26%（平23）、26%（平24）、29%（平25）、25%（平26）である。地域別では、第2期になって、約半数が静岡県内に就職するまでになっている（50%〔平24〕-49%〔平25〕-50%〔平26〕）。第1期の数値は、平16が30%、平21が63%だった。静岡県を含めた東海地区への就職も平24には70%を達成しており、その後も60%台後半で推移している（別添資料3参照）。

一方、進学率は毎年減少を続け、平22には7%だったが、平26には3.3%にまで下がっている。平21は56人が進学したが、平22から平26までは32人（平22）、33人（平23）、29人（平24）、21人（平25）、15人（平26）と低下傾向が明瞭である。

公務員を希望する学生は「学生生活実態調査」（2015、大学HPに掲載）によると、国家公務員が8.6%、地方公務員が31.7%だったが、今期の公務員就職率は順調に上昇しているので、希望を実現できる状況になっていると言える。

表Ⅳ-1: 卒業後の進路状況

22～24	平成22年度		平成23年度		平成24年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	341	74.6	360	76.1	380	80.2
進学	32	7.0	33	7.0	29	6.1
その他	84	18.4	80	16.9	65	13.7
合計	457	100.0	473	100.0	474	100.0
25～27	平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	379	81.3	383	84.5	384	84.0
進学	21	4.5	15	3.3	15	3.3
その他	66	14.2	55	12.1	58	12.7
合計	466	100.0	453	100.0	457	100.0

※専修学校・各種学校等は「その他」に計上

1期最終年	平成21年度	
	実数	割合(%)
就職	349	70.93
進学	56	11.38
その他	87	17.68
合計	492	100.00

表Ⅳ-2 公務員就職率

平21～平27	1期最終	第 2 期 中 期 計 画 期 間					
	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
就職決定者数	349	339	360	380	379	379	384
公務員	64	101	93	100	111	95	110
公務員就職率	18.3%	29.8%	25.8%	26.3%	29.3%	25.1%	28.6%
教員						8	6
教員を公務員と仮定						27.2%	30.2%

※ 平26から教員を別枠にしているが、それまでは教職公務員は公務員として計算していた。

今期の公務員就職率は25%と30%の間を推移している(表Ⅳ-2)が、第1期の平21は18.3%であった。「公務員特別演習」のような公務員受験に特化した授業を立てずに、教育改革と学生の意識改革により合格者を増やしているのが本学部の特徴である。大学全体でも1年次のキャリアデザイン科目を全学の70%の学生が受講するまでになっているが(「平成26事業年度に係る業務の実績に関する報告書」)、本学部では、インターンシップの説明会の開催や単位化等、インターンシップを活用した教育を積極的に進め、表Ⅳ-3にあるように官公庁インターンシップ参加者を39人(平22)から75人(平27)へと大幅に増やしている(別添資料4参照)。

表Ⅳ-3 官公庁インターンシップ参加件数

平22～平27	1期最終	第 2 期 中 期 計 画 期 間					
	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
官公庁インターンシップ	37	39	55	68	58	51	75

※21～23年度はレポート提出数に基づく。

表の件数には一人で2回参加した場合も含まれている。

県内への就職を希望する静岡県出身者は、「学生生活実態調査」(2015)によると65.7%あることから、学生からの希望も高いが、今期の県内就職率は順調に上昇していて、平成27年度は就職決定者の49.2%が県内に就職している(表Ⅳ-4)。

表Ⅳ-4 静岡県就職率

平21～平27	1期最終	第 2 期 中 期 計 画 期 間					
	平21	平22	平23	平24	平25	平26	平27
就職決定者数	349	339	360	380	379	379	384
静岡県就職者数	146	146	160	191	185	188	189
静岡県就職率	41.8%	43.1%	44.4%	50.3%	48.8%	49.6%	49.2%

※データは静岡県出身者だけでなく、すべての学生が対象である。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由) 就職支援体制の充実やインターンシップの取組、就職率の向上、公務員就職率の向上、県内就職率の上昇は、全体としてきわめて良好であり、学生や関係者の期待に十分応えていると判断される。また、実践英語教育と国際化への取組も、効果が見え始めている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

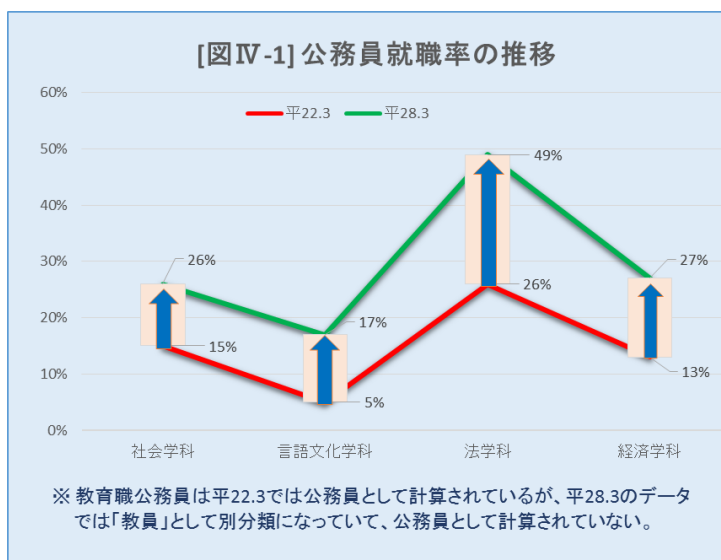
(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

社会学科で進級判定を導入したり、経済学科で一部の進級判定をやめたりしているのは、学生の履修状況が最善になるように教育方法を模索しているためである。平成24年度に夜間主コース（法学科及び経済学科）に昼夜開講制を導入したのは、就労形態の多様化と学生の要望に対応したものである。従来、昼間開講授業は30単位までしか認められていなかったが、夜間開講授業のみでも卒業できる体制は維持しつつ、昼間開講授業を60単位まで履修可能とした（別添資料5参照）。柔軟な対応は、本学部の積極的な教育活動の長所である。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①就職支援の充実と公務員就職率の大幅な上昇

インターンシップの単位化やキャリアデザイン教育の導入を契機に官公庁インターンシップの参加学生は大幅に増えているが（表Ⅳ-4）、第2期中に公務員就職率を顕著に上昇させている点は、本学部の教育成果として特筆できる。図Ⅳ-1は、各学科の1期末と2期末の公務員就職率のグラフである（有職者・社会人が多い夜間主コースは含めていない）。4学科の全てで公務員就職率が大幅に伸張していることが確認できる。



②県内就職率の向上

県内就職率50%程度を達成した。学生と地元の両者の期待に応えるものである。平成21年度の県内就職率は41.8%だったが、平24以降は50%前後で推移しており、平成27年度は49.2%だった（県内出身者の県内就職率なら割合はもっと高くなると思われる）。地域の活性化や地方創生の担い手としての地方国立大学への期待に十分応えていると判断できる。

③効果が出始めているグローバル人材養成への継続的な取組

本学部生の英語力は図Ⅲ-1で見たとおり順調に上昇している。さらに、第3期開始と同時に国際日本学副専攻が全学科で導入され、実践英語力と国際感覚を備えたグローバル人材の養成を本格化させることになる。将来のより大きな成果に繋がる教育改革を着実に推進しているものと判断される。

2. 人文社会科学研究科

I	人文社会科学研究科の教育目的と特徴	・・・	2-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	2-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	2-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	2-14
III	「質の向上度」の分析	・・・	2-18

I 人文社会科学研究所の教育目的と特徴

1. 教育の目的

静岡大学は、第2期中期目標・計画において、教育の中期目標として、「国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成する」こと、及び「教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。」ことを掲げている。

本研究科は、以上を踏まえ、地域社会・地域経済を担う人材育成を21世紀の課題と位置づけ、人文社会科学諸分野における実践的教育の展開を基本方針として、専門性と学際性、国際性と地域性を兼ね備えた高度専門職業人を養成することを目的としている。

2. 教育の特徴

本研究科の特徴的な教育活動は以下のとおりである。

第1に、人文社会科学諸分野の豊富な教員資源を活用して個々の学生の研究テーマに即した少人数の教育・研究指導を行う。

第2に、副指導教員や複数の教員が担当する総合講義などにより専攻内の他分野との複合的観点からの教育・研究指導を行う。

第3に、専攻を越えて研究テーマに関連する専門分野の学際的教育を行う。

3. 組織の特徴

臨床人間科学専攻、比較地域文化専攻、経済専攻の3専攻がある（学部の学科構成と3専攻との間の関係については図1参照）。他に、地域とアジアの研究を促進する地域社会文化研究ネットワークセンターとアジア研究センターの二つのセンターを設置している。一般市民を対象とした「こころの相談室」（全学施設）は、「臨床心理士」試験の受験資格を得るための心理相談実習を行う施設でもあり、組織的連携を図っている。

4. 入学者の状況

本研究科の教育目的に沿った入試制度として一般選抜、社会人特別選抜、外国人特別選抜を実施し、人文社会科学諸分野で実践的な問題意識を持ち、かつ基礎学力を備えた学生を受け入れている。平成27年度入学者の状況を表1に示す。

表1 平成27年度入学者

専攻名	収容定員	募集人員	入学者計			一般			社会人			構成比 (%)	留学生			構成比 (%)
			男	女	計	男	女	計	男	女	計		男	女	計	
臨床人間科学専攻	22	11	1	11	12	0	9	9	1	2	3	25.0%	×	×	×	×
比較地域文化専攻	20	10	6	9	15	1	4	5	2	0	2	13.3%	3	5	8	53.3%
経済専攻	30	15	7	6	13	2	1	3	3	0	3	23.1%	2	5	7	53.9%
研究科合計	72	36	14	26	40	3	14	17	6	2	8	20.0%	5	10	15	37.5%

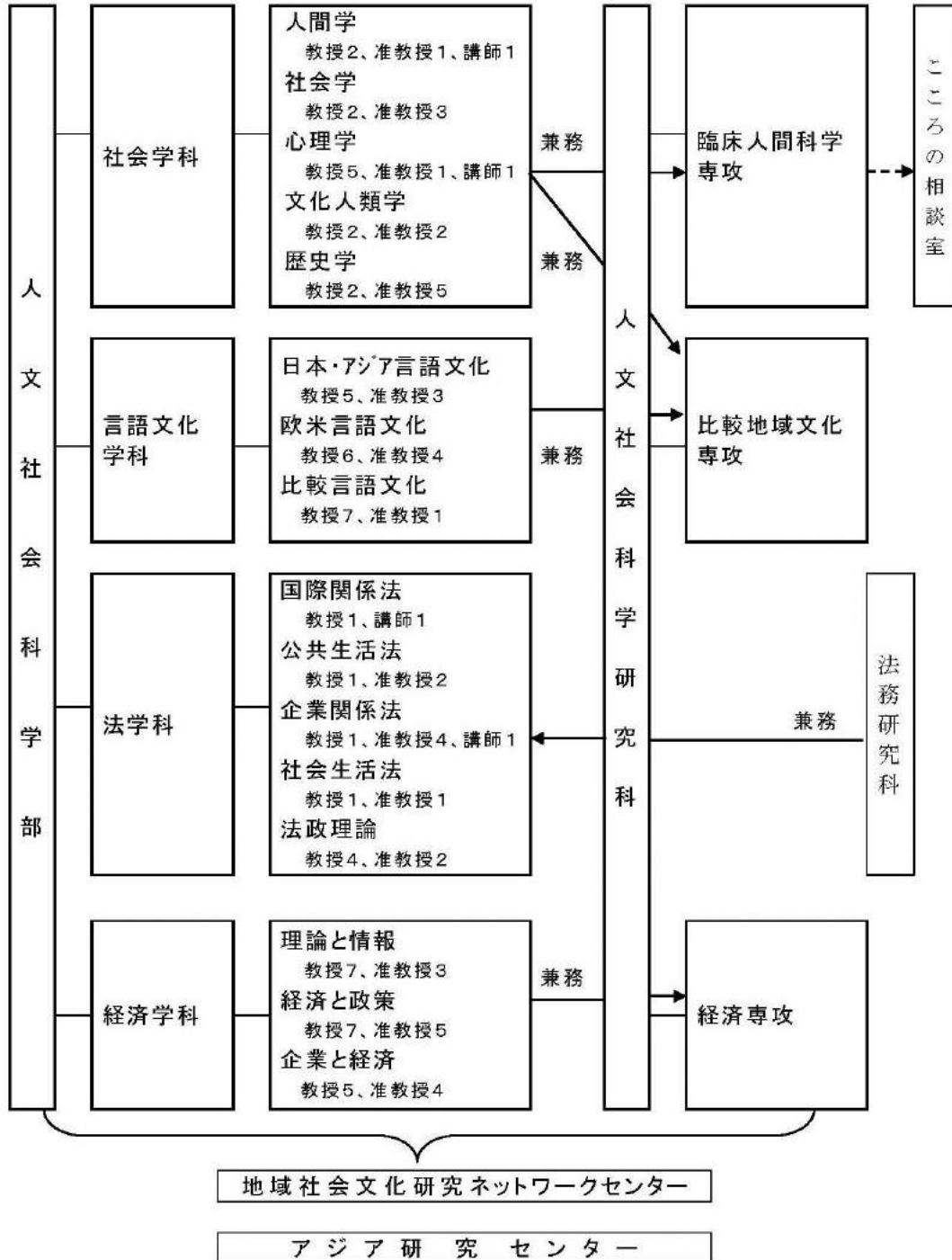
※ 臨床人間科学専攻は留学生を対象とする入学試験を行っていない。

[想定する関係者とその期待]

第1に地域の発展を文化、教育、社会、経済面で担う専門職業人や、経済のグローバルゼーションの中で国際的に活動する専門能力を有する企業人を目指す学生とその保護者、第2に人文社会科学系の学問・研究を母国で、あるいは我が国との関係で生かそうと考える外国人留学生、そして第3に国際化の急速な展開の中で地域社会・地域経済を支える行

政、学校、NPO/NGO、諸施設、企業等の関係者である。関係者からは、地域経済社会の持続的発展のために必要な、社会、文化、経済の諸分野における高度な専門知識・技能教育と人材養成が期待されている。

[図1] 人文社会科学部・人文社会科学部研究科の組織図（平成27年5月1日現在）



II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

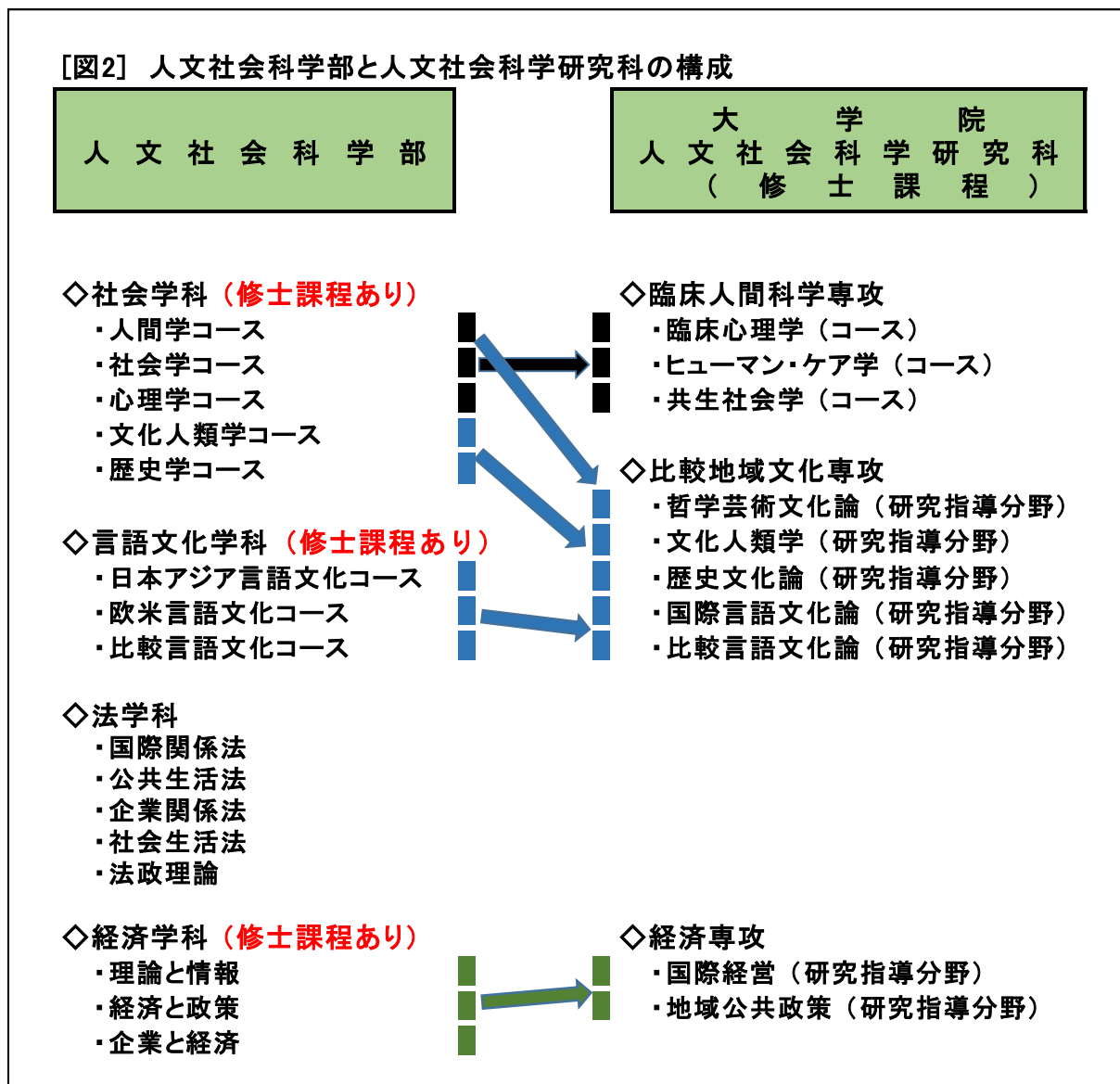
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 研究科の構成

人文社会科学部は4学科構成であるが、本研究科の教育組織は3専攻であり、学部と研究科の組織上の対応、並びに本研究科の研究指導分野は、図2のとおりである。

[図2] 人文社会科学部と人文社会科学部研究科の構成



2. 学生定員と現員

平成27年度の学生定員と現員を表2に示す。

表2 学生定員と現員(平成27年度)

専攻	収容定員	現員				現員のうち	
		性別	1年次	2年次	計	社会人	留学生
臨床人間科学専攻	22	男	1	5	6	3	0
		女	11	10	21	6	1
比較地域文化専攻	20	男	6	5	11	4	5
		女	9	12	21	4	8
経済専攻	30	男	7	12	19	10	3
		女	6	9	15	2	10
合計	72	計	40	53	93	29	27

3. 教員組織の構成

本学では教員は学術院に所属しており、主に人文社会科学領域に所属する教員が専任として人文社会科学部専攻の教育を担当している。専攻別の専任教員数を表3に示す。各専攻は、大学院設置規程が定める「研究指導教員」、「研究指導補助教員」、教授数を適正に満たしている。なお、女性教員比率は15.9%、外国人教員比率は4.9%である。

表3 専任教員組織の編成(平成27年5月1日現在)

専攻	コース又は研究指導分野	職位					計
		教授	准教授	講師	助教	助手	
臨床人間科学専攻	臨床心理学	4(1)	1(1)	1(1)	0	0	6(3)
	ヒューマン・ケア学	2	2	0	0	0	4
	共生社会学	2	2(1)	0	0	0	4(1)
比較地域文化専攻	哲学芸術文化論	2(1)	0	1(1)	0	0	3(2)
	文化人類学	2(1)	1(1)	0	0	0	3(2)
	歴史文化論	2	4	0	0	0	6
	国際言語文化論	7(2)[1]	3(1)	0	0	0	10(3)[1]
	比較言語文化論	10(1)[1]	4(2)[1]	0	0	0	14(3)[2]
経済専攻	国際経営	8[1]	6(3)	0	0	0	14(3)[1]
	地域公共政策	11(2)[1]	4	0	0	0	15(2)[1]
合計		50(8)[4]	27(9)[1]	2(2)	0	0	79(19)[5]

()は内数で女性教員、[]は内数で外国人教員

4. 学内・学外兼務教員数

学内・学外兼務教員数を表4に示す。

表4 本務教員および兼務教員の内訳(平成27年5月1日現在)

本務教員数	学内兼務教員数	学外兼務教員数		学内兼務教員割合	学外兼務教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
4	75	8	4	82.4%	13.2%

5. 教育内容・方法(授業)の改善に向けた取組

(1) ファカルティ・ディベロップメント体制

大学院自己評価FD委員会を設置し、大学教育センターの「キャリアデザイン教育・FD部門」と連携して教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。

(2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

毎年、大学院学生懇談会を開催し学生からの意見を汲み上げている。学生からの要望により自習室の整備や雑誌などの定期刊行物の配置などを行い、また、開講時間などについては社会人学生の要望に応じている。

(3) 教育内容・方法の改善の状況

・第1期中期計画期間に指導教員以外に原則として副指導教員を置くことにしたが（臨床人間科学専攻：平成17年度、経済専攻：平成19年度、比較地域文化専攻：平成20年度）、例外を認めていて、静岡大学大学院人文社会科学研究科規則の第3条の2に「ただし、特別な事情があるときは、副指導教員を置かないことができる」と但し書きを付けていたが、平成26年度からは、但し書きを削除して、必ず副指導教員を置くこととした。

・平成19年度に大学院シラバスを研究科 Web サイト上に公開し、平成20年度には静岡大学全体で作る学務情報システム上に公開され、それ以降、学外からもインターネット上でシラバス検索ができるようになっている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

①教育目的に照らして3専攻の教育組織を適切に編成している。②学生の収容定員数及び定員充足状況も適切であり、一般学生・社会人学生・留学生をバランスよく受け入れている。③専任教員を教育目標に照らして適切に配置している。④教育方法・内容の改善のために委員会を設置し、アンケート調査等の実施により、教育内容・方法の改善を行っている。

観点 教育内容・方法

(観点到に係る状況)

1. 教育課程の体系化

①入学時の研究テーマと研究計画を教育研究指導の出発点として、各専攻のコース・研究指導分野の専門講義・演習により当該分野の専門知識と分析能力を修得させるとともに、複数の教員による総合講義や留学生用講義（日本文化事情、日本社会事情）により研究上の複合的視野と学際的知識を涵養する。

②2年次に修士論文作成指導を行う「特別演習」において、学生は研究テーマの焦点を絞り、指導教員の直接的な指導下で論文作成のための専門的研究遂行能力の獲得を目指す。併せて、副指導教員の演習・講義を履修することで、総合的学際的研究能力を養う。

③修士論文の執筆と厳格な審査をもって、本研究科の教育課程の集大成とする。

2. 授業科目の適切な配置と内容

①本研究科の教育課程修了に必要な総単位数は30単位以上であるが、必修科目、選択必修科目、自由科目の単位数内訳は専攻ごとに異なる。本研究科における自由科目とは、自専攻の授業科目を含む研究科で開講される授業科目から2単位以上を履修すること

を修了要件とする履修区分である。また、比較地域文化専攻の留学生は、「日本文化事情」(2単位)の取得も修了必修要件とする。

②各専攻は、その教育カリキュラムに従い、必修科目、選択必修科目、自由科目の履修区分を横糸に、総合講義、講義、特別演習、実習の授業形態の区別を縦糸として授業科目を配置している。

[図3] 授業科目の編成と修了必要単位(計30単位以上)

必修科目	総合講義 4 特別演習 4	特別演習 4 演習 2	特別演習 8 演習 2
	講義 演習 実習 10以上	総合講義 4 (日本文化事情) 講義 演習 実習 18以上	講義 演習 10以上
	2以上	研究科の 開講科目 2以上	研究科の 開講科目 2以上
臨床人間科学専攻	比較地域文化専攻	経済専攻	

3. 学生からの要請への対応

(1) 他専攻科目の履修

履修区分「自由科目(2単位以上)」により、他専攻の科目を含む本研究科の開講科目から研究上必要な科目の履修を認めている(表5)。

表5 他専攻授業科目の履修状況

所属専攻	他専攻	第1期最終年度											
		平成21年度 学生数	単位数										
臨床人間科学専攻	比較地域文化専攻	1	2										
	経済専攻	0	0										
比較地域文化専攻	臨床人間科学専攻	5	10										
	経済専攻	7	14										
経済専攻	臨床人間科学専攻	4	8										
	比較地域文化専攻	12	24										
合計		29	58										
所属専攻	他専攻	第2期中期計画期間											
		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
臨床人間科学専攻	比較地域文化専攻	0	0	5	12	3	8	2	8	3	6	3	6
	経済専攻	2	8	3	8	2	4	0	0	0	0	2	4
比較地域文化専攻	臨床人間科学専攻	1	2	4	16	1	8	1	2	1	2	2	4
	経済専攻	4	8	1	2	3	6	0	0	1	4	1	2
経済専攻	臨床人間科学専攻	2	6	2	4	2	4	0	0	1	2	0	0
	比較地域文化専攻	7	16	7	14	3	6	2	8	3	8	5	10
合計		16	40	22	56	14	36	5	18	9	22	13	26

(2) 単位互換制度

第1期中期計画期間の平成17年度から経済専攻は静岡県立大学大学院経営情報学研究所と単位互換を実施している(表6)。

表6 単位互換制度の実績

第1期 最終年度	平成21年度											
	学生数	単位数										
静岡県立大学	3(2)	6(4)										
合計	3(2)	6(4)										
第2期 中期計画期間	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
静岡県立大学	1(0)	2(0)	1(0)	2(0)	2(1)	4(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	4(4)
合計	1(0)	2(0)	1(0)	2(0)	2(1)	4(2)	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	2(2)	4(4)

※内数は本研究科の学生数(派遣数)

(3) 留学プログラム

交流協定大学への留学者数を表7に示す。学部時代に既に留学している学生や、研究指導分野によっては留学の必要性があまりない分野もあり、大学院での留学は活発とは言えない。

表7 国際交流協定大学への留学者数

	平21 第1期最終	平22	平23	平24	平25	平26	平27
東華大学(研修)	0	0	0	3	0	0	0
朝鮮大学校(夏季短期留学)	0	0	0	0	0	0	1
合計	0	0	0	3	0	0	1

(4) 臨床人間科学専攻における学外施設実習

「臨床心理士」資格試験の受験資格取得のためには医療福祉施設で実習を行うことが必要であり、平成27年度には臨床人間科学専攻学生8名(平21:8名、平22:6名、平23:7名、平24:5名、平25:6名、平26:7名)が関係施設の実習に参加した。

(5) 資格取得への支援

・取得できる中学校教諭専修免許状及び高等学校教諭専修免許状の種類は次のとおりである。

表8 取得できる教員免許の種類

種類	中学校教諭 専修免許	高等学校教諭 専修免許
専攻		
臨床人間科学専攻	社会	公民
比較地域文化専攻	国語、社会、英語	国語、地理歴史、英語
経済専攻	社会	公民

・臨床心理学コースでは、日本臨床心理士資格認定協会が実施する「臨床心理士」資格試験の受験資格の取得に必要な教育プログラムを開設している。

・臨床人間科学専攻共生社会学コース及びヒューマン・ケア学コースでは、「専門社会調査士」資格が取得できる教育プログラムを開設している。

4. 社会からの要請への対応

(1) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講生など

本学学則に基づき、研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生を積極的に受け入れている。

表9 研究生・科目等履修生などの就学実績

第1期 最終年度	平成21年度											
	学生数	修得単位数										
研究生	2											
科目等履修生	0	0										
聴講生	0											
特別聴講学生	1	0										
第2期 中期計画期間	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	4		1		1		1		1		0	
科目等履修生	0	0	3	12	1	0	0	0	1	4	2	4
聴講生	0		0		0		0		0		0	
特別聴講学生	2	8	1	2	1	0	0	0	4	20	4	24

対応する年度に入学した学生数およびその学生の修得単位数を計上

(2) 入試制度の多様化とリカレント教育

社会人を対象とする社会人特別選抜入試（大学院設置基準第14条特例適用の社会人も含む）及び「4年制大学卒業に準じる」規定の積極的活用により、現場で活躍する職業人のリカレント教育を担っている。

(3) 社会人学生への環境整備

社会人学生を対象に長期履修制度を導入している。また、大学院設置基準第14条特例による夜間開講・土曜日開講を実施し、社会人学生が就労しながら学ぶための弾力的な時間割編成を行っている。

5. 授業形態の組み合わせ

多様な講義・演習・実習を有機的に編成することで、学生が必要な科目を体系的に選択・履修できるようにしている。平成27年度の授業形態別の開講状況を表10に示す。

表10 平成27年度の開講状況

	開講総科目数	講義		演習		実習	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合
臨床人間科学専攻	53	21	39.6	25	47.2	7	13.2
比較地域文化専攻	73	34	46.6	39	53.4	0	
経済専攻	76	26	34.2	50	65.8	0	
合計	202	81	40.1	114	56.4	7	3.5

6. 学習指導法の工夫

(1) 教材の開発

講義や演習では、関連文献リストを含むプリント教材を用意し、講義テキストや報告・討論の素材として利用している。また、新聞記事やテレビ番組を録画した映像資料を活用し学生の現代的問題関心の育成に効果を上げている。

(2) シラバスの活用

全授業科目でシラバスを作成し、授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法と基準、オフィスアワー等を記載している。新学期に冊子で学生

に配布するとともに、Web サイト上で公開している。

(3) 情報機器の活用

多くの授業では、PC と教材提示ソフトの利用及び映像機器などによる教材提示等を行い、視覚的にもわかりやすい授業を展開している。また、統計情報処理が必要な授業等では、学生が自ら PC を操作する実習形式の授業を行い教育効果を上げている。

(4) TA の活用

学生をティーチング・アシスタント (TA) として活用し教育活動の実際を体験させることで、学生の教育研究能力の向上に役立っている。毎年、TA の希望を授業ごとに募集して、必要な授業に配置するようにしている。

表11 人文社会科学部研究生のTA採用人数

第1期 最終年度	平成21年度					
臨床人間科学 専攻	22					
比較地域文化 専攻	11					
経済専攻	11					
合計	44					
第2期 中期計画期間	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
臨床人間科学 専攻	13	14	10	12	9	13
比較地域文化 専攻	9	9	10	14	9	11
経済専攻	14	12	8	9	11	12
合計	36	35	28	35	29	36

(5) 教室等の活用

様々な収容数と機能を持つ講義室・演習室を用意して、授業内容・方法と受講生数に応じて有効に活用している。また、社会人学生が多い授業は、公共交通機関に近い位置にある教室を使用し、社会人学生の便宜を図っている。

(6) 少人数教育による指導の充実

学生に提供できる授業科目が豊富かつ多様であり、授業では徹底した少人数教育を行っている。少人数教育の利点を生かして講読・報告・分析・検討・討論・レジュメ作成・レポート提出などを通して主体的学習を促す学習指導法を採用している。

(7) 大学外と連携した授業

臨床人間科学専攻では、オムニバス形式の総合講義において、現場で働く専門職業人による授業支援を活用している。

(8) 研究指導体制

特別演習等における修士論文作成指導を通して専門研究能力を高めるとともに、副指導教員制度を活用し複合的な視野を持たせ、指導教員とは異なる問題意識からのアプローチも参考にできるようにしており、客観性と主体性を養う教育・研究指導を行っている。

(9) 学会、シンポジウム等への参加・発表の奨励

専門分野ごとに学会、シンポジウム及び研究会についての情報を学生に提供し、学会等への積極的参加を奨励している。また、実力ある学生には学会発表等に取り組むことを奨励・指導している。

7. 開設科目別履修登録者数

専任教員の担当で、ほぼ毎年開講されている科目における平成27年度の履修登録者数と単位取得者数を調べたのが表12である。

表12 比較的受講生数の多い開設科目の履修登録状況(平成27年度)

専攻名	科目名	履修者数	単位取得者数
臨床人間科学専攻	臨床人間科学	11	11
	行動療法特論	16	15
	力動的アプローチ特論	16	15
	臨床心理学講読演習 I	12	12
	精神保健福祉特論	21	21
	臨床心理面接特論	9	9
比較地域文化専攻	哲学・宗教演習 I	6	6
	東海地域の自然と文化	3	3
	日本古代中世言語文化研究	2	2
	日韓比較文化論	3	3
	日本文化事情	15	15
	言語と性	6	6
	東アジア地域社会論	7	7
	近現代中国の社会と文化	8	8
経済専攻	現代日本経済社会論	2	2
	環境政策論	2	2
	地域金融論	8	8
	経営戦略論	7	7
	マーケティング戦略	8	8
	アジア経済論演習 I	6	6
	経済統計分析	5	5

8. 主要授業科目への専任教員の配置

開講授業科目に占める専任教員割合は92%である(表13)。

表13 専任教員の配置(平成27年度)

	授業総本数	左記授業担当 専任教員数	専任・非常勤 共同分担	非常勤教員	専任担当率 (%)
臨床人間科学専攻	53	39	7	7	73.5
比較地域文化専攻	73	73	0	0	100
経済専攻	76	74	0	2	97.3
合計	202	186	7	9	92

9. 勉学環境の整備への取組

(1) 自習室の設置

各専攻に学生用の自習室を設置している。

表14 学生用自習室

	収容定員	部屋数(20㎡)	机数	一人当たり机数
臨床人間科学専攻	22	2	6	0.27
比較地域文化専攻	20	2	14	0.70
経済専攻	30	5	32	1.07
合計	72	9	52	0.72

(2) 図書整備

各専攻に図書・雑誌・資料を置く資料室や学生室を設置している。附属図書館は平日9時から22時(土日は9時から19時)まで開館しており専門雑誌や専門書の随時利用を保証している。

(3) IT環境整備

全ての学生にセンターのIDを付与し、インターネットに接続可能としている。平成22年3月に無線LANアクセスポイントが学内に設置されて、その後も拡充しており、現在、人文棟及び共通教育L棟では合計約30か所の無線LANアクセスポイントが稼働しており、無線で学内LANが接続可能になっている。

(4) 学習支援

各専攻とも少人数教育の中で学生とのコミュニケーションを重視した研究指導を行っている。修士論文の要旨集を専攻ごとに作成し、専攻所属の全学生に配布し、修論執筆の参考にしている。

10. 単位の実質化への取組

(1) 組織的な履修指導

年度初めに各専攻で履修ガイダンスを行うとともに、『便覧』等に各教員の研究室の電話番号とメールアドレスを掲載し、学生からの申出により助言や指導を行う体制をとっている。また、専攻ごとの学務委員の氏名やメールアドレスも記載されており、履修やその他の点で質問に回答できる体制を整えている。

(2) 授業時間外の学習時間の確保

各授業のシラバスに予習・復習についての指示が書いてあり、授業時間外の学習時間の確保を求めている。また、授業の際に適宜課題を出すことで、授業外の学習を促している。

(3) 単位の厳格化

第1期の平成18年度に「静岡大学単位認定等に関する規程」を改正し、それまでの最低合格点50点とする4段階評価(優、良、可、不可)を、最低合格点60点とする5段階評価(秀、優、良、可、不可)に変更し、単位の厳格化を図った。

1 1. 学生アンケートから

平成 24 年度に在学生を対象として実施した「「大学生生活・学習」に関するアンケート」(https://www.shizuoka.ac.jp/outline/info/pdf/hyoka_question.pdf)の結果から人文社会科学研究科の「教育内容・方法」が関わるものを抜き出しておく。

- ① 専門講義科目が充実しているか問う設問において「思う」「やや思う」の合計は、人文社会科学研究科は 75%で全学の大学院で法務研究科について高かった。
- ② 演習・フィールドワーク等の授業が充実しているか問う設問において「思う」「やや思う」の合計は 52.5%で、全学の大学院で法務研究科について高かった。
- ③ 研究の指導体制が適切であるか問う設問において「思う」「やや思う」の合計は、87.5%になり、人文社会科学研究科が全学で最も高くなっている。
- ④ 指導教員に相談しやすいか問う設問において「思う」「やや思う」の合計は、人文社会人文社会科学研究科は 87.5%で、自然科学系教育部（博士課程）について高く、修士課程では、もっとも高かった。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

① 教育目的と教育課程の編成に照らして、講義、総合講義、演習、特別演習、実習の授業形態を適切に組み合わせている。②教材開発、シラバスの活用、複数教員による研究指導、研究と教育の連携などの教育方法の改善・開発を進めている。③TA の積極的な活用、徹底した少人数教育、成績評価の厳密化などの教育方法の改善と工夫によって教育効果を上げている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況

修得単位数は臨床人間科学専攻が多いが、これは臨床心理士資格などをを目指す学生が含まれ、専攻の性格が異なっているためである。2年次の修得単位数が変動するのは、2年次以降全て2年次として計算される長期履修学生数の変動(平22:7人、平23:5人、平24:7人、平25:6人、平26:4人、平27:5人)が関与している。

表15 単位修得状況

第1期最終年度	平成21年度											
	1年次	2年次										
臨床人間科学専攻	41.6	12.2										
比較地域文化専攻	31.6	8										
経済専攻	25.6	8.2										
第2期中期計画期間	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次	1年次	2年次
臨床人間科学専攻	35.4	10.2	38.8	10	39.6	9.5	32.9	9.1	38.8	12.3	44.7	13.8
比較地域文化専攻	26.1	7.5	25.8	8	21.8	5.8	21.5	8.3	26	8.7	25.6	6.8
経済専攻	23.5	4.9	22.3	4.8	24.6	5.8	21.5	5.8	23.6	3.6	24.5	5.8

2. 学位取得状況

平成27年度の学位取得状況を表16に示す。全般的には標準修了年限で修了しているが、社会人を対象とする長期履修制度の導入により標準修了年限+1~2年での修了者も増えており、長期履修制度導入の効果が上がっている。

表16 学位取得状況

平成27年度	在籍者	修了者	X		Y		Z		その他
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
臨床人間科学専攻	15	9	9	60.0%	0	0.0%	0	0.0%	0
比較地域文化専攻	17	7	6	35.2%	1	5.8%	0	0.0%	0
経済専攻	21	12	10	47.6%	2	9.5%	0	0.0%	0
合計	53	28	25	47.1%	3	5.6%	0	0.0%	0

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における2年生の人数を示す。

注2) Xは、標準修了年限内での修了者数を示す。

注3) Yは、標準修了年限+1~2年での修了者数を示す。

注4) Zは、標準修了年限+3年以上での修了者数を示す。

注5) その他は、編入学生数を示す。

注6) 修了率=修了者数÷在籍者数

注7) 標準修了年限内修了率=標準修了年限内修了者÷在籍者数

注8) [標準修了年限+2年]以内修了率=[標準修了年限+2年]以内修了者÷在籍者数

注9) [標準修了年限+3年]以上修了率=[標準修了年限+3年]以上修了者÷在籍者数

3. 資格取得状況

修了者による教育職員専修免許状の取得状況を表17に示す。第2期中期計画期間を通してみると、一定数の教員免許状取得者を輩出しており、教職志望者や現職教員のためのリカレント教育という観点から見て着実に成果を上げていると言えるが、教員を志望する学生が毎年入学してくるわけではなく、取得件数は毎年かなり揺れている。

表17 教員専修免許取得状況

第1期最終年度	平成21年度						人数(件数)
臨床人間科学専攻	0(0)						
比較地域文化専攻	7(10)						
経済専攻	0(0)						
合計	7(10)						
第2期中期計画期間	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
臨床人間科学専攻	0(0)	0(0)	0(0)	0(0)	1(2)	0(0)	
比較地域文化専攻	2(3)	9(11)	2(4)	4(5)	1(2)	2(4)	
経済専攻	0(0)	0(0)	0(0)	2(4)	0(0)	0(0)	
合計	2(3)	9(11)	2(4)	6(9)	2(4)	2(4)	

4. 学生アンケートから

平成 24 年度に在学生を対象として実施した『大学生生活・学習』に関するアンケート結果のうち、教育成果に関するものを在学生の回答からまとめておく。

専門分野に関する知識・技術が身についたか問う設問に「思う」「やや思う」と回答した修了見込みの院生は 83.4%で、かなりの割合を確保している。一方、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力、コンピュータ活用能力、リーダーシップ、高度な専門的知識と研究能力、専門的職業人に必要な高い能力について「とても身についた」という回答がまったくなく、今後の課題である。また、チームワークが身についたという回答も「思う」「やや思う」が 50%で、専門的職業人に必要な高い能力も「やや思う」が 44.4%で、どちらも全学の大学院でもっとも低く、今後の改善が求められる。

全学の大学院でもっとも評価が高かったのが国際的視野(異文化理解・グローバルな問題の理解)の達成度に関する設問で、身についたと思う学生や「やや思う」

学生が、61.1%だった。比較地域文化専攻や経済専攻には留学生が多く、留学生とともに学ぶ機会が豊富にあり、それが一定の評価を受けたことに繋がった。

平成 27 年度の本研究科の学生数は現員で 93 人だが、正規留学生は 27 人である(表 2 参照)。研究科全体で 28%になるが、原則留学生の入学を認めていない臨床人間科学専攻を除くとこの割合はさらに高くなる。比較地域文化専攻では、現員 32 人のうち 13 人(41%)、経済専攻では現員 34 人のうち 13 人(38%)と極めて国際的な勉学環境が実現している。表 19 は非正規留学生も含めて第 1 期と第 2 期の最終年度の留学生の出身国の人数を調べたものである。平成 21 年度と比べて平成 27 年度では留学生の数も出身国も増えてきていることが分かる。

表18 『大学生生活・学習』に関するアンケート「学業の達成度について」肯定的回答の割合
人文社会科学研究所(n=18)

専門分野に関する知識・技術	83.4%
幅広い教養と基礎学力	55.6%
市民としての見識	44.5%
英語の能力	72.2%
問題発見/分析/解決能力	51.1%
文章読解・表現能力	72.3%
プレゼンテーション能力	77.8%
コミュニケーション能力	72.2%
コンピュータ活用能力	50%
国際的視野	61.1%
リーダーシップ	27.8%
チームワーク	50%
高度な専門的知識と研究能力	66.7%
専門的職業人に必要な高い能力	44.4%

表19 留学生の国別受け入れ人数(非正規留学生を含む)

出身国	平成21年度 第1期最終年度	平成27年度 第2期最終年度
インドネシア	0	2
韓国	0	1
中国	13	25
ドイツ	0	1 (1)
フランス	0	1 (1)
ハンガリー	0	1
ルーマニア	0	1
タイ	1	0
合計	14	32 (2)

()は内数で、交流協定に基づく受け入れ人数

学生アンケートでは、国際的視野をもっと身につけたかったという回答も 5.6%あり、留学生の多い勉学環境という強みを生かして、グローバルに考え、行動できる人材育成を一層進めていくことが求められるだろう。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教員免許取得者は減少しているが(中高の教員採用数が伸びていないことと関連していると思われる)、臨床心理士資格の取得者は第2期全体で堅調に推移している。平成24年度学生アンケートの結果でみると、「専門分野に関する知識・技術が身についた」という学生が「思う」「やや思う」が83.4%で、高率を確保している。また、国際的視野(異文化理解・グローバルな問題の理解)が身についたという学生が61.1%で全学ではもっとも高い。以上の点を考慮すると、研究科全体の学業の成果は期待される水準を維持していると判断できる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

進路・就職状況を表20に示す。

表20 進路・就職状況

第1期 最終年度	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	17	39.5	19	59.4	20	50.0	15	48.4	13	50.0	19	67.9	19	67.9
進学	7	16.3	2	6.3	1	2.5	2	6.5	0	0.0	1	3.6	1	3.6
その他	19	44.2	11	34.4	19	47.5	14	45.2	13	50.0	8	28.6	8	28.6
合計	43	100.0	32	100.0	40	100.0	31	100.0	26	100.0	28	100.0	28	100.0

注)「その他」には既就職、就職活動中、非就職、留学生の帰国等を含む。

なお、臨床人間科学専攻臨床心理学コース修了生のほぼ全員が、次の表21に示すように修了後に資格を取得して、臨床心理に関連する職に就いている。

表21 臨床心理士資格の取得状況

修了年度	平成21年度					
修了生数	14(11)					
資格取得者	10					
臨床専門職就職者	10					
修了年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
修了生数	12(7)	8(5)	14(9)	10(4)	12(6)	9(6)
資格取得者	7	4	9	4	5	12月結果発表
臨床専門職就職者	6	5	9	4	5	6

※「修了者」は修了した翌年度に資格試験を受け、その合格者が「資格取得者」となる。

※ 臨床心理士資格は臨床心理学コースで取得可能

※ 修了生数は臨床人間科学専攻全体の修了生で()内は臨床心理学コース修了生数

※「臨床専門職就職者」は修了した時点で臨床専門職関係に就職し資格試験受験準備を行うものを含む。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

本研究科は社会人の生涯教育や留学生教育の比重が大きく、就職率は高くはないが、第2期全体で就職率は40%から50%台を維持している。また、臨床心理士の養成を目的として設置された臨床心理学コースでは、毎年ほぼ全員が修了後に臨床心理士資格を取得しており、専門職として就職している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

文系の大学院進学率が減少するなかで（文系の就職率の向上と大学院への進学率の減少は関連している可能性がある）、大学院の定員割れを最小限に抑えることには成功してきていることは評価できる点である（人文社会科学部の進学率の低下の詳細は別添資料 1）。今期、文系大学院の需要の冷え込みの中で、本研究科は定員割れをかなり抑えているが、研究科説明会を毎年 6 月に実施し、他大学からの受験を考える学生などにも丁寧に必要な事項を説明しており、入試問題についても過去問を配布するなどして、受験しやすくしている。また、比較地域文化専攻と経済専攻では、現在、入試を 2 期に分けて実施しており、第 1 期は通常の入学試験、第 2 期は卒業論文を中心に判定するなど、入試方法の多様化もはかかっており、こうした広報活動や入試方法の工夫が功を奏しているのだろう。

また、平成 24 年度の経済専攻の改組（詳細は別添資料 2）も今期に本研究科が行った教育活動上の新機軸のひとつである。地域経済社会の国際化と人口減少・少子高齢化の進展による変化・変容に対応させ、地域経済社会の発展に寄与できる人材を育成する目的で、既存の研究分野である経営政策、地域経済政策を改組し、研究指導内容を「国際経営」と「地域公共政策」の二つに特化する改革であり、改組の効果がどのようなようになるかは今後見て行く必要がある。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

教員免許取得状況は、取得数が多い比較地域文化専攻では、専修免許の取得者が 2 人（平 22）→9 人（平 23）→2 人（平 24）→4 人（平 25）→1 人（平 26）→2 人（平 27）と、波があるが、増える傾向にはない。教員免許を取得する学生は学部教育でも大幅に減少しており、教員の就職状況を含む社会情勢の大きな変化に教職免許取得者が伸びていないことの原因があると考えられる。資格取得という点では、臨床心理士資格の養成を臨床心理学コースで行っているが、資格取得者は第 2 期中期計画期間中、毎年、4 人から 9 人で安定していて、そのほとんどが臨床専門職に就職しており、必要な人材を社会に還元していると言える。進路として進学を選択する修了生は、毎年、全くないか、1 人か 2 人であるが、本研究科が研究者養成を目的に設置したものではないので、当然の結果であると言える。

3. 教育学部

I	教育学部の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	3 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	3 - 1 3
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	3 - 1 7

I 教育学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

静岡大学は、第2期中期目標・計画において、教育の中期目標として、「国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成する」こと及び「教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。」ことを掲げている。

教育学部は、以上の本学の基本的目標を踏まえ、「豊かな人間性と幅広い教養を基礎とする実践的指導力を備えた教育従事者」「社会教育・企業内教育等の分野で活躍することのできる広い視野と多彩な技能・技術を有する人材」「今日のかつ学際的な専門性を持ち、幅広い職種・分野の第一線で指導的役割を果たしうる人材」の育成を目的としている。

2. 教育内容及び方法の特徴

教育目的を達成するために4つの課程（学校教育教員養成課程・生涯教育課程・総合科学教育課程・芸術文化課程）では、以下の教育活動を行っている。

- (1) 幼稚園から小・中・高等学校、特別支援学校を含む幅広い学校種や多様な教科の教員免許の取得を可能とするカリキュラムを提供し、教員としての基本的資質をもつ幅広い人材を養成している。
- (2) 学校教育教員養成課程では、教員としての実践的能力を早くから育成するため、各学年で附属学校園及び県内公立小・中学校協力校での教育実習を実施するとともに、附属教育実践総合センターの地域連携部門を通じて、県内の公立小・中学校等の学校現場にアシスタントティーチャー、ティームティーチング、ボランティア等として学生を積極的に派遣し、大学での事前事後指導とあわせて「実践から学ぶ」体制を整備している。
- (3) 生涯教育課程、総合科学教育課程、芸術文化課程では、芸術、スポーツから異文化コミュニケーション、科学技術と日常生活のインターフェースなど多様な専門性をもつカリキュラムを提供するとともに、それぞれの分野で指導的役割を果たすことのできる人材に必要な実践的能力を育成する体制を整備している。

3. 組織の特徴

教育者として必要とされる十分な知識と実践的指導力を育成するために学校教育教員養成課程を置き、教育実習及び授業・生徒指導に関わる研鑽の場としての7つの附属学校園、附属教育実践総合センター、自然観察実習地との連携の下、学生指導に当たっている。様々な分野で指導的役割を果たすことのできる人材を育成するために、教員免許を卒業要件としない生涯教育課程、総合科学教育課程、芸術文化課程（これら3課程を「新課程」と称す）を設置している。

4. 入学者の状況

アドミッション・ポリシーの中の「教職への志を備え、子どもの成長と教育に高い関心を持ち、コミュニケーション能力にすぐれ、基礎的学力をもつ人の入学を期待します。」を掲げ、これらに沿った学生を一般選抜と推薦入試で受け入れている。入学者の男女比は 42:

58、静岡県内の高校出身者の割合は 62.1%である。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は教育に強い関心を持つ学生および保護者、学校教育に関わる教育機関、社会教育に関わる行政機関、教育関連産業をはじめとする民間企業である。

これらの関係者から、幅広い教養や学校教育・社会教育・科学教育等に関する基礎知識・技術の修得を踏まえ、実践的指導力を有する教員、多彩な技能・技術や学際的専門性を有する人材の育成を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 学部の構成

本学部の組織を図1に示す。学校教育教員養成課程は、幼・小・中・高・特別支援の学校種及び全教科の教員養成に対応するため3専攻 14 専修を設けている。生涯教育課程は2専攻、総合科学教育課程は2専攻、芸術文化課程は3専攻をそれぞれ設けている。

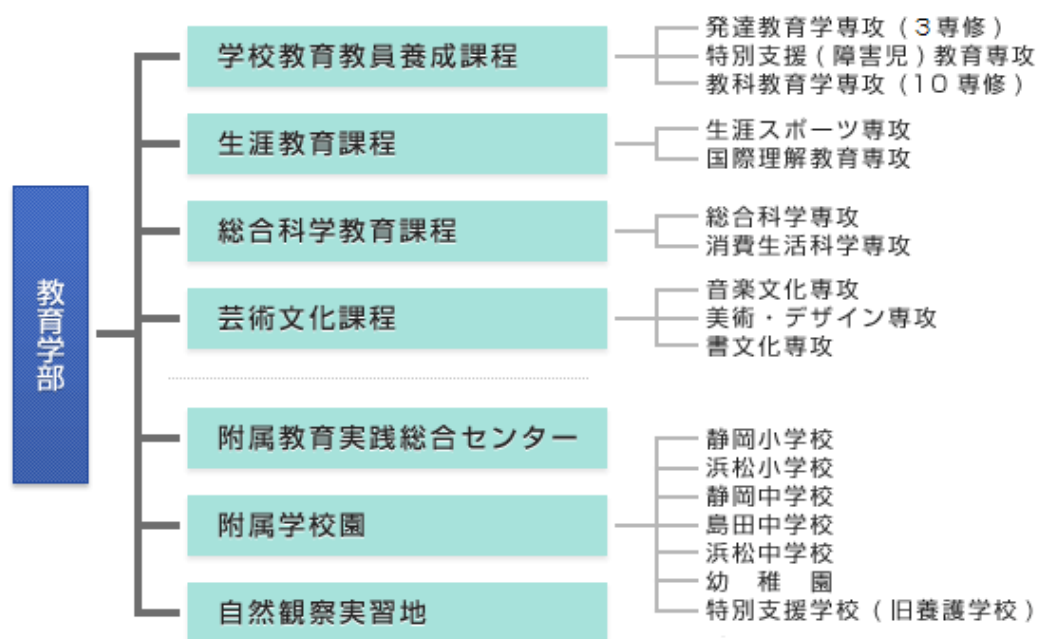


図1 組織図

2. 学生定員と現員

各課程の定員と現員を表1に示す。収容定員に対する充足率は105.8%で、学生の収容状況は適切である。

表1 学生定員と現況

課程	収容定員	現員					合計
			1年次	2年次	3年次	4年次	
学校教育教員養成課程	1200	男	135	152	152	176	1246
		女	169	150	150	162	
		小計	304	302	302	338	
生涯教育課程	140	男	17	18	15	23	148
		女	19	17	21	18	
		小計	36	35	36	41	
総合科学教育課程	120	男	15	7	14	14	127
		女	15	25	18	19	
		小計	30	32	32	33	
芸術文化課程	140	男	8	5	2	8	147
		女	27	29	33	35	
		小計	35	34	35	43	
合計	1600	男	175	182	183	221	1668
		女	230	221	222	234	
		小計	405	403	405	455	

H27入学 H26入学 H25入学 H24入学

3. 教員組織の構成

本学では教員は学術院に所属しており、主に教育学領域に所属する教員が専任として教育学部の教育を担当している。

専任教員の配置を表2に示す。教員は112名である。女性教員の比率は、22.3%である。各課程は、大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。

表2 専任教員の配置

系列	職位				計
	教授	准教授	講師	助教	
国語教育	5(2)	1(1)	2(1)	0	8(4)
社会科教育	5(3)	5	1	0	11(3)
数学教育	4	2	1	0	7
理科教育	9	2	3	0	14
音楽教育	3	2	0	2(2)	7(2)
美術教育	4	1(1)	1	1	7(1)
保健体育教育	8(1)	5(2)	3(1)	0	16(4)
技術教育	3	2[1]	1	1	7[1]
家政教育	5(4)	2(2)	0	0	7(6)
英語教育	5	3[1]	0	0	8[1]
学校教育	8(1)	7(3)[1]	3(1)	0	18(5)[1]
教育実践総合センター	0	1	1	0	2
合計	59(11)	33(9)[3]	16(3)	4(2)	112(25)[3]

(注1)()は内数で女性教員数
(注2)[]は内数で外国籍教員数

4. 学内・学外兼務教員数

学内・学外兼務教員数を表3に示す。教職大学院の専任教員（12名）が学内兼務しており、割合は8.4%である。学外兼務教員の割合は13.9%である。

表3 学内・学外兼務教員数

(参考) 本務教員数	学内兼務 教員数	学外兼務教員数		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
112	12	6	14	8.4%	13.9%

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

学生定員に対して、教員配置が適切に為されており、教員の専門性も維持されている。そのため、学生が教員免許を取得する上で問題なく授業選択できる配慮が為されている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育課程の体系化

教育課程の体系を図2に示す。各課程とも1～2年次に教養科目を履修して幅広い学問分野の基礎知識を学ぶとともに、専門科目の基礎を身に付けるための科目を履修する。3年次以降は主に専門科目を履修するとともに、4年次の卒業研究に向けた取組を開始する。4年次は、主として卒業研究に従事する。

学校教育教員養成課程の各専攻では、2種類の教員免許（小学校と中学校、幼稚園と小学校、特別支援学校と小学校または中学校）の取得を義務付けることにより、学校種の枠を越えて対応できる教員の養成を行っている。

生涯教育課程、総合科学教育課程、芸術文化課程では、それぞれの課程の専門性を高めるための教育課程を編成している。

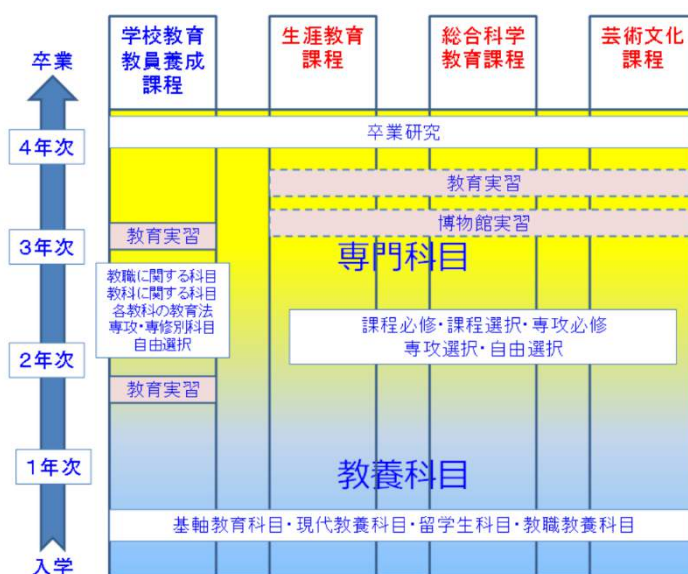


図2 教育課程の体系

2. 授業科目の適切な配置と内容

学校教育教員養成課程の卒業所要単位数を表4に示す。卒業に必要とされる124単位のうち教養科目を23単位以上、専門科目を90単位以上履修する。教職に関する専門科目群には、教育実習に関連する7単位(『教育実習』6単位・『事前事後指導』1単位)が含まれる。

生涯教育課程、総合科学教育課程、芸術文化課程の卒業所要単位数を表5に示す。卒業に必要とされる124単位のうち、教養科目を20単位以上、専門科目を88単位以上、自由選択科目を16単位以上履修する。

表4 学校教育教員養成課程の卒業所要単位数

科目区分及び必修・選択の別			単位数	
教養科目	必修	基軸教育科目	英語	3
			初修外国語	1
			情報処理	2
			健康体育	2
		現代教養科目	個別分野科目	4
	学際科目	2		
	教職等資格科目	教職教養科目	6	
	小計		20	
	選択	基軸教育科目 (学部指定履修科目)	英語	0以上
			初修外国語	1以上
新入生セミナー			2	
その他		0以上		
小計		3以上		
合計		23以上		
専門科目	教職に関する科目	小一免	18	
		中一免	19	
	各教科の教育法	小一免	18	
		中一免	6	
	教科に関する科目等(小一免)		8以上	
	教科に関する科目等(中一免)[専攻専修別科目]	必修	20	
		選択	12以上	
	自由選択		0以上	
卒業研究		7		
合計		90以上		
自由科目		11以上		

表5 生涯教育・総合科学・芸術文化課程の卒業所要単位数

科目区分及び必修・選択の別			単位数	
教養科目	必修	基軸教育科目	英語	2
			初修外国語	1
			情報処理	2
			健康体育	2
		現代教養科目	個別分野科目	4
	学際科目	2		
	教職等資格科目	教職教養科目	0	
	小計		20	
	選択	基軸教育科目 (学部指定履修科目)	英語	1以上
			初修外国語	1以上
新入生セミナー			2	
その他		0以上		
小計		7以上		
合計		20		
専門科目	課程必修		8	
	専攻必修		20	
	専攻選択		22以上	
	自由選択		30以上	
	卒業研究		8	
	合計		88以上	
自由科目		16以上		

3. 学習指導法の工夫

(1) 教育実習と教職実践演習

教育実習は、実習Ⅰを2年生10月に1週間、実習Ⅱを3年生5月に3週間、実習Ⅲを3年生6月に2週間行う。また、特別支援教育専攻の学生は附属学校の要望により実習Ⅱを9月に実施する。

平成25年度から開始した、教職実践演習では、訪問実習を附属校と連携して実施したり、現職の教員による演習を含めた事例研究を企画したりするなど、教職の使命や目的等の実践的な課題を意識した講義を展開している。

(2) シラバスの活用

学生の学習計画立案のために、専門科目のシラバスを作成してweb上で公開している。シラバスには授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法・基準、オフィスアワー等を記載している。

(3) 情報機器の活用

23の講義室のうち情報コンセントを14室に、無線LAN装置を5室に設置している。

(4) TAの活用

演習、実習・実験の授業に大学院生を TA として参加させている。実績を表 6 に示す。

表6 TAの採用人数

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人数	52	56	51	51	59	60	56

(5) 教室等の活用

専攻・専修の専門性及び教育上の必要性に応じて、表 7 に示す特別教室を活用している。

表7 各系列が設置している特別教室

	演習室・資料室		実験室・実習室	
	室数	名称	室数	名称
国語教育	5	国語科第1演習室他	1	書道実習室
社会科教育	13	歴史資料室他		
数学教育	5	計算機室他		
理科教育	10	物理学演習室他	41	化学実験室他
音楽教育	4	音楽科コンピュータ室他	48	ピアノ個人練習室
美術教育	10	彫刻演習室他	7	絵画第1アトリエ他
保健体育	10	保体科第1演習室他	4	養護学第1実習室他
技術教育	6	技術科演習室他	18	機械実験実習室他
家庭科教育	2	家庭科教育演習室1他	9	食物学実習室他
英語教育	5	英語教育第1演習室他		
学校教育	16	教育心理学第1演習室他	11	教育心理学第1実験室他

(6) フィールドワーク教育

学校教育教員養成課程では、『地理学巡検』『自然観察フィールドワーク』『美術史調査実習』等でフィールドワークを取り入れている。

(7) 複数教員による授業担当

教職に関する科目の『教科教育法』『教科内容指導論』や、専門科目の『基礎化学実験』等では、専門の異なる教員が複数で授業を担当している。

(8) 客員教員・社会人による授業支援

学校教育教員養成課程では、『教職実践演習』『[中等]教育相談』『特別活動論』を教職経験豊富な客員教員が担当している他に、『教職入門』に公立学校教員、教育実習の『事前事後指導』に附属学校教員の支援を仰いでいる。

(9) 学力不足学生への支援

指導教員制をとっており、指導教員が個別に対応している。

(10)受賞制度

学生の学業に対する意欲を高めるために、『静岡大学学生表彰規程』に基づいて、卒業予定者の中から毎年成績優秀者1名を学長表彰している。

(11) 主要授業科目への専任教員の配置

専任教員の配置を表8に示す。主要科目（必修科目）の大部分を専任教員が担当している。

表8 授業科目への専任教員の配置

科目数		専任教員担当数	専任教員の割合(%)
全科目	855	765	89.47%
必修科目	418	380	90.90%

4. 単位の実質化への取組

(1)組織的な履修指導

年度当初に、学年・課程別に履修方法や教育実習等に関するガイダンスを実施している(図3)。

図3 組織的な履修指導の例

A【日程表】 平成28年度 教育学部ガイダンス計画表

日付	学年	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	
4月5日(火)	4年	学生便覧を配布すること			10:30~11:30 教育実習ガイダンスⅣ 教育実習委員 教室は(3)		12:30~12:00 課程別ガイダンス 教務委員 教室は(4)	12:10~12:40 ハラスメント防止 & 学生生活ガイダンス 学生OS委員 教室は(4)	13:50~14:30 専攻・専修別ガイダンス & 卒業研究指導 各教室の代表 教室は(3)	14:45~15:30 一般企業・公務員就職ガイダンス 教室は青G001	15:40~16:20 教育学部研究科進学希望者説明会 教室は青G204	17日(木) 15:00~17:10 2以降4年対象 幼稚園免許ガイダンス ※幼児教育専修以外の希望者(2~4年対象) 教室は(8)
4月6日(水)	1年(Ⅰ)	学生便覧前日配付 宇田博康委員 教室は(1)	9:00~9:20 ガイダンス資料配付 宇田博康委員 教室は(1)	9:30~11:10 全学授業科目ガイダンス(～11:00) & 図書館ガイダンス(～11:10) 教務委員 教室は(1)	10:00~10:40 課程別ガイダンス 教務委員 教室は(1)	10:50~11:30 ハラスメント防止 & 学生生活ガイダンス 学生OS委員 教室は(1)	11:30~12:00 クラス委員等選出 & 昼食 新入生歓迎実行委員会	12:50~13:50 教育実習ガイダンスⅡ 教育実習委員 教室は(5)	14:00~15:00 教育実習ガイダンスⅠ 教育実習委員 教室は(6)	14:30~15:30 特支免許ガイダンス 教室は青G202	15:30~16:10 専攻・専修別ガイダンス 各教室の代表 教室は(3)	
4月6日(水)	2年	学生便覧と授業科目履修案内を配布すること	9:00~9:20 ガイダンス資料配付 宇田博康委員 教室は(1)	9:30~9:50 授業科目ガイダンス 教務委員 教室は(1)	10:00~10:40 課程別ガイダンス 教務委員 教室は(1)	10:50~11:30 ハラスメント防止 & 学生生活ガイダンス 学生OS委員 教室は(1)	11:30~12:00 三課程の学生で中学校教員免許取得を希望する学生は、必ず出席すること。	12:50~13:50 教育実習ガイダンスⅡ 教育実習委員 教室は(5)	14:00~14:20 専攻・専修別ガイダンス 各教室の代表 教室は(3)	14:30~15:30 特支免許ガイダンス 教室は青G202	15:30~16:10 教育学部研究科進学希望者説明会 教室は青G204	
4月7日(木)	3年	学生便覧と授業科目履修案内を配布すること	8:40~9:20 課程別ガイダンス 教務委員 教室は(4)	9:30~10:10 ハラスメント防止 & 学生生活ガイダンス 宇田博康委員 教室は(4)	10:20~11:20 教育実習ガイダンスⅢ 教育実習委員 教室は(5)	11:30~12:00 各種単位修得ガイダンス 小幡幸徳委員 教室は(7)	全学年対象	12:50~13:50 専攻・専修別ガイダンス 各教室の代表 教室は(3)	14:00~14:20 教員志望者向けガイダンス 教室は青G204	14:30~15:15 一般企業・公務員志望者向けガイダンス 教室は青G204	15:30~16:10 教育学部研究科進学希望者説明会 教室は青G204	
4月7日(木)	1年(Ⅱ)		8:40~9:50 課程ガイダンス 教務委員 教室は(2)	10:00~12:00 専攻・専修別ガイダンス 各教室の代表 教室は(3)			全学年対象	12:30~12:30 数学免許ガイダンス ※希望者 教室は(8)	13:40~14:10 学芸員ガイダンス ※希望者 教室は(8)	14:15~14:45 社会教育主事ガイダンス ※希望者 教室は(8)	この後 15:00~17:50 教育実習事前指導Ⅳ・Ⅴ	

(2)授業時間外の学習時間の確保

シラバスに予習復習に関する指示を明記している。

(3)履修科目の登録の上限設定 (CAP 制の導入)

複数教科の免許科目を同一時間割上に配置することで、複数の免許科目の履修を制限している。

(4)単位の厳格化

最低合格点を60点とする5段階評価(秀・優・良・可・不可)にし、単位の厳格化を図っている。

5. 学生からの要請への対応

(1)他課程科目の履修

新課程の学生が学校教育教員養成課程の科目を履修することで教員免許を取得できる体制を整えている。

(2)他学部科目の履修

『単位の認定に関する教育学部申し合せ』に基づき、他学部科目の単位を修得した場合には自由選択科目に読み替えて（可能な科目に限る）、卒業所要単位の算入できる。履修状況を表9に示す。

表9 他学部の科目を履修した学生・単位数

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
人文学部	8	20	1	4	3	10	2	8	7	26	0	0	4	10
理学部	0	0	1	2	2	14	0	0	0	0	0	0	0	0
農学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8	20	2	6	5	24	2	8	7	26	0	0	4	10

(3)他大学との単位互換

静岡県立大学国際関係学部と経営情報学部との間に12単位、放送大学との間に30単位を超えない範囲で協定を結んでいる。履修状況を表10に示す。

表10 他大学の科目を履修した学生数・単位数

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
静岡県立大学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0
放送大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0

(4)留学プログラム

大学間交流に基づく留学者数を表11に示す。学部独自のプログラムとして、ネブラスカ大学オマハ校での芸術と音楽のための留学プログラムを、隔年で実施している。

表11 交換協定校への留学者数

派遣大学名	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
ネブラスカ大学オマハ校	2	1	2		1	1	1
アルバータ大学			1				
ヴッパータール大学	1		2		1		
マサリク大学	2	2		1	1		1
コメニウス大学	1	1	2	1	2	2	1
ソフィア大学				1			1
クザ大学			1				
慶北大学校			2	2			
合計	6	4	10	5	5	3	4

(5)キャリア教育・インターンシップ

教養科目に『キャリアデザイン』を設けている。インターンシップは総合科学教育課程で単位化している(総合科学専攻『産・官科学技術実習(2単位)』、消費生活科学専攻『消費生活実習Ⅱ(2単位)』)。実施状況を表12に示す。

表12 キャリアデザイン実施状況

	平成21年度				平成22年度				平成23年度				平成24年度				平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他
総合科学教育課程	5	13	0	0	0	11	0	1	3	11	0	0	7	5	0	0	7	13	0	0	5	11	0	0	2	18	0	0
生涯教育課程	0	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
学校教育教員養成課程	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	1	2	0	2	0	3	0	0	0	3	0	0
芸術文化課程	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
小計	5	13	0	0	1	13	0	1	4	14	0	0	8	8	0	0	9	15	0	2	5	15	0	0	2	23	0	0
合計	18				15				18				16				26				20				25			

6. 社会からの要請への対応

(1) 研究生・科目等履修生・特別聴講学生

『静岡大学学則』に基づき、研究生等を受け入れている。実績を表13に示す。

表13 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の人数

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	2	/	5	/	2	/	4	/	2	/	6	/	3	/
科目等履修生	18	120	20	164	23	176	10	75	12	85	18	99	10	57
聴講生	0	/	0	/	0	/	1	/	0	/	0	/	0	/
特別聴講学生	2	10	2	10	4	5	2	3	1	11	7	47	5	5

(2) 交流協定に基づく留学生の受入

交流協定校からの留学生受入状況を表14に示す。

表14 交流協定に基づく留学生の受け入れ

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	人数		人数		人数		人数		人数		人数		人数	
出身国	韓国1		モルディブ2、カンボジア1		中国1、韓国3、モルディブ7、カンボジア1		モルディブ1、中国1		カンボジア1、マレーシア1、インドネシア2		中国1、インドネシア6、韓国1		インドネシア7、カンボジア1、マレーシア1	
専攻・専修	国語教育 1		教育実践学 2		社会教育 1		教育実践学 1		美術教育 1		家政教育 1		国際理解 4	
			国際理解 1		国際理解 1		国語教育 1		音楽教育 1		国際理解 4		国語教育 2	
					音楽教育 1				音楽教育 1		音楽文化 1		書文化 1	
					教育実践学 1				国際理解 1		書文化 2			
					英語教育 1									
				国際理解 2										

(3) 入試制度の多様化

一般選抜の他に推薦入試を実施している。さらに、学校教育教員養成課程では、過疎地域に居住する人で静岡県の教員として指導力を発揮して地域に貢献しようとする強い意志を持つ人を選抜するために、推薦入試で地域指定枠2名を設けている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育目的に照らして、学校教育教員養成課程では、教職関連科目を充実させたり、教科専門科目を適切に編成したりすることで、教員免許を取得できるように教育課程を体系化している。また、留学制度の充実、インターンシップの実施、資格取得に関する支援等を継続的に行っている。社会からの要請に応えるため、科目等履修生や提携大学との留学生の受入れ、推薦入試における地域指定枠の実施を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況

教養科目と専門科目を合わせた年次別平均修得単位数を表 15 に示す。表 15 より、学生の多くは、1 年次と 2 年次に多くの単位を習得していることがわかる。

表 15 年次別習得単位数

	専攻・専修		平成27年度			
			1年次	2年次	3年次	4年次
学校教育教員養成課程	発達教育学専攻	教育実践学専修	38.9	46.4	25.1	16.2
		教育心理学専修	41.4	45.7	26.9	12.9
		幼児教育専修	33.3	34.6	37.3	13.3
	特別支援教育専攻		38.0	41.0	33.3	16.7
	教科教育学専攻	国語教育専修	38.4	41.9	27.4	14.2
		社会科教育専修	47.3	41.5	34.5	15.2
		数学教育専修	36.7	40.3	30.5	17.4
		理科教育専修	37.9	46.7	28.0	13.1
		音楽教育専修	40.2	41.7	33.2	18.4
		美術教育専修	38.2	38.3	29.4	13.1
		保健体育教育専修	32.0	41.7	30.5	15.1
		技術教育専修	40.6	39.5	26.5	20.9
		家庭科教育専修	40.8	46.9	29.3	16.8
英語教育専修	36.0	40.0	25.8	14.3		
生涯教育課程	生涯スポーツ専攻	35.0	41.0	29.1	19.0	
	国際理解教育専攻	38.9	41.8	31.7	14.7	
総合科学教育課程	総合科学専攻	47.6	41.7	25.1	16.9	
	消費生活科学専攻	45.2	34.1	26.3	13.5	
芸術文化課程	音楽文化専攻	41.0	40.5	35.5	20.8	
	美術・デザイン専攻	33.9	38.3	35.1	14.3	
	書文化専攻	39.2	36.3	25.2	23.0	

2. 卒業状況

卒業状況を表 16 に示す。平成 22 年度から 25 年度までは 80%未満であったが平成 26 年以降 80%以上の学生が標準修了年限内に卒業している。平成 23 年度に関しては、留学生が多かった（表 11 より 10 名の留学生）ため標準修業年限で卒業する学生が少なかったと考えられる。平成 24 年度から 25 年度にかけては、休学する学生が例年は 15 人前後であるが、平成 24 年度 19 人、25 年度 22 人と多かったことが原因である。

表16 卒業状況

区分	平成21年度								平成22年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		在籍者	卒業者	X		Y		Z		
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
学校教育 教員養成 課程	296	255	237	80.1%	16	85.5%	2	80.7%	301	250	233	77.4%	15	82.4%	2	78.1%	
生涯教育 課程	60	51	50	83.3%	1	85.0%	0	83.3%	62	46	44	71.0%	2	74.2%	0	71.0%	
総合科学 教育課程	54	45	43	79.6%	1	81.5%	1	81.5%	52	47	42	80.8%	4	88.5%	1	82.7%	
芸術文化 課程	47	43	38	80.9%	5	91.5%	0	80.9%	43	36	35	81.4%	1	83.7%	0	81.4%	
合計	457	394	368	80.5%	23	85.6%	3	81.2%	458	379	354	77.3%	22	4.8%	3	77.9%	
区分	平成23年度								平成24年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		在籍者	卒業者	X		Y		Z		
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
学校教育 教員養成 課程	307	261	237	77.2%	23	84.7%	1	77.5%	344	296	276	80.2%	19	85.8%	1	80.5%	
生涯教育 課程	68	60	51	75.0%	9	88.2%	0	75.0%	43	35	29	67.4%	6	81.4%	0	67.4%	
総合科学 教育課程	48	43	43	89.6%	0	89.6%	0	89.6%	35	30	27	77.1%	3	85.7%	0	77.1%	
芸術文化 課程	46	41	37	80.4%	4	89.1%	0	80.4%	40	33	32	80.0%	1	82.5%	0	80.0%	
合計	469	405	368	78.5%	36	86.1%	1	78.7%	462	394	364	78.8%	29	6.3%	1	79.0%	
区分	平成25年度								平成26年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		在籍者	卒業者	X		Y		Z		
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
学校教育 教員養成 課程	349	301	278	79.7%	21	85.7%	2	80.2%	347	302	284	81.8%	17	86.7%	1	82.1%	
生涯教育 課程	44	38	33	75.0%	5	86.4%	0	75.0%	42	35	32	76.2%	3	83.3%	0	76.2%	
総合科学 教育課程	36	28	25	69.4%	2	75.0%	1	72.2%	37	34	30	81.1%	3	89.2%	1	83.8%	
芸術文化 課程	42	31	29	69.0%	2	73.8%	0	69.0%	44	37	34	77.3%	2	81.8%	1	79.5%	
合計	471	398	365	77.5%	30	83.9%	3	78.1%	470	408	380	80.9%	25	86.2%	3	81.5%	
区分	平成27年度																
	在籍者	卒業者	X		Y		Z										
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)									
学校教育 教員養成 課程	338	306	285	84.3%	20	90.2%	1	84.6%									
生涯教育 課程	41	34	31	75.6%	3	82.9%	0	75.6%									
総合科学 教育課程	33	29	29	87.9%	0	87.9%	0	87.9%									
芸術文化 課程	43	39	34	79.1%	4	88.4%	1	81.4%									
合計	455	408	379	83.3%	27	89.2%	2	83.7%									

(注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。
(注2) Xは、標準修了年限内での卒業者数を示す。
(注3) Yは、標準修了年限+2年以内の卒業者数を示す。
(注4) Zは、標準修了年限+2年を超える卒業者数を示す。
(注5) 卒業率=卒業者数÷在籍者数
(注6) 標準修了年限内卒業率=標準修了年限内卒業者÷在籍者数
(注7) 標準修了年限+2年以内卒業率=(標準修了年限+2年以内卒業者)÷在籍者数
(注8) 標準修了年限+3年以上卒業率=(標準修了年限+3年以上卒業者)÷在籍者数

3. 資格取得状況

(1) 教員免許

学校教育教員養成課程では、平成27年度には300名の学生が881件の免許を取得した。学生の中には、卒業要件の2種類免許に加え、さらに異なる教科の免許を取得する学生もいる。新課程では、101名が104件の免許を取得した(表17)。

表17 種別教員免許の取得件数

	教科	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免
幼稚園教諭	一種	6	0	5	0	20	0	17	0	13	0	14	0	14	0
	二種	14	0	11	0	13	0	9	0	13	0	17	0	7	0
小学校教諭	一種	224	0	223	0	229	0	259	0	278	0	267	0	251	0
	二種	21	0	19	0	28	0	27	0	16	0	23	0	36	0
中学校教諭	一種	38	6	37	3	36	3	50	3	45	1	55	2	52	4
	二種	1	0	1	0	1	0	2	0	3	1	4	0	0	0
	一種	33	3	33	1	41	4	41	0	39	1	41	0	35	0
	二種	0	0	2	0	4	0	1	0	1	1	0	0	3	0
	一種	31	2	34	8	29	6	40	2	45	4	40	3	44	4
	二種	2	0	5	2	10	0	2	0	6	0	10	0	6	0
	一種	23	6	21	5	24	5	24	6	34	1	25	2	27	2
	二種	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	一種	18	12	14	11	17	13	14	11	16	8	15	10	17	8
	二種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一種	17	10	13	6	16	4	17	9	15	8	15	7	16	6
	二種	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一種	25	11	25	9	22	15	26	10	27	8	26	7	26	7
	二種	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	一種	11	1	12	0	11	0	11	0	14	0	12	0	16	0
	二種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一種	18	4	15	3	17	0	20	0	18	0	18	0	16	2
	二種	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一種	31	8	29	10	27	13	29	8	37	10	36	7	28	8
	二種	9	0	0	2	5	0	2	1	9	0	10	0	7	2
高等学校教諭	一種	34	6	31	6	32	5	39	5	33	2	50	3	43	5
	地理歴史	25	2	17	0	29	4	33	0	29	1	26	0	26	0
	公民	11	1	8	1	15	0	12	0	22	0	17	0	15	0
	数学	27	0	32	7	28	6	37	2	42	4	33	2	40	5
	理科	22	6	19	8	19	6	22	6	33	1	23	2	27	4
	音楽	16	12	10	11	16	13	8	12	14	9	14	11	13	7
	美術	14	11	11	10	14	4	16	11	12	8	9	7	9	11
	書道	10	3	3	4	6	3	3	2	4	2	14	5	5	5
	保健体育	25	19	22	15	21	17	25	13	20	10	22	14	26	8
	家庭	12	4	14	2	14	0	18	3	14	1	14	0	15	2
	情報	2	8	4	13	6	6	4	2	2	1	3	0	2	3
	工業	4	0	4	0	7	0	3	0	6	0	1	0	8	0
	英語	27	8	27	10	26	15	26	9	34	10	33	11	27	11
特別支援学校教諭	一種	19	0	20	0	22	0	23	0	22	0	24	0	24	0
合計		770	145	721	147	807	143	861	115	917	92	911	93	881	104

(2) 各種資格

教員免許以外の資格取得状況を表18に示す。

表18 資格取得状況

資格	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成	ゼロ免	教員養成
学芸員	32	7	31	9	18	6	15	4	14	3	9	6	14	0
社会教育主事	8	0	15	3	5	1	6	0	5	0	0	5	12	2
スポーツ指導者	20	0	19	0	16	0	20	0	19	0	22	0	19	0
学校図書館司書	1	20	0	25	0	13	0	6	0	14	0	8	0	8
消費生活アドバイザー・消費生活専門相談員	3	0	3	0	0	0	2	0	2	0	1	0	0	0

(注1)学芸員・社会教育主事・学校図書館司書は単位取得者数

(注2)スポーツ指導者は(財)日本体育協会公認スポーツ指導者養成講習会免除適用コース履修証明者数

(注3)消費生活アドバイザー・消費生活専門相談員は認定試験合格者数

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

8割の学生が、規定年数で学位を取得し卒業している現状が続いていることから、適切な指導がなされていることがわかる。教員免許取得状況からもわかるように、多くの学生は専攻した教科の免許以外の免許を取得している。これは、卒業要件以上の単位数を取得し卒業する学生が増えていることを示している。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

1. 進路・就職の状況

進路状況を表19に示す。平成27年度の全就職者に占める教員・教育従事者の比率は46.6%であり、塾や予備校などの学習支援も含めると約半数が教育に関連した職業に就いている(図4)平成21年度から見ても約半数が教育に関連した職業に就いている(図4)。就業地は静岡県内が71%、次いで静岡県を除く中部地方、関東地方の順である(図5)。進学者は10.5%で、進学先は大学院が90%(うち本学大学院教育学研究科は80%)、研究生・聴講生・専門学校等が10%である。

表19 卒業後の進路状況

就職	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
教員・教育従事者	183	46.3	186	48.4	195	47.8	212	53.7	194	48.3	204	49.3	190	46.6
公務員・主な一般企業	144	36.5	130	33.9	132	32.4	108	27.3	135	33.6	138	33.3	150	36.8
進学	35	8.9	40	10.4	48	11.8	54	13.7	45	11.2	44	10.6	43	10.5
その他	33	8.3	28	7.3	33	8	21	5.3	28	6.9	28	6.8	25	6.1
合計	395	100.0	384	100.0	408	100.0	395	100.0	402	100.0	414	100.0	408	100.0

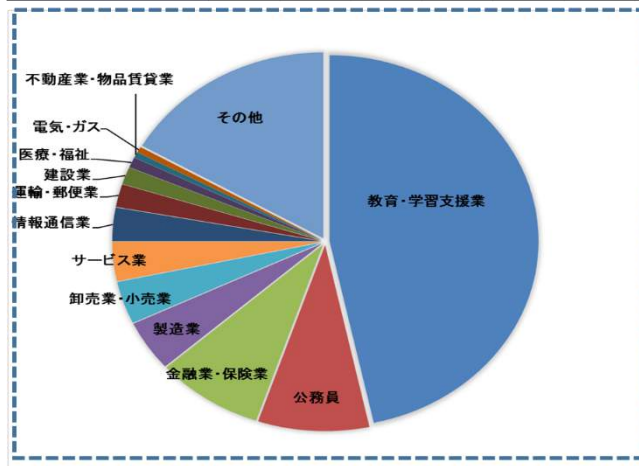


図4 全就職者の就業産業

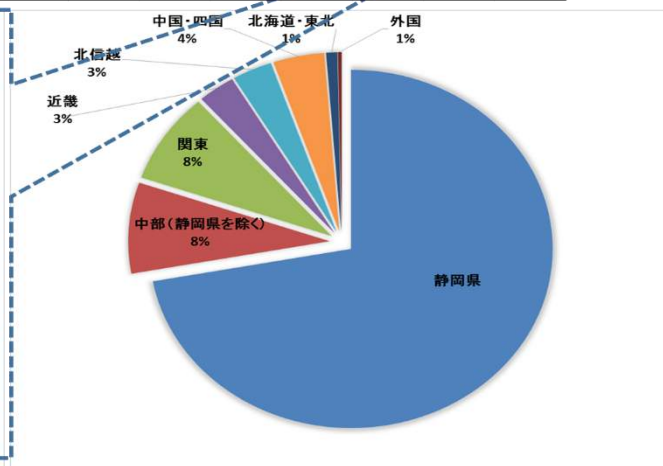


図5 就職地域

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学校教育教員養成課程では、卒業生の46.6%が教員・教育従事者として就職している。また、70%以上の学生が静岡県内に就職していることから、地方国立大学として多くの人材を供給しており地方に貢献する学部と言える。また、教育に関連した職業には60%が就職しているが、残り40%の就職先も多様に確保され教員・教育従事者以外の職種へも十分対応できる内容となっている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

平成 21 年度から発達教育学専攻 (3 専修)、特別支援専攻、教科教育学専攻 (10 専修) に改編した。また、生涯学習課程の生涯学習専攻も廃止するなどして、学部内の改編を行った。この改編により、専攻数が減少したが、学生定員の充足率は 105.8%と 6 年前と変わらず、適切な定員充足率を維持している。(図 1、表 1)

学校教員養成課程の卒業所要単位数に関しては、平成 25 年度から教養科目の合計が 38 単位以上から 23 単位以上へ、専門科目は 96 単位以上から 90 単位以上へと減らしている (表 4)。これは、教職に関する科目を小一免では 12 単位から 18 単位へ、中一免では 6 単位から 19 単位に増やしたためである。教職に関係する科目を増やすことで、教職専門の知識や能力を高める工夫をしている。

本学部では、他学部からの単位の受入れだけでなく、他大学との単位交換の実施も継続している。また、留学プログラムも充実させ、留学先の大学数も 3 大学 (平成 19 年度) から 8 大学に増えている。さらに、交流協定 (インドネシアやヴェトナムの教育大学との提携) による東南アジアの教育系大学との交流を増やす足場が固められてきており、留学プログラムの充実が期待できる (表 14)。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学生の約 80%は、標準修了年限内に卒業していることから、本学部の学生の学業への取組は概ね良いものとする (表 16)。また、卒業要件以外の教員免許を取得する学生や (表 17)、教員免許以外の免許を取得 (表 18) する学生も多く、学業に熱心に取り組んでいる学生が多いと言える。さらに学生の 46.6%が教育・教育従事者に就職しており (表 19)、10.6%の学生が大学院等へ進学しているなど、高い比率で教育職、教育研究を志す学生が育成されている。加えて、就職者全体の 71%が静岡県内に就職していることから、地域にも貢献していると言える。

4. 教育学研究科

I	教育学研究科の教育目的と特徴	・・・	4-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	4-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	4-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	4-11
III	「質の向上度」の分析	・・・	4-14

I 教育学研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

静岡大学は、第2期中期目標・計画において、教育の中期目標として、「国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成する」こと及び「教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。」ことを掲げている。

教育学研究科では、以上の本学の基本的目標及び計画を踏まえ、「教育に関する高度な専門的力量と見識を備えた学校教員並びに教育事業従事者の育成」を教育目的としている。

2. 教育内容及び方法の特徴

上記の教育目的を達成するために、以下の教育活動を行っている。

- (1) 幼稚園から小・中・高等学校、特別支援学校等を含む校種及び各教科の専修免許の取得を可能とするカリキュラムを提供している。
- (2) 附属学校園等の学校現場を活用した授業実践と各授業科目の理論を架橋する仕組みを作っている。
- (3) 静岡県教育委員会からの研修派遣院生や、大学院就学休業制度を活用して学ぶことを希望する現職教員院生等を積極的に受け入れている。

3. 組織の特徴

本研究科は教員養成に関わる11の専修を設けている。さらに、図1に示すように、研究の場として教育学部、附属教育実践総合センター、7つの附属学校園、自然観察実習地を擁している。

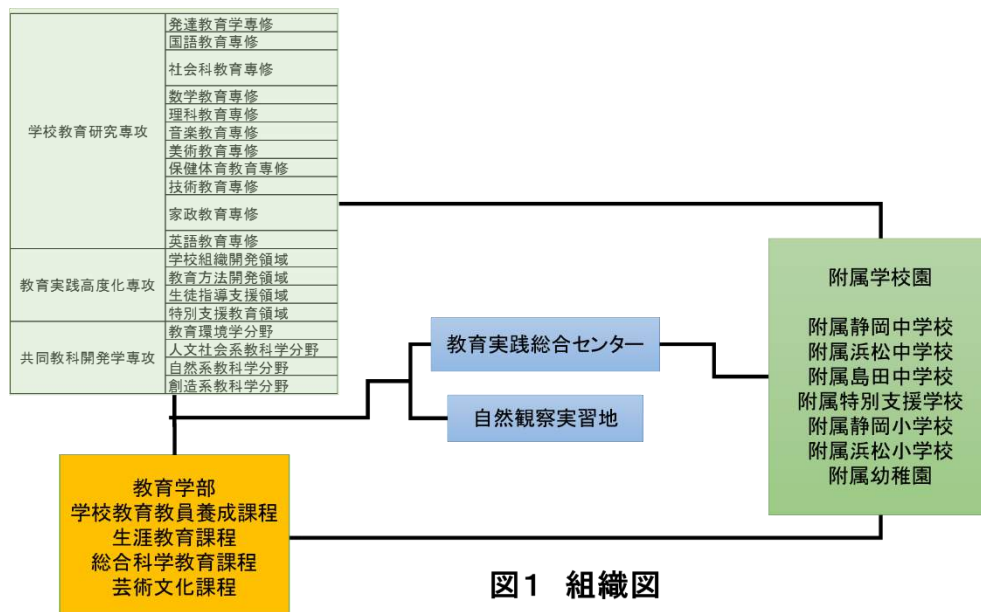


図1 組織図

4. 入学者の状況

アドミッション・ポリシーに、入学を期待する学生像として以下を掲げ、これらに沿った学生を一般選抜と特別選抜で受け入れている。

(学校教育研究専攻)

- ・教科と研究に関する基礎的能力を持つ人
- ・教科や発達・学習に関する諸問題を論理的に考察しようとする人
- ・教育経験を省察し、さらに高度な専門的能力、資質を探求しようとする人

(教育実践高度化専攻)

現職大学院生については、「本専攻で学修する目的とねらいが明確であり、豊かな教科指導・生徒指導の実践経験を有していること」を、学卒大学院生については、「教員としての基礎的・基本的な資質能力を身につけていることに加え、他者と協働する力を備えていること」を求めています。また、現職大学院生・学卒大学院生双方に共通して、状況分析力や創造的かつ柔軟な思考力、論理的展開力のほか、コミュニケーション力を高めたい人を求めています。

(共同教科開発学専攻)

共同教科開発学専攻は、教科学と教育環境学について高度・専門的な研究を行うことで、(1)教育事象の因果関係を把握し、教科との関わりの中で学校教育が抱える諸問題に対応した研究を遂行できる能力、(2)学術的・専門的知見を教科内容として構成し、教育論、教科内容の構成原理や教育方法、教材を開発する能力、(3)学校教育の実践を理論化し、その理論を指導に活かす能力を持つ人材の養成・育成を目指します。これらについて習得する意欲があり、学位取得後、教科開発学の分野において自立して研究・実践でき、広く教育界に貢献し、大学教員を志向する人材を求めています。

[想定する関係者とその期待]

想定する関係者は教育に強い関心を持つ学生、そうした学生を持つ保護者、学校教育に係わる教育機関、社会教育に係わる行政機関、教育関連産業をはじめとする民間企業等である。

これらの関係者から、幅広い教養や学校教育・社会教育・科学教育等に関する専門的知識・技術等の修得を踏まえ、教育実践に関する高度な専門的力量と見識を備えた人材の育成を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

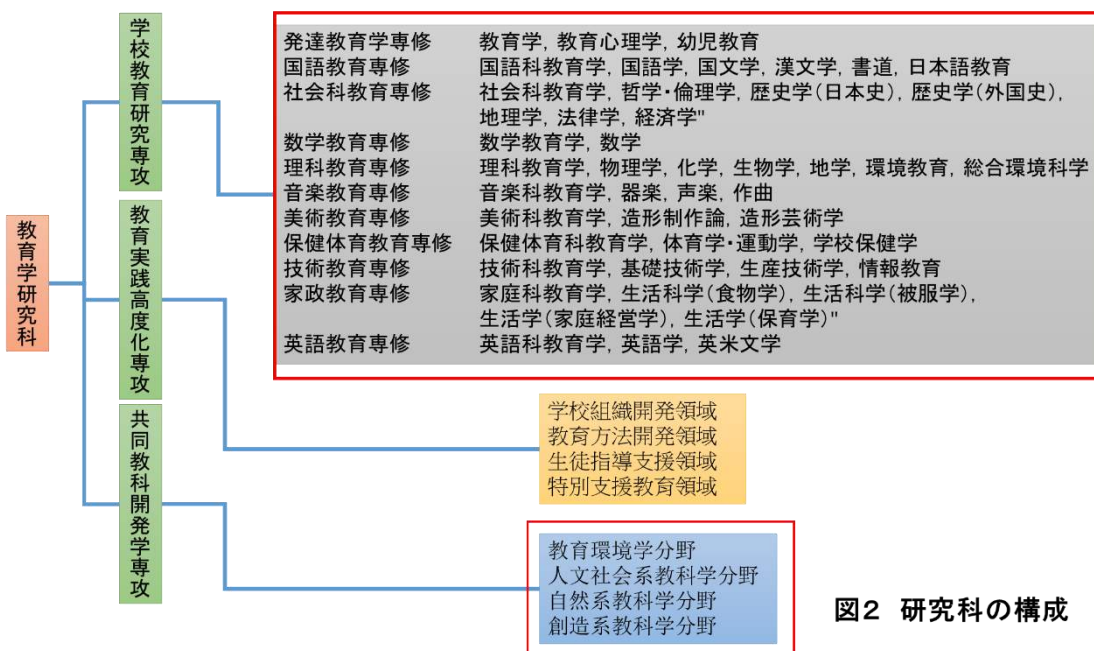
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 研究科の構成

教育学研究科では、学校教育研究専攻（修士課程）、教育実践高度化専攻（専門職学位課程）、共同教科開発学専攻（博士課程）の3つの専攻を置き、それぞれが図2に示す専修、領域、分野をそれぞれ設けている。



2. 学生定員と現員

各専攻の定員と現員を表1に示す。学生定員に対する充足率は116.7%である。

表1 学生定員と現員

専攻	専修	定員	1年生			2年生			3年生			合計		
			男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
学校教育研究専攻	発達教育学	104名	1	2	3	3	7	10	-	4	9	13		
	国語教育		0	4	4	1	2	3		1	6	7		
	社会科教育		0	1	1	3	2	5		3	3	6		
	数学教育		2	0	2	3	0	3		5	0	5		
	理科教育		6	2	8	7	11	18		13	13	26		
	音楽教育		0	2	2	1	6	7		1	8	9		
	美術教育		0	5	5	3	5	8		3	10	13		
	保健体育教育		5	0	5	5	1	6		10	1	11		
	技術教育		5	0	5	6	0	6		11	0	11		
	家政教育		0	2	2		1	1		0	3	3		
	英語教育教育		4	1	5	2	3	5		6	4	10		
	小計				23	19	42	34		38	72	-	57	57
教育実践高度化専攻		40名	13	7	20	10	9	19	-	23	16	39		
共同教科開発学専攻		8名	3	1	4	4	1	5	5	1	6	12	3	15
合計		152名	39	27	66	48	48	96	5	1	6	92	76	168

3. 教員組織の構成

本学では教員は学術院に所属しており、主に教育学領域に所属する教員が専任として教育学研究科の教育を担当している。

専任教員の配置を表2（（ ）内は内数で女性教員、〔 〕内は内数で外国人教員の数）に示す。教員は109名であり、女性教員の比率は22%である。共同教科開発学専攻の教員は19名（女性教員5名）である。

表2 専任教員の配置 学校教育研究専攻

専修	職位				計
	教授	准教授	講師	助教	
発達教育学	7(1)	8(3)[1]	2	0	17(4)[1]
国語教育	5(2)	1(1)	2(1)	0	8(4)
社会科教育	5(3)	5	1	0	11(3)
数学教育	4	2	1	0	7
理科教育	9	2	3	0	14
音楽教育	3	2	0	2(2)	7(2)
美術教育	4	1(1)	1	1	7(1)
保健体育	8(1)	5(2)	3(1)	0	16(4)
技術教育	3	2[1]	1	1	7[1]
家政教育	5(4)	2(2)	0	0	7(6)
英語教育	5	3[1]	0	0	8[1]
合計	58(11)	33(9)[3]	14(2)	4(2)	109(24)[3]

教育実践高度化専攻

専任教員			専任・実務家教員			兼任教員			計
教授	准教授	講師	教授	准教授	特任教授	教授	准教授	講師	
6	3	1	1	1	4	3	2	2	23

共同教科開発学専攻

研究指導教員		授業担当教員		計
教授	准教授	教授	准教授	
10	0	8	1	19

4. 学内・学外兼務教員数

学校教育研究専攻の学内・学外兼務教員数を表3に示す。教職大学院の専任教員（2名）及び融合・グローバル領域の教員（3名）が学内兼務しており、割合は4.4%である。学外兼務教員の割合は2.7%である。

表3 学内・学外兼務教員数

本務教員数	学内兼務教員数	学外兼務教員数		学内兼務教員割合	学外兼務教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
109	5	1	2	4.4%	2.7%

5. 修士課程アンケート

平成 27 年 10 月に修士課程の学生（1 年 27 名、2 年 33 名 過年度生 1 名）に対してアンケートを実施した。アンケートでは主に、研究体制に対する満足度や到達度達成感などを質問した。その結果 90%以上の学生が肯定的な回答をしていることがわかった。

表4 大学院生アンケートの結果(一部抜粋)

大学が提供するカリキュラムに対する
あなたの満足度

	人数
1. 大変満足している	14
2. おおむね満足している	40
3. あまり満足していない	6
4. 不満である	0
5. わからない	1

あなたが感じる到達度・達成感

	人数
1. 希望通り順調に進んでいる	7
2. おおむね順調に進んでいる	36
3. あまり順調ではない	13
4. 全くうまく行っていない	3
5. わからない	2

あなたの修士論文研究に関する質問です。A～Cは該当する数字に○をつけて下さい。

	1とてもそう思う	2ややそう思う	3あまりそう思わない	4全くそう思わない
A 指導教員から適切な指導を受けている	52	9	0	0
B 研究を進めるのにいい環境である	32	22	6	1
C 修士論文研究は修了後の自分にとって役立つ	43	15	2	1

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

教育目的に沿って 11 の専攻を設置し、附属学校園や附属教育実践総合センターと連携することで教育体制の充実を図るとともに、学内兼務教員を適切に配置している。学生の収容人数は定員の約 11%上回る程度であり、授業内容・方法の改善のために学生による授業アンケートを実施して改善を図るなど、質の高い教育を提供するための体制を整えている(表 4)。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育課程の体系化

教育課程の体系を図3に示す。これらの専攻・専修は、それぞれの教育目的に沿って各科目を配置し、独自の教育課程を編成している。

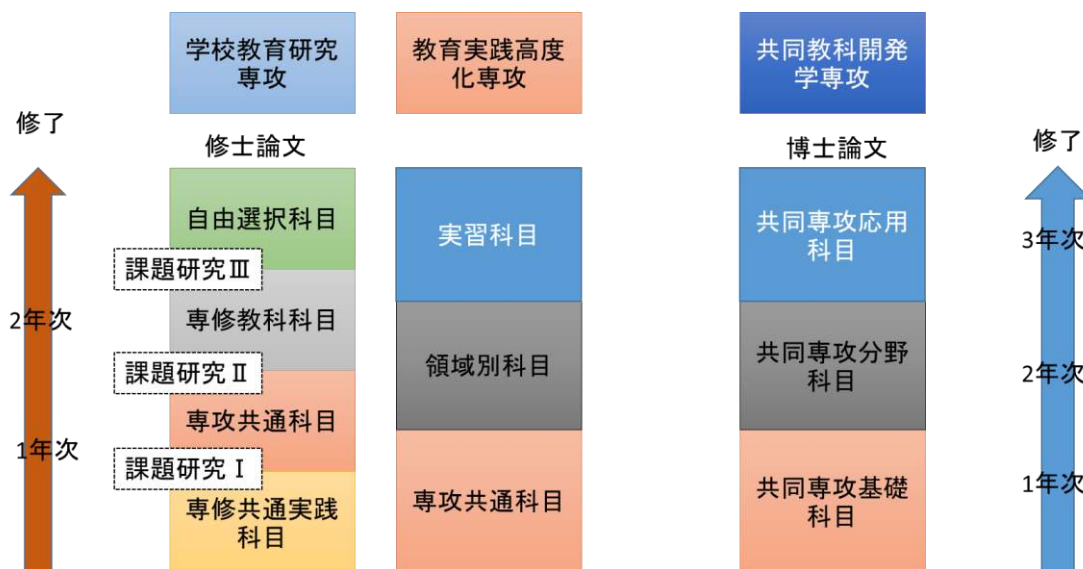


図3 教育課程の体系

2. 授業科目の適切な配置と内容

修了必要単位数を表5、表6および表7に示す。自由選択科目を除き、他は必修科目または選択必修科目である。

表5 学校教育研究専攻

専修	専攻共通科目	専修共通実践科目	専修教科科目	課題研究	自由選択科目	合計	
発達教育学専修	6	4	他専修の教科教育領域又は発達教育学専修において開設する科目から	10	6	4	30
国語教育専修 社会科教育専修 数学教育専修 理科教育専修 音楽教育専修 美術教育専修 保健体育教育専修 技術教育専修 家政教育専修 英語教育専修	6	4	所属する専修の教科教育領域から	4	6	4	30
			所属する専修のその他の領域から (※「教科内容論」を含める。)	6			

表6 教育実践高度化専攻

領域		専攻共通科目	領域別科目		実習科目	合計
学校組織開発領域		22	所属する領域で開講される科目	12	10	48
			所属する領域以外で開講される科目	4		
教育方法開発領域	現職	22	所属する領域で開講される科目	8	10	48
			所属する領域以外で開講される科目	8		
生徒指導支援領域	学卒	22	所属する領域で開講される科目	12	10	48
			所属する領域以外で開講される科目	4		
特別支援教育領域		22	特別支援教育領域科目	10	10	48
			生徒指導支援領域の「発達障害の理解と対応」及び所属する領域以外で開講される科目	6		

表7 共同教科開発学専攻

科目 専攻	基礎科目		分野科目				応用科目	合計
			教育環境学分野	人文社会系 教科学分野	自然系 教科学分野	創造系 教科学分野		
	必修	選択	選択	選択	選択	選択	必修	
共同教科 開発学専攻	3	3	1 0				4	2 0
合計	6		1 0				4	2 0

3. 社会からの要請への対応

(1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

実践的指導力を備えた教員の育成を目的として、全専攻の学生が選択可能な「授業改善力育成コース（10単位）」を設け、「理論－実践往還型カリキュラム」による教育を行っている。

(2) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

『静岡大学大学院規則』に基づき、研究生等を受け入れている（表8）。

表8 研究生・院科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の人数

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	4	6	6	3	3	3	5	3	3	2	2	1	2	
科目等履修生	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	1	2	2	
聴講生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別聴講学生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	

(3) 交流協定に基づく留学生及び教員研修留学生の受入れ

大学院生と教員研修留学生を合わせた受入れは平成22～27年度において合計11名の受入実績があり、留学生の出身国はインドネシア、中国、タイの順に多い（表9、表10）。

表9 交流協定に基づく留学生の受け入れ

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
特別聴講学生	—	—	—	—	—	—	1
教員研修留学生	2	2	1	3	1	2	1
計	2	2	1	3	1	2	2
専攻内訳							
発達教育学	—	1	—	1	—	—	2
国語教育	1	—	1	—	—	1	—
社会科教育	—	—	—	1	—	—	—
数学教育	—	—	—	—	—	—	—
理科教育	1	1	—	—	—	—	—
音楽教育	—	—	—	—	—	—	—
美術教育	—	—	—	—	—	—	—
保健体育教育	—	—	—	—	—	—	—
技術教育	—	—	—	—	—	—	—
家政教育	—	—	—	—	—	—	—
英語教育	—	—	—	1	1	—	—
教育実践高度化専攻	—	—	—	—	—	1	—

表10 留学生の出身国

国名	合計	H22	H23	H24	H25	H26	H27
インドネシア	3			2		1	
韓国	1			1			
タイ	2	1	1				
フィリピン	0						
ミャンマー	1	1					
ラオス	1				1		
バングラデシュ	1					1	
台湾	1						1
ベナン	1						1

(4) 入試制度の多様化

志望者の多様なニーズに対応するため、表 11 に示す一般選抜、特別選抜 I、特別選抜 II を年 2 回（第 1 次募集で定員が充足した専修はその 1 回限り）実施している。

表11 入試制度と対象受験者

選抜の種類	対象受験者
一般選抜	一般受験生
特別選抜 I	現職教員・公務員、会社員等の社会人で、2年以上の経験を有する者
特別選抜 II	静岡県教育委員会派遣現職教員等

(5) 社会人の学びの環境整備

大学院設置基準第 14 条「教育方法の特例」（14 条特例）及び長期履修制度に対応しており、仕事と研究を両立できるカリキュラムを備えている。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

各専攻が学校教育に関する科目、教科教育学に関する科目、専攻科目に関する科目を適切に編成することで、高度な専門的力量を備えた教員の育成に対応する教育課程を体系化している。留学生や教員研修留学生を受け入れ、国際社会からのニーズに応えている。特別選抜の実施、14 条の特例や長期履修制度の導入等、社会人の学びの環境を整えている。また、博士課程を設置し、大学院における教育研究をより高度に発展させる課程が実現されている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況

学校教育に関する科目、教科教育に関する科目、専攻教科に関する科目、自由選択科目、特別研究、課題研究を合わせた年次別平均修得単位数を表12に示す。

表12 年次別修得単位数

	学校教育	国語教育	社会科教育	数学教育	理科教育	音楽教育	美術教育	保健体育教育	技術教育	家政教育	英語教育
1年次	35.0	24.9	25.7	33.0	20.5	26.0	14.0	26.3	33.0	17.0	26.0
2年次	8.5	10.7	16.0	2.0	10.5	14.7	8.6	8.5	10.0	8.0	11.0

2. 学位取得状況

修了状況を表13に示す。平成27年度は67.9%の学生が標準修了年限内に修了している。共同教科開発学専攻では、平成26年度(平成27年3月)に学位取得(教育学博士)2名(取得率33.3%)、平成27年度(平成28年3月)には2名(過年度生 取得率40%)あった。

表13 修了状況 学校教育研究専攻

専攻	平成21年度																			
	在籍者	修了者	X				Y				Z									
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)										
学校教育	30	29	28	93.3%	1	3.3%	0	0.0%												
国語教育	9	8	8	88.9%	0	0.0%	0	0.0%												
社会科教育	2	2	0	0.0%	2	100.0%	0	0.0%												
数学教育	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%												
理科教育	14	12	12	85.7%	0	0.0%	0	0.0%												
音楽教育	5	5	5	100.0%	0	0.0%	0	0.0%												
美術教育	5	4	3	60.0%	1	20.0%	0	0.0%												
保健体育教育	10	10	9	90.0%	1	10.0%	0	0.0%												
技術教育	3	3	3	100.0%	0	0.0%	0	0.0%												
家政教育	1	1	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%												
英語教育	3	3	2	66.7%	1	33.3%	0	0.0%												
合計	83	78	72	86.7%	6	7.2%	0	0.0%												
専攻	平成22年度																			
	在籍者	修了者	X				Y				Z				在籍者	修了者	平成23年度			
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)		
学校教育	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%		
美術教育	1	1	0	0.0%	1	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—		
学校教育研究	51	46	46	90.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	44	41	37	84.1%	4	9.1%	0	0.0%		
合計	53	47	46	86.8%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	45	41	37	82.2%	4	8.9%	0	0.0%		
専攻	平成24年度																			
	在籍者	修了者	X				Y				Z				在籍者	修了者	平成25年度			
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)		
学校教育	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	—	—	—	—	—	—	—	—		
美術教育	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
学校教育研究	41	34	33	80.5%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	52	40	37	71.2%	3	5.8%	0	0.0%		
合計	42	34	33	78.6%	1	2.4%	0	0.0%	0	0.0%	52	40	37	71.2%	3	5.8%	0	0.0%		
専攻	平成26年度																			
	在籍者	修了者	X				Y				Z				在籍者	修了者	平成27年度			
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)		
学校教育研究	72	56	50	69.4%	5	6.9%	1	1.4%	0	0.0%	53	40	36	67.9%	4	7.5%	0	0.0%		
合計	72	56	50	69.4%	5	6.9%	1	1.4%	0	0.0%	53	40	36	67.9%	4	7.5%	0	0.0%		

(注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における2年生の数字を示す。
 (注2) Xは、標準修了年限内の卒業者数を示す。
 (注3) Yは、標準修了年限+1年以内での修了者数を示す。
 (注4) Zは、標準修了年限+1年以上超過の修了者数を示す。
 (注5) その他は、編入者数を示す。
 (注6) 修了率=修了者数÷在籍者数
 (注7) 標準修了年限内卒業率=標準修了年限内修了者÷在籍者数
 (注8) 標準修了年限+1年以内修了率=(標準修了年限+1年以内修了者)÷在籍者数
 (注9) 標準修了年限+1年以上超過修了率=(標準修了年限+1年以上超過修了者)÷在籍者数

*平成24年度「学校教育」の在籍者1名は平成24年9月末退学

教育実践高度化専攻

専攻	在籍者		修了者		平成21年度				在籍者		修了者		平成23年度			
					X		Y						Z		X	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
教育実践高度化	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専攻	在籍者		修了者		平成22年度				在籍者		修了者		平成24年度			
					X		Y						Z		X	
教育実践高度化	22	22	22	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	21	21	21	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
専攻	在籍者		修了者		平成26年度				在籍者		修了者		平成27年度			
					X		Y						Z		X	
教育実践高度化	20	20	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	19	19	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
専攻	在籍者		修了者		平成25年度				在籍者		修了者		平成26年度			
					X		Y						Z		X	
教育実践高度化	19	19	19	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	20	20	20	100.0%	0	0.0%	0	0.0%

(注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における2年生の数字を示す。
 (注2) Xは、標準修了年限以内での卒業者数を示す。
 (注3) Yは、標準修了年限+1年以内での修了者数を示す。
 (注4) Zは、標準修了年限+1年以上超過の修了者数を示す。
 (注5) その他は、編入学者数を示す。
 (注6) 修了率=修了者数÷在籍者数
 (注7) 標準修了年限内卒業率=標準修了年限内修了者÷在籍者数
 (注8) 標準修了年限+1年内修了率=(標準修了年限+1年内修了者)÷在籍者数
 (注9) 標準修了年限+1年以上超過修了率=(標準修了年限+1年以上超過修了者)÷在籍者数

共同教科開発学専攻

専攻	在籍者		修了者		平成21年度				在籍者		修了者		平成23年度			
					X		Y						Z		X	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
共同教科開発学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専攻	在籍者		修了者		平成22年度				在籍者		修了者		平成24年度			
					X		Y						Z		X	
共同教科開発学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専攻	在籍者		修了者		平成25年度				在籍者		修了者		平成26年度			
					X		Y						Z		X	
共同教科開発学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
専攻	在籍者		修了者		平成27年度				在籍者		修了者		平成28年度			
					X		Y						Z		X	
共同教科開発学	6	2	2	33.3%	-	-	-	-	5	2	0	0.0%	2	40.0%	-	-

(注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における3年生の数字を示す。
 (注2) Xは、標準修了年限以内での卒業者数を示す。
 (注3) Yは、標準修了年限+1年以内での修了者数を示す。
 (注4) Zは、標準修了年限+1年以上超過の修了者数を示す。
 (注5) その他は、編入学者数を示す。
 (注6) 修了率=修了者数÷在籍者数
 (注7) 標準修了年限内卒業率=標準修了年限内修了者÷在籍者数
 (注8) 標準修了年限+1年内修了率=(標準修了年限+1年内修了者)÷在籍者数
 (注9) 標準修了年限+1年以上超過修了率=(標準修了年限+1年以上超過修了者)÷在籍者数

3. 資格取得状況

専修教員免許の取得件数を表14に示す。平成27年度の取得件数は133件である。

表14 種類別専修免許取得件数

免許の種類	教科	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
幼稚園教諭専修	幼稚園教諭専修	1	0	1	1	2	2	1
	幼稚園教諭二種	0	0	1	0	0	0	0
	小学校教諭専修	13	26	19	21	28	33	32
	小学校教諭一種	0	0	0	1	0	0	2
	小学校教諭二種	1	1	0	2	0	0	1
	小学校教諭二種	1	1	0	2	0	0	1
中学校教諭専修	国語	5	7	3	6	8	5	5
	社会	1	5	7	11	7	10	1
	数学	1	3	4	6	10	9	3
	理科	8	8	6	5	2	9	6
	音楽	1	2	5	0	4	7	4
	美術	3	2	5	3	2	3	6
	保健体育	5	0	5	4	3	5	7
	技術	2	5	1	4	2	4	4
	家庭	1	4	1	0	0	2	2
	英語	3	3	5	4	4	2	9
	社会	0	1	0	0	0	0	0
	数学	0	0	1	0	0	0	0
中学校教諭一種	保健体育	0	0	0	0	1	0	0
	国語	4	5	1	5	8	5	5
	地理歴史	0	4	6	7	6	7	0
	公民	1	3	3	3	3	3	0
	数学	1	3	4	7	10	9	3
	理科	9	6	6	7	3	11	6
	音楽	3	3	5	0	3	7	4
	美術	2	2	6	3	1	3	6
	書道	2	1	2	2	1	0	0
	保健体育	5	0	6	4	3	5	8
	家庭	1	3	1	0	0	1	2
	情報	1	0	0	2	0	0	3
工業	1	3	0	2	1	4	2	
英語	3	2	5	4	4	2	9	
高等学校教諭一種	地理歴史	0	0	1	0	0	0	0
	公民	0	0	0	0	1	0	0
	数学	0	0	1	0	0	0	0
	美術	0	1	0	0	0	0	0
	書道	0	1	0	0	0	0	0
	保健体育	0	0	0	0	1	0	0
	特別支援学校教諭専修	0	0	0	1	2	2	2
特別支援学校教諭一種	0	0	0	2	0	0	0	
合計		78	104	110	117	120	150	133

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

単位取得状況(表12)及び学位取得状況(表13)から、教育学研究科の在籍した学生のほとんどが、標準修了年限内で単位を修得し、大学院を修了していることがわかる。また、専修免許資格取得件数も平成27年度は133件(表14)と多く、修士論文の研究と同時に教員としての専門性を身に付けようとしている院生が多いといえる。

観点 進路・就職の状況

(観点到に係る状況)

1. 進路・就職の状況

進路状況を表15に示す。全就職者に占める教員・教育従事者の割合は、図4の「教育」に示す84%である。就業地は静岡県内が87%である(図5)。

表15 修了後の進路状況

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	67	85.9	62	89.9	57	92	49	90.7	52	86.7	67	88.2	37	92.5
進学	4	5.1	2	2.9	3	4.8	0		2	3.3	4	5.3	1	2.5
その他	7	9	5	7.2	2	3.2	5	9.3	6	10	5	6.5	2	5
計	78	100.0	69	100.0	62	100.0	54	100.0	60	100.0	76	100.0	40	100.0

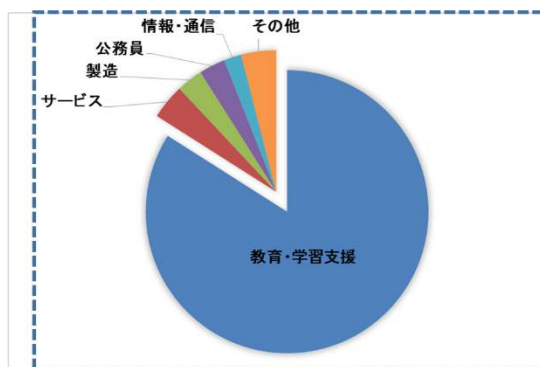


図4 就業産業

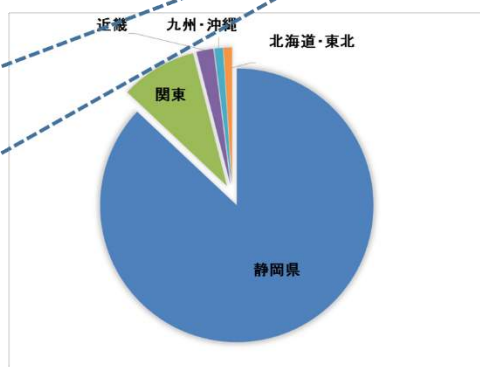


図5 就職地域

共同教科開発学専攻(博士課程)では、平成27年度は、博士号を取得した学生のうち一人は国立大学教育学部の教員として就職した。また、2名の在籍学生が大学教員へ就職した。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

学校教育研究専攻(修士課程)、教育実践高度化専攻(専門職学位課程)、共同教科開発学専攻(博士課程)の3つの専攻を持ち、それぞれ特色ある教育研究の指導を行い、静岡県内の教育関係への就職率も高い状況を保っている。また、博士課程に在籍しながら、大学教員(研究職)に就くことや、博士号を授与された学生が大学教員へ転身していく実績を残すなど、教員養成大学としての研究者養成にも効力を発揮している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

本学部の大学院は、修士、専門職修士、博士の3つの課程を併設(図2)しながらも、それぞれの特徴を活かした講義や実習(演習)、課題研究等を設置している。学生数も、定員を満たしており、教育環境も整っていると言える。(表1) また、修士課程、博士課程に必要な教員の配置も適切であり、研究環境も整っていると言える。(表2)

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学校教育研究専攻においては、大学院の修了年限以内に学位を習得する学生が平成25年度以降80%を超えておらず、下降気味である(表13)。その理由として、研究を充実させたい理由で修了を遅らせる院生もいるが、教員採用試験が不合格となった院生がそのまま院生として残ることを選択したり、教員免許取得(小学校教員免許取得)を希望したりして修了を遅らせる院生が増えていることが原因である。修士論文の作成を怠ったりしている学生がいるとの報告はない。そのため、教育学研究科としての役割を十分に果たしていると言える。

共同教科開発学では、多くの学生が、現職教員として働きながら研究を継続させているため、3年で取得することは難しいところもある。しかし、年度ごと博士号取得者が増えているため(過年度生が増えていることも含めて)、今後も増加していく傾向にあると考えられる。

専修免許取得状況においては、平成21年度は78件、平成27年度は133件と増加している(表14)。この傾向は今後も続くと思われる。

進路・就職先の状況は、教育・学習支援系の仕事に就く修了生が多い(平成26年度は84%(図4)) こと、及び静岡県内への就職(平成27年度は87%(図5))が多いことから、教育学研究科は、静岡県内の教育に貢献していると言える。

5. 教育実践高度化専攻

I	教育実践高度化専攻の教育目的と特徴	・・・	5-2
II	「教育の水準」の分析・判定	・・・	5-4
	分析項目 I 教育活動の状況	・・・	5-4
	分析項目 II 教育成果の状況	・・・	5-10
III	「質の向上度」の分析	・・・	5-13

I 教育実践高度化専攻の教育目的と特徴

1. 教育目的

本専攻は、専門職大学院制度の枠組に則り、(1)現職大学院生を対象として、地域や学校において指導的・中核的な役割を果たす高度な実践的指導力を備えたスクールリーダーの養成、(2)学卒大学院生を対象として、新しい学校づくりの有力な担い手として将来的にリーダー的役割を果たすことができる新人教員の養成を目指すことを教育目的としている。

2. 教育内容及び方法の特徴

本専攻では、上記の目的を達成するために、カリキュラム編成及び教育内容・方法の面で下記のような特色を持たせている。

- (1)「共通科目」(1年次)として専門職大学院設置基準上に明示された5つの領域に「特別支援教育に関する領域」を加え、教師として必要な共通能力の向上を図っている。
- (2)1年次後期から、各領域のより専門的な知識・スキルや実務遂行能力を習得するための「選択科目」を配置し、「学校における実習科目」との往還を体系的に図っている。
- (3)全授業について、原則として研究者教員と実務家教員とがチームを組み、それぞれの理論知・経験知や特性を生かした組織的かつ能動的な授業を展開している。

3. 組織の特徴

専攻運営の基本方針・計画の策定を行う「経営企画会議」、専攻の最終意思決定を行う「専攻会議」を設け、「教務」、「入試・広報」、「FD」及び「アクション・リサーチ (AR) 運営」の4部会を設置して機動的に諸課題に取り組む体制を確立している (図 I-1)。

また、静岡県教育委員会や校長会、連携協力校や附属学校園の意見を反映させるために、「教職大学院運営委員会」(平成28年度から学外委員は外部評価委員を兼ねる)及び「連携協力校連絡協議会」を設置している。これら運営組織については、本専攻の「運営に関する内規」(別添資料1)及び「部会に関する内規」(別添資料2)に定めている。

なお、「教職大学院運営委員会」を構成する学外委員は、外部評価委員を兼ねることが平成27年度中に決定し、平成28年度から運用することになっている。

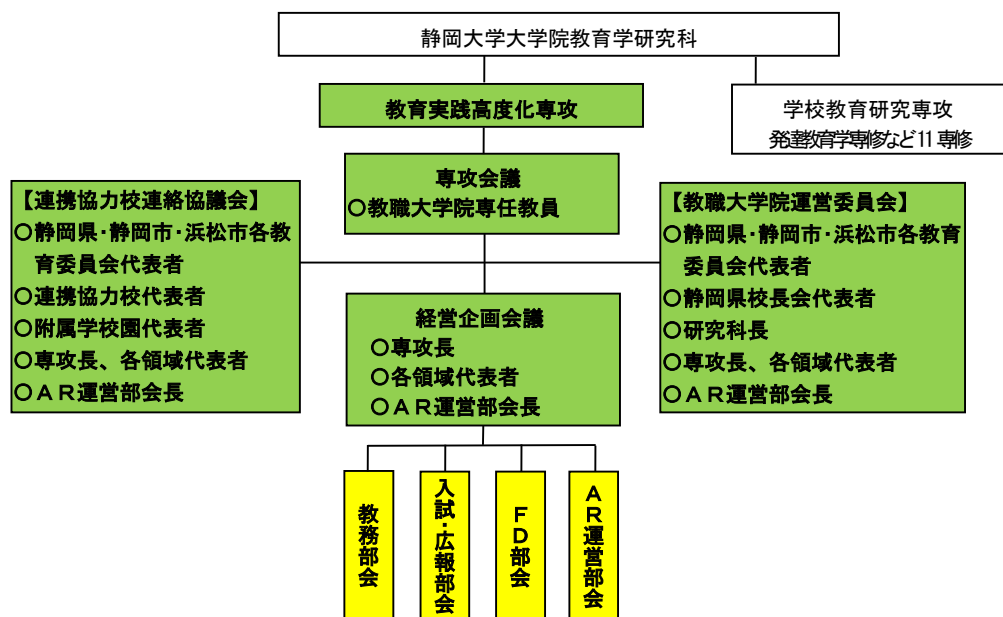


図 I-1. 教育実践高度化専攻の運営組織

4. 入学者の状況

本専攻のアドミッションポリシーは、次のとおりである（別添資料3）。現職大学院生については、「本専攻で学修する目的とねらいが明確であり、優れた教科指導・生徒指導実践能力を有していること」であり、学卒大学院生については、「教員としての基礎的・基本的な資質能力を十分に身につけていることに加え、他者と協働する力を備えていること」である。本専攻における入学者選抜試験の状況は、表 I-1 のとおりである。

表 I-1. 入学者選抜試験の状況

（出典：学務係資料）

年 度	志願者数	受験者数	合格者数	入学者数	備 考
平成 22 年度	32 (14)	32 (14)	27 (14)	21 (14)	学卒者 3 名が教採合格で入学辞退、2 次募集で学卒者 2 名が合格
平成 23 年度	27 (15)	27 (15)	24 (15)	20 (15)	高校教員の現職派遣が加わり 14+1 名
平成 24 年度	24 (15)	24 (15)	23 (15)	19 (15)	
平成 25 年度	22 (15)	22 (15)	20 (15)	19 (15)	
平成 26 年度	24 (16)	24 (16)	24 (16)	20 (16)	現職派遣 15 名の他に、研修休業の現職教員 1 名
平成 27 年度	25 (17)	25 (17)	22 (17)	22 (17)	現職教員は、研修等定数による派遣 15 名、研修支援制度 2 名
平成 28 年度	24 (17)	24 (17)	24 (17)	24 (17)	現職教員は、研修等定数による派遣 15 名、研修支援制度 2 名

（ ）内は現職教員の数

[想定する関係者とその期待]

本専攻が想定している関係者は、実践的指導力を身に付けて将来教員となることを志望する学部学生、静岡県教育委員会をはじめ、静岡・浜松両政令指定都市教育委員会、その他の市町教育委員会及び静岡・静岡西各教育事務所、静岡県・静岡市・浜松市の各教育センター、静岡県をはじめとする各市町の校長会、さらに、静岡県内各地の連携協力校及び現職大学院生の在籍校など各種教育機関及び学校教育現場である。

これら静岡県教育委員会等が本専攻に期待する人材像は、先に「1 教育目的」(1)(2)で記載した本専攻が目指す人材像と合致するものである。本専攻が目指す学校教員像は、静岡県教育委員会等の方針及び期待に応えるものとなっている。

II 「教育の水準」の分析・判定

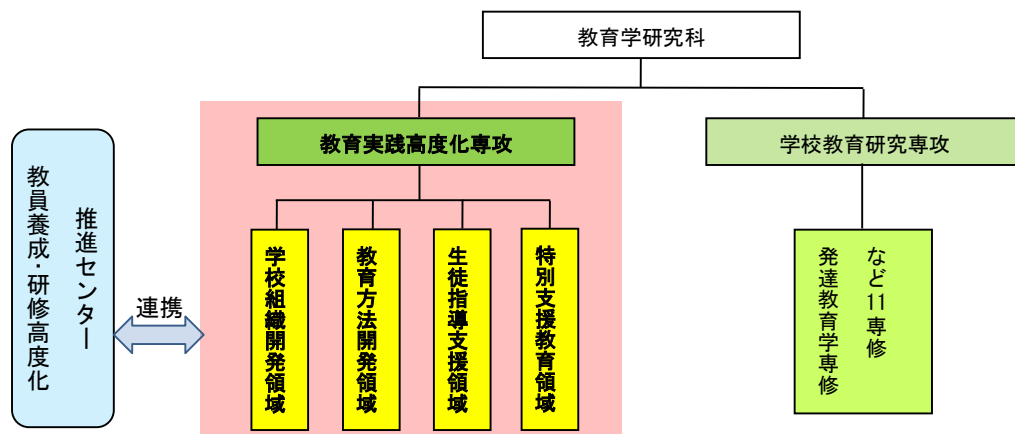
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 専攻の構成

本専攻では、「学校組織開発」、「教育方法開発」、「生徒指導支援」及び「特別支援教育」の4領域を置き、現代的学校教育課題の解決・改善を図る高度な実践的指導力を養成することを目的として、教員養成・研修高度化推進センターとも連携している(図II-I-1)。



図II-I-1. 本専攻の構成

2. 学生定員と現員

本専攻の定員と現員を表II-I-1に示す。平成27年度時点で学生定員20名のところ1年次生は22名、2年次生は20名である。なお、学生定員に対する充足率は2学年全体で105%であり、学生の収容状況は適切な範囲内である。

表II-I-1. 院生定員と現員(平成27年度)

専攻名	定員	現員						
		1年次			2年次		計	
教育実践高度化	40	現職	17	22	現職	16		20
		学卒	5		学卒	4		
計	40	22			20			42

3. 教員組織の構成

専任教員の配置を表II-I-2に示す。専門職大学院設置基準上の必要人数(11名)を上回る数の専任教員を確保し、みなし専任教員(実務家教員)4名を加えて16名を充てている。なお、教職大学院では実務家教員の占める割合は4割以上とされているが、本専攻の実務家教員数6名は、上記必要人数11名に特別支援教育の教員2名を加えた13名に対して、4割以上であり基準を満たしている。

表II-I-2. 専任教員の区分(平成27年度)

専攻名	教授	准教授	講師	計
教育実践高度化	研究者 6	研究者 3(1)	研究者 1	10
	実務家 5	実務家 1	実務家 0	6
計	11	4(1)	1	16

注1. ()は内数で女性教員数

注2. みなし専任教員を含む

4. 学内・学外兼務教員数

本専攻のカリキュラムの充実のために、学内の教員に授業への協力を兼務として依頼している。平成 28 年度における学内・学外兼務教員数を表Ⅱ-I-3 に示す。教務に関する最近の全学的状況から、非常勤講師の採用が年々困難になってきており、専任教員（本務教員）のさらなる協力と学内兼務教員の支援によって、充実した授業の維持に努力している。

表Ⅱ-I-3. 学内・学外兼務教員数（平成 27 年度）

本務教員数	学内兼務教員数	学外兼務教員数（非常勤講師）		学内兼務教員割合	学外兼務教員割合
		教員からの兼務	教員以外からの兼務		
16	9	2	2	31.0%	13.8%

5. 教育内容・方法の改善に向けた取組

(1) F D の体制と活動内容

各領域から合計 4 名の F D 委員を組織し、授業改善や教育内容の充実を目的とした F D 活動を実施している。平成 27 年度には院生と教員の F D 懇談会を 2 回開催し、院生による F D アンケート（授業評価を含む）の実施・検討と課題の改善に取り組んだ。

(2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

① 学生による授業評価

平成 27 年度の F D アンケートでは、入学前から教職大学院に期待していたことに対する「満足度」に関しては、7 割 5 分の院生が肯定的に評価していた（別添資料 4）。一方、在学途中の調査時点での「到達度・達成感」については肯定的な評価と否定的評価が拮抗しており、授業以外の関わりを含めた修了までの指導体制の一層の充実に努めている。

② 「領域別振り返り会」の定例開催

授業内容・方法に関する院生からの具体的要望を把握・改善するシステムとして、「領域別振り返り会」をほぼ隔週ごとに開催している。

(3) カリキュラム改革の取組体制

教務部会を中心に、科目内容、学年配置、時間割、シラバス等、カリキュラムに関わる問題を検討している。また、カリキュラムを含め教職大学院全体の課題を検討するために、専攻内に教職大学院改革推進委員会を設置し組織的な改善を図っている。

(4) カリキュラム改革に向けた取組と状況

これまで院生の要望があり、カリキュラム上の必要性が高かった内容を検討し、新設科目として、平成 28 年度から「教職実践研究方法論」、平成 29 年度から「課題研究」を新規開設することが決定している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

専門職大学院としての制度的条件を満たしたうえで、教育目的に沿って、運営組織として、専攻内に「教務部会」「入試・広報部会」「F D 部会」「A R 運営部会」の 4 つの部会を設置している。さらに、学外関係機関との連携組織として「教職大学院運営委員会」「連携協力校連絡協議会」を設置し、専攻運営の円滑化と学校・教育委員会等との連携の緊密化を図っている。また、教務部会、F D 部会を中心としたカリキュラム改善、運営の改善が図られている。入学者の状況、教員構成の状況、教育内容の体系等に関しても、期待される役割を十分に果たしている。

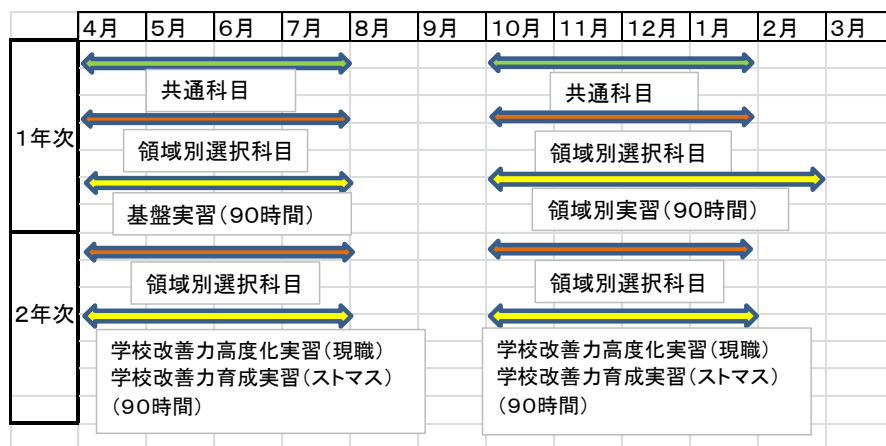
観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育課程の体系化

本専攻の教育課程は、1年次に共通科目(22単位)、実習科目(基盤実習3単位、領域別実習3単位)及び選択科目の一部を履修し、2年次に選択科目及び実習科目(現職院生:学校改善力高度化実習4単位、学卒院生:学校改善力育成実習4単位)を履修する。選択科目は、各領域の開設科目に分かれ、領域が追求する専門性あるいは現代的学校課題を踏まえて編成されている。さらに、院生が学際領域的な課題に取り組むことを可能にするために、「選択科目」のうち所属領域以外で開講される科目を4単位以上修得することを修了要件にするなど、実践的指導力や応用力を養うために、領域の区分を越え幅広い知識・技能を身に付ける学習を可能にしている。

教育課程は、「共通科目」、「選択科目」及び「学校における実習」に大別され、1年次にはより基礎的内容の科目が、2年次には応用・発展的内容の科目が開設されている(図Ⅱ-I-2)。



図Ⅱ-I-2 教育課程の体系

2. 授業科目の適切な配置と内容

本専攻の修了必要単位数を表Ⅱ-I-4に示す。修了に必要な単位数は48で、そのうち「共通科目」が22単位、「選択科目」が16単位、「実習科目」が10単位である(別添資料5)。

(1) 共通科目

「共通科目」は、専門職大学院設置基準上に明示された5領域(①教育課程の編成・実施に関する領域、②教科等の実践的な指導方法に関する領域、③生徒指導、教育相談に関する領域、④学級経営、学校経営に関する領域、⑤学校教育と教員の在り方に関する領域)に、「特別支援教育に関する領域」を加えた11科目22単位で構成されている。

(2) 選択科目

「選択科目」は、現職大学院生の場合、複合的な領域に関する課題に対応する能力を育成するよう、他領域の選択科目を4単位以上履修することを条件にしている。学卒大学院生の場合も同様の趣旨で、所属する領域の専門科目12単位、他領域の専門科目4単位を必修としている。

(3) 実習科目

「実習科目」に関しては、1年次前期の「基盤実習」(3単位)、1年次後期の「領域別実習」(3単位)、2年次通年の「学校改善力育成実習」(学卒院生向け、4単位)・「学校改善力高度化実習」(現職院生向け、4単位)の合計10単位を必修としている。

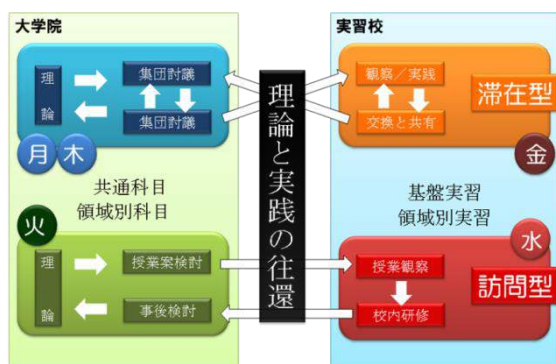
静岡大学教育学研究科教育実践高度化専攻 分析項目 I

また、共通科目の 11 科目は、主に「基盤実習」と、さらに、1 年次に開講される「選択科目」は主に「領域別実習」と、それぞれ内容を関連させており、理論と実践の往還を意図したカリキュラム体系を実現している（図Ⅱ-I-3）。

表Ⅱ-I-4. 修了必要単位数

（出典：学務係資料）

領域		共通科目	選択科目		実習科目	合計
学校組織開発領域		22	所属する領域で開講される科目	12	10	48
			所属する領域以外で開講される科目	4		
教育方法 開発領域	現職大学院生	22	所属する領域で開講される科目	8～12	10	48
			所属する領域以外で開講される科目	8～4		
生徒指導 支援領域	学卒大学院生	22	所属する領域で開講される科目	12	10	48
			所属する領域以外で開講される科目	4		
特別支援教育領域		22	特別支援教育領域科目	14	10	48
			生徒指導支援領域の 「発達臨床の視点と方法」	2		



図Ⅱ-I-3. 本専攻における理論と実践の往還モデル

3. 取得可能な単位数の上限設定と GPA 制度の導入

本専攻では履修科目として登録することができる単位数の上限を 1 年次及び 2 年次ともに 36 単位に定めるとともに、2 年次に進級するための最低条件（「共通科目」16 単位、「基盤実習」3 単位）を明確にしたほか、GPA 制度の導入を行った（別添資料 6）。

4. 学生からの要請への対応

(1) 他専攻科目の履修

学校教育研究専攻が開設する科目の履修を認めている。ただし、本専攻の修了要件には含まれない。また、学校教育研究専攻と教育実践高度化専攻との共通科目の設置を検討している。

(2) 他研究科科目の履修

「静岡大学大学院教育学研究科規則」（別添資料 6）に基づき、履修を認めている。

(3) 資格取得への支援

一種の教員免許状を有する者が所定の単位を修得し、修士の学位を取得することにより、専修免許状を受ける資格を取得できる。また、学部の科目を 12 単位まで履修することを認めているため、他校種の免許の取得に活用することもできる。

5. 社会からの要請への対応

静岡大学教育学研究科教育実践高度化専攻 分析項目 I

(1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

静岡県教育委員会等が本専攻に期待する人材像に合わせて、理論と実践の往還を柱とするカリキュラムに基づいて、研究者教員と実務家教員との共同による授業を展開している。

(2) 社会からの要請に対応する仕組み

本専攻では、現職大学院生の派遣機関を中心とした「教職大学院運営委員会」や連携協力校を中心とした「連携協力校連絡協議会」の定例開催や、成果報告会の公開などの方法により、デマンドサイドや社会からの要請を取り入れる仕組みを持っている。

(3) 入試制度の多様化

志願者の多様なニーズに対応するため、表Ⅱ-I-5に示す一般選抜・特別選抜を年2回(第1次募集で定員が充足した場合は1回のみ)実施している。特別選抜の教職経験年数は、静岡県教育委員会の要請を踏まえ、それまでの10年以上を8年以上に改正している。

表Ⅱ-I-5. 入試制度と対象受験者 (出典：学生募集要項)

選抜の種類		対象受験者
教職大学院	一般選抜	一般受験生
	特別選抜	現職教員で、8年以上の教職経験のある静岡県教育委員会派遣現職教員等

(4) 社会人の学びの環境整備

1) 長期履修制度

予め審査の上で認められた履修計画に基づき、標準修業年限(2年間)に相当する授業料でそれを越えた期間(最大4年間)の修学による修了を認める制度を研究科として設けている。

6. 学習指導法の工夫

(1) 授業形態の工夫

共通科目、選択科目ともに主体的かつ能動的な協同的学習を基盤とするアクティブラーニングを志向した授業が実施されている。授業で学んだテーマや教育トピックに関して、個々に、本専攻独自の電子掲示板GRADへ意見を書き込み、それを全体で共有することによって次の議論と深い学びが起こるようシステム化を図っている。現職院生とストレートマスターの特性に応じた小グループ編成、小・中・高・特別支援学校別の編成に配慮して、授業の効果をあげる取組を行っている。共通科目においては、研究者教員、実務家教員のTTで授業を行い、理論的視点と実践的視点から取り扱う現代的教育課題や教育トピックについての内容を深めている。

(2) シラバスの活用

学生の学習計画立案のため、シラバスを作成し、web上で公開している。シラバスに授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法・基準、オフィスアワー等を記載し、院生の学習の促進を図っている。

(3) 情報機器の活用

情報機器を多用する授業は、専用の教室(教育学部棟G103)で開講している。グループごとにノートパソコンを用意し、スタンドアロンで使うことはもちろんのこと、プロジェクトで投影したり、授業用に設置したサーバにアクセスしたりできる環境を整えている。

また、全ての大学院生に総合情報処理センターのネットワークIDを付与している。大学院生は、院生室2室に設置している情報コンセントや無線LAN装置からインターネットへのアクセスが可能である。また、本専攻独自のサーバを用いて、端末上で連絡事項の伝達や意見等の書き込み、閲覧、ディスカッションを可能とするシステムとして、本専攻独

自の電子掲示板GRADを運用し活用している（図Ⅱ-I-4）。

<ul style="list-style-type: none"> • 学校経営の実践と課題 2016-05-20 • 子どもの姿と生徒指導の今日的課題 2016-05-19 • 本日の授業について • どのようなアクティブ・ラーニングを実現すべきか？(5/10) 2016-05-18 • どのようなアクティブ・ラーニングを実現すべきか？(4/26) 2016-05-10 • 授業と学習のメカニズム(益川) 2016-04-27 • 三宅秀典/2016-04-26 2016-04-26 • どのようなアクティブ・ラーニングを実現すべきか？(4/19) • 相互教授法 • 幼稚園氷 2016-04-25 • どのようなアクティブ・ラーニ 	<p>領域別のページ</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 学校組織開発領域 ◦ 教育方法開発領域 ◦ 生徒指導支援領域 ◦ 特別支援教育領域 <p>授業・実習</p> <p>授業</p> <ul style="list-style-type: none"> • 学校組織開発系共通科目 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 学校経営の実践と課題 ◦ 新学習指導要領とカリキュラム経営 ◦ 学校と地域の協働? • 教育方法開発系共通科目 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 目指すべき学力とその評価(村山) ◦ 目指すべき学力とその評価(長崎)? ◦ 授業と学習のメカニズム(石上)? ◦ 授業と学習のメカニズム(益川)
------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

図Ⅱ-I-4. GRADの画面

(4) 院生への組織的指導体制

本専攻では、1年次から各領域及び専攻全体の組織的指導体制を整えている。1年次には学内で1年間の学びを発表する中間報告会を開催し、学習の成果と次年度の研究課題を発表している。2年次には構想、中間及び最終の3段階にわたる報告会を開催し、特に最終の成果報告会を外部に公開し、派遣元の教育委員会や連携協力校が参加している。

(5) 院生用学習室の設置

院生用学習室として2部屋（A401、A421、ともに35㎡）を用意している。各部屋には、学習机・椅子、個人用ロッカーのほか、インターネットに常時接続したデスクトップ型のパーソナルコンピュータ3台とプリンタを設置し、大学院生に供している。また、教職大学院が授業に用いている、全ての教室に無線LAN設備を整備し、授業におけるインターネット接続環境が整えられている。

(5) 単位の実質化への取組

専門職大学院設置基準に則りGPA制度を取り入れるとともに、学修の質保証を図るために、1年間で取得可能な単位数の上限（36単位）を設定している（別添資料6）。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

- ①教職大学院の目的を踏まえ、理論と実践の往還を実現する体系的なカリキュラムの編成を行い、実習科目と選択科目の内容を関連させるなど、教師としての実践的指導力を向上させるための教育内容・方法が充実している。
- ②特別支援教育に関する科目を充実させるなど、他教職大学院に見られない教育上の特色を持たせるとともに、本研究科の他専攻や他の研究科で開講されている授業科目の履修を制度上認め、大学院生の多様な問題関心に対応している。
- ③少人数グループ編成を工夫し、アクティブラーニングを積極的に取り入れるとともに、専攻独自の電子掲示板GRADを活用するなど、情報化に対応した学習システムを整備している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況

平成 27 年度に開講された全 42 科目（共通科目 11、選択科目 24、実習科目 7）のうち、ほとんどの科目で成績は「良」以上であり、その大部分が「優」の成績であった（別添資料 8、なお、単位認定されていない「その他」は、本専攻の在籍者ではなく海外からの留学生(研究生)のものである）。

2. 学位取得状況

本専攻の設置以来、平成 26 年度までに入学した大学院生 122 名の全員が標準修業年限(2 年)で修了し、教職修士(専門職)の学位を取得している。

なお、現職院生として修了した 1 名は、現職復帰後も本研究科の共同教科開発学専攻に学び、博士号を取得している。

3. 資格取得状況等

専修免許状をはじめとする教員免許状の取得状況を表Ⅱ-Ⅱ-1 に示す。なお、一種及び二種免許状の取得は、入学時点で所有していなかった校種の免許状を学部の科目履修等により単位数を満たし取得するに至ったものである。

また、一般社団法人学校心理士認定運営機構による「学校心理士」の資格については、生徒指導支援領域の修了生を中心に、4 名(現職)が「学校心理士」を、6 名(ストレートマスター)が「学校心理士補」を取得している。修了後の継続的な研修を通して修了生間のネットワーク構築及び県内外の専門家等との連携構築に貢献している。

その他、平成 27 年度には、院生が実践的課題研究の成果をまとめ、NTT データ数理システムが主催する大学院生向けの学生研究奨励賞を 2 名が受賞(佳作)した。

4. PADDOC (成長デザインシート) の活用

本専攻では、院生が入学時から、在学中における学習・研究を通じた自己の成長と修了後における教育界への貢献を見通すことができるよう組織的に指導している。その中心は、PADDOC (成長デザインシート) と名付けたシートの作成であり、A4 版用紙の表裏に書式が定められている。PADDOC の作成方法は、入学時ガイダンスで詳しく説明し(別添資料 7)、院生が自己の PADDOC に随時記入し、中間報告会等で提出を義務づけ指導している。

静岡大学教育学研究科教育実践高度化専攻 分析項目Ⅱ

表Ⅱ－Ⅱ－1. 教員免許状取得状況（一括申請分） （出典：学務係資料）

免許状種類	教科	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
幼稚園教諭専修	/					1	1
小学校教諭専修		7	6	10	15	11	15
小学校教諭二種				2			
中学校教諭専修	国語	3	1	3	2	3	5
	社会	2	3	7	5	4	1
	数学	1	1	3	5	6	1
	理科	1		2	1	2	1
	音楽						2
	美術						1
	保健体育		1	2	1		3
	技術						
	家庭					1	1
	英語		2	3	2	1	2
高等学校教諭専修	国語	1		2	2	3	5
	地理歴史	2	2	5	4	1	
	公民	2	1	3	3		
	数学	1	1	4	5	6	1
	理科	1		2	1	2	1
	音楽						2
	美術						1
	書道	1		1	1		
	保健体育		1	2	1		3
	家庭						1
	情報			2			
	工業				1	1	
	英語		2	3	2	1	2
特別支援学校教諭専修	/			1	2	2	2
特別支援学校教諭一種				2			
合計		22	21	59	53	45	51

※平成22・23年度は、卒大学院生のみの数値。

（水準）

期待される水準にある。

（判断理由）

本専攻で開講されている全科目について良好な成績状況であり、これまでの修了生の全員が標準修業年限（2年）で修了するとともに、教職修士（専門職）の学位を取得している。基本的に、修了とともに専修免許状を取得しているほか、入学時点で所有していなかった種類の教員免許を取得する者、学校心理士等の資格を取得する者、本専攻修了後も共同教科開発学専攻に入学して博士の学位を取得する者など、意欲的に学習・研究する者が出ており、教育の成果が認められる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1 進路・就職の状況

平成 21 年度入学生が修了した平成 22 年度末から修了生が出ている。平成 27 年度（平成 28 年 3 月）までの学卒院生の就職状況は表Ⅱ－Ⅱ－2 のとおりである。また、現職院生の修了後における処遇について、主幹教諭、管理職、教育行政職等への登用状況は、表Ⅱ－Ⅱ－3 のとおりである。表Ⅱ－Ⅱ－3 には、人事異動において管理職と同等に扱われる教務主任、生徒指導主事、主幹教諭、特別支援学校主事・副主事も含めた。

表Ⅱ－Ⅱ－2. 学卒院生の就職状況（平成 28 年 6 月調べ）（出典：学務係資料）

修了年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
修了者数	8	7	5	4	4	4
教諭	5	5	4	4	3	2
非常勤講師					1	2
その他	3(内民間 1)	2(内公務 1)	1			

表Ⅱ－Ⅱ－3. 現職院生の管理職・教育行政職への登用状況(平成 28 年 6 月調べ)（出典：学務係資料）

修了年度	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度
修了者数	14	14	15	15	15	15
教務主任	1	1	3	2	1	
生徒指導主事				2	1	
主幹教諭	1					
教頭		1				
校長※						
(特支)主事	1					
(特支)副主事					1	
教務指導主事等	5	1	2	2	1	
大学教員		1				

※校長候補として名簿登載者 1 名

学卒院生については、上表にあるとおり殆どの大学院生が教諭職に従事している。現職大学院生については、年齢構成上、年度をさかのぼるほど教務主任・主幹教諭・教頭・指導主事、主事(特別支援学校)等の役職に就いている。概ね、修了生のリーダーとしての力量が一定の評価を得ていると見なすことができる。

また、静岡大学教育学部の教員(講師)として採用された者が 1 名出ている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

学卒院生については、殆どの者が修了後教諭職に従事している。現職大学院生については、年齢の関係で年度をさかのぼるほど教務主任・主幹教諭・教頭・指導主事等の役職に就いており、修了後のリーダーとしての力量が一定の評価を得ている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

- 1) 本専攻は、教職大学院が備えるべき制度的条件を満たしたうえで、運営組織として4つの部会を設置しているほか、学外関係機関との連携組織を2つ設置し、専攻運営の円滑化と学校・教育委員会等との連携を緊密に実現している。(図Ⅰ-1、図Ⅱ-Ⅱ-1)
- 2) 教務部会、FD部会を中心としたカリキュラム改善、運営の改善が行われている。入学者の状況、教員構成の状況、教育内容の体系等も適切である。(表Ⅰ-1、表Ⅱ-Ⅰ-1、表Ⅱ-Ⅰ-2、表Ⅱ-Ⅰ-3、表Ⅱ-Ⅰ-5)
- 3) 理論と実践の往還を実現する体系的なカリキュラムの編成を行い、実習科目と選択科目の内容を関連させるなど、教師としての実践的指導力を向上させるための教育内容・方法が充実している。(図Ⅱ-Ⅰ-2、図Ⅱ-Ⅰ-3、表Ⅱ-Ⅰ-4)
- 4) 特別支援教育に関する科目を充実させるなど、他教職大学院に見られない教育上の特色を持たせるとともに、本研究科の他専攻や他の研究科で開講されている授業科目の履修を制度上認め、大学院生の多様な問題関心に対応している。(表Ⅱ-Ⅰ-4、別添資料8)
- 5) 人数グループ編成を工夫し、アクティブラーニングを積極的に取り入れるとともに、専攻独自の電子掲示板GRADを活用するなど、情報化に対応した学習システムを整備している。(図Ⅱ-Ⅰ-4)

以上のように、本専攻は、教職大学院としての教育目的を達成するために必要な密度の濃い教育活動が行われている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

- 1) 本専攻で開講している全科目について院生の成績は良好であり、これまでの修了生の全員が標準修業年限(2年)で修了するとともに、教職修士(専門職)の学位を取得している。
- 2) 基本的に、修了時に専修免許状を取得するほか、入学時点で所有していなかった教員免許を取得する者、学校心理士等の資格を取得する者、本専攻修了後も共同教科開発学専攻に入学して博士の学位を取得する者など、意欲的に学習・研究する者が出ている。(表Ⅱ-Ⅱ-1)
- 3) 学卒院生については、殆どの者が修了後教諭職に従事している。現職大学院生については、年齢構成上年度をさかのぼるほど教務主任・指導主事・主幹教諭・教頭等の役職に就いており、修了後のリーダーとしての力量が一定の評価を得ている。(表Ⅱ-Ⅱ-2、表Ⅱ-Ⅱ-3)
- 4) 院生が修了後の教育界への貢献を見通すことができるよう、入学時ガイダンスで説明したうえでPADDOC(成長デザインシート)の作成を義務づけ、随時提出を義務づけている。(別添資料7)

以上のように、本専攻は、院生の在籍時の学習及び研究状況、学位の取得状況、修了後の状況等に関して、十分な教育成果が上がっていると言える。

6. 情報学部

I	情報学部の教育目的と特徴	6-2
II	「教育の水準」の分析・判定	6-6
	分析項目 I 教育活動の状況	6-6
	分析項目 II 教育成果の状況	6-20
III	「質の向上度」の分析	6-27

I 情報学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

静岡大学の中期目標は、資料1のとおり定められている。さらに、これを達成するための措置として、資料2 (p.6-3) のとおりの7項目を設定している。

情報学部では、本学の基本的目標及び措置を踏まえつつ、急速な情報化の進展の中で人間と情報技術が共生する豊かな情報社会の実現を21世紀の課題として位置づけている。教育の基本理念には、情報学の分野において理工系と文系の連携と融合を掲げ、「情報科学と情報社会についての豊かな知識と国際感覚を備え、情報モラルと高度な情報技術、情報マネジメント能力を身につけた人材」を養成することを目的とする(資料3 ; p.6-3)。

資料1 国立大学法人静岡大学の中期目標 (抜粋)

【平成27年3月23日 文部科学大臣変更揭示】

(前文) 大学の基本的な目標

静岡大学は、「自由啓発・未来創成」のビジョンに基づき、人材育成を旨とし、質の高い教育と創造的な研究を推進し、社会と連携し、ともに歩む存在感のある大学を目指す。

第二期中期目標期間においては、分野ごとに下記の基本的な目標を定め、そのため、教える場から学びの場への転換、自由な基礎的研究の推進と学際・未踏の研究分野への組織的な取組み、地域社会と協働した現代の諸課題へのチャレンジ、国際性豊かな人材育成、法人組織運営の自律性とアカウンタビリティの一層の明確化を図る。

【教育】

- 国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成する。
- 教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。

(中略)

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標

1 教育に関する目標

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標

<学士課程>

- ①アドミッションポリシーに基づき、学生を受け入れ、幅広く深い教養と専門知識をもち、国際社会に通用し得る課題探求能力と問題解決能力、人間性豊かでチャレンジ精神に満ちた人材を育成する。
- ②教育の質の保証のため、厳格な成績評価を行うとともに、教育の成果を多角的・客観的に検証し、教育の改善を進める。

資料2 国立大学法人静岡大学の中期計画

【平成 27 年 3 月 31 日 文部科学大臣変更認可】

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1 教育に関する目標を達成するための措置

(1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置

<学士課程>

- ①アドミッションポリシーに基づき、入学者選抜を行う。また、秋季入学、長期在学制度等の社会的ニーズに基づいた特色ある入学者選抜を実施する。
- ②学習意欲を育てる初年次教育を行うとともに、専門分野との有機的連繋に配慮し、教養教育を実施する。その際、社会と協働した学生参加型教育プログラム、フィールドワーク等を活用する。
- ③平成 18 年度実施の教養教育と専門教育の一体的教育プログラムの検証を行い、教養教育と有機的な連繋をもたせつつ、各学部の専門性を活かしたカリキュラムに基づく専門的能力を高める教育を行う。
- ④学生が自主的に将来設計を構築できるよう、学びの視点を重視したキャリアデザイン教育を充実する。
- ⑤外国語教育、国際関連の授業を通じた教育を行うとともに、実用英語教育をさらに充実させ、教育の国際化を促進する。
- ⑥GPA 制度等を活用し、教育の質の保証を行う。
- ⑦多角的な評価方法に基づき、教育成果を検証し、教育の改善を行う。

資料3 情報学部の基本理念・教育目的・ポリシー

(情報学部学生便覧より抜粋)

情報学部は人間と科学技術が共生する高度情報社会の実現に向けて、情報技術の教育研究と情報社会の諸相の教育・研究を融合させた新たな学際的分野「情報学」の構築を学部設立の基本理念としています。

この基本理念のもとに、情報科学と情報社会についての豊かな知識と国際感覚を備え、情報モラルと高度な情報技術、情報マネジメント能力を身につけた人材を養成することを学部の基本的な教育目的に据え、この目的に適う基礎学力、意欲、関心をもった学生を多様な入学試験を設けて受け入れています。また、学生の勉学意欲、問題解決への自発的な取組を触発し、それに応えるための勉学環境の整備・充実に常に心がけるとともに、就職や進学といった、卒業後の進路決定に役立つ支援体制を充実させています。

2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するため、以下の特徴的な教育活動を行っている。

- (1) 文工融合教育を実施するために、「計算機科学プログラム」「情報システムプログラム」「情報社会デザインプログラム」の3教育プログラムから成る制度を設けている。
- (2) 実務経験を持つ講師による授業の導入、フィールドワーク、グループワークなど、実践重視のカリキュラムとしている。
- (3) 学生自身の主体的な学習を促進するため、入学生全員にノート型パソコンの購入を強く勧め、24時間アクセス可能なIT環境、e-learning環境と教材を整備し、(2)とあいまって、アクティブラーニングの導入を進めている。
- (4) 学業の修得度についての多角的評価を実施し、文工融合型教育活動のPDCAサイクルを回して教育の質を高めている。

3. 入学者の状況

情報学部のアドミッション・ポリシーは、資料4のとおりである。このポリシーに基づいて入学試験を実施し、情報学部の教育目的を理解し、情報学に強い関心と資質を有する学生を受け入れている。それぞれの入試区分における募集定員は、表1(p.6-5)のとおりである。

資料4 情報学部のアドミッション・ポリシー

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/vision/adm/index_f.html)

育てる人間像

情報科学と情報社会についての豊かな知識と国際感覚を備え、堅実な情報モラルと高度な情報技術、情報マネジメント能力を身につけた社会人を育成します。

目指す教育

情報科学と情報社会学が連携・融合した情報学の基礎的な教育とともに、計算機科学、情報システム、情報社会デザインというそれぞれの分野において体系的な専門教育を行います。

入学を期待する学生像

新しい学問分野「情報学」に強く興味を持つ人、情報ネットワーク社会にあって多様化する地域社会に貢献しようという意欲のある人、情報学を学ぶうえで必要な基礎学力と論理的思考力を有する人の入学を期待します。

大学入学までに身につけておくべき教科・科目等

情報学部は文工融合の理念にもとづいた学部です。情報科学科は理系入試、情報社会学科は文系入試と分かりますが、大学入学後は情報科学および情報社会学の両方に関する諸科目を履修する1学部2学科3プログラム制をとっています。

したがって、大学での授業に対応できるように理系文系を問わず広く教科・科目を学習し、基礎知識を習得しておくことが必要です。また基礎知識に加えて、教科・科目の学習を通して論理的思考力・問題発見力・表現力を養うことも必要です。

国語・数学・英語はもちろんのこと、高校卒業までに情報科学科であれば物理や情報など、情報社会学科であれば社会や歴史などの学習に積極的に取り組むことを望みます。

表 1 入試区分と募集定員

区分	情報科学科	情報社会学科
前期日程	60	55
後期日程	20	25
推薦	7	10
AO (一般枠)	5	5
AO (専門枠)	8	5
3年次編入学	若干名	—
合計	100	100

4. 組織の特徴

情報学部は2学科から成る。情報科学科は理工系の情報科学を基礎とし理系型入試を、情報社会学科は人間・社会・文化に関する学問に基礎を置き文系型入試を行っている。

1年次には、両学科学生は共通の学部基礎教育を受ける。その中には、3つの教育プログラムで学べることの紹介と、プログラムを代表する研究の紹介を聴講する授業がある。2年次以降、学生はひとつの教育プログラムを選択して教育を受ける(図1)。「計算機科学プログラム」には情報科学科の学生が、「情報社会デザインプログラム」には情報社会学科の学生が進む。「情報システムプログラム」には、両学科の学生が進むことができる。

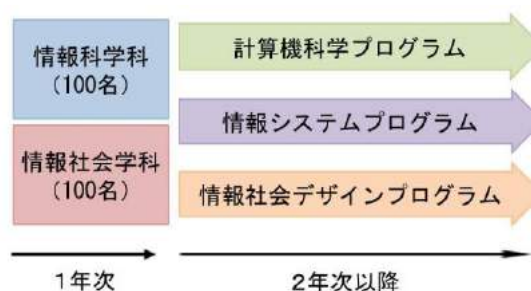


図 1 学科とプログラムとの関係

この図からよく誤解されるが、程度の違いこそあれ、3教育プログラムの全てが文工融合の教育カリキュラムを持つ。決して「情報システムプログラム」だけが文工融合なのではない。それぞれの教育カリキュラムでは軸足の置き方が異なり、計算機科学プログラムは理系側に、情報社会デザインプログラムは文系側に、情報システムプログラムは両者ほぼ均等に、という違いである。

[想定する関係者とその期待]

今や ICT サービスなしの社会は全く考えられない時代となった。卒業生はあらゆる業種から必要とされていると言ってよい。情報システム産業、情報サービス産業はもとより、製造業、金融業、広告業、流通業、学校教育、公共団体は特に関係する。これらの関係者が期待するレベルで、高度情報社会を担うことのできる情報系技術職及び情報系事務職を育成することが求められている。また、情報学に強い関心を持つ受験生・在学生とその保護者にとっては、上記の職に就いて社会で活躍するために必要な知識・技術を身につけられる教育システムを有することが望まれている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 学生定員と現員

情報学部は2学科3教育プログラム制を採用している(図1; p.6-5)。現員は表2のとおりであり、学生定員を適切に充足している。

2. 教員組織の構成

静岡大学では、教員は全員が学術院に所属している。そのうち、主として情報学領域所属教員が情報学部の教育を受け持つ。

情報学領域所属専任教員の配置は表3のとおりであり、大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。理工系分野教員は助手を除いて全てが博士の学位を、社会系分野教員でも多くは博士又は修士の学位を

持ち、教育課程を担当する能力・資質を有する。公募採用における面接時には、担当予定科目に関するシラバス提案や模擬授業の実施を求めることも多くなってきた(資料5; p.6-7)。

文工融合の理念に基づき、理工系分野に心理学、教育学等の分野の出身者を、社会系分野に工学、理学等の分野の出身者も採用している。また、情報学部には静岡大学浜松キャンパス全体の外国語教育を担当する教員が数多く所属しており、外国籍教員が約1割を占めている。これらの教員は決して語学オンリーというわけではなく、ICTを用いた語学教育等、情報学部としてふさわしい教育研究活動を行っている。

表2 学生定員と現員 (平成27年10月1日現在)

単位: 人

学科	定員	現員					
		1年	2年	3年	4年	計	
情報科学科	400	男	95	96	86	128	405
		女	14	9	18	13	54
情報社会学科	400	男	58	59	49	73	239
		女	42	42	49	52	185
合計	800	男	153	155	135	201	644
		女	56	51	67	65	239

単位: 人

プログラム	現員			
	2年	3年	4年	計
計算機科学	74	74	105	253
情報システム	70	70	82	222
情報社会デザイン	62	58	79	199
合計	206	202	266	674

表3 専任教員の配置 (平成27年5月1日現在)

単位: 人

領域	分野	職位					
		教授	准教授	講師	助教	助手	
情報学領域	理工系		17	6	4	4	1
		うち産業界出身	5	1	2	0	0
		うち女性	0	0	0	1	0
		うち外国籍	1	0	0	1	0
	社会系		20	14	4	0	0
		うち産業界出身	2	2	0	0	0
		うち女性	4	2	3	0	0
	うち外国籍	2	2	1	0	0	
計		37	20	8	4	1	
	うち産業界出身	7	3	2	0	0	
	うち女性	4	2	3	1	0	
	うち外国籍	3	2	1	1	0	

資料5 公募要項例

平成27年4月23日

静岡大学情報学部・大学院総合科学技術研究科情報学専攻

(データ分析と応用) 教員公募要項

(データ分析と応用) 選考委員会

募集人員	教授、准教授もしくは講師1名
所属	静岡大学情報学部・大学院総合科学技術研究科情報学専攻(浜松キャンパス)
任期	なし
着任時期	平成27年10月1日以降平成28年4月1日までのできるだけ早い時期
専攻分野	データ分析と応用
応募資格	(1)博士の学位を有すること (2)大学院の教育指導および研究指導を担当できること (3)以下の授業科目のうちのいくつかを担当できること ①学部：データ分析応用論、同演習などデータ分析応用に関する新規科目 ②大学院：データ分析技術、企業応用あるいは公共応用などに関する新規科目 ③全学教育科目(教養科目)：新入生セミナー、個別分野科目、学際科目 (4)大規模なデータあるいは精密に設計・整備されたデータを分析し、その結果から企業や公共機関の活動の最適化に資する戦略策定やシステム開発方針提案を行うような研究プロジェクトの企画・推進ができること (5)教育・研究活動に加え、学部・研究科の将来構想づくりや運営に積極的に携わり、データ分析応用分野のカリキュラムの具体化や拡張に関する提案ができること
応募書類	(1)履歴書 (2)研究業績リスト(著書、学術誌論文、国際会議論文を区別し、審査の有無も明記) 主要な業績5点までに○印をつけ、それらについて100字程度の概要を記すこと。研究業績に加えて、教育実績(英語で実施もしくは今後可能であればその旨記載)、学会・社会活動実績、科研費等獲得した外部資金などとともに、主要メンバーとして携わった「開発プロジェクト」あるいは「研究プロジェクト」(3点まで)があれば記載すること。 (3)上記の主要な研究業績の別刷またはコピー 主たるプロジェクトについても、その概要を自分で記載あるいは記載されている資料を添付すること (4)教育・研究・運営・社会貢献に関する抱負(2,000字程度) (5)応募者に関する所見を求め得る2名の方の氏名、所属、電子メールアドレス
応募期限	平成27年6月24日(水) 必着
選考方法	書類審査後、適格と判断された応募者に対して面接を行います(面接のために要する旅費は自己負担となります)。その際に、 <u>専門分野についての授業のシラバス提案あるいは模擬授業を求めています。</u> なお、男女共同参画を推進する静岡大学の「ビジョンと戦略」を重視し、評価が同等の場合は女性の候補者を優先する選考を行います。
書類送付先	〒432-8011 浜松市中区城北3-5-1 静岡大学情報学部 学部長 宛 (封筒に「データ分析と応用 教員応募書類」と朱書きし、簡易書留で郵送すること) 原則として、応募書類は返却しません。
問合せ先	静岡大学情報学部教授

本学部・本専攻の構成、研究内容、教育内容等については、ホームページをご覧ください。
<http://www.inf.shizuoka.ac.jp>

3. 教員組織とプログラム制との関係

学生の所属学科、教育プログラム、教員組織が整合していないため、次のような実施体制を採用している。

3教育プログラムにはそれぞれプログラム長を置き、教育プログラム長会議を構成する。

各教育プログラムは、学科運営の会議とは別に、教育プログラム長のもと教育プログラム運営の会議を開催する。学科長とプログラム長には別の教員が就任する。

各教員は1つの主担当教育プログラム登録が義務付けられ、1または2つの副担当教育プログラムに登録することができる。各教員は登録した主・副両プログラムの授業を担当するとともに、登録したプログラムの所属学生に対する卒業研究を開講する。さらに、各教員は、自らが登録した複数プログラムのカリキュラム策定・実施・改善に責任を持つ。

学生は、1年次には学部共通の基礎教育を学科単位で受講する。その中には、3つの教育プログラムで学べることの詳しい紹介と、それぞれのプログラムを代表する研究の紹介を聴講する授業が用意してある。1年次終了の時点で、学生は自分が進みたい教育プログラムを選択し、2年次から各教育プログラムの専門教育が始まる（図1；p.6-5）。

4. 教育内容・方法の改善への取組

教学におけるルーチンワーク（卒業判定、授業担当者配置、教室割り当て等）は、学部置く教務委員会（教員12名、事務員1名）によって行われる。

個々の授業の改善活動は、学部置くFD委員会（教員4名）が担当する。大学教育センターのキャリアデザイン教育・FD部門、及び全学組織である全学キャリアデザイン教育・FD委員会と連携する体制となっている（図2）。年間活動内容を表4に、その詳細を表5（p.6-9）及び別添資料1に示す。

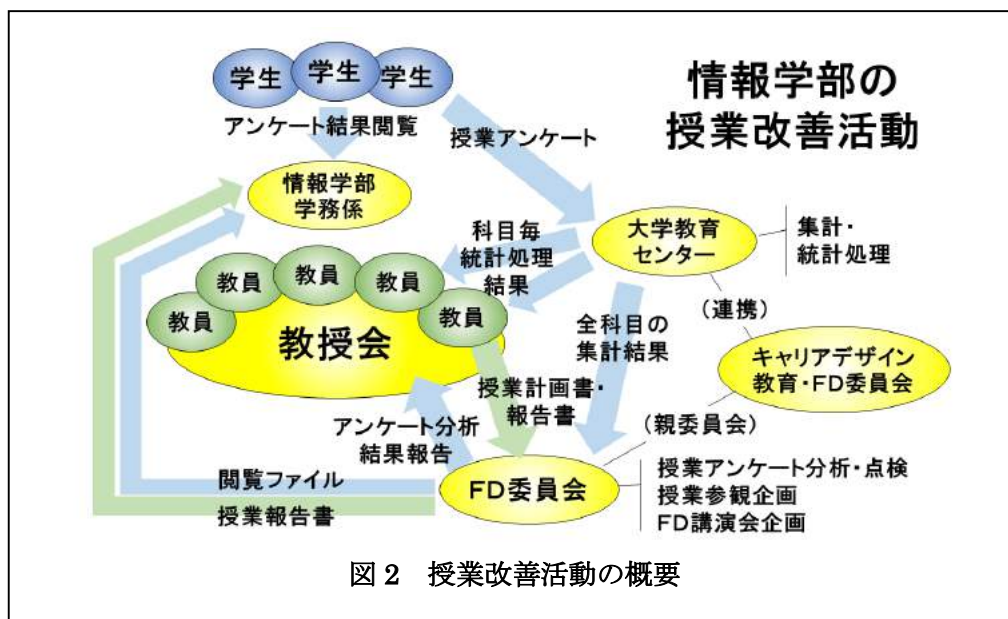


図2 授業改善活動の概要

表4 FD年間活動内容

時期	活動内容		
	各教員	FD委員会	
学期	前 半ば	授業計画書の提出	
	後半	中間授業アンケート実施(希望者)	
	末	中間授業アンケート結果を参考に授業改善	授業参観の実施 授業参観報告書を授業担当者へフィードバック
	後半	期末授業アンケート実施(全員)	期末授業アンケート結果の点検 期末授業アンケート結果の教授会報告
年度	後半	授業報告書の提出(期末授業アンケート結果をふまえて)	教授会冒頭にFD講演会の実施
	末		期末授業アンケート結果の希望学生への開示

表 5 授業改善活動

取り組み	内容
授業計画書・報告書	各教員は、各学期開始前にその学期の担当授業の実施計画書を、終了後には授業アンケート結果を考慮したうえで、FD委員会に報告書を提出する。FD委員会は全学キャリアデザイン教育・FD委員会に提出者を報告するとともにその内容を点検し、後述する授業アンケート結果と照らし合わせて潜在的問題がないかどうか確認する。問題があると判断した際は、授業担当者、授業担当者会議、教育プログラム長等に対策を促す。
授業アンケート	中間と期末の2種がある。中間は教員個別に行うコメントペーパー的簡略なものであり、学期前半の授業の問題点を見つけて学期後半の授業に反映させる。期末は全学統一OCR式アンケートと学生による自由記述とからなる。結果は、全学キャリアデザイン教育・FD委員会によって統計的に処理され、結果が「授業カルテ」と自由記述欄のコピーの形で各教員に届く。各教員は、これらをもとに授業報告書を書く。統計情報と授業報告書は、希望する学生に開示される。
授業参観	参観希望教員は、自分が参観したい授業の担当者に直接申し込む。申し込まれた教員は原則として参観を断れないことが教授会で了解されている。参観者は、参考になった点などを記載した報告書をFD委員会に提出し、FD委員会はそれを各授業担当者にフィードバックする。
FD講演会	年に1度、主として外部から講師を招いてFD講演会を実施している(別添資料1)。出席者を確保するために、教授会冒頭実施するのが通例である。

教育カリキュラムの改善活動は、教育プログラム長会議のもとで行われる。表 6 に概要を示す。特筆すべき点として、すべての授業は、その位置づけ、目的・目標が各教育プログラムのカリキュラムに合致するものかどうかを教授会において審議し、承認されることが必要な体制となっている。

表 6 教育カリキュラム改善活動

	内容
体制	各教育プログラム固有の事項はそれぞれの教育プログラム運営会議において行われる。学部共通科目あるいは複数教育プログラムにわたる授業に関する改善については、教育プログラム長会議のもとに設置されている授業担当者連絡会議が主導する(「複数科目間の連携に関する取り組み」を参照)。 在学生の希望や意見の聴取のため、授業アンケートのほか、新入生アンケート、卒業生アンケートを毎年実施している。また、数年に一度全学体制で卒業生及び就職先へのアンケート(直近では平成24年に実施)が行われる。
成果	教育カリキュラムを平成23年度に大改訂、平成25年度に小改訂した。また、平成28年度全学改組に伴い、情報学部は3学科体制となる(各学科はそれぞれの教育プログラムが母体。定員合計が40名増の240名となる)。これに伴うカリキュラム見直しを進めた。詳細は「質の向上度」において述べる。
複数科目間の連携に関する取組	授業担当者連絡会議が必要に応じて随時開催される。3年にわたる英語科目担当者会議(学部共通)、プログラミング系科目担当者会議(学部共通)、実験担当者会議(計算機科学プログラム)、情報システムプログラム演習担当者会議、などである。どれもが、複数の期にわたって徐々に高度な内容となっていくように編成された積み上げ式科目群からなる授業の担当者がメンバーとなっている。その期における授業の様子や学生の修得度の確認と、次期担当者への引継ぎのほか、授業内容の不断の見直しも重要な任務である。

5. 在学生、卒業生とその就職先の意見を収集する体制

在学生の意見を収集する活動はFD委員会が担当する。入学時の「新入生アンケート」、各学期末に行われる「授業アンケート」、卒業時の「卒業生アンケート」が主たるツールである。不定期ながら、有志の学生・教職員が集まる懇談会の開催もある。

卒業生とその就職先の意見を収集する活動は、キャリア支援室が担当する。その活動の詳細については、分析項目II「進路・就職の状況」(p. 6-23)において述べる。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

1. 本学部の教育目的である文工融合教育を図るため、適切な教員組織が構成され、運営されている。
2. 在学生、卒業生とその就職先から求められていることを収集してカリキュラムに反映させるためのPDCAサイクルを牽引するため、個々の授業レベルではFD委員会が、カリキュラムレベルでは教育プログラム長会議をトップとする各種会議が、卒業生とその就職先に対してはキャリア支援室が組織され、かつ有効に機能している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 体系的な教育課程の編成

情報学部のディプロマ・ポリシーを資料6に、カリキュラム・ポリシーを資料7に示す。これらの方針に従って、3教育プログラムの体系的なカリキュラムを編成している。その概要を表7 (p. 6-12) に、また各教育プログラムの専門科目体系を図3～図5 (p. 6-12～6-13) に示す (平成25年3月静岡大学情報学部自己評価報告書 p. 20, p. 25)。

資料6 情報学部のディプロマ・ポリシー

(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/vision/dip/index_f.html)

情報学部は、人間の営みと情報技術が調和した豊かな社会の実現を目指す情報学の教育研究を推進し、21世紀の情報社会で先導的役割を果たす深い教養と豊かな専門知識及び高度な実践力を有する人材の育成を教育目標としており、下記に示すそれぞれの資質・能力を身につけていることを学士（情報学）の学位授与の条件とする。

1. 情報科学と情報社会学についての豊かな知識と国際感覚を身につけている。
2. 高度な情報技術、情報マネジメント能力、情報社会の分析・企画・立案能力と情報モラルを身につけている。
3. 高度な技術と見識を持った職業人として、人間と科学技術が共生する高度情報社会の実現に貢献できる能力を身につけている。
4. 論理的思考能力、理解力、表現力、問題発見能力、および問題解決に向けての総合的な実践力を身につけている。

資料7 情報学部のカリキュラム・ポリシー

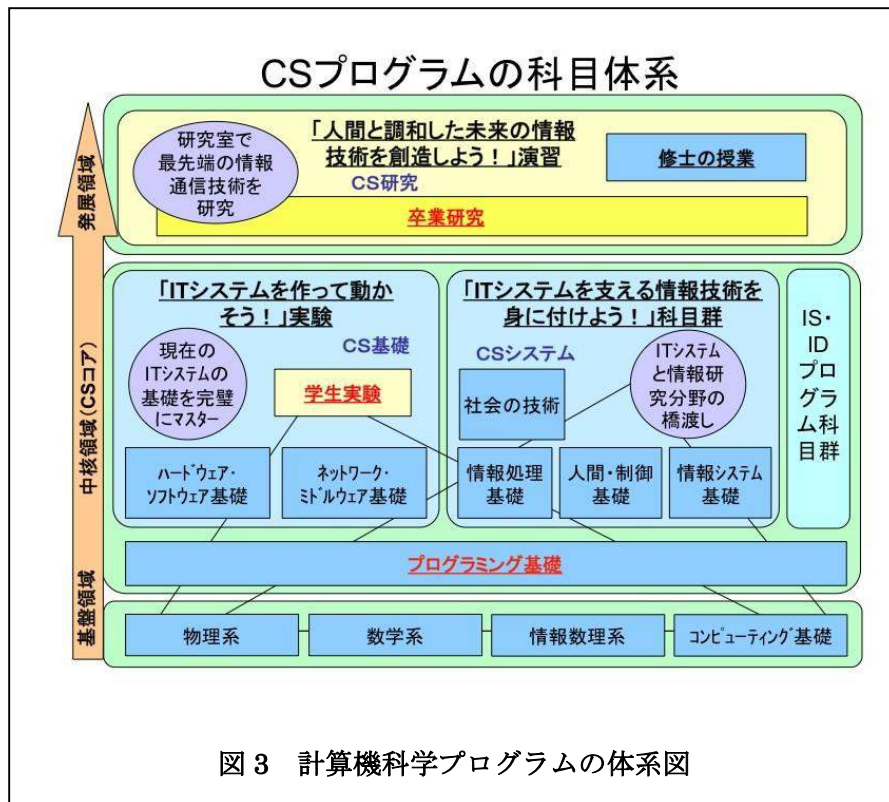
(http://www.shizuoka.ac.jp/outline/vision/cur/index_f.html)

情報学部は、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、下記の方針に従って教育課程を編成し実施する。

1. 高度職業人に必要な知識を身につけるための基礎となる全学教育科目を置く。
2. 情報科学と情報社会学を包括する「情報学」を効果的に学ぶために、CS（計算機科学）、IS（情報システム）、ID（情報社会デザイン）の3分野の教育プログラムを展開する。
3. 教育プログラムごとに、それぞれの専門分野に関する基本的知識・技術を身につけるための系統的な授業配置を行う。
4. 情報科学と情報社会学の複眼的な学びを促すために、3分野の教育プログラム間を跨ぐプログラム連携科目を配置する。

表 7 3教育プログラムの概要

教育プログラム (略称)	概要
計算機科学 (CS)	<p>コンピュータを構成する基礎的原理を修得させるとともに、人間や環境と調和した情報技術の創造と応用開発を推進できる能力を育成する。情報科学科の学生が選択する。</p> <p>H14年にコンピュータ科学分野において日本で初めてJABEEの認定を受け、平成23年度までに計455人の修了生を輩出した。この取り組みについては、情報処理学会誌2012年7月号「大学教育の質保証」特集号において広く紹介し、他大学の参考とされている。</p>
情報システム (IS)	<p>基本的な情報技術を修得させるとともに、情報システムが社会と人間に与える影響を社会的・認知科学的視点から学習し、高度な情報社会を実現するための情報システムを開発できる能力を育成する。情報科学科と情報社会学科の両学科の学生が選択できる。</p> <p>情報処理学会がまとめたカリキュラム標準J07-ISを参考に、標準ユニットと経営情報ユニットを中心に教育項目を選択した。</p>
情報社会デザイン (ID)	<p>高度情報社会に潜む諸課題を考察・分析できる文系的な視点と知識を修得させるとともに、情報技術や情報システムの本質を理解して豊かな情報社会をデザインできる能力を育成する。情報社会学科の学生が選択する。</p> <p>学会等が主導して体系化したカリキュラムはいまだ存在しないが、本プログラムと類似した狙いを持つ群馬大学社会情報学部のカリキュラムなどを参考に検討して作り上げられた。</p>



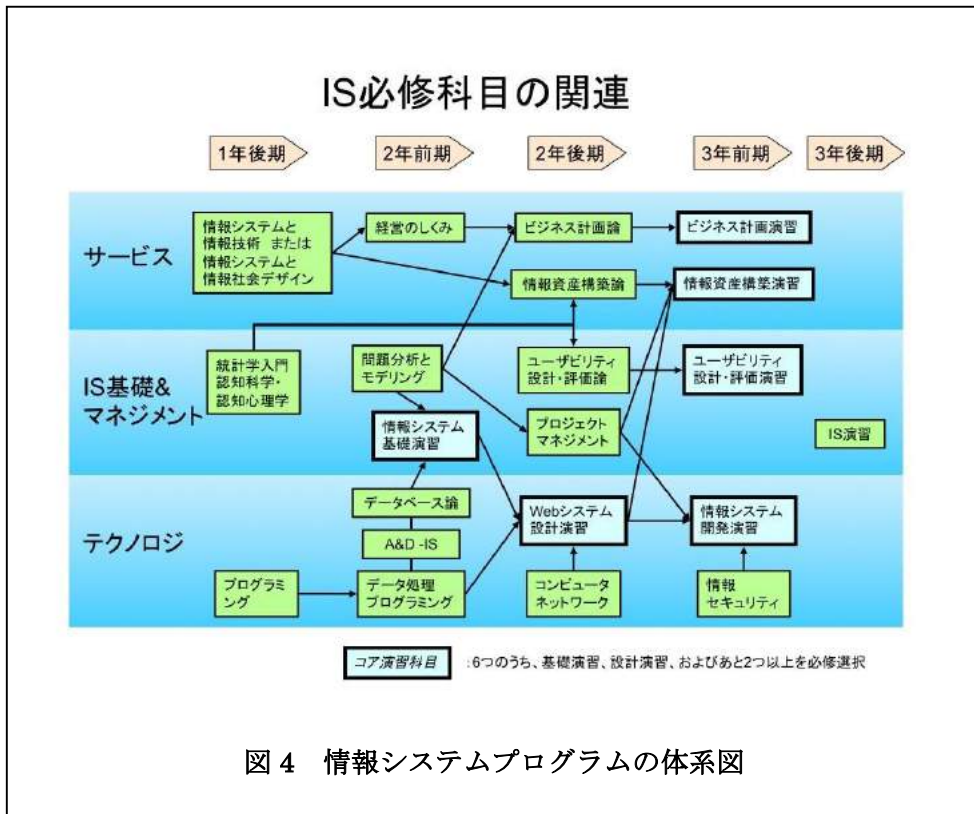


図4 情報システムプログラムの体系図

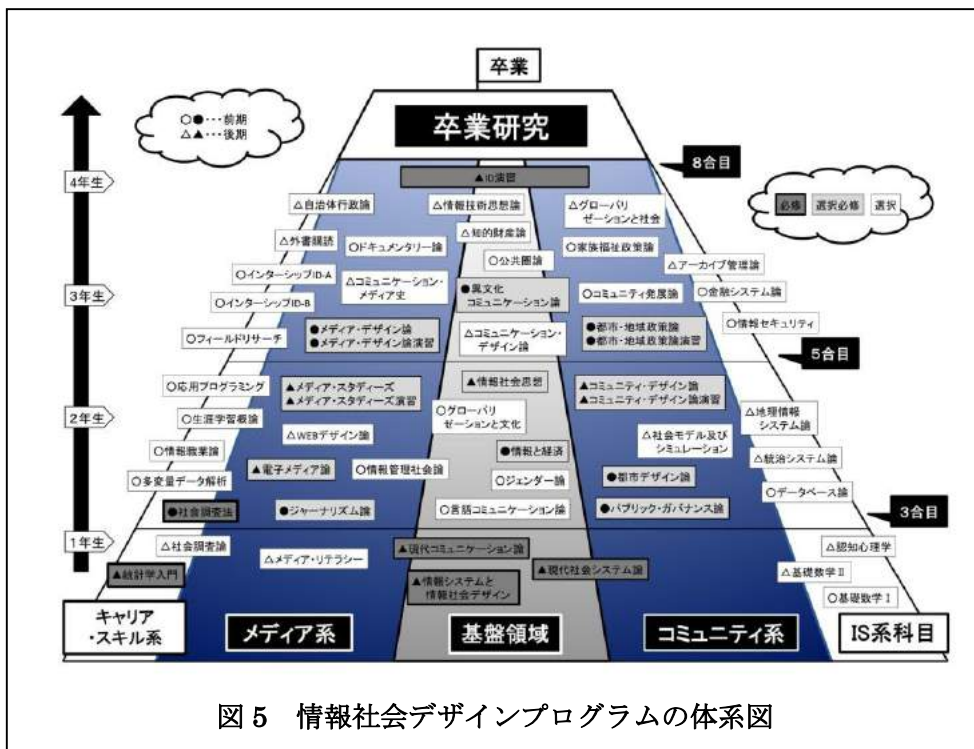


図5 情報社会デザインプログラムの体系図

2. 学生や社会からの要請への対応

学生や社会から多くの要請を受けている項目についての取組を、表8に示す。また、その詳細を表9、表10(いずれもp.6-14)と図6(p.6-15)に示す。

表 8 学生や社会からの要請への対応

項目	内容
他学科、他学部等 科目の単位認定	文工融合を期待して入学してくる学生のため、カリキュラム内に複数教育プログラム同時開講科目を用意している他、他教育プログラム等からの修得単位6単位までを卒業単位として認めている(情報学部規則第12条)。 情報学部は、静岡文化芸術大学文化政策学部及びデザイン学部(浜松市)、静岡産業大学経営学部(磐田市)との間で単位互換制度を整えている(表9)。
海外留学プログラム	大学間及び学部間協定のもとで海外短期留学プログラムを進めており、卒業単位として認められる。長期(1年程度)留学した学生数とともに、表10に実績を示す。
キャリア教育	教養教育科目「キャリアデザイン」と連携し、1年次に自己発見レポートの作成、3年次にはキャリアフォーカスを各々実施している。また、1年次の「新入生セミナー」授業において、「職業人の実践対応力」を有する人材育成のための授業パッケージDVD(平成19年度文部科学省の現代GPIに「技術者の実践対応力育成カリキュラムの開発」として大学教育センター、工学部とともに採択されたときの成果物)を利用してキャリア教育を行っている。本件は学研・進学情報誌(平成25年3月号)に「キャリア形成と連結した工・文融合の実践教育」として取り上げられた。
インターンシップ	研修前の企業研究、研修後の成果報告発表会に必要な時間を含め、研修期間が1週間(40時間)程度の場合は2単位、その半分程度の場合は1単位を認定している。実績を図6(p.6-15)に示す。第1期中期計画期間中は年間20名程度であったが、第2期の間にほぼ倍増した。受け入れ企業が増加したこと、キャリア教育のひとつとして大学として参加を勧めていること、インターンシップの単位化等が要因であろう。

表 9 他大学における単位取得実績

大学名	単位: 人						
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
静岡文化芸術大学	人数	1	0	0	10	16	14
	総単位数	2	0	0	20	32	28
静岡産業大学	人数	0	0	0	0	0	0
	総単位数	0	0	0	0	0	0

表 10 海外留学実績

大学名(国) 留学期間	単位: 人					
	H22	H23	H24	H25	H26	H27
シドニー大学(豪) 冬1ヶ月	12	5	6	3	3	8
ネブラスカ大学オマハ校(米) 夏1ヶ月	2	0	1	1	1	0
(同) 2~4ヶ月	0	0	0	1	2	0
アルバータ大学(米) 夏1ヶ月	4	1	3	7	1	0
その他・短期留学 1月程度 (大学間協定以外)	0	0	0	0	4	0
リガ工科大学(ラトビア) 1年	0	0	0	0	1	0
ヴッパータール大学(独) 1年	0	0	0	0	1	0
ナンシー第二大学(仏) 1年	0	1	0	0	0	0
その他・長期留学 1年 (大学間協定以外)	6	11	1	0	0	1

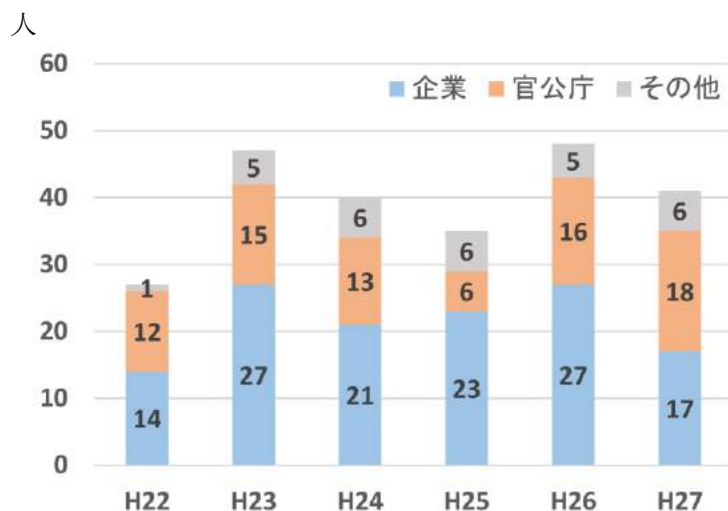


図6 インターンシップ参加者数

3. 授業形態の組み合わせと学習指導法の工夫

A) 授業形態の組み合わせ

学部共通科目、各教育プログラム科目について、授業形態による分類とその割合を図7に示す。

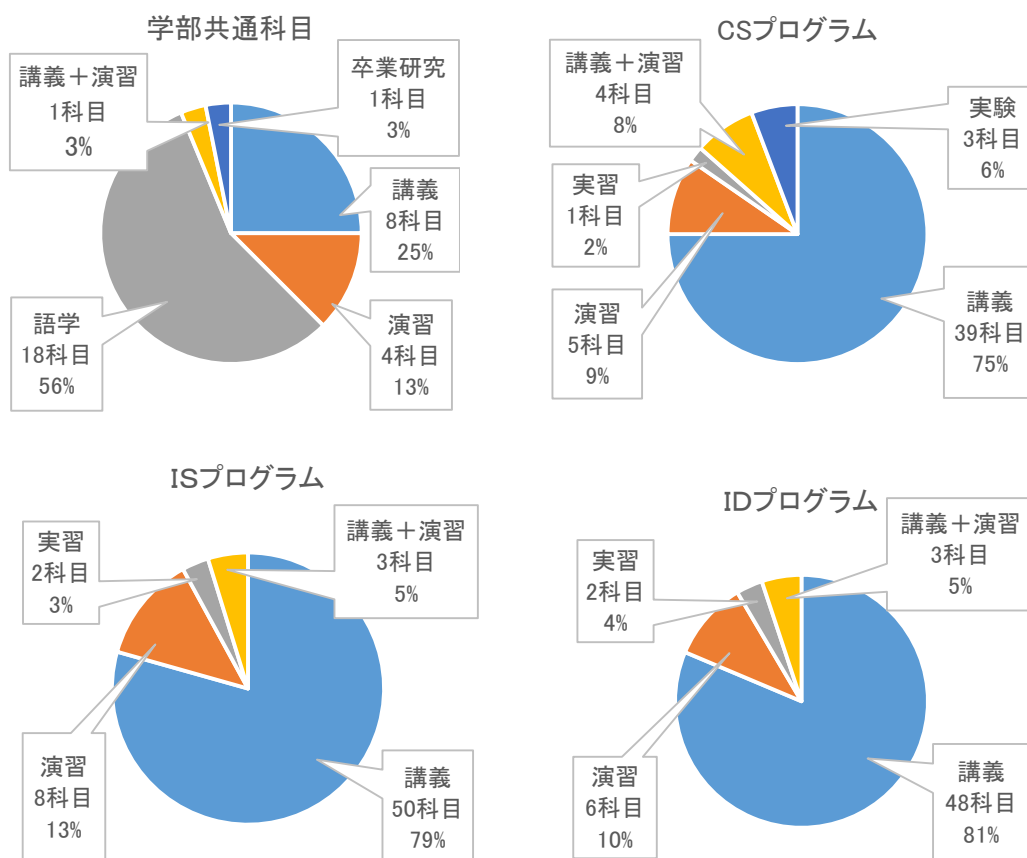


図7 各授業形態の割合

講義と演習を効果的に組み合わせた複合型授業を比較的多く実施しており、講義で学んだことの定着を図るため、計算機科学プログラムでは全体の1/4、他の2プログラムでも全体の1/5の演習・実験・実習科目を用意している。代表的な複合型授業を表11に示した。

表 11 代表的な複合型授業

	講義と演習が同一科目 の中で行われる	講義に対する演習が 別科目として行われる
学部共通	プログラミング	
CSプログラム	アルゴリズムとデータ構造 I - CS	コンピュータ設計 I (講) + 機械語と計算機械(演)
ISプログラム	ヒューマンインタフェース及び演習	情報資産構築論 + 情報資産構築演習
IDプログラム	フィールドリサーチ	メディア・スタディーズ + メディア・スタディーズ演習

B) 学習指導法の工夫

特徴的な工夫を表12~15にまとめる。客員教員、社会人講師を招いて、授業で学んでいることがどのように社会に活かされているのか、その現場を語っていただくことで、学生の興味を喚起することを組織的に行っている。また、PBL (Project-Based Learning) を始めとした、アクティブラーニングにも取り組んでいる。

なお、表16の最下段における「指導教員」とは、入学時に各学生に対して割当てた教員のことを言う(割当て作業は教務委員会が行う)。1年次前期開講の「新入生セミナー」(約13名のクラス)を担当する他、指導学生が研究室所属となるまでの3年半に亘って持ち上がりで担当し、学生生活や学習上の指導及びアドバイザーとしての役割を持つ。

表 12 学習指導法の工夫

項目	内容
TAの活用	大人数演習科目において、大学院生によるTA(ティーチング・アシスタント)を雇用し、学生からの質問に対応している(H27年度実績:15科目に延べ56名)。
フィールドワーク型授業	インターンシップを含め、フィールドワークを導入した授業とその概要を表13(p.5-17)に示す。
PBL型授業	PBL(Project-Based Learning; 課題解決型学習)を取り入れた代表的授業とその概要を表14(p.6-17)に示す。
客員教員・社会人による授業支援	現場での業務、そこで求められる知識や技術を学生に理解させるための講義を開設している(表15;p.6-18)。講義するのは、業務経験を持つ客員教員である。
習熟度別クラス編成	学部共通の英語科目のうち、選択科目については習熟度別クラス編成を行っている。いずれも、学年の枠を越えて同程度のレベルの学生が学んでいる。
その他	講師以上の各教員はそれぞれ13名程度の学部学生の指導教員となる。5月連休明けと10月末には、学生委員会主導で学生相談週間を設け、担当する全ての学生との面談を行い、生活や学習に問題を抱えている学生の早期把握・対処に努めている。 学生の学習意欲を高める学部長表彰の制度(随時)を設けている。また、浜松キャンパス同窓会組織より、学業成績優秀な学生には卒業祝賀会時に学習奨励賞が授与される。 全学的にGPA制度が導入されており、適切な履修と単位の実質化が図られている。 学力不足の学生への対策としては、前述のTA、習熟度別クラスその他、高校物理・数学についての補習授業を行っている。

表 13 フィールドワーク型授業

科目名	単位	H27年度 受講者数	概要
インターンシップ CS	2	3	ハードウェア・ソフトウェアなどが企業で果たしている役割を実体験し、大学での履修内容との関わりについて理解させる。
インターンシップ IS-A	1	4	情報システム関連企業・行政等で実習し、情報システムに関する理解を深めさせる。
インターンシップ IS-B	2	1	
インターンシップ ID-A	1	9	実務体験を通して情報社会に内在する問題とその解決である社会デザインを考えさせる。
インターンシップ ID-B	2	6	
フィールドリサーチ	2	8	社会調査の技法を履修するために、浜松の製造業・情報産業の従事者への面接・アンケート調査を実施する。
コミュニティ・デザイン演習	2	56	地域の活動(災害、祭りなど)の実態を調査し、コミュニティのあり方考えさせる。
都市・地域政策論 演習	2	28	浜松中心街、行政機関への訪問調査、工場実視調査によって都市政策の課題を考えさせる。

表 14 PBL型授業

科目名	単位	H27年度 受講者数	概要
情報システム基礎演習 [IS2年必修]	2	71	情報システム構築のための設計技術の中で最も基本的な技法、オブジェクト指向に基づくビジネスモデリング、データ設計および実装技法について演習を行う。その際、グループでの検討・議論・合意形成・発表のためのスキルを身につける。
情報システム開発演習 [IS3年選択必修]	2	38	Webアプリケーションを題材として、ソフトウェア開発プロジェクトの立ち上げから終了までの開発工程を実施する。1班4～6名。プロジェクトで作られ参照される文書の構成や意味、複数人で開発する難しさを実体験する。
情報資産構築演習 [IS3年選択必修]	2	6	情報資産構築分野において、「情報資産構築論」で学んだ資産構築の考え方に加えて、システム構築・運用の知識と技能を含めて、コンテンツを中心としたサービスを実現する情報システムを構築する演習を行う。
創造的プログラミング [CS、IS2年選択]	2	13	プログラミング学習意欲のある学生に対して、最先端のプログラミング技術を議論し実装する場を提供する。若手教員数名のチームで運営する。
情報科学実験Ⅲ [CS3年必修]	2	75	CPUの設計をCADとハードウェア記述言語を用いて行い、FPGAを使って動作させてみる。CPUの仕様は「コンピュータ設計Ⅱ」の授業で与える。5名程度の班で相談・分担のうえで実験する。

表 15 客員教員・社会人による授業

科目名	単位	H27年度 受講者数	概要・講義者所属
情報学特別講義 I	2	78	メディアの現場で活躍されている方を講師として招き、業務の実態・課題など実践的な問題点を学ぶ事を通じて、メディアの実像を総合的に把握することを目的とする。日本の情報サービス業の前線の実態と課題、また浜松・静岡地域の中核企業の経営戦略と人材活用の実態と課題などを講義する。
情報学特別講義 II	2	10	社会の情報化に企業としてどのようなビジネスチャンスを見つけ、具体的にどのような情報システムの開発を意図し、SEなる人たちがどのような仕事分担で業務を遂行しているかについて、社会で実際に活躍している方々から直接学ぶ。SEの仕事内容に触れることに留まらず、学生時代に身につけておくべきことについても言及していただく。
情報学特別講義 III	2	13	計算機科学の分野における先端的な研究・開発の具体的な事例紹介を通じ、情報学部において展開されている理論的な観点からの教育に対し、実践論的な観点からこれを補完することを目的としている。この授業では、情報学部で学ぶ授業の総括をはかり、大学で学んだことが社会でどのように生かすことができるかを学ぶ。
Webシステム設計演習	2	74	情報システムのサービス機能を実現するアプリケーション層およびサービス品質を実現するシステム基盤層の役割と一般的な構成の概要を理解する。また、アプリケーション層およびシステム基盤層の要件分析から設計、実装、テスト、運用、保守にわたる開発プロセスの全容に関して理解する。

4. 主体的な学習を促す取組

主な取組を表 16 にまとめる。IT ソリューション室の運営（大学院生主導、教員 5 名がサポート）は、特に情報学部の特徴を活かした取組である。時には、同じキャンパス内の工学部の学生も相談に訪れている。

表 16 主体的な学習を促す取組

項目	内容
学習ポートフォリオ (H24年度導入)	Webベースで利用できる学習ポートフォリオシステムを提供している。システム内には、学習プログラムごとのマイルストーンとなるべき学習項目チェックリストが、基礎、上級、応用にレベル分けされてあらかじめ提供されており、卒業までに学ぶべきことのどこまでが達成できているかを学生自身が把握できるようになっている。各学生の指導教員は、これと成績表とを参考に学生相談週間(表12)にあたる。
ITソリューション室	教員指導のもと、ノートPCの不調対処、PC操作の疑問相談、その他の学習相談等にあたる学生ボランティア組織である。運営予算は学部が捻出している。室員以外の一般学生も参加可能な自主ゼミを開催したり、プログラミング言語や開発ツールの自主学習のために簡易な情報システム開発プロジェクトを立ち上げる等して活動している。
自主ゼミ等に対する援助	自主ゼミ等の立ち上げや親睦企画に対して、情報学部学生福利厚生会から一人あたり年間1000円までの援助が可能である。

5. 地域社会への教育貢献

主な活動を表 17 に挙げる。情報学部の特徴を活かして、浜松地域の特徴や強みをサポートする活動となっている。組込みシステムアーキテクト養成プログラムを除く 3 つの活動は、学部のもとに設置されている地域連携推進室（教員 4 名）が所掌する。

表 17 地域社会への教育貢献

項目	内容
組込みシステム アーキテクト養成 プログラム	<p>静岡県西部では自動車産業、電子楽器産業が盛んで、その制御目的の組込み系システム開発教育に対する大学への期待が大きい。そこで、地域企業（スズキ(株)、ヤマハ(株)、ローランド(株)等)に所属し、ある程度の経験を積んだ技術者を対象に、“組込みシステムアーキテクト”を育成する教育プログラムを実施し、H26年度までに延べ200名の技術者を修了生として輩出した。</p> <p>本件は、文部科学省科学技術戦略推進費「地域再生人材送出拠点の形成」プログラム^{*1}の支援を受けてH20年～24年の5年間推進した。以後は、組込みシステムソフトウェア技術コンソーシアムHEPT^{*2}を設立し、浜松市、静岡大学を含む38の企業・団体の支援を得て継続している。</p> <p>*1 http://www.jst.go.jp/shincho/socialsystem/program/020000.html *2 http://architect.inf.shizuoka.ac.jp/hept/</p>
IT教育支援 ボランティア活動	<p>学生が情報学教育の特性を活かし、ボランティア活動を通して学び成長する体験学習という意味合いを持った活動が、現在2つ行われている。浜松市内の公立小中学校において児童・生徒のコンピュータ学習をサポートする活動、浜松市教育センター開催の幼稚園、小中学校の教職員を対象とした情報学講座において講師をサポートする学生の派遣、の2活動である。H27年度実績としては、前者は3校へ延べ45人、後者は4回の講座へ延べ7名を派遣した。</p>
公開講座「情報学 アラカルト講座」	<p>11月の週末2日間にわたって開催される大学祭・情報学部保護者懇談会にあわせて開講している。学生の保護者、および地域住民を対象にして、情報学部の文工融合教育をミニ体験して頂く。H27年度は78名が聴講した。</p>
浜松商工会議所、 浜松市との連携事業	<p>H20年度から、浜松商工会議所の仲介により市内中小企業のホームページ作成を情報学部の学生達が担ってきた。ここから派生して、浜松市市民部文化財課との連携により、浜松の祭り、徳川家康の逸話等、地域の文化情報を紹介するWebページや情報誌発行に情報学部の学生が活躍している。</p>

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

1. 各種ポリシーが定められ、学会標準カリキュラムに相当する体系的カリキュラムを導入している。計算機科学プログラムはこの分野で国内初の JABEE 認定実績がある。
2. ICT 技術の習得に不可欠な、講義による理論と演習・実験・フィールドワークによる実践が適切に組み合わせられ実施されている。演習では PBL を導入し、グループ作業の難しさを経験させている。
3. 卒業後に必要な知識・スキルを学生に理解させるため、産業界から多数の客員教員を招いて講義・演習を行っている。
4. 学習ポートフォリオシステムを稼働させ学生の主体的学習を促すとともに、年 2 回の学生相談週間時に指導教員がこれを参照することで生活や学習に問題を抱えている学生の早期把握・対処に努めている。
5. 地域社会で必要とされている社会人教育「組込みシステムアーキテクト」養成プログラムの提供、学生による中小企業のホームページ作成支援や公 IT 教育支援活動、保護者や一般市民を対象とした公開講座の開講等を通して地域社会に貢献している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 成果把握のための取組

様々なレベルで、組織的かつ定期的に行っている(表18)。

表18 教育成果把握のための取組

	レベル	取組
定期	指導教員	年2回の学生指導週間において、学習ポートフォリオと学生の個人成績表による。
	授業	学期末の期末授業アンケート結果に基づき、FD委員会に授業報告書を提出する。
	関連授業間	各種授業担当者連絡会議(随時開催)において議論する。
	学部	FD委員会は、学期末の期末授業アンケート集計結果に基づき、過去数期との比較の上で、学部全体の傾向や問題点を教授会へ報告する。
卒業時	学部	卒業生アンケートを実施し、卒業生自身による自己評価をFD委員会が集計、教授会に報告する。
	指導教員	年度末に、卒業研究指導報告書をFD委員会へ提出する。その際、成果の報告および残された課題についても記載する。

2. 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

平成27年度の学位取得状況を図8に示す。積み上げ式のカリキュラムかつ必修単位の多い情報科学科(特に計算機科学プログラム)では、在学4年以上の学生のうち卒業は3/4に留まっている。情報社会学科では8割が卒業している。

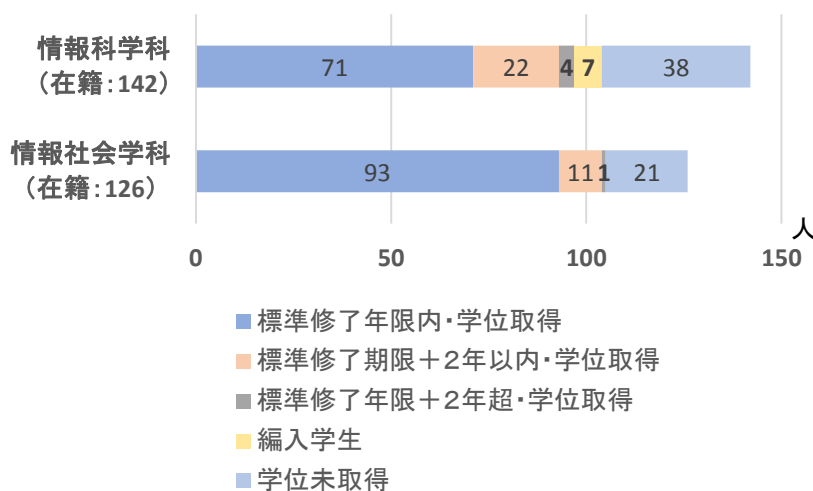


図8 学位取得状況

図9(p.6-21)に年次別の平均単位修得状況を示す。両学科において、学年ごとの修得数差が縮小する傾向にあり、キャップ制など単位実質化の取組の効果が見える。

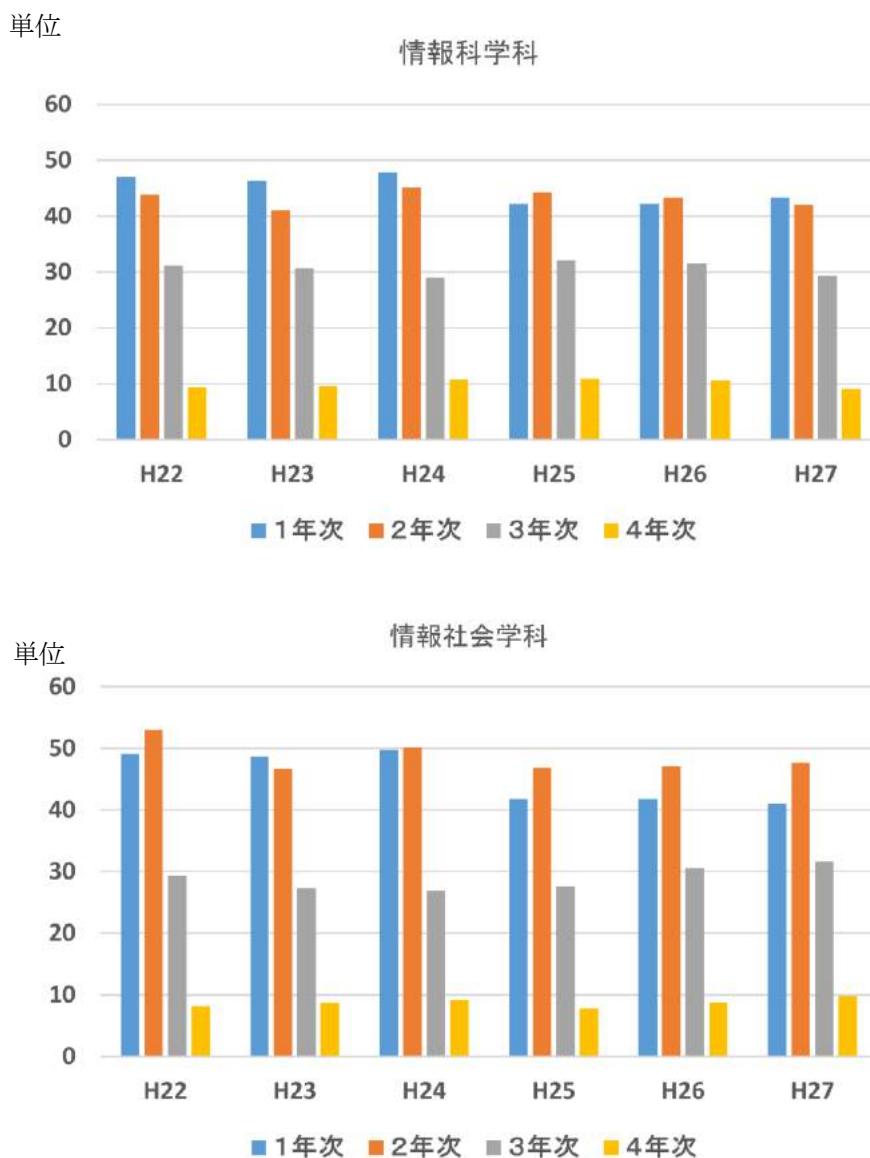


図9 年次別平均単位修得状況

3. 学生が身につけた学力や資質・能力

A) 資格取得状況

本学部カリキュラム内で取得できる資格について、取得者数を表19に示す。また、在学中に学生が取得したその他の資格について、卒業生アンケートから集計した結果を表20(p.6-22)に示す。年度による多少のバラつきはあるが、多くの年度において情報学部の特徴的な資格試験として、卒業生の1/3以上は情報処理技術者試験(主催:独立行政法人・情報処理推進機構;略称IPA)に合格している。

表19 カリキュラム内資格取得状況

名称	H22	H23	H24	H25	H26	H27
教員免許	1	4	3	1	2	8
技術修習生	61	46	—	—	—	—
学芸員	4	8	7	2	2	14
社会調査士	—	4	18	10	5	15

教員免許の種類は、高等学校「情報」

技術修習生は、JABEE認定課程の修了者で、情報科学科CSプログラム卒業生。ただしH23年度まで。

学芸員及び社会調査士は、情報社会学科の学生のみ取得可能。社会調査士資格が取得可能となったのはH23年度卒業生から。

表 20 その他資格取得状況

名称(主催)	H22	H23	H24	H25	H26	H27
(卒業生アンケート回答者数)	182	170	192	150	70	131
初級システムアドミニストレータ(IPA)[~H20]	12	5	23	—	—	—
ITパスポート(IPA)	4	22	1	10	2	4
基本情報技術者(IPA)	45	54	26	24	16	16
ソフトウェア開発技術者(IPA)[~H20]	8	7	16	—	—	—
応用情報技術者(IPA)[H21~]	2	2	3	2	5	4
MCAセキュリティ(マイクロソフト)	11	8	6	17	1	0
CG検定(文部科学省)	1	1	0	0	0	0
実用英語検定 準1級	0	0	0	0	0	1
2級	16	17	8	4	1	12
準2級	10	7	2	2	2	25
TOEIC 750点以上	5	4	5	5	0	3
650~749点	16	12	10	9	4	7
550~649点	24	23	32	21	8	34

H26は事務的ミスのため回収枚数が極めて少なかった

B) 学会・研究会等における発表及び受賞

本学部生による学会・研究会等における発表件数、及び受賞状況を表 21 に示す。発表者の多くは、卒業研究の成果を報告する情報科学科4年生である(計算機科学プログラム、情報システムプログラムに所属する学生)。多少のバラつきはあるが、人数的には例年学生の2割程度(学生定員100名のうち20人前後)が対外発表をしている。そのうち数名以上が、大学院学生も発表するような場において学生奨励賞等を受賞し、優秀な研究であることを対外的にも認められている。また、国際会議で発表できるレベルの成果を挙げる学生がいる年もある。

表 21 学部学生の発表・受賞状況

区分	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
発表件数(計)	41	19	44	26	24	38	70
国際会議	0	1	1	1	0	0	1
研究会・シンポジウム	26	8	27	16	11	28	36
学会年次大会	15	10	16	9	13	10	33
受賞件数(計)	5	6	3	5	10	6	13
学会年次大会・奨励賞	3	4	1	2	5	2	8
研究会等・奨励賞、 ポスター賞等	2	1	1	2	5	4	3
その他	0	#1	@1	*1	0	0	+2

トレンドマイクロセキュリティアワード2010・準優勝

@ トレンドマイクロセキュリティアワード2011・最優秀賞

* 情報処理学会第16回パターン認識・メディア理解研究会
アルゴリズムコンテスト・優秀賞

+ 第3回データビジネス創造コンテスト(慶応大学SFC研究所主催)
審査員特別賞
浜松ビジネスの卵発掘コンテスト(浜松ロータリークラブ主催)
学生部門準優勝

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

1. 学業の成果を把握するための取組を、学部レベルで組織的かつ定期的に行っている。
2. 学年ごとの単位修得数差が縮小する傾向にあり、キャップ制など単位実質化の取組の効果が見える。
3. 学部卒業時の資格取得状況は良好である。特に、情報学部の特徴的な資格試験である情報処理技術者試験に関しては、多くの年度において卒業生の 1/3 がいずれかの区分の試験に合格している。
4. 毎年、情報科学科の2割前後の4年生が卒業研究の内容を学会・研究会で発表している。そのうち、毎年数名以上が研究会や学会年次大会の学生奨励賞を受賞し、その研究レベルを対外的に認められている。また、国際会議で発表できるレベルの成果を上げる学生が2年に1人程度いる。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 成果把握のための取組

進路・就職指導のための学部組織「キャリア支援室」を設置している（教員9名、事務員4名）。学生の就職活動の初期段階から進路・就職先確定まで追跡している。表22にその年間活動を示す。

表22 キャリア支援室の活動

月	活動内容	対象学生
4月	就職希望者：学科推薦開始 大学院新入生研修	学部4年、修士2年 修士1年
5月	インターンシップ受入企業確定	学部3年、修士1年
6月	インターンシップガイダンス	学部3年、修士1年
7月	インターンシップ事前発表会	学部3年、修士1年
10月	インターンシップ報告会 進路ガイダンスー1 就職の手引書の配布 就職支援セミナー<面接のポイント>	学部3年、修士1年
11月	進路希望調査	学部3年、修士1年
1月	進路ガイダンスー2	学部3年、修士1年
2月	進路希望調査 推薦応募希望者：学科選考開始 合説事前セミナー開催(工学部との共催)	学部3年、修士1年
3月	合同企業説明会開催(工学部との共催)	学部3年、修士1年
通年	学生への就職支援・相談対応 進路データ関連調査報告 企業面談・情報交換会参加 進路報告とりまとめ	

2. 卒業後の進路の状況

平成 27 年度の卒業生の進路状況を図 10 に、就職状況を図 11 に示す。情報科学科では 5 割強が就職、4 割が進学、情報社会学科では 8 割強が就職、進学が 1 割である。平成 27 年度の就職率は、情報科学科が 98% (59 名希望、未内定 1 名)、情報社会学科が 96% (94 名希望、未内定 4 名) となっている。

就職地域に関しては、東海（静岡県内含む）が 5 割強となっており、地方国立大学法人として地域の要請に応えている。また IT 関連企業が集まる関東へも 4 割弱が就職している。業種に関しては、情報通信、及び組込みシステム関連の製造業が 6 割あり、その他情報学部が想定している業種全体では 85%以上となっており、これも社会の要請に応えている。

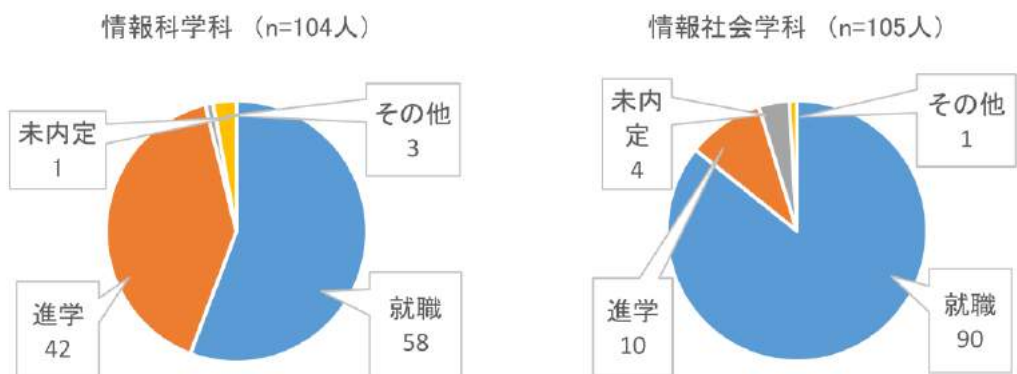


図 10 卒業生の進路状況 (H27 年度)

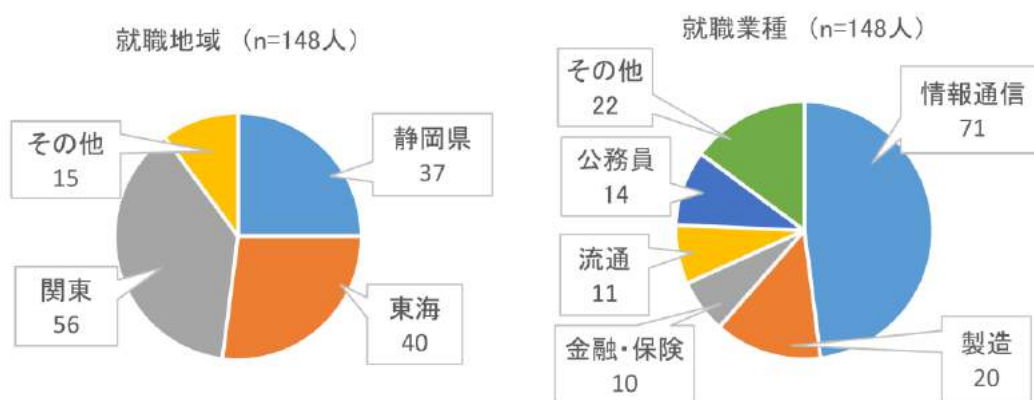


図 11 卒業生の就職状況 (H27 年度)

3. 就職先等関係者からの評価

平成 24 年度に全学規模で企業等にアンケートを行い、本学部ではキャリア支援室が中心となって活動した。対象は、過去 5 年間に複数人の卒業生が就職した企業等である。そのうち、情報学部卒業生に関わる企業等の回答集計結果と分析を示す。

図 12 (p. 6-24) は卒業生に対して就職先企業等が期待している能力であり、図 13 (p. 6-24) は就職先企業等が卒業生をどのように評価したかを示している。これらを比較した結果、期待と現実の乖離が比較的大きいのは、「問題発見・分析・解決」「プレゼンテーション」「国際的視野」「リーダーシップ」であることがわかった。この点に関しては、カリキュラムの改訂によって対策を施した。詳しくは、「質の向上度」の分析(1)の A)において述べる。

業務を遂行する中で重要であると思う能力 (n=68)

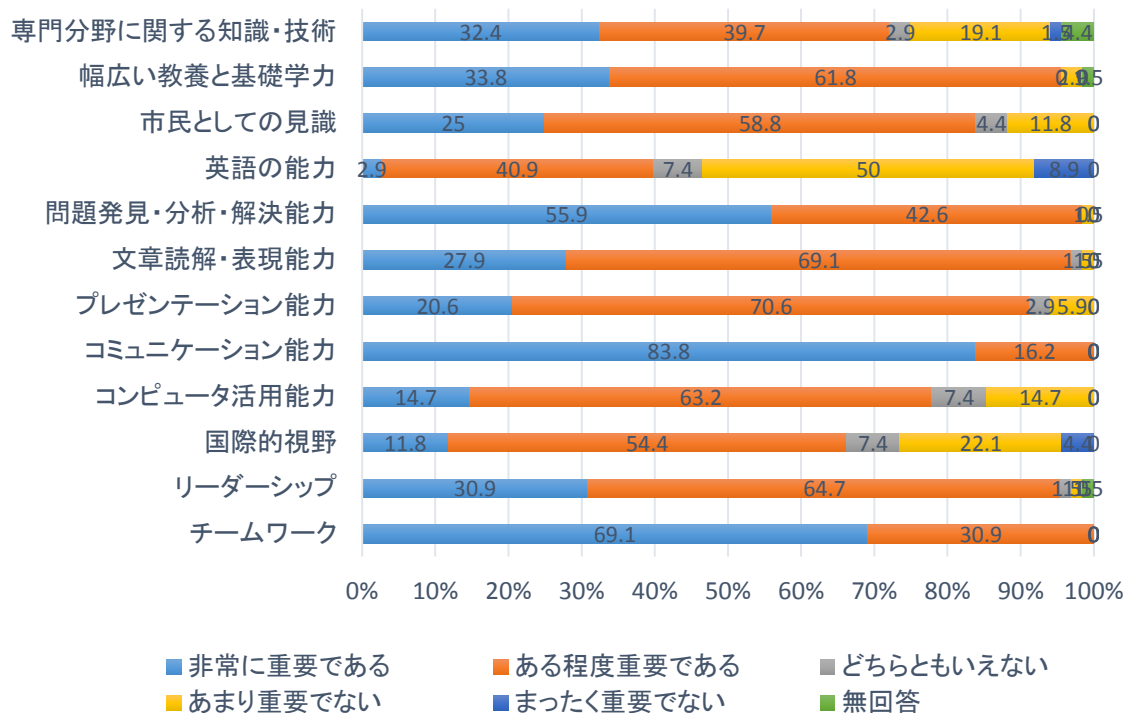


図 12 卒業生就職先企業が期待する能力

過去5年間に採用した卒業生の能力の習得度 (n=68)

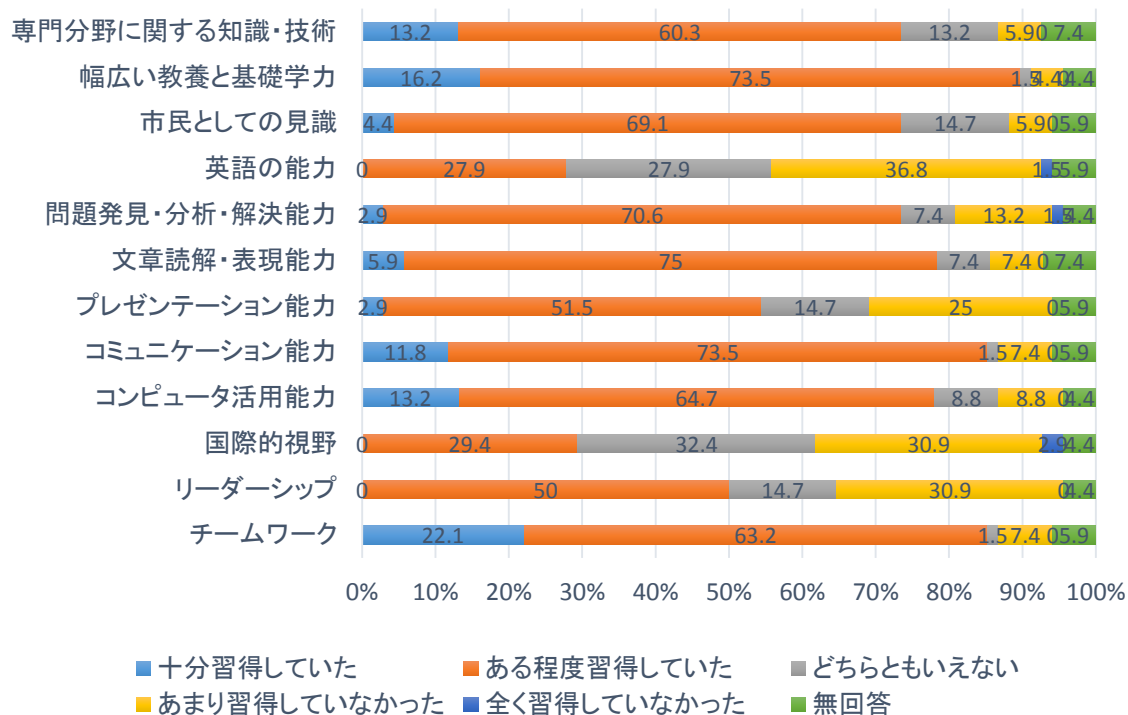


図 13 卒業生の就職先企業による能力評価

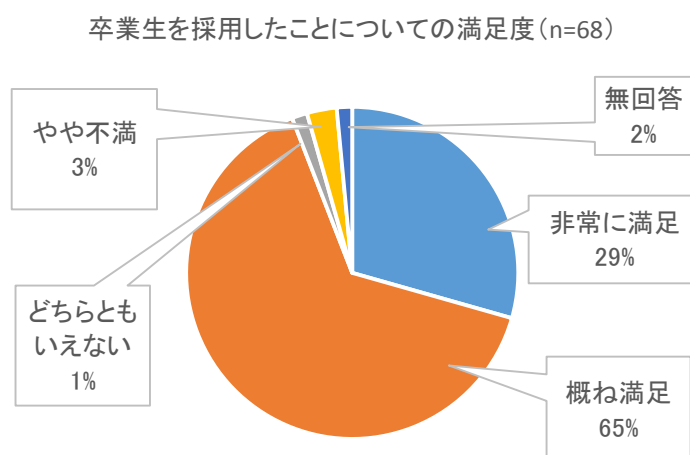


図 14 卒業生を採用したことについての満足度

(静岡大学学生等評価報告書 (平成 24 年度実施分) p.45 よりグラフ形状編集済み)

図 14 は、卒業生を採用したことについての満足度を尋ねた回答の集計結果である。9 割以上の企業が肯定的な評価をしており、情報学部の想定する関係者の期待に沿うことができている。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

1. 進路・就職指導のための学部組織「キャリア支援室」を設置し、学部レベルで組織的かつ定期的に指導を行っている。
2. 就職率(就職者/就職希望者)は 95%を超え良好である。また、卒業生の約半数が東海(静岡県内含む)地域に、情報学部が想定する業種へは 8 割以上の学生が就職しており、地方国立大学法人として地域、及び社会の要請に答えている。
3. 就職先等関係者からの評価では、卒業生採用の満足度において 9 割以上の企業が肯定的な評価であり、関係者の期待に沿うことができている。期待と現実との乖離が比較的大きな項目については、カリキュラムを改訂して対策を施した。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

A) 社会からの要請に沿ったカリキュラム改訂

3教育プログラムのカリキュラムに関して、第2期中に3回改訂を行った。

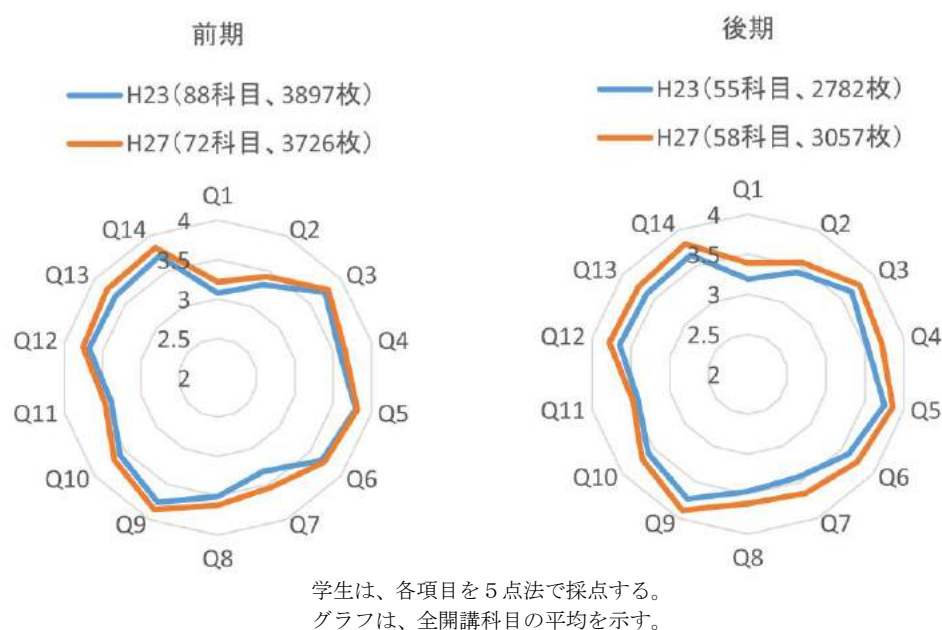
1度目は平成23年度であり、前回の改訂から4年経過し新カリキュラムによる卒業生を送り出した時点である。カリキュラム及び実施体制に関する総括を、各教育プログラム長のもとで行い手直しを行った。主に、各教育プログラムにおける演習科目に対して、PBLやアクティブラーニングの観点からの充実を図った。

2度目は平成25年度であり、全学規模の就職先等関係者へのアンケート結果を受けてのものである。ここでは、(1)グローバルコミュニケーション能力の涵養を目的として選択必修英語科目の1科目1単位増、(2)情報学の基本的考え方と技法を身につけるための必修演習科目1科目2単位の新設を行った。また、演習科目(特にPBLもの)において、アンケート結果の期待と現実との乖離が比較的大きかった「問題発見・分析・解決」「プレゼンテーション」を意識して内容の充実を図った。

3度目は平成27年度であり、現2学科から3学科体制への改組に伴うものである。学部学生定員40名増と教員組織増強により、主に情報システムプログラム(を母体とする新学科「行動情報学科」)の充実を図った。平成28年度から実施予定である。

B) 授業アンケート結果の変化

平成23年度と平成27年度の、学生による授業アンケートの結果を図15に示す。平成21年度との比較となっていないのは、平成23年度からアンケート内容が大きく変わったことにより、単純比較ができないためである。



Q1: 授業外の学習(予習・復習)を積極的に行った	Q8: 授業内容を理解することができた
Q2: 授業を主体的に学ぶことができた	Q9: 新しい知識や考え方、技術が身についた
Q3: 教員は分かり易く説明する努力をしていた	Q10: 内容は興味深く、知的な好奇心が刺激された
Q4: 教員は学生の反応を確かめながら授業していた	Q11: さらに、当該・周辺分野を学んでみようと思った
Q5: シラバス等の説明が授業に反映されていた	Q12: 授業方法全般で満足が得られた
Q6: 成績評価の方法と基準が明確に示されていた	Q13: 授業内容全般で満足が得られた
Q7: コメントペーパー、メールなどが活用されていた	Q14: 総合的に判断して、この授業は満足できた

図15 授業アンケート結果の変化

このグラフから、教員側の授業技術（Q3 から Q7）の改善はもちろん、学生側の意欲や満足度（Q8 から Q14）も伸びていることがわかる。Q1 と Q2（授業外学習及び主体的取組）は相対的にまだ低いものの、この4年間で徐々に改善されてきている。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

A) 学部学生の対外発表・受賞件数

図 16 に、平成 21 年度と平成 27 年度における学部学生の対外発表、及び受賞件数を示す（表 21；p. 6-22 をグラフ化した）。6 年前と比較して、国内における研究発表件数、受賞件数とも明らかな増加を示している。その理由は次のように考えている。平成 23 年度のカリキュラム改訂により、学生は 3 年次後期（平成 25 年度）から研究室に所属して活動を始めるようになった（それ以前は、4 年次のはじめから）。その効果が表れ始めている。

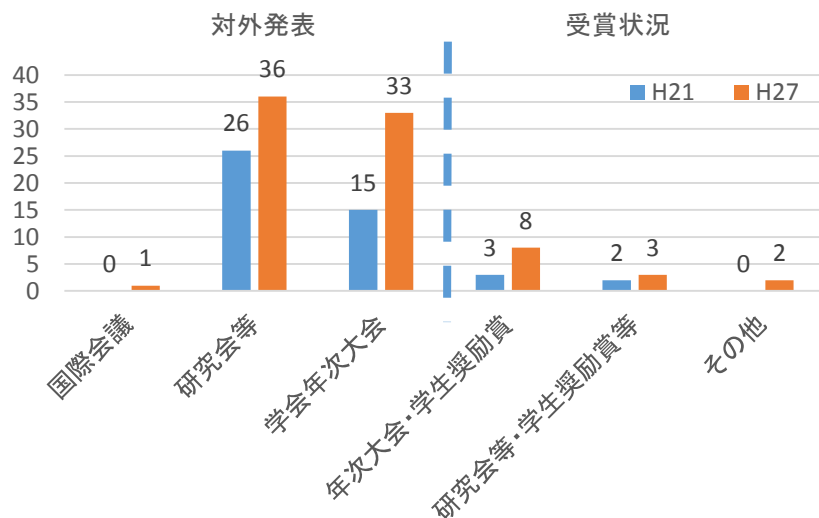


図 16 学部学生の対外発表・受賞状況の比較

B) 就職率

図 17 に、平成 21 年度以降の就職率の推移を示す。平成 21 年度と平成 27 年度の比較としなかったのは、単年度比較では実態が判りづらいと考えたからである。

情報科学科は 1 年だけ（平成 25 年度）悪かったものの、ほぼ常時 95% 程度以上である。情報社会学科はおよそ右肩上がりに推移しており、ここ 3 年間は 95% を超える状況が続いている。

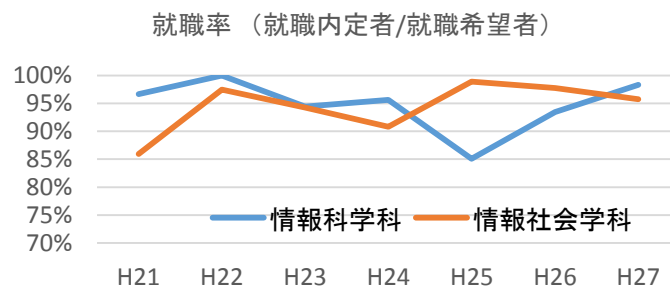


図 17 学部学生の就職率の推移

C) 卒業生アンケートによる学生の満足度

図 18 に、卒業生アンケートによる学生の自己評価結果を示す。いずれも 5 点法による評価で 1 が大変満足となっているので、数値が低いほど評価は高いことになる。4 年間の学習成果が最も反映されると思われる「卒業研究に対する総合的満足度」を始めとして、この 6 年間で成果が上がっていると判断できる。

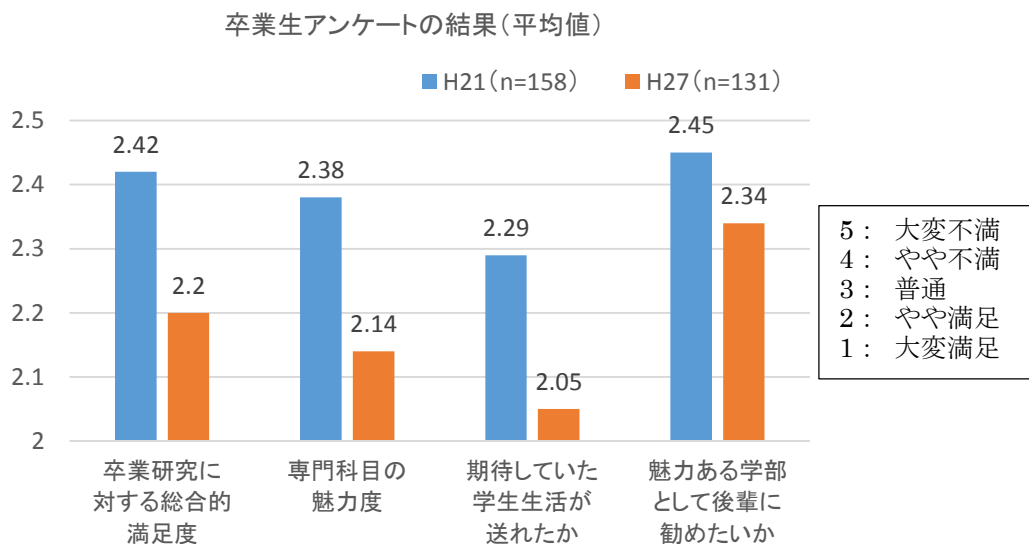


図 18 卒業生アンケートによる学生の自己評価結果 (平均値)

7. 理学部

- I 理学部の教育目的と特徴 7 - 2
- II 「教育の水準」の分析・判定 7 - 3
 - 分析項目 I 教育活動の状況 7 - 3
 - 分析項目 II 教育成果の状況 7 - 1 2
- III 「質の向上度」の分析 7 - 1 9

I 理学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

静岡大学は、「地球の未来に責任をもち、国際的感覚を備え、高い専門性を有し、失敗を恐れないチャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成」することを教育の使命とし、第2期中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成し、2. 教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。」ことを掲げている。

理学部は、以上の本学の教育の使命と基本的目標を踏まえ、「理学の各専門分野において確かな基礎学力をもつと同時に、幅広い教養を身に付けた研究者・技術者・教育者などとして社会に貢献できる人材の育成」を目的としている(理学部規則第1条の2)。

2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するために、本学部は、以下の特徴的な教育活動を行っている。

- ① 基礎科学の全ての分野を網羅する教育を行っている。
- ② 各専門分野を体系的に習得できるように、基礎力を養う理系基礎科目と専門科目が配置されている。
- ③ 放射科学教育プログラムを実施している。
- ④ 地域課題に密着し、地域特性を生かしたフィールドワーク教育を行っている。本学部は南アルプス、駿河湾に近く、また地殻のプレートの境界に位置しているので、生物科学的及び地質学的に興味深い地域にある。そこで、これらの特徴を活かしたフィールドワークを活発に行っている。

3. 組織の特徴

本学部は、基礎科学の全ての分野にわたり、各分野に固有の教育を実施するために、数学科、物理学科、化学科、生物科学科、地球科学科を置き、あわせて、附属施設として放射科学研究施設を置いている。教育目的を達成するために、基礎科学の全ての分野に対応できる学科を維持し、放射科学教育を中心的に担う放射科学研究施設を設置していることは、組織上の大きな特徴である。

4. 入学者の状況

本学部の教育目的を Web サイトや学部案内などにおいて広報するとともに、以下のアドミッション・ポリシーを定めこれに基づいた入学試験を実施することにより、本学部の教育目的を理解し、自然科学に強い関心と資質を有する学生を受け入れている。

アドミッション・ポリシー

- 1) 育てる人間像：高い専門性ととも幅広い教養・豊かな人間性・国際感覚を身につけた社会に貢献できる人を育成します。
- 2) 目指す教育：自然界の真理の探究、科学の進展と応用を通じて人類の幸せに寄与することを目指した教育を行います。
- 3) 入学を期待する学生像：知的好奇心や探究心を強く持って未知へ挑戦する情熱ある人の入学を期待します。

〔想定する関係者とその期待〕

本学部が想定する関係者は、理学5分野を構成する数学、物理学、化学、生物科学、地球科学に強い関心を持つ学生、その保護者及び理学のそれぞれの分野を修得した卒業生を雇用する企業・行政・教育界などであり、これらの関係者から、幅広い教養やコミュニケーション能力などの基礎学力を踏まえ、理学の各分野に係る専門的知識と技術を備えた人材の育成を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

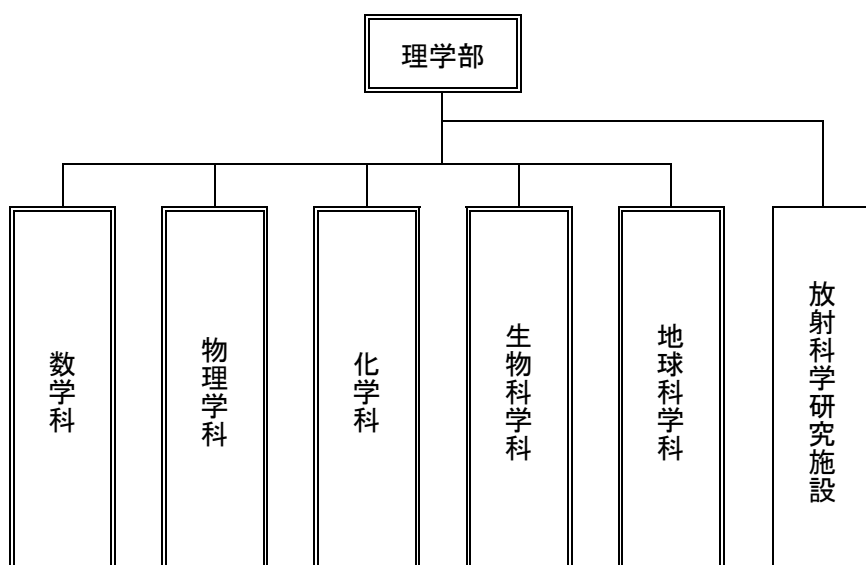
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 学部の構成

本学部は、数学科、物理学科、化学科、生物科学科、地球科学科及び附属放射科学研究施設の5学科1研究施設から構成される。組織図を図II-1に示す。なお、「生物科学科」と「地球科学科」は、平成18年度に生物地球環境科学科を発展的に改組したものである。



図II-1 理学部の組織図

2. 学生定員と現員

学生定員と現員を表II-1に示す。収容定員に比べ、現員の数は109%である。

表II-1 学生定員と現員

学科	収容定員	現員 (平成27年5月1日現在)					計
			1年次	2年次	3年次	4年次	
数学科	140	男	31	35	40	40	146
		女	4	4	6	3	17
物理学科	180	男	43	42	55	47	187
		女	2	2	3	3	10
化学科	180	男	33	37	40	33	143
		女	12	16	11	14	53
生物科学科	180	男	28	32	38	27	125
		女	18	10	20	13	61
地球科学科	180	男	36	33	34	46	149
		女	12	13	13	8	46
合計	860	男	171	179	207	193	750
		女	48	45	53	41	187
		計	219	224	260	234	937

3. 教員組織の構成

本学では教員は大学院に所属しており、主に理学領域に所属する教員が専任として本学部の教育を担当している。専任教員の配置を表Ⅱ-2に示す。各学科は、大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。

表Ⅱ-2 教員組織の構成（平成27年10月1日現在）

学科	職位					計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
数学科	6	4	2(2)	0	0	12(2)
物理学科	7	6(1)	1	1	0	15(1)
化学科	7	6(2)	2	1(1)	0	16(3)
生物科学科	8(1)	5(1)	4(1)	0	0	17(3)
地球科学科	6	5(1)	2	3	0	16(1)
放射科学研究施設	0	2	1	0	0	3
合計	34(1)	28(5)	12(3)	5(1)	0	79(10)

() は内数で女性教員。

4. 主要授業科目への専任教員の配置

表Ⅱ-3に示すように、専門科目の全科目中92%、必修科目中94%を専任教員で担当している。

表Ⅱ-3 平成27年度専任教員の授業担当科目数

学科	必修科目		選択科目	
	専任担当数	専任以外担当数	専任担当数	専任以外担当数
数学科	21	2	15	5
物理学科	25	0	9	0
化学科	19	1	15	0
生物科学科	21	0	15	0
地球科学科	28	0	23	0
理系基礎科目	15	5	19	6
合計	129	8	96	11

5. 入試制度の多様化

一般選抜（前期・後期）の他、推薦入試を、数学科（5名）、物理学科（7名）、化学科（8名）、生物科学科（5名）、で行っている（カッコ内は募集定員）。また、A0入試については、地球科学科（8名）で実施している。毎年度、各学科で募集定員の見直しを行い、志願者の多様なニーズに対応している。

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

- ①学科組織の構成は、教育目的を達成するために適切に編成されている。
- ②学生の収容定員及び充足状況は適切である。
- ③教員組織の構成は適切であり、設置基準を充足する専任教員を確保している。
- ④定期的に入試募集定員の見直し等を行い、志願者のニーズに対応している。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育内容・方法の改善に向けた取組

(1) ファカルティ・ディベロップメントの体制

FD委員会を設置し、大学教育センターの「キャリアデザイン教育・FD部門」と連携して、教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。委員会は各学科1名の委員により構成されている。

(2) 授業アンケート

年間を通じて、前期後期で授業アンケート調査を実施し、その集計・分析結果を各授業担当教員へフィードバックしている。各教員は、それを基に授業改善を行い、さらに授業アンケート実施報告書を作成して学部 Web サイト上で公開している。

(http://fd.sci.shizuoka.ac.jp/modules/pico/index.php?content_id=28 及び別添資料1 参照)

(3) 教育内容・方法の改善の状況

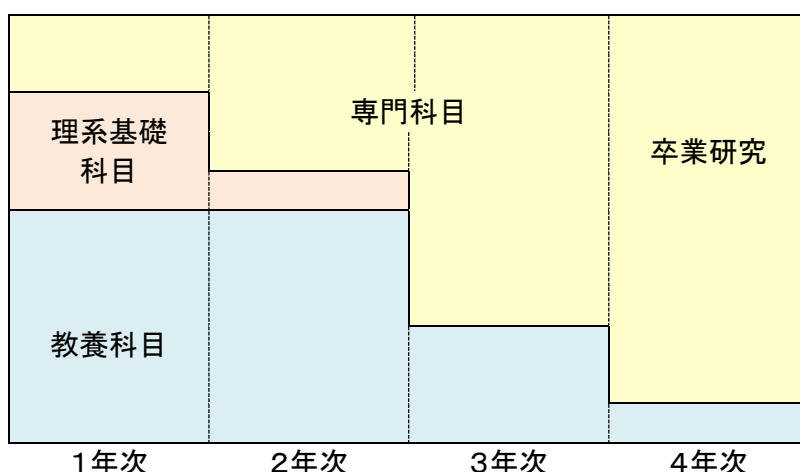
学生便覧に卒業所要単位、開講科目・履修方法などを詳しく記載し、また学期始めのガイダンスの際に詳しい履修方法の周知指導をしている。教育スキル向上のため、ネットワーク上に「理学部FD掲示板」を設置して、教職員相互の情報交換の場を設けている。

2. カリキュラム改革の取組

各学科で定期的に検討してカリキュラム改革を行い、学部全体に係る課題については教務委員会で対応している。平成24年度には「図書館法施行規則の一部を改正する省令」及び「博物館法施行規則の一部を改正する省令」に伴い学芸員養成課程に関連したカリキュラム改正、平成25年度には卒業要件を見直して卒業要件単位数を130単位から124単位に変更した。

3. 教育課程の体系化

図Ⅱ-2にカリキュラム全体の構成図を示す。各学科によって多少異なるが、いずれの場合も、1～2年で学問分野の基礎知識を学ぶ(教養科目)とともに、専門科目を学ぶための基礎を身に付け(理系基礎科目)、2年次以降に主に専門科目を履修する構成となっている。別添資料2に教育カリキュラムの概要(理学部学生便覧より抜粋)を示す。



図Ⅱ-2 カリキュラムの構成図

4. 授業科目の適切な配置と内容

表Ⅱ-4 に卒業所要単位表を示す。授業科目は必修科目、選択科目、自由科目に分類されており、卒業に必要な単位は合計 124 単位である。教養科目と専門科目の配分は、教養科目が 27 単位以上（学科によって自由科目の割合が異なるため）であり、主に 1-2 年次で履修するように配置されている。教養科目が全体の 1/4-1/3、必修科目が 1/2-2/3 の割合で、適切な配置になっている。

表Ⅱ-4 卒業所要単位表

科目区分			数学科	物理学科	化学科	生物科学科	地球科学科		
必修	専門科目	学科専門科目	50	52	44	37	43		
		理系基礎科目	0	9	9	12	11		
	教養科目	基礎教育科目	英語	2	2	2	2	2	
			初修外国語	1	1	1	1	1	
		現代教養科目	個別分野科目	8	8	8	8	8	
	学際科目		4	4	4	4	4		
	小計			65	76	68	64	69	
選択	専門科目	学科専門科目	20	12	19	24	22		
		理系基礎科目	12	12	8	10	10		
	教養科目	基礎教育科目	履修部指定	英語	2	2	2	2	2
			新入生セミナー	2	2	2	2	2	
			情報処理	2	2	2	2	2	
			健康体育	2	2	2	2	2	
		その他							
	現代教養科目	個別分野科目	4	4	4	4	4		
		学際科目							
	小計			44	36	39	46	44	
自由科目	専門科目（他学部、他学科の専門科目を含む）、理系基礎科目、教養科目から選択履修すること		15	12	17	14	11		
合計（卒業単位数）			124	124	124	124	124		

5. 学生からの要請への対応

(1) 他学科・他学部科目の履修

他学科、他学部の単位を自由科目の一部として卒業所要単位に算入することができ、学生の多様な要望に対応している。その実績を表Ⅱ-5、Ⅱ-6 に示す。

表Ⅱ-5 他学科科目の履修状況

所属 学科	他学科	平成 22 年 度		平成 23 年度		平成 24 年 度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
		学 生 数	単 位 数	学 生 数	単 位 数	学 生 数	単 位 数	学 生 数	単 位 数	学 生 数	単 位 数	学 生 数	単 位 数
数学科	物理学科	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	8
	化学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	生物科学科	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	地球科学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
物理学 科	数学科	1	14	3	20	2	36	1	4	0	0	3	18
	化学科	19	44	25	42	21	39	11	25	3	5	11	22
	生物科学科	12	35	18	53	25	73	10	44	15	46	36	88
	地球科学科	6	14	1	1	0	0	0	0	1	2	2	4
化学科	数学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物理学科	39	78	39	77	37	74	33	66	40	80	31	82
	生物科学科	15	30	30	58	24	48	18	36	11	22	21	42
	地球科学科	0	0	0	0	0	0	0	0	2	3	0	0
生物地 球環 境 科学科	数学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物理学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	化学科	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0
	生物科学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	地球科学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生 物 科学科	数学科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	物理学科	8	16	11	22	15	30	9	18	23	46	21	42
	化学科	14	26	18	28	8	13	17	34	10	14	15	28
	地球科学科	3	8	1	2	1	1	0	0	0	0	3	3
地 球 科学科	数学科	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0
	物理学科	8	24	4	8	25	50	24	48	27	66	20	40
	化学科	8	14	10	16	6	9	17	30	17	30	21	34
	生物科学科	19	52	14	40	16	42	51	146	50	154	35	108

注) 生物地球環境科学科は平成 18 年度に生物科学科と地球科学科に改組された。生物地球環境科学科の履修単位は、平成 22 年度以降在籍していた学生によるものである。

表Ⅱ-6 他学部科目の履修状況

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
人文学部※	2	12	1	2	2	4	7	22	5	10	13	46
教育学部	4	12	5	12	1	2	6	17	11	20	10	28
工学部	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農学部	3	6	0	0	3	6	2	8	2	4	2	5
情報学部	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	1	4
合計	9	30	7	16	6	12	15	47	18	34	26	83

※平成 24 年度より人文社会科学部

(2) 入学前・他大学等での修得単位の認定

「入学前の既習得単位の認定」、「他大学等において習得した単位の認定」、「大学以外の教育施設等における学修の単位の認定」、「科目等履修生」、「聴講生」などについては、学則等に従って教務委員会に対応している。他大学で修得した単位の認定状況を表Ⅱ-7 に示す。

表Ⅱ-7 他大学で修得した単位の認定状況

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
熊本大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
北海道大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
琉球大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金沢大学	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0
お茶の水女子大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
高知大学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
島根大学	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
富山大学	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
合計	1	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0

(3) 留学プログラム

留学プログラムについては、国際交流センターを通して、静岡大学の提携校への留学を支援している。留学プログラムの状況を表Ⅱ-8 に示す。

表Ⅱ-8 留学プログラム

	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
	学生数	学生数	学生数	学生数	学生数	学生数
ネブラスカ大学 (アメリカ)	0	2	0	2	1	2
アルバータ大学 (カナダ)	0	4	2	1	4	1
コメニウス大学 (スロバキア)	0	0	1	0	0	0
ナンシー第 2 大学 (フランス)	1	0	0	0	0	0
マサリク大学 (チェコ)	0	0	1	0	0	0

慶北大学校 (韓国)	0	0	0	0	0	1
サセックス大学 (イギリス)	0	0	0	2	0	0
合計	1	6	4	5	5	4

(4) キャリア教育・インターンシップ

教養科目の中でキャリア形成科目を設けて進路選択に役立てており、インターンシップについては、平成 19 年度入学者より自由科目 (3 年次) の 1 つとして単位化している。

6. 社会からの要請への対応

(1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

社会からの要請への対応の一つとして、「放射科学教育プログラム」を設けて放射科学に関する高度専門研究・技術者の養成を行っている。

(2) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

本学学則により研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生を受け入れている (表 II-9)。

表 II-9 研究生、科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の人数

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	3		1		3		1		0		1	
科目等履修生	1	2	0	0	1	4	0	0	1	1	0	0
聴講生												
特別聴講学生	0	0	0	0	0	0	0	0	1	4	2	15

7. 授業形態の組合せ

表 II-10 に、専門科目について、授業形態の組合せの割合を示す。講義が中心であるが、各学科の教育内容の特徴に応じて、演習、実習、実験の各形態の授業をバランス良く組み合わせ合わせて開講している。

表 II-10 授業形態の組合せ

学科	開講総科目数	講義		演習		実習		実験		その他	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
数学科	70 (141)	60 (118)	83.7	8 (16)	11.3	1 (1)	0.7	0 (0)	0.0	1 (6)	4.3
物理学科	62 (107)	47 (80)	74.8	5 (10)	9.3	1 (1)	0.9	7 (10)	9.3	2 (6)	5.6
化学科	56 (106)	44 (84)	79.2	1 (2)	1.9	2 (2)	1.9	8 (12)	11.3	1 (6)	5.7
生物科学科	59 (106)	39 (74)	69.8	7 (8)	7.5	3 (3)	2.8	9 (15)	14.2	1 (6)	5.7
地球科学科	72 (115)	42 (71)	61.7	10 (18)	15.7	10 (14)	12.2	8 (8)	7.0	2 (4)	3.5

注 1 : 「その他」は、講義・演習・実習・実験を複合化した科目を指す。

注 2 : () 内の数字は単位数。また、割合 (%) は開講総科目数の単位数に対する割合を示す。

8. 学習指導法の工夫

(1) シラバスの活用

学生の学習計画立案のために全ての授業科目でシラバスを作成し、授業目標、学習内容、授業計画、テキスト、予習・復習について、成績評価の方法・基準、オフィスアワー等を記載している。新学期に冊子にして学生に配布するとともに、WEBに掲載している。別添資料3にシラバスの実例を示す。

(2) フィールドワーク教育

生物科学科では「生物科学野外実習Ⅰ・Ⅱ」、「生物科学臨海実習Ⅰ・Ⅱ」、また、地球科学科では「地球科学科長期巡検Ⅰ～Ⅳ」などでフィールドワークを取り入れている。

(3) 学力不足学生への支援

理系基礎科目の数学関連科目について、習熟度別クラスを編成して高校での数学の履修状況に配慮している。物理学関連科目では「物理入門」を設け、高校で未履修の学生に対応している。専門必修科目については、成績不振の学生には再試験や面接をして、基礎学力向上を図っている。

(4) 「理数学生応援プロジェクト」による教育プログラム開発

平成21年度に文部科学省「理数学生応援プロジェクト」に採択され、平成24年度まで「主体性を伸ばす理数特別カリキュラムによる科学者養成プログラム」を実施した。当該プロジェクトで種々の教育プログラムを開発し、学生の意欲・能力を伸ばす工夫として「武者修行国内留学プログラム」などを実施した。プロジェクトの成果はその後の教育活動に取り入れられた。

(5) 受賞制度

卒業時に、GPAに基づいて成績を評価して優秀な学生を各学科1名ずつ学部長表彰し、さらに学部で1名の学長表彰を行い、勉学への取組を奨励している。

9. 開設科目別履修登録者数と単位取得者数

平成27年度の各学科主要専門科目の受講生数と単位取得者数を別添資料4に示す。これらの科目の平均単位修得率は、数学科80%、物理学科80%、化学科91%、生物科学科96%、地球科学科96%である。

10. 勉学環境の整備への取組

(1) 自習室の設置

空き時間の講義室を学生の自主学習のために提供し、演習室などを整備して自主ゼミの利用を可能にしている。図書館は、平日は9時から22時まで、土・日・祝日は10時から19時まで（試験期間は9時から21時まで）開館し、学生への便宜を図っている。

(2) 図書の整備

附属図書館に学生用図書を整備している。蔵書数を表Ⅱ-11に示す。本学部生の図書館からの図書借り出し数は、平成27年度は7,274冊である。また、各学科でも専門書を整備している。

表Ⅱ-11 附属図書館蔵書数（平成26年3月31日現在）

区分	本館			浜松分館			合計
	和書	洋書	計	和書	洋書	計	
総記	53,063	9,099	62,162	13,969	4,186	18,155	80,317
哲学	36,158	20,090	56,248	9,913	1,078	10,991	67,239
歴史	80,841	12,737	93,578	8,326	569	8,895	102,473
社会科学	210,265	72,661	282,926	24,561	797	25,358	308,284
自然科学	75,828	60,613	136,441	49,876	52,379	102,255	238,696
技術	34,135	5,192	39,327	55,415	30,857	86,272	125,599
産業	42,195	8,022	50,217	2,605	154	2,759	52,976
芸術	28,103	4,544	32,647	5,571	410	5,981	38,628

言語	24,481	15,744	40,225	8,583	3,747	12,330	52,555
文学	70,127	42,678	112,805	11,238	3,664	14,902	127,707
合計	655,196	251,380	906,576	190,057	97,841	287,898	1,194,474

(3) 情報機器の整備と活用

主な講義室 7 室全てに液晶プロジェクターを設置して、電子資料等を講義に活用している。

(4) IT 環境の整備

情報基盤センターが全学生にネットワーク ID を付与しており、図書館に設置している情報コンセント及び 4 講義室に設置した無線 LAN 装置が利用可能である。また、情報基盤センター分室の教育用情報端末室も使用できる。

11. 単位の実質化への取組

(1) 組織的な履修指導

学期始めのガイダンスで詳しい履修方法の周知をしており、学生便覧に卒業所要単位、開講科目・履修方法などを詳しく記載している。本学部のカリキュラムの多くはいわゆるピラミッド型になっていて、途中で理解不足になると、その後の科目を理解できないという場合が多い。4 年間を通じてスムーズに科目を履修できるように、学科ごとに「進級・履修等に関する基準」(別添資料 5) を設定して学生便覧に明記し、機会に応じて学生に周知している。

(2) 授業時間外の学習時間の確保と単位の厳格化

シラバスに予復習の必要性を明記して、主体的に学習するように促している。成績評価に関しては、最低合格点 60 点とする 5 段階(秀、優、良、可、不可)で評価し、単位の厳格化を図っており、シラバスに「成績評価の方法・基準」の項目を設けて単位認定の方法を明示している。また、GPA による成績評価に基づき、成績不良者への指導を行っている。

(水準)期待される水準を上回る。

(判断理由)

- ①教育目的を達成するために、教育課程は体系的に編成され適切なものとなっている。
- ②履修可能科目や単位認定については、学生の多様なニーズと社会からの要請に対応したのものになっている。
- ③「放射科学教育プログラム」を設け、放射科学の幅広い知識を持った高度専門研究・技術者の養成を行っている。
- ④ファカルティ・ディベロップメントの体制を整備し、定期的にアンケート調査を実施し、集計・分析結果を各授業担当教員へフィードバックしている。
- ⑤理数学生応援プロジェクトの「主体性を伸ばす理数特別カリキュラムによる科学者養成プログラム」を実施して教育プログラムを開発し、学生の勉学意欲・能力を伸ばす取組を行った。
- ⑥教育目的を達成するために、各学科の教育内容の特徴に応じて、講義、演習、実験、実習をバランス良く配置している。
- ⑦基礎学力が不足している学生に対して習熟度別クラス、入門的科目を用意し、GPA を活用して成績不振の学生に面接や再試験をするなどの学習指導法の工夫をしている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

以下に記載した表では、数学科、物理学科、化学科、生物地球環境科学科（改組前）、生物科学科及び地球科学科を数学、物理、化学、生地、生物及び地球と略記する。

1. 単位修得状況

各年次における学生の平均取得単位数を表Ⅱ-12に示す。本学部のカリキュラムは、3年次までに大半の単位数を取得し、4年次への進級基準を満たした後、卒業研究（講究）を行うシステムになっている。

表Ⅱ-12 単位修得状況（年次別平均修得単位数）

	平成22年度				平成23年度				平成24年度			
	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
数学	46.2	46.7	40.1	12.3	44.9	37.1	40.2	15.8	44.3	39.4	36.2	15.6
物理	45.5	41.8	31.9	12.3	44.0	43.2	29.9	10.5	43.2	42.9	31.7	10.5
化学	42.1	52.1	36.8	9.4	42.5	52.4	31.5	7.8	42.2	49.4	31.4	8.5
生物	49.6	41.1	36.8	11.5	48.3	40.2	35.1	11.9	47.5	39.5	34.0	13.0
地球	39.1	44.3	42.1	13.9	40.7	45.3	41.3	15.7	43.5	41.1	42.6	13.8
	平成25年度				平成26年度				平成27年度			
	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次	1年次	2年次	3年次	4年次
数学	43.2	41.0	33.0	15.6	42.4	44.8	35.5	12.9	42.2	36.1	27.4	10.7
物理	41.8	41.9	29.6	11.0	42.5	39.0	31.5	11.0	42.7	41.9	28.8	10.0
化学	37.5	52.3	28.9	7.6	40.1	44.2	29.7	7.7	38.5	40.8	28.2	7.5
生物	44.7	38.2	31.8	10.7	43.4	37.7	28.9	11.4	43.7	38.5	28.6	9.4
地球	43.0	39.9	37.1	14.5	43.4	38.8	38.8	15.4	39.8	36.6	36.7	13.8

(注) 教職科目の単位数も含む。卒業要件は教職科目の単位数を除いて124単位以上である。

2. 進級状況

3年次から4年次への進級基準に対する進級状況を表Ⅱ-13に示す。留年者数の変化を見ると、平成22年度に留年者が多かった物理学科も改善傾向にある。なお、地球科学科については、3年生後期に研究室配属が行われるので3年次から4年次の進級基準を設けていない。

表Ⅱ-13 数学科、物理学科、化学科及び生物科学科の3年次から4年次進級状況

	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	留年者数	進級者数	留年者数	進級者数	留年者数	進級者数	留年者数	進級者数	留年者数	進級者数	留年者数	進級者数
数学	12	37	9	35	8	36	13	31	9	41	8	37
物理	20	39	18	44	17	43	17	41	13	46	15	42
化学	4	44	9	39	9	44	13	42	11	43	8	43

生物	4	42	9	40	4	47	6	44	13	38	10	47
----	---	----	---	----	---	----	---	----	----	----	----	----

3. 学位取得状況

在籍者の約90%の学生が本学部の要求する学力を満たして学位を取得している。平成27年度の標準修了年限内で卒業した学生は79.1%である。(表Ⅱ-14)

表Ⅱ-14 学位取得状況

区分	平成22年度								平成23年度							
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		在籍者	卒業者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
数学	42	34	27	64.3%	6	14.3%	1	2.4%	45	42	33	73.3%	6	13.3%	3	6.7%
物理	49	41	35	71.4%	4	8.2%	2	4.1%	47	41	32	68.1%	7	14.9%	2	4.3%
化学	48	45	40	83.3%	4	8.3%	1	2.1%	46	43	40	87.0%	3	6.5%	0	0.0%
生物	50	45	40	80.0%	5	10.0%	-	-	46	45	41	89.1%	4	8.7%	0	0.0%
地球	52	37	31	59.6%	6	11.5%	-	-	59	45	37	62.7%	8	13.6%	0	0.0%
生地	4	2	-	-	2	50.0%	0	0.0%	2	0	-	-	-	-	0	0.0%
合計	245	204	173	70.6%	27	11.0%	4	1.6%	245	216	183	74.7%	28	11.4%	5	2.0%
区分	平成24年度								平成25年度							
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		在籍者	卒業者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
数学	37	33	30	81.1%	2	5.4%	1	2.7%	38	34	27	71.1%	5	13.2%	2	5.3%
物理	49	41	34	69.4%	6	12.2%	1	2.0%	51	49	36	70.6%	11	21.6%	2	3.9%
化学	42	40	37	88.1%	3	7.1%	0	0.0%	46	41	37	80.4%	4	8.7%	0	0.0%
生物	41	40	37	90.2%	3	7.3%	0	0.0%	48	45	40	83.3%	4	8.3%	1	2.1%
地球	57	43	33	57.9%	9	15.8%	1	1.8%	58	44	37	63.8%	6	10.3%	1	1.7%
生地	1	0	-	-	-	-	0	0.0%	1	1	-	-	-	-	1	100.0%
合計	227	197	171	75.3%	23	10.1%	3	1.3%	242	214	177	73.1%	30	12.4%	7	2.9%
区分	平成26年度								平成27年度							
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		在籍者	卒業者	X		Y		Z	
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
数学	34	32	27	79.4%	4	11.8%	1	2.9%	43	40	35	81.4%	4	9.3%	1	2.3%
物理	43	39	32	74.4%	6	14.0%	1	2.3%	50	45	37	74.0%	5	10.0%	3	6.0%
化学	47	43	36	76.6%	7	14.9%	0	0.0%	47	44	39	83.0%	3	6.4%	2	4.3%
生物	47	45	41	87.2%	4	8.5%	0	0.0%	40	40	36	90.0%	3	7.5%	1	2.5%
地球	58	47	39	67.2%	7	12.1%	1	1.7%	54	44	38	70.4%	3	5.6%	3	5.6%
合計	229	206	175	76.4%	28	12.2%	3	1.3%	234	213	185	79.1%	18	7.7%	10	4.3%

(注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。

(注2) Xは標準修了年限内での卒業者数を示す。

(注3) Yは標準修了年限+1~2年での卒業者数を示す。

(注4) Zは標準修了年限+3年以上での卒業者数を示す。

(注5) 割合(%) = 100 × (卒業者数/在籍者数)。

4. 資格取得状況

(1) 教員免許取得状況

教員免許取得状況を表Ⅱ-15に示す。特徴的なことは、数学科学生の約2/3が高校一種免許状(数学)を取得していることである。数学科は高校一種免許状(数学)を取得できる数少ない学科であり、免許取得を希望する学生の希望を実現するように指導が行われている。

表Ⅱ-15 教員免許取得状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平均
高校一種免許 (数学)取得者数	16 (64.0%)	21 (61.8%)	26 (61.9%)	27 (81.8%)	22 (64.7%)	15 (46.9%)	25 (62.5%)	20.9 (62.1%)
中学校一種免許 (数学)取得者数	9 (36.0%)	10 (29.4%)	21 (50.0%)	17 (51.5%)	11 (32.4%)	7 (21.9%)	20 (50.0%)	11.4 (37.2%)
高校一種免許 (理科)取得者数	41 (24.7%)	49 (28.8%)	27 (15.5%)	46 (28.0%)	42 (23.3%)	40 (23.0%)	31 (18.1%)	39.6 (23.1%)
中学校一種免許 (理科)取得者数	14 (8.4%)	14 (8.2%)	16 (9.2%)	26 (15.9%)	17 (9.4%)	17 (9.8%)	11 (6.4%)	16.6 (9.7%)

(注) カッコ内の%は数学科の学位取得者に対する免許(数学)取得者数の%であり、数学科を除く学科の学位取得者数に対する免許(理科)取得者数の%である。

(2) 放射線取扱主任者試験合格者の状況

放射線取扱主任者試験に対応した放射科学、放射線物理学、放射線生物学、放射線計測・管理学及び法令を教育カリキュラムに組み込み、在学中に国家資格取得を奨励している。文部科学省及び経済産業省の原子力人材育成プログラムに採択されており、全国平均を上回る合格率を維持している。

5. 学業の成果の達成度に関する評価

平成 24 年 10 月に実施した学業の達成度に関するアンケート結果を表Ⅱ-16 に示す。平均 2.5 点以上を肯定的評価と判断した。学部全体の平均点でみると、2.8 点以上の高評価項目は 4 項目であった。平均点 2.2 を下回った低評価の 3 項目については改善の必要がある。

表Ⅱ-16 学業の達成度評価

	数学科	物理学 学科	化学科	生物 科学科	地球 科学科	平均点
対象学生数	34	48	50	51	34	
回収数	29	29	31	30	39	
専門分野に関する知識・技術	3.40	2.97	2.87	3.07	3.05	2.98
幅広い教養と基礎学力	2.93	3.14	2.65	2.47	2.87	2.81
市民としての見識	2.38	2.55	2.19	2.43	2.26	2.35
英語の能力	1.90	2.14	2.07	2.17	2.26	2.11
問題発見/分析/解決能力	2.03	2.10	1.93	2.07	2.23	2.08
文章読解・表現能力	2.52	2.79	2.42	2.70	2.62	2.61
プレゼンテーション能力	2.66	2.72	2.84	2.77	2.90	2.78
コミュニケーション能力	2.79	2.76	2.83	2.80	2.95	2.83
コンピュータ活用能力	2.55	2.55	2.61	2.90	2.74	2.68
国際的視野	2.07	2.28	1.90	2.17	2.21	2.13
リーダーシップ	2.62	2.28	2.26	2.23	2.26	2.32
チームワーク	3.07	2.72	2.73	2.87	2.92	2.87

(注) とても身についた 4 点、やや身についた 3 点、あまり身につかなかった 2 点、全く身につかなかった 1 点として平均点を計算

6. 学業の成果の満足度に関する評価

授業アンケートにおける「総合的に判断して、この授業で満足が得られたか」「この授業を受けて、新しい知識や考え方、技術が身に付きましたか」との設問の平均点は 3.5~3.7 ポイントであり、学生は授業に概ね満足している。(表Ⅱ-17)

表Ⅱ-17 授業のアンケート結果の抜粋 (注:Hは平成を表す)

とてもそう思う	少しそう 思う	どちらとも いえない	あまりそう思わ ない		全くそう思わない				回答不能		
5 点	4 点	3 点	2 点		1 点				0 点		
		H23		H24		H25		H26		H27	
		前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期	前期	後期
＜アンケート実施科目数＞											
		58	58	59	57	58	59	63	60	49	55
この授業を受けて、新しい知識や考 え方、技術が身に付きましたか		3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	3.9	3.9	4.1	4.0	4.1
総合的に判断して、この授業で満足 が得られましたか		3.7	3.8	3.9	3.9	3.9	4.0	4.0	4.1	4.1	4.1
全 15 設問の平均点		3.5	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.6	3.6	3.9	3.9

(水準)期待される水準にある。

(判断理由)

- ①本学部の要求を満たして標準修了年限内で卒業する学生は約 75%である。
- ②教員免許等の取得者数が多く、需要の大きい数学科では 2/3 の学生が高校一種免許（数学）を取得している。
- ③在学生によるアンケート調査結果で教育に対する総合的な満足度の割合が高い。
- ④学科ごとに「進級・履修等に関する基準」を設けて、4年間で無理なく卒業できるようにガイドラインを示している。

観点 進路・就職の状況

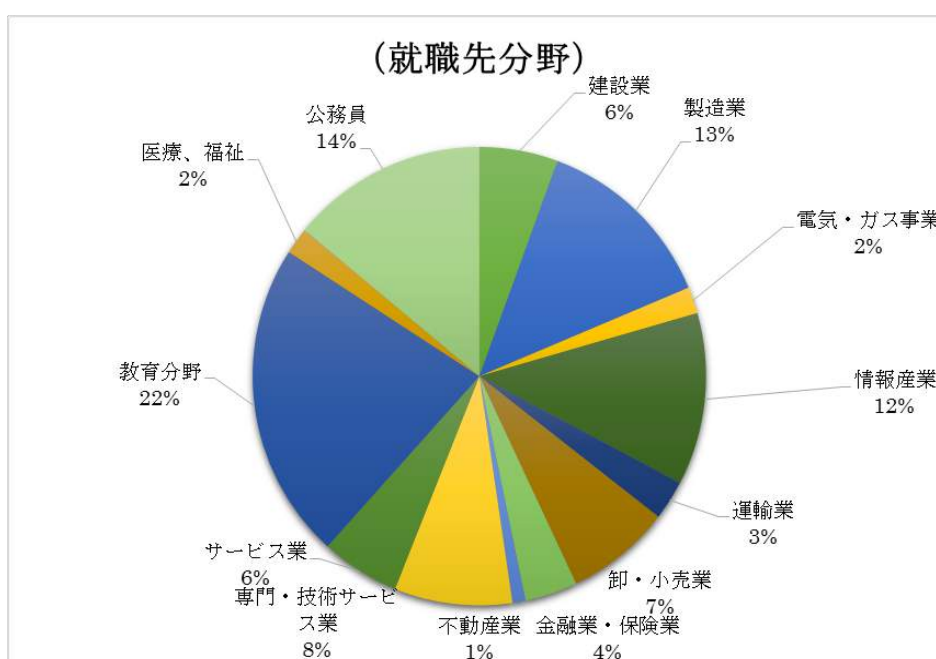
(観点に係る状況)

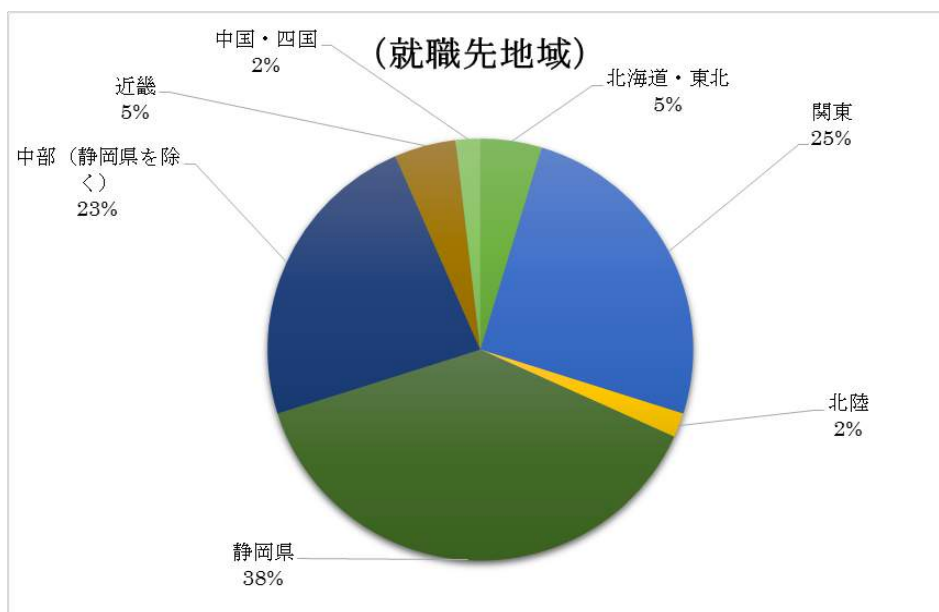
1. 進路・就職の状況

平成 27 年度の卒業生の進路は、就職が約 50%、進学が約 44%である（表Ⅱ-18）。就職先をみると、分野別では教育分野、公務員、製造業、情報産業が順に上位を占める。また、地域別では中部圏が 61%（静岡県内が 38%）を占め、地元企業・産業への貢献度が高い（図Ⅱ-3）。

表Ⅱ-18 卒業後の進路

	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度		合計	平均割合 (%)
	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)		
就職	61	29.9%	83	38.4%	88	44.7%	95	44.4%	93	45.1%	107	50.2%	527	42.2%
進学	122	59.8%	115	53.2%	98	49.7%	105	49.1%	99	48.1%	93	43.7%	632	50.6%
その他	21	10.3%	18	8.3%	11	5.6%	14	6.5%	14	6.8%	13	6.1%	91	7.3%
合計	204		216		197		214		206		213		1250	





図Ⅱ-3 卒業後の進路 (就職先分野と地域)

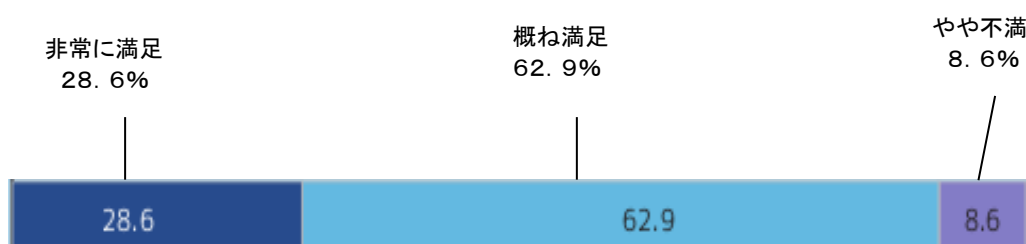
2. 関係者からの評価

平成24年度実施のアンケート調査に基づいて記述する。調査対象は卒業3年目と5年目の本学部卒業生(回答数35)、過去5年間に3人以上の学部卒業生を受け入れた企業(回答数49)、4年生の保護者全員(回答数117)である。

(1) 卒業生からの評価

総合的な満足度は、「非常に満足」約29%、「概ね満足」約63%と本学部での学生生活に肯定的な結果を得ている(図Ⅱ-4)。項目別習得度に関するアンケート結果を表Ⅱ-19に示す。否定的割合が高いものは「市民としての見識」「英語の能力」「初修外国語の基礎知識」「国際的視野」「リーダーシップ」で、それら以外の項目については肯定的な評価が得られた。

理学部卒業生(回答数35)



図Ⅱ-4 理学部卒業生の学生生活についての総合的な満足度

表Ⅱ-19 学部卒業生の項目別修得度

項目	肯定率	否定率
専門分野に関する知識・技術	86%	14%
幅広い教養と基礎学力	86%	14%
市民としての見識	31%	69%
英語の能力	29%	71%
初修外国語の基礎知識	31%	69%
問題発見/分析/解決能力	71%	26%

文章読解・表現能力	51%	49%
プレゼンテーション能力	60%	40%
コミュニケーション能力	66%	34%
コンピュータ活用能力	51%	49%
国際的視野(異文化理解・グローバルな問題の解決)	17%	83%
リーダーシップ	29%	71%
チームワーク(他の人と協力して物事を遂行する力)	63%	37%

注) 各設問の回答、1「とても身についた」、2「やや身についた」、3「あまり身につかなかった」、4「全く身につかなかった」のうち、1と2の合計回答数の割合が肯定率、3と4の合計回答数の割合が否定率。

(2) 企業等就職先からの評価

過去5年間に3人以上の静岡大学卒業生を受け入れた企業(回答数49)から見た卒業生の習得度評価をみると、「英語の能力」、「国際的視野」、「リーダーシップ」を除く項目において、肯定率50%以上の評価を得ている(表Ⅱ-20)。

表Ⅱ-20 就職先企業から見た学部卒業生の項目別習熟度

項目	肯定率	否定率
専門分野に関する知識・技術	65%	8%
幅広い教養と基礎学力	86%	6%
市民としての見識	65%	8%
英語の能力	24%	39%
問題発見/分析/解決能力	61%	14%
文章読解・表現能力	76%	8%
プレゼンテーション能力	63%	16%
コミュニケーション能力	78%	8%
コンピュータ活用能力	61%	12%
国際的視野(異文化理解・グローバルな問題の解決)	20%	33%
リーダーシップ	47%	29%
チームワーク(他の人と協力して物事を遂行する力)	82%	6%

注) 各設問の回答、1「十分習熟していた」、2「ある程度習熟していた」、3「あまり習熟していなかった」、4「全く習熟していなかった」、5「どちらともいえない」の内、1と2の合計回答数の割合が肯定率、3と4の合計回答数の割合が否定率。

(3) 保護者からの評価

平成24年度卒業生の保護者117名からみた学生生活は、「非常に満足」、「ある程度満足」とする保護者が合計85%を占める(表Ⅱ-21)。また、保護者の75%は学生の入学は希望どおりと回答している(表Ⅱ-22)。

表Ⅱ-21 保護者から見た学生生活の満足度

回答	人数	割合
非常に満足	30	25.6%
ある程度満足	70	59.8%
あまり満足していない	9	7.69%
非常に不満	1	0.85%
どちらともいえない	5	4.27%
無回答	2	1.71%
合計	117	100%

表Ⅱ-22 保護者から見た入学に対する満足度

	人数	割合
希望どおりであった	35	29.9%
ほぼ希望どおりであった	53	45.3%
やや不本意であった	15	12.8%
かなり不本意であった	5	4.27%
どちらともいえない	9	7.69%
無回答	0	0
合計	117	100%

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ①卒業生の進学率は約 50%と高い値を保持しており、進学者の大半が本学理学研究科に入学していることから、学部・修士課程と一貫した教育体制が整っていると判断できる。
- ②就職先地域は中部圏が 53%（静岡県内が 38%）を占め、地元企業・産業への貢献度が高い。
- ③卒業生から学生生活に満足したとの肯定的評価を得ている。
- ④就職先企業、保護者から見て、習熟度や学生生活について満足とする評価項目が多い。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

○事例「理数学生応援プロジェクトの実施」

平成21年度に文部科学省「理数学生応援プロジェクト」に採択され、平成24年度まで「主体性を伸ばす理数特別カリキュラムによる科学者養成プログラム」を実施し(7-8ページ参照)、A評価を受けた。プログラムへの参加学生数を表Ⅲ-1に示す。平成22年度以降で延べ349名の学生に先端研究に触れる機会を提供することができた。当該プロジェクトで開発された教育プログラムは、専門教育に取り入れられて教育の質の向上に寄与している。

表Ⅲ-1 「理数学生応援プロジェクト」の参加学生数

年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
参加人数	58人	123人	107人	119人

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①事例1「高い学位取得率の維持」

表Ⅲ-2に学位取得状況の年度別データを示す。これより、平成22年度以降、高い学位取得率を維持していることが分かる。これは、学力不足学生への支援を充実させ、また進級基準など組織的な履修指導をして留年生を減らす取組をした成果である。

表Ⅲ-2 学位取得状況

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
学位取得率	84.5% (73.9%)	83.3% (70.6%)	88.2% (74.7%)	86.8% (75.3%)	88.4% (73.1%)	90.0% (76.4%)	91.0% (79.1%)

注：()内は標準修了年限内で学位取得した割合(%)

②事例2「就職率・進学率の維持」

表Ⅲ-3に卒業後の進路の年度別データを示す。就職・進学率は22年度に約90%、以降安定して90%前半を維持している。これは、教育内容・方法を工夫して卒業生の学力・資質を高め、キャリア教育、資格取得支援などの取組をした成果である。100%に満たない部分は、本学部の場合、多くが卒業後に公務員や教職へ再チャレンジを希望する学生で占められている。

表Ⅲ-3 就職・進学率

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
就職・進学率	93.2%	89.7%	91.7%	94.4%	93.5%	93.2%	93.2%

8. 工学部

I	工学部の教育目的と特徴	8-2
II	「教育の水準」の分析・判定	8-4
	分析項目 I 教育活動の状況	8-4
	分析項目 II 教育成果の状況	8-23
III	「質の向上度」の分析	8-37

I 工学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

静岡大学は、第2期中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、表1のとおり掲げており、工学部ではそれを踏まえて目的を定めている。

表1 教育目的

静岡大学	地球の未来に責任をもち、国際的感覚を備え、高い専門性を有し、失敗を恐れないチャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成」することを教育の使命とし、第2期中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「1. 国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成し、2. 教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。
工学部	豊かな教養と感性を育む教養教育及びものづくりを基盤とし実学を重視した専門教育を通じて人材を育成することを教育の基本方針とし、人類の豊かな未来の発展に貢献することを目指している。具体的には教養教育・専門教育を通じて、「実体験が豊富で、基礎学力と実践英語力を備えた工業技術者を育成し、製造業及び関連するサービス業等の企業で国際的に活躍できる人材を育成する」ことを目的としている。

2. 教育の特徴

これらの教育目的を達成するために本学部は図1に示す特徴的な教育活動を行っている。

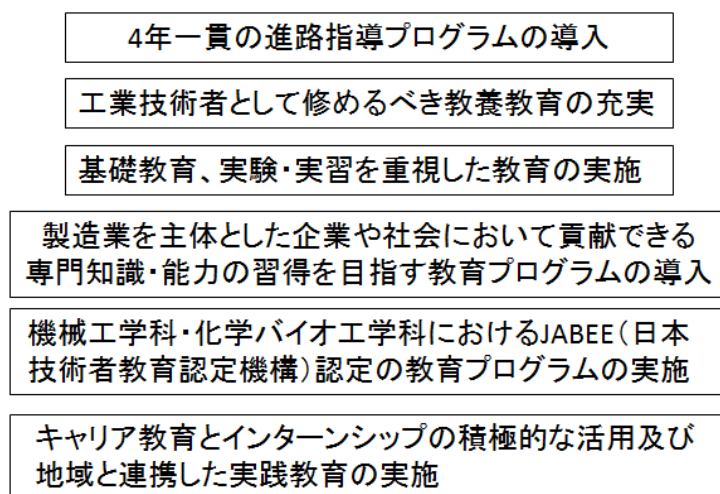


図1 特徴的な教育活動

3. 組織の特徴

本学部は上記目的を実現するために、機械工学科、電気電子工学科、電子物質科学科、化学バイオ工学科及び数理システム工学科の5学科を置いている。各学科内の各コースの入学定員は50～55名の規模である。

4. 入学者の状況

工学部のアドミッション・ポリシーとして、下の表2の4点を掲げている。これに基づく入試により、教育目的を理解し、工学に強い関心と資質を有する学生を受け入れている。入学定員535名のなかに推薦入試枠を56名、A0入試枠を36名（内14名は専門高校枠）設けている。

表2 工学部のアドミッション・ポリシー

育てる人間像	「仁愛を基礎にした自由啓発」の精神を尊び、人類の豊かな未来の創成に貢献することを理念とし、「ものづくり」を基盤とした基礎力と実践力を備え、地域社会や産業分野でリーダーとして活躍し世界にはばたく人材を育成します。
目指す教育	豊かな教養と感性及び国際的な感覚を身につけ、多様化する社会に主体性を持って柔軟に対応し、独創性に富んだ科学技術を創造する技術者として活躍できるための素地を培う実学重視の教育を行います。
入学を期待する学生像	「ものづくり」に興味があり、何事にも協調性を持ちながら積極的に立ち向かう人、高い倫理観を持って社会に貢献しようとする人、工学を学ぶうえで必要な基礎学力を有する人の入学を期待します。
大学入学までに身につけておくべき教科・科目等	工学部が行う入学者選抜試験は、工学を学ぶ上で必要な基礎学力を受験者が有しているかを判定します。大学入試センター試験では、前後期日程とも5教科7科目を課し総合的な基礎学力を問うとともに、個別学力検査では、各学科で学ぶための基本となる学力について問うため、前期日程では、数学と理科の2教科2科目を課し、後期日程では、数学または理科の1教科1科目を課しています。したがって、入試種別に関わりなく、理系科目に重点を置きながらも、文系科目を含めて高校までに学習するすべての教科と科目について基礎知識を習得していることが望まれます。

[想定する関係者とその期待]

本学部が想定する関係者は、工学に強い関心をもつ受験生、高等学校、在学生とその保証人、産業界とりわけ輸送機械・通信・化学工業を中心とした製造業、地域企業等であり、これらの関係者から、幅広い教養や自然科学にかかわる基礎知識の習得を踏まえ、工学分野に関する知識・技術、コミュニケーション能力、課題発見・解決能力を備えた人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 教員組織編成と教育体制

本学の教員組織を図 I-1 に示す。教員は学院に所属しており、教員組織と学部教育体制は分離されている。この分離により、融合的かつ多角的な教育を実施するための柔軟な教員配置が可能となっている。各学科の特徴に合わせた教育のために、主に工学領域の教員が工学部の学科教育を担当している。本学部の教育組織を図 I-2 に示す。工学部 5 学科の他に、基礎教育充実のための共通講座会議がある。

工学部の 1 年生全員を対象とする「ものづくり」の体験教育と、実験・実習の支援をそれぞれ、次世代ものづくり人材育成センター内の創造教育支援部門と工作技術部門が担当している。同センターは平成 22 年度に設置された。

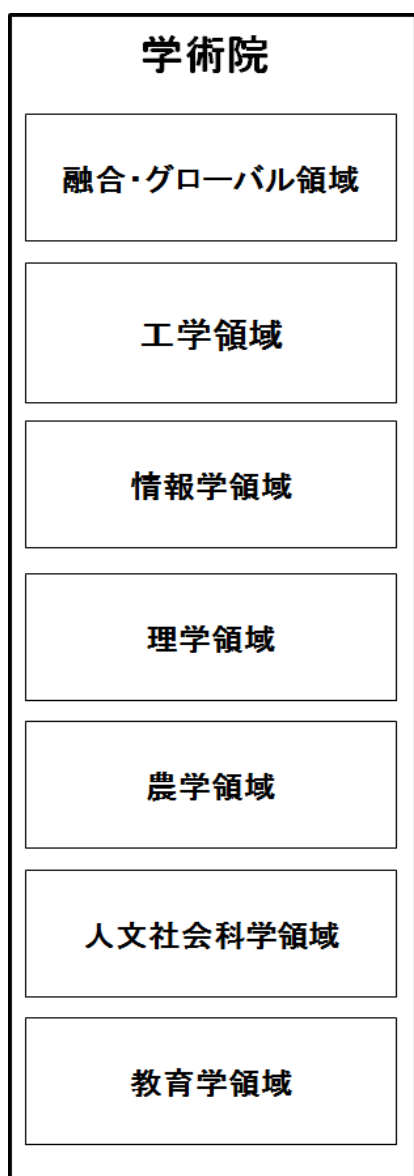


図 I-1 教員組織

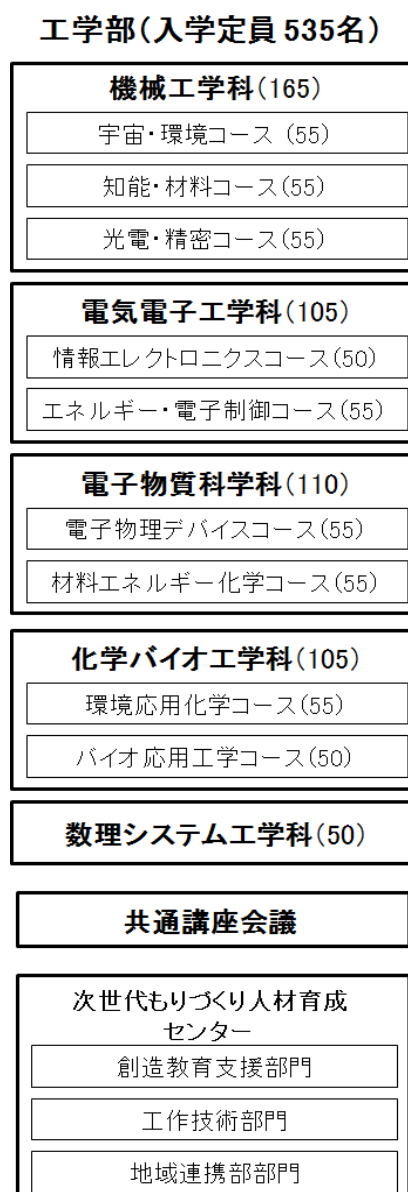


図 I-2 教育組織

平成25年度に工学部と工学研究科は同時に改組され、工学部は4学科体制から5学科体制へと移行した（別添資料I-1）。

工学部の教員数と学生数を表I-1に、専任教員数を表I-2に示す。専任教員数は大学設置基準を満たしている。

表I-1 工学部の教員数と学生数

学科	専任教員	非常勤講師	学生数
機械工学	48	15(14)	722
電気電子工学	33	20(14)	521
電子物質科学	43	20(18)	344
化学バイオ工学	36	20(14)	319
数理システム工学	22	24(14)	151
全 体	182	99(74)	2057

注) 改組前の学科の学生数（物質工学科：177名、システム工学科：110名）を除く。非常勤講師の括弧内の数字は、複数学科で同時に開講される科目の担当人数を示す。2016.3.1現在

表I-2 専任教員数の内訳 静岡大学大学院工学領域構成員

専 攻	職 位				計
	教授	准教授	講師	助教	
機械工学	23	18[1]	1	6	48
電気電子工学	14	14[1]	2	3	33
電子物質科学	21[2]	16(1)[1]	0	6[1]	43
化学バイオ工学	14	16(1)[2]	1	5(1)	36
数理システム工学	8(1)	12	0	2	22
合 計	80	76	4	22	182

注) () 内は女性教員、[] 内は外国人教員、ともに内数 2016.3.1現在

2. 多様な教員の確保

平成26年度から27年度にかけて、グローバルな人材育成を推進し、英語による専門教育の充実と研究発表や論文作成の能力を強化するために、各学科で1名ずつ（計5名）の外国人教員を採用した。この外国人教員は英語による学部の授業や研究指導を担当している。

平成20年度以降に6名の教員がテニュアトラック教員として採用され、その内の3名がテニュア職を獲得し、他の3名はテニュアトラック教員として在職している。

3. 入学者選抜方法

表I-3に平成27年度入学試験の募集人員を示す。入学試験は、一般入試(前期、後期)、AO入試、特別入試(推薦入試、私費外国人留学生入試)の4種類が実施されており、多様

な学生の受け入れを可能としている。AO入試では、主に工業高校卒業生を対象とした専門高校枠を設けている。平成25年度からは、学生の基礎知識をより適切に見極めるために、前期入試の教科・科目数を、その前の年度の4教科5科目から5教科7科目に増やした。表I-4に示すように、平成26年度までNIFEEプログラムによる外国人学生を受け入れてきた。

表 I-3 平成27年度入学試験の募集人員

学科	入学 定員	募集人員				
		一般入試		AO入試		特別入試
		前期 日程	後期 日程	センター試験を 課さない		推薦入試
				一般枠	専門高 校枠	
機械工学	165	96	46	5	3	15
電気電子工学	105	61	21	5	3	15
電子物質科学	110	60	37	0	3	10
化学バイオ工学	105	40	47	6	2	10
数理システム工学	50	22	13	6	3	6
計	535	279	164	36		56

注) 上記のほか、定員外で若干名の私費外国人留学生も募集

表 I-4 NIFEEプログラム^{注)}の入学者数

年度	入学者数	国籍
平成21年度	3	ベトナム(3)
平成22年度	10	ベトナム(8)、インドネシア(2)
平成23年度	7	ベトナム(7)
平成24年度	7	ベトナム(6)、インドネシア(1)
平成25年度	3	ベトナム(2)、インドネシア(1)
平成26年度	4	ベトナム(2)、インドネシア(1)、タイ(1)

注) NIFEE (National InterFacing Engineering Education) プログラム:インドネシア、タイ、ベトナムからの留学生を受け入れてきた。平成27年度からは、全学のABP-SU (the Asia Bridge Program - Shizuoka University) へと発展的に移行した。

4. 教員の教育力向上や職員の専門性向上のための体制の整備

全学キャリアデザイン教育・FD委員会が各期末に授業アンケートを実施している。教員はそれに対して「授業アンケート結果に応じて」という報告書を書き、授業改善に役立っている。

全学教員の個人評価システムでは、過去3年間にわたる教育実績についての5段階評価が毎年行われ、これにより教育の改善、活性化を目指している。

本学部では教員データベースのデータ及び、活動状況に関する報告書を期末勤勉手当や昇給を決める際の参考にしており、その評価項目に教育活動が含まれている。

5. 教育プログラムの質保証・質向上のための工夫

外部評価による教育プログラムの質保証・質向上のために、機械工学科と化学バイオ工

学科の教育プログラムは、日本技術者教育認定機構(JABEE)の認定を受けている。

工学部内の各学科の教育内容は、大学のウェブサイト内で確認できる。その中の「静岡大学 キャンパスライフ」では、授業料・授業料免除や奨学金、学期と授業時間、免許・資格、及び授業内容が公開されている。また、静岡大学の Web ページ「静岡大学 就職情報資料室」には、これまでの就職状況に関するデータが公開されている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

特に以下の点について目標達成のための工夫がされているため、上の水準にあると判断できる。

- ・ものづくり教育を充実させるための、次世代ものづくり人材育成センターの設置
- ・専門性ととも基礎学力をしっかりと身に付けた工業技術者の育成のための学科改組
- ・英語による専門教育を充実させるための外国人教員の新規採用
- ・継続的な教育実績評価と外部評価

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 体系的な教育課程の編成状況

(1) 養成する能力等の明示

大学のビジョン「自由啓発・未来創成」に基づき、ものづくりを基盤とした基礎力と実践力を備えた人材育成を目指している。これを1年次必修の「新入生セミナー」で明示している。各学科の教育目標も学生便覧に明示している。

(2) カリキュラムの体系化

教育目的に沿って、教育課程を教養科目・理系基礎科目・専門科目で編成し、これらを4年間の中に楔形に配置している(図I-3)。各学科ではカリキュラムツリーを示し、専門科目相互の関係を明示している。

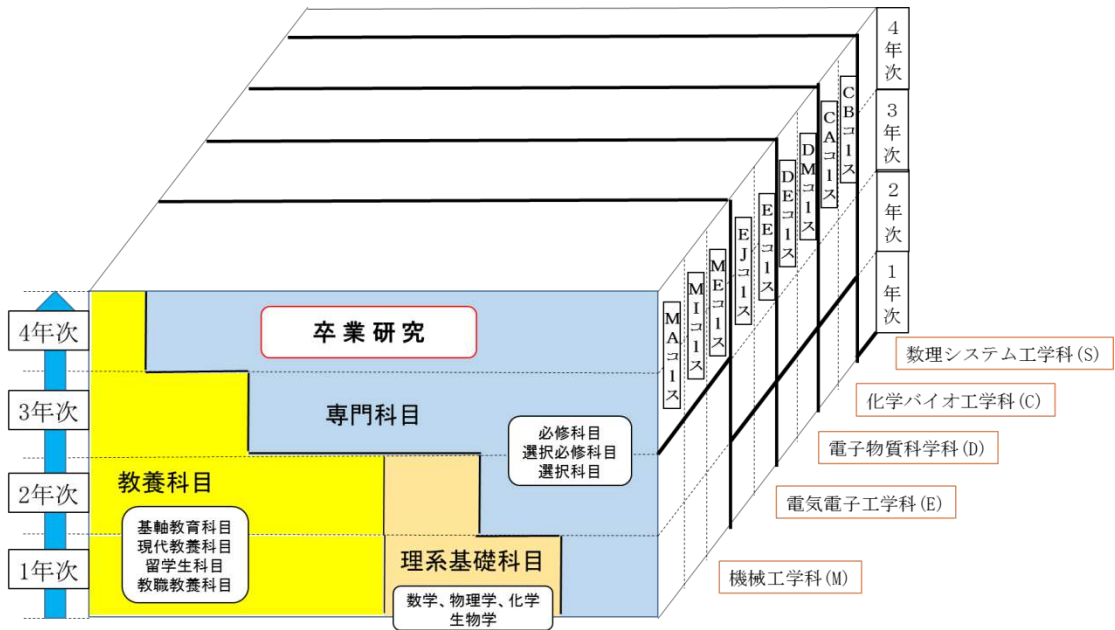


図 I-3 履修体系

図1注) コース・系の略号

機械工学科 (M) : MA=宇宙・環境コース、MI=知能・材料コース、ME=光電・精密コース

電気電子工学科 (E) : EJ=情報エレクトロニクスコース、EE=エネルギー・電子制御コース

電子物質科学科 (D) : DE=電子デバイスコース、DM=材料エネルギー化学コース

化学バイオ工学科 (C) : CA=環境応用化学コース、CB=バイオ応用工学コース

数理 システム工学科 (S) : コース分けなし

(3) 主要授業科目への専任教員の配置

専門科目の全科目中 91.2%、必修科目中 91.3%を専任教員が担当している(表I-5)。

表 I-5 平成 27 年度専任教員の授業担当科目数（平成 25 年度に改組）

学科	必修科目		選択必修科目		選択科目	
	専任 担当数	専任以外 担当数	専任 担当数	専任以外 担当数	専任 担当数	専任以外 担当数
機械工学科	63	2	4	0	35	1
電気電子工学科	36	0	4	0	34	6
電子物質科学科	32	0	29	0	4	2
物質工学科	6	0	0	0	3	2
化学バイオ工学科	38	5	4	0	20	0
システム工学科	2	0	0	0	1	0
数理システム工学科	8	0	4	0	23	5
理系基礎科目	66	17	0	0	0	0
合計	251	24	45	0	120	16

ただし、専任教員には、電子工学研究所、グリーン科学技術研究所、創造科学技術大学院主担当で工学部副担当の教員を含んでいる。

（４）授業科目の適切な配置と内容

（25 年度改組前）卒業所要単位は教養科目 32 単位（表 I-6-1）、理系基礎科目 23 単位、専門科目 75 単位の合計 130 単位である（表 I-7-1）。必修は、教養科目 26 単位、理系基礎科目 23 単位、専門科目は学科に応じて 20 単位～57 単位である。（25 年度改組後）卒業所要単位は教養科目 26 単位（表 I-6-2）、理系基礎科目 23 単位、専門科目 75 単位の合計 126 単位である（表 I-7-2）。必修は、教養科目 20 単位、理系基礎科目 23 単位、専門科目は学科に応じて 21 単位～59 単位であり、改組後もバランスがとれている。

表 I-6-1 教養科目の詳細（平成 18 年度改正カリキュラム）

科目区分	小科目区分	必修・選択 の別	必修 単位数	選択 単位数	履修 年次
基軸教育科目	新入生セミナー	必修	1		1
	情報処理	必修	2		1
	実用英語	必修及び選択	10	0～4	1～4
	健康体育	選択		0～2	3～4
	フィールドワーク	必修及び選択	2	0～2	1～3
	キャリア形成科目	必修	1		2
現代教養科目	個別分野科目	選択必修	8	0～4	1～3
	学際科目	選択必修	2	0～4	2～3
留学生科目	日本語	選択		0～12	1～2
	日本事情	選択		0～2	1～2
教職等資格科目	教職教養科目			0～4	2～4

静岡大学工学部 分析項目 I

小計	26	6	
計	32		

注 1) 日本語の単位は、実用英語、現代教養科目のいずれかに振り替えることができる。

注 2) 日本事情の単位は、現代教養科目の単位に振り替えることができる。

表 I -6-2 教養科目の詳細 (25 年度改正カリキュラム)

科目区分	小科目区分	必修・選択 の別	必修 単位数	選択 単位数	履修 年次
基軸教育科目	新入生セミナー	必修	1		1
	情報処理	必修	2		1
	英語	必修及び選択	4	0~6	1~3
	初修外国語	選択		0~6	2~4
	健康体育	選択		0~2	3~4
	フィールドワーク	必修及び選択	2	0~2	1~3
	キャリア形成科目	必修	1		2
現代教養科目	個別分野科目	選択必修	8	0~4	1~3
	学際科目	選択必修	2	0~6	2~3
留学生科目	日本語	選択		0~12	1~3
	日本事情	選択		0~2	1~2
教職等資格科目	教職教養科目			0~4	2~4
小計			20	6	
計			26		

注 1) 日本語の単位は、実用英語、現代教養科目のいずれかに振り替えることができる。

注 2) 日本事情の単位は、現代教養科目の単位に振り替えることができる。

表 I -7-1 履修年次配分 (平成 18 年度改正カリキュラム)

機械工学科

	教養科目		理系基 礎科目	専門科目			合計
	必修	選択	必修	必修	選択		
					Ma コース	Mi コース	
1 年次	詳細は 表 II -2-1 (P. 8-24)		18	7	0	0	0
2 年次			5	33	0	0	0~3
3 年次			0	12	0~16	0~18	0~6
4 年次			0	5	0~2	0~4	0~6
卒業所要単位	26	6	23	57	18		合計 130

電気電子工学科

静岡大学工学部 分析項目 I

	教養科目		理系基礎科目	専門科目				合計	
	必修	選択		必修	必修	選択必修			選択
			Iコース			Dコース	Eコース		
1年次	詳細は 表Ⅱ-2-1 (P.8-24)		18	8.5	4.5	3	4.5	0~1.5	
2年次			5	16.5	16.5	21	12.5	0~15	
3年次			0	5	17	14	17	0~24	
4年次			0	5	0	0	2	0~27	
卒業所要単位	26	6	23	35	選択必修 23、選択 17			合計 130	

物質工学科

	教養科目		理系基礎科目	専門科目				合計
	必修	選択		必修	必修	コース必修		
			Vコース			Kコース		
1年次	詳細は 表Ⅱ-2-1 (P.8-24)		18	12	0	0	0~15	
2年次			5	12	6	4	0~17	
3年次			0	9	8	10	0~24	
4年次			0	5	0	0	0~4	
卒業所要単位	26	6	23	38	14	14	23	合計 130

システム工学科

	教養科目		理系基礎科目	専門科目				合計	
	必修	選択		必修	必修	系指定選択			選択
			SE系			IT系	OE系		
1年次	詳細は 表Ⅱ-2-1 (P.8-24)		18	5	5	5	5	0	
2年次			5	2	22	23	23	0	
3年次			0	6	25	25	23	0	
4年次			0	7	0	0	0	0~6	
卒業所要単位	26	6	23	20	選択 55			合計 130	

表 I-7-2 履修年次配分 (25年度改正カリキュラム)

機械工学科

	教養科目		理系基礎科目	専門科目						自由科目	
	必修	選択		必修	必修	選択必修	選択				
							MA	MI	ME		共通
1年次	詳細は 表II-2-2 (P.8-25)		18	15	2	0	0	0	0		
2年次			5	27	0	0	0	0	0~4		
3年次			0	12	0	0~14	0~18	0~16	0~4		
4年次			0	5	0	0~2	0~2	0~2	0~6		
卒業所要単位	20	6	23	59	2	14				2	合計 126

電気電子工学科

	教養科目		理系基礎科目	専門科目							自由科目	
	必修	選択		必修	必修			選択必修	選択			
					EJ	EE	共通		EJ	EE		共通
1年次	詳細は 表II-2-2 (P.8-25)		18	0	0	13	2	0	0	0		
2年次			5	4	6	15	0	0~2	0	0~8		
3年次			0	15	6	2	0	0~12	0~26	0~2		
4年次			0	2	1	5	0	0~4	0~10	0~7		
卒業所要単位	20	6	23	EJ56、EE48			2	EJ17、EE25			2	合計 126

電子物質科学科

	教養科目		理系基礎科目	専門科目									自由科目	
	必修	選択		必修	必修			選択必修		選択				
					DE	DM	共通	DE	DM	DE	DM	共通		
1年次	詳細は 表II-2-2 (P.8-25)		20	0	0	8	0~4	0~4	0	0	0			
2年次			3	17	21	2	2~14	2	0~6	0~9	0			
3年次			0	3	14	0	0~30	0~10	0~4	0~13	0			
4年次			0	1	2	3	0	0	0~2	0~1	0~4			
卒業所要単位	20	6	23	DE34、DM50			31	12	DE10、DM13			2	合計 126	

化学バイオ工学科

	教養科目		理系基礎科目	専門科目						合計	
	必修	選択	必修	必修			選択必修	選択			
				CA	CB	共通		CA	CB		共通
1年次	詳細は		18	0	0	8	2	0	0	0	
2年次	表Ⅱ		5	9	6	12	0	0~2	0~2	0~4	
3年次	-2-2		0	15	15	3	0	0~16	0~18	0~3	
4年次	(P.8-25)		0	0	0	5	0	0	0	0~4	
卒業所要単位	20	6	23	CA52、CB49			2	CA23、CB26			合計 126

数理システム工学科

	教養科目		理系基礎科目		専門科目			自由科目	合計
	必修	選択	必修	選択	必修	選択必修	選択		
1年次	詳細は 表Ⅱ-2-2 (P.8-25)		18	0	3	2	0~10	/	
2年次			1	4	4	0	0~28		
3年次			0	0	7	0	0~20		
4年次			0	0	7	0	0~20		
卒業所要単位	20	6	19	4	21	2	50	4	合計 126

(5) ものづくり・フィールドワーク教育

1年次の「工学基礎実習」「創造教育実習」では自主性を育む教育を実践している。特に後者ではロボットコンテスト（別添資料Ⅱ-1）を行っている。この経験が専門教育で活かされるように、プロジェクト・ベース・ラーニングの手法を取り入れた体験的授業を開講している。フィールドワーク教育「ものづくり・理科教育支援」では、小中学校に学生が出向き理科教育支援を行っている。

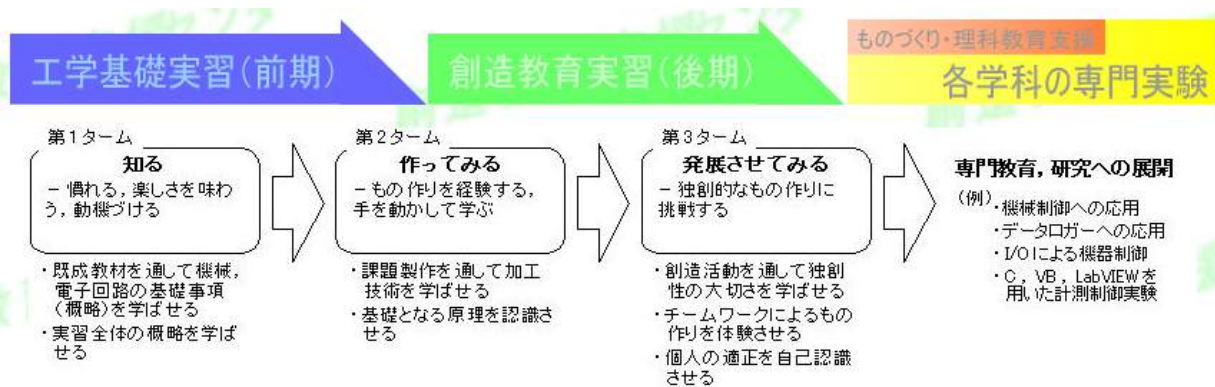


図 I-4 ものづくり教育

(6) 他学科・他学部・他大学科目等の履修

他学科、他学部の単位は合計4単位まで卒業所要単位に算入できる。履修状況を表 I-8、I-9に示す。他大学等で修得した単位を認定する制度もある。

表 I-8 他学部・他学科科目の履修状況 (学生数と単位数)

学 科	22 年度		23 年度		24 年度		25 年度		26 年度		27 年度	
	学生	単位	学生	単位	学生	単位	学生	単位	学生	単位	学生	単位
機械工学科	1	2	2	4	0	0	0	0	4	12	0	0
電気電子工学科	3	8	2	4	0	0	3	9	6	14	0	0
電子物質科学科	-	-	-	-	-	-	0	0	1	4	0	0
物質工学科	0	0	0	0	0	0	2	5	0	0	2	4
化学バイオ工学科	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
システム工学科	1	2	1	4	3	42	4	10	10	24	2	6
数理システム工学科	-	-	-	-	-	-	0	0	0	0	0	0
合 計	5	12	5	12	3	42	9	24	21	54	4	10

表 I-9 他大学での授業の履修状況 (学生数)

大学等	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
連携講義	9	0	0	0	0	0
共同授業	3	2	17	12	1	1
放送大学	0	2	1	1	0	1
朝鮮大学校 サマースクール	0	0	0	0	0	0
アルバータ大学	4	0	3	0	0	0
ネブラスカ大学 オマハ校	0	4	1	0	0	0
サセックス大学	-	-	-	-	-	1

合 計	16	8	22	13	1	3
-----	----	---	----	----	---	---

2. 社会のニーズに対応した教育課程

(1) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

産業界からの要望が高い「技術者倫理（工学倫理）」「安全工学」「経営システム工学」「技術とマネジメント」の科目を3・4年次に開講している。

(2) JABEE認定教育

機械工学科、化学バイオ工学科では、JABEE認定プログラムに基づいたカリキュラムを実施し、社会からの要請に沿った教育を行っている。

(3) 社会人向けプログラム

研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生を受け入れている（表 I-10）。

表 I-10 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生の受け入れ状況（人数）

受け入れ種別	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
研究生	34	18	12	12	11	12
科目等履修生	3	3	3	3	6	1
聴講生	0	0	0	0	0	0
特別聴講学生	4	4	4	2	0	0
合 計	41	25	19	17	17	13

(4) 生物系科目の新設

25年度改組で、化学バイオ工学科の新設に伴い、理系基礎科目に「生物学Ⅰ、Ⅱ」「化学・生物実験」を追加している。「生物学Ⅰ、Ⅱ」は化学バイオ工学科の必修科目、数理システム工学科の選択必修科目、「化学・生物実験」は化学バイオ工学科の必修科目となっている。

3. 国際通用性のある教育課程の編成

(1) 留学プログラム

静岡大学と外国の大学間の交流協定に基づいて学生を派遣している（表 I-11）。

表 I-11 交流協定派遣状況（人数）

派遣先大学	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
(アメリカ) ネブラスカ大学	0	5	5	7	5	3
(カナダ) アルバータ大学	8	0	5	6	4	11
(アメリカ) カリフォルニア工科大学	0	0	0	2	0	0
(ポーランド) ワルシャワ工科大学	0	1	0	0	0	0
(中国) 浙江大学	0	1	0	0	0	0

静岡大学工学部 分析項目 I

(韓国) 釜山大学校	0	2	0	3	0	0
(韓国) 延世大学校	0	0	0	0	1	0
(韓国) 朝鮮大学校	0	0	0	0	1	0
(ベトナム) フェ大学	0	1	0	0	0	0
(ドイツ) ブラウンシュバイク大学	0	0	0	0	0	1
(ドイツ) ヴッパタール大学	0	0	0	0	0	1
合 計	8	10	10	18	11	16

(2) 留学生

国費・私費留学生を毎年 10 名程受け入れている (表 I-12)。交流協定に基づく短期留学生も受け入れている (表 I-13)。アジア・ブリッジ・プログラム (ABP) の前身である NIFFE (National Interfacing Engineer Education Program) として、秋期に海外から 10 名程の新入生を受け入れている (表 I-14、I-15)。

表 I-12 留学生の受入状況 (人数)

学 科	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
機械工学科	6	3	2	2	2	6
電気電子工学科	7	5	3	3	2	6
電子物質科学科	-	-	-	1	0	1
物質工学科	4	4	5	-	-	-
化学バイオ工学科	-	-	-	1	2	0
システム工学科	2	0	2	-	-	-
数理システム工学科	-	-	-	0	1	0
合 計	19	12	12	7	7	13

表 I-13 交流協定に基づく留学生の受け入れ状況 (人数)

派遣元大学	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
(スロバキア) コメニウス大学	0	0	0	1	0	0
(大韓民国) 嶺南大学	2	2	2	2	0	0
(ドイツ) イェナ応用科学大学	0	0	1	0	1	0
合 計	2	2	3	3	1	0

表 I-14 NIFFE, ABP各年度入学状況 (学科別人数)

学 科	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
機械工学科	3	1	0	0	1	3
電気電子工学科	5	2	2	2	2	3
電子物質科学科	-	-	-	1	0	0
物質工学科	2	4	3	-	-	-
化学バイオ工学科	-	-	-	0	1	0

システム工学科	0	0	2	-	-	-
数理システム工学科	-	-	-	0	0	0
合 計	10	7	7	3	4	6

表 I-15 NIFFE各年度入学状況（出身国別人数）

国	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
ベトナム	8	7	6	2	2
インドネシア	2	0	1	1	1
タイ	-	-	-	-	1
合 計	10	7	7	3	4

4. 養成しようとする人材像に応じた教育方法

(1) 授業形態の組合せ

講義を主体としつつ、教育目的に沿って演習・実習・実験の各形態の授業をバランス良く組合せて開講している（表 I-16）。

表 I-16 平成 27 年度授業形態ごとの科目数（割合は%）平成 25 年度に改組

学 科	開講総 科目数	講義		演習		実習		実験		その他	
		実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合	実数	割合
機械工学科	81	67	82.7	3	3.7	6	7.4	3	3.7	2	2.5
電気電子工学科	83	62	74.7	2	2.4	3	3.6	7	8.4	9	10.8
電子物質科学科	95	75	78.9	5	5.3	2	2.1	6	6.3	7	7.4
物質工学科	7	5	71.4	2	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
化学バイオ 工学科	80	63	78.8	7	8.8	1	1.3	7	8.8	2	2.5
システム工学科	2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
数理システム 工学科	80	63	78.8	7	8.8	1	1.3	7	8.8	2	2.5
合 計	428	336	78.5	27	6.3	13	3.0	30	7.0	22	5.1

注. 「その他」は講義と演習を複合した科目を表す。

(2) 学力不足学生への支援

入学時点で学生の基礎学力にばらつきがあるため、理系基礎科目の数学・物理では習熟度別のクラス編成を行っている。

(3) 研究指導体制

卒業研究では、教員一人当たり学生 3~5 名の少人数指導体制をとっている。卒業研究発表等を通じてプレゼンテーション能力が身につくよう指導している。

(4) キャリア教育・インターンシップ

「キャリアデザイン」を必修とし卒業後の進路選択に役立てている。「インターンシップ」は全学科で選択科目として開設している（表 I-17）。

表 I-17 インターンシップ実施状況（人数）

学 科	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
機械工学科	6	2	1	4	1	1
電気電子工学科	0	0	2	3	4	0
電子物質科学科	-	-	-	-	-	2
物質工学科	45	20	14	15	8	0
化学バイオ工学科	-	-	-	-	-	7
システム工学科	5	9	5	0	0	1
数理システム工学科	-	-	-	-	-	7
合 計	56	31	22	22	13	18

5. 主体的な学習を促す取組**(1) シラバスの活用**

学生のために全科目でシラバスを作成し、授業目標、学習内容、授業計画、成績評価の方法・基準等を記載している。冊子を学生に配布するとともに WEB にも掲載している。

(2) 単位の実質化への取組**(a) 組織的な履修指導**

新入生に学生便覧を配布しガイダンスで説明している。学生便覧には卒業所要単位、履修方法、開講科目等を記載している。2 年次以上にも毎年履修指導をしている。各科目の評価 GP (Grade Point) に単位数をかけた和を履修総単位数で割った GPA (GP Average) を導入し、必要以上の科目を無理して履修ないように指導している。

(b) 単位の厳格化

平成 18 年度に「静岡大学単位認定等に関する規程」を改正し、最低合格点 60 点とする 5 段階評価（秀・優・良・可・不可）に変更し、単位の厳格化を図った。

(c) 授業時間外の学習時間の確保

2 単位の授業科目（講義の場合）は 90 時間（授業時間 30 時間＋予習復習の時間 60 時間）の学習が必要であることを学生便覧に明記している。半期の履修上限単位数を 24 単位と設定（CAP 制）し、授業時間外の学習時間を確保している。

(3) 放課後英語教室

平成 22 年度から、民間の英会話教室を学内で受講できる放課後英語教室を始めている。多くの学生が受講している（表 I-18）。

表 I-18 放課後英語教室の受講状況（人数）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前期	-	25	47	71	50	34
後期	43	73	43	61	63	55
合計	43	98	90	132	113	89

(4) 学習支援

高校での数学学習歴が少ない学生を支援するため、数学の広場を設け、専任教員が質問に答える体制を整えている。多くの学生が利用している（表 I-19）。英語学習を支援するために、安価な TOEIC-IP テストを年に数回学内で提供している。多くの学生が受験している（表 I-20）。

表 I-19 「数学の広場」質問者の実績（のべ人数）

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
前期	385	220	299	276	325	176
後期	102	70	134	82	94	49
合計	487	290	433	358	419	225

表 I-20-1 TOEIC-IP受験生数（22～24年度）

学 科	22年度			23年度				24年度			
	6/12	10/30	1/22	6/11	10/22	12/17	2/11	5/12	6/9	10/27	2/14
機械工学科	119	18	41	96	35	21	32	61	87	17	18
電気電子工学科	103	23	38	79	37	38	31	47	73	15	40
電子物質科学科	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
物質工学科	111	18	36	106	20	20	29	73	77	36	94
化学バイオ工学科	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
システム工学科	67	25	30	51	15	19	6	43	42	10	18
数理システム工学科	-	-		-	-	-	-	-	-	-	-
小 計	400	84	145	332	107	98	98	224	279	78	170
合 計	629			635				751			

表 I-20-2 TOEIC-IP受験生数（25～26年度）

学 科	25年度					26年度						
	5/11	6/1	9/3	10/26	12/14	5/10	6/7	7/12	9/3	10/25	12/13	2/5
機械工学科	78	128	32	16	32	71	142	143	18	38	93	56
電気電子工学科	95	139	22	15	42	86	142	129	18	23	70	60
電子物質科学科	8	63	15	4	12	6	68	56	17	15	51	37
物質工学科	75	64	17	8	17	63	66	61	5	14	22	13

静岡大学工学部 分析項目 I

化学バイオ工学科	7	55	13	3	7	29	47	58	25	24	47	33
システム工学科	26	30	6	5	13	25	28	30	3	4	8	16
数理システム工学科	2	25	12	5	4	4	21	29	5	9	26	21
小 計	291	504	117	56	127	284	514	506	91	127	317	236
合 計	1095						2075					

表 I-20-3 TOEIC-IP受験生数 (27年度)

学 科	27 年度							
	5/16	6/6	7/11	9/3	10/25	12/12	2/4	
機械工学科	92	126	130	23	14	43	49	
電気電子工学科	112	134	94	21	12	23	19	
電子物質科学科	26	39	68	13	14	35	26	
物質工学科	74	55	40	2	4	7	1	
化学バイオ工学科	23	26	152	13	9	18	17	
システム工学科	24	54	15	2	0	3	1	
数理システム工学科	12	37	63	8	7	12	10	
小 計	363	471	562	82	60	141	123	
合 計	1802							

(5) 修学サポート室の新設

平成 25 年度に、多様な学生に対応すべく修学サポート室を新設した。修学サポート室は、学生相談室、指導教員、関係する教員と連携をとり対応している。利用状況を表 I-21 に示す。

表 I-21 修学サポート室の利用状況 (人数) [浜松キャンパスのため情報学部を含む]

	25 年度	26 年度	27 年度
実利用人数	84	95	176
利用回数	628	806	1650

(6) 勉学環境の整備への取組

a. 自習スペースの設置

自習用スペースを設置している (表 I-22)。図書館の増設により大幅に増加している。

表 I-22 自習スペースの設置状況 (A: 設置箇所、B: 椅子の数)

	総合棟		1 号館		2 号館		3 号館		4 号館		5 号館		6 号館		図書館		合計	
	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B	A	B
リフレッシュ スペース	11	116	5	72	3	45	0	0	0	0	8	67	1	11	1	22	29	333

静岡大学工学部 分析項目 I

リフレッシュ ルーム	0	0	0	0	0	0	2	23	2	39	0	0	0	0	0	0	4	62
グループ ワークエリ ア・閲覧室	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	482	3	482

b. 図書の整備

附属図書館浜松分館では学生用図書の充実を図っている。学生用図書蔵書数を表 I-23 に、学生の図書借り出し数を表 I-24 に示す。

表 I-23 附属図書館浜松分館学生用図書蔵書数 (平成28年3月31日現在 単位:冊)

	開架図書	開架参考図書	合 計
0 総記	8,449	323	8,772
1 哲学	4,873	116	4,989
2 歴史	5,006	459	5,465
3 社会科学	14,792	708	15,500
4 自然科学	23,235	1,303	24,538
5 技術・工学	18,414	1,229	19,643
6 産業	1,504	138	1,642
7 芸術	2,660	106	2,766
8 語学	3,959	749	4,706
9 文学	5,647	113	5,760
合 計	88,537	5,244	93,781

表 I-24 工学部生図書借り出し冊数 (平成 28 年 3 月 31 日現在)

平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
12,284	13,919	15,002	15,345	18,469	19,508

c. IT 環境の整備・情報機器の活用

全学生にネットワーク ID を付与し、インターネット接続を可能にしている。計算機室 (3 室)、情報コンセント設置教室 (15 室) を整備するとともに、全学生にノートパソコンを購入させて授業で活用している。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

教育目的に沿って、教養科目・理系基礎科目・専門科目を効果的に配置するとともに、各学科の専門科目を系統的に配置するなど、体系的に教育過程を編成している。専任教員の授業担当割合は9割と高い。また、産業界からの要望が高い科目の開講や JABEE 教育の実施 (JABEE 教育を実施していない学科は、それに準じる外部評価を実施)、生物系科目の

新設など、社会の要請に応えるためのカリキュラムを整備している。留学生受け入れ態勢の整備や留学プログラムの実施など、国際性のある教育にも取り組んでいる。講義と演習・実習・実験をバランスよく開講するとともに、少人数の卒業研究指導体制をとるなど、養成する人材像を見据えた教育を実施している。特に、本学部の基盤であるものづくり教育では学外教育も含めた特徴的な教育を行っている。主体的な学習を促すために、GPA や CAP 制導入による単位の実質化、学習支援、修学サポート室の新設等を行っている。特に、数学の広場は多くの学生が利用している。また、民間の英会話教室による放課後英語教室を実施し英語教育を増強している。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 履修・修了状況から判断される学習成果の状況

(1) 単位修得状況

各年次における学生の平均修得単位数を表Ⅱ-1-1、Ⅱ-1-2に示す。卒業所要単位数は130単位であり、概ね各学科の履修年次配分に従って単位を修得している。

表Ⅱ-1-1 年次別平均修得単位数 (昼間コース)

学科		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
機械工学	1年次	31.5	32.2	32.9	43.3	43.9	44.6
	2年次	44.4	44.3	49.6	48.7	40.8	41.1
	3年次	37.4	36.4	36.9	36.8	34.0	31.7
	4年次	9.0	9.2	10.4	9.9	7.7	9.7
電気電子工学	1年次	39.2	41.2	42.7	41.6	42.8	41.5
	2年次	41.9	40.0	42.5	45.2	39.2	41.1
	3年次	30.2	31.7	33.8	31.3	32.6	33.3
	4年次	11.8	10.2	11.9	12.8	10.9	9.6
物質工学	1年次	42.6	41.3	44.9			
	2年次	46.1	41.3	41.5	43.7		
	3年次	41.8	42.9	40.9	43.5	44.2	
	4年次	8.4	11.6	9.1	8.3	8.0	7.7
システム工学	1年次	34.0	38.2	38.4			
	2年次	39.2	41.9	44.5	45.5		
	3年次	37.9	39.8	38.9	36.3	35.2	
	4年次	11.1	9.9	10.8	10.1	9.9	10.3
電子物質科学	1年次				41.2	41.2	41.5
	2年次					41.9	44.2
	3年次						32.4
	4年次						
化学バイオ工学	1年次				37.4	37.2	38.0
	2年次					39.6	38.5
	3年次						40.7
	4年次						
数理システム工学	1年次				42.8	40.8	39.3
	2年次					42.3	43.0
	3年次						33.3
	4年次						

表Ⅱ-1-2 年次別平均修得単位数 (夜間主コース)

学科		平成22年度	平成23年度	平成24年度
機械工学	1～3年次			
	4年次	1.5	2.0	0.0
電気電子工学	1～3年次			
	4年次	0.0	0.0	0.0
物質工学	1～3年次			
	4年次	33.0	12.0	0.0
システム工学	1～3年次			
	4年次	8.5	0.0	0.0

注) 夜間主コースについては在籍者がいた平成24年度までのデータを示す。

(2) 卒業研究履修資格

4年次の卒業研究を受講するための卒業研究履修資格（表Ⅱ-2-1、Ⅱ-2-2）を設けている。平成25年度の改正カリキュラムでは新しい学科・コース体制が加わり、教養科目の必修科目の所要単位数と総所要単位数が少し引き下げられているが、専門科目については改正前とほぼ同等である。卒業研究履修資格取得者の状況を表Ⅱ-3-1、Ⅱ-3-2に示す。

表Ⅱ-2-1 卒業研究履修資格（平成18年度改正カリキュラム）

			教養科目								理系基礎科目	専門科目			総所要単位数
			必修単位							選択単位		必修	選択必修	選択	
			新入生セミナー	情報処理	実用英語	フイールドワーク	キャリア形成科目	個別分野科目	学際科目						
機械 工学科	機械宇宙 コース	所要単位数	28								23	48	—	12	111
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	52	—	25	132
	機械知能 コース	所要単位数	28								23	48	—	12	111
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	52	—	27	134
電気 電子 工学科	情報・通信 コース	所要単位数	28								23	29	19	13	112
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	30	37	41	163
	デバイス・光 コース	所要単位数	28								23	29	19	13	112
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	30	38	40	163
	エネルギー・ 制御コース	所要単位数	28								23	29	19	13	112
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	30	34	44	163
物質 工学科	材料科学 コース	所要単位数	26								23	43	—	21	113
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	47	—	44	146
	化学システム 工学コース	所要単位数	26								23	43	—	21	113
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	47	—	45	147
システム工学科		所要単位数	30								23	13	—	45	111
		開設単位数	1	2	10	2	1	8	2	6	23	13	—	74	142

表Ⅱ-2-2 卒業研究履修資格（平成25年度改正カリキュラム）

			教養科目								理系基礎科目		専門科目				自由科目	総所要単位数
			必修単位										選択単位	必修	選択必修	選択		
			英語	新入生セミナー	情報処理	フィールドワーク	キャリア形成科目	個別分野科目	学際科目	選択単位								
機械 工学科	宇宙・環境 コース	所要単位数	22								23	—	46	14		60	2	107
		開設単位数	4	1	2	2	1	8	2	6	23	—	54	2	23	79	—	128
	知能・材料 コース	所要単位数	22								23	—	46	14		60	2	107
		開設単位数	4	1	2	2	1	8	2	6	23	—	54	2	27	83	—	132
	光電・精密 コース	所要単位数	22								23	—	46	14		60	2	107
		開設単位数	4	1	2	2	1	8	2	6	23	—	54	2	29	85	—	134
電気 電子 工学科	情報エレク トロニクス コース	所要単位数	22								23	—	必修 42 以上			61	—	106
		開設単位数	4	1	2	2	1	8	2	6	23	—	49	2	24	75	—	124
	エネルギ ー・電子制 御コース	所要単位数	22								23	—	必修 40 以上			61	—	106
		開設単位数	4	1	2	2	1	8	2	6	23	—	42	2	36	80	—	129
電子 物質 科学科	電子物理 デバイス コース	所要単位数	22								23	—	30	27	5	62	—	107
		開設単位数	4	1	2	2	1	8	2	6	23	—	30	48	10	88	—	137
	材料エネル ギー 化学 コース	所要単位数	22								23	—	41	10	11	62	—	107
		開設単位数	4	1	2	2	1	8	2	6	23	—	45	16	22	83	—	132
化学 バイオ 工学科	環境応用 化学 コース	所要単位数	20								23	—	43	2	21	66	—	109
		開設単位数	4	1	2	2	1	8	2	6	23	—	47	2	25	74	—	123
	バイオ 応用工学コ ース	所要単位数	20								23	—	40	2	24	66	—	109
		開設単位数	4	1	2	2	1	8	2	6	23	—	44	2	27	73	—	122
数理システム 工学科	所要単位数	24								19	4	14	42		56	—	103	
	開設単位数	4	1	2	2	1	8	2	6	19	8	14	2	58	74	—	127	

表Ⅱ-3-1 卒業研究履修資格取得者数とその割合（昼間コース）

学科		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
機械工学	判定対象者	212	216	233	222	224	211
	4月取得	140	140	129	129	152	114
	10月取得	10	12	11	16	6	17
電気電子工学	判定対象者	217	217	205	193	215	197
	4月取得	128	140	125	123	152	142
	10月取得	7	10	10	14	5	9
物質工学	判定対象者	184	176	189	181	177	185
	4月取得	139	136	129	128	134	152
	10月取得	5	7	7	10	5	4
システム工学	判定対象者	136	136	140	128	123	113
	4月取得	79	74	86	86	92	82
	10月取得	10	17	12	5	2	3
合計	判定対象者	749	745	767	724	739	706
	4月取得	486	490	469	466	530	490
	10月取得	32	46	40	45	18	33
	取得率	69.2%	71.9%	66.4%	70.6%	74.2%	74.1%

表Ⅱ-3-2 卒業研究履修資格取得者数とその割合（夜間主コース）

学科		平成22年度	平成23年度	平成24年度
機械工学	判定対象者	6	3	0
	4月取得	2	0	0
	10月取得	0	1	0
電気電子工学	判定対象者	2	0	0
	4月取得	0	0	0
	10月取得	0	0	0
物質工学	判定対象者	1	0	0
	4月取得	0	0	0
	10月取得	1	0	0
システム工学	判定対象者	2	0	0
	4月取得	0	0	0
	10月取得	0	0	0

注) 夜間主コースについては在籍者がいる平成24年度までのデータを示す。

(3) 学位取得状況

学位取得状況を表Ⅱ-4-1、Ⅱ-4-2に示す。標準卒業年限内での卒業率（表のX欄）の平均はほぼ80%近くを維持しており、高い水準と言える。

表Ⅱ-4-1 学位取得状況（昼間コース）

学科	平成22年度							
	在籍者数	卒業生数	X		Y		Z	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合
機械工学科	228	150	116	77.3%	31	20.7%	3	2.0%
電気電子工学科	222	141	108	76.6%	31	22.0%	2	1.4%
物質工学科	192	139	121	87.1%	16	11.5%	2	1.4%
システム工学科	141	76	53	69.7%	22	28.9%	1	1.3%
計	783	506	398	78.7%	100	19.8%	8	1.6%
学科	平成23年度							
機械工学科	230	149	115	77.2%	31	20.8%	3	2.0%
電気電子工学科	215	145	122	84.1%	20	13.8%	3	2.1%
物質工学科	185	146	126	86.3%	19	13.0%	1	0.7%
システム工学科	157	91	60	65.9%	30	33.0%	1	1.1%
計	787	531	423	79.7%	100	18.8%	8	1.5%
学科	平成24年度							
機械工学科	225	129	100	77.5%	25	19.4%	4	3.1%
電気電子工学科	202	136	107	78.7%	25	18.4%	4	2.9%
物質工学科	180	131	119	90.8%	10	7.6%	2	1.5%
システム工学科	153	103	66	64.1%	33	32.0%	4	3.9%
計	760	499	392	78.6%	93	18.6%	14	2.8%
学科	平成25年度							
機械工学科	242	144	105	72.9%	36	25.0%	3	2.1%
電気電子工学科	200	128	103	80.5%	21	16.4%	4	3.1%
物質工学科	187	134	117	87.3%	16	11.9%	1	0.7%
システム工学科	141	97	72	74.2%	18	18.6%	7	7.2%
計	770	503	397	78.9%	91	18.1%	15	3.0%
学科	平成26年度							
機械工学科	243	167	124	74.3%	36	21.6%	7	4.2%
電気電子工学科	226	169	134	79.3%	29	17.2%	6	3.6%
物質工学科	189	145	125	86.2%	17	11.7%	3	2.1%
システム工学科	129	102	85	83.3%	16	15.7%	1	1.0%
計	787	583	468	80.3%	98	16.8%	17	2.9%
学科	平成27年度							
機械工学科	217	120	98	81.7%	20	16.7%	2	1.7%
電気電子工学科	198	145	127	87.6%	15	10.3%	3	2.1%
物質工学科	189	147	135	91.8%	11	7.5%	1	0.7%
システム工学科	113	79	72	91.1%	5	6.3%	2	2.5%
計	717	491	432	88.0%	51	10.4%	8	1.6%
合計	4604	3113	2510	80.6%	533	17.1%	70	2.2%

表Ⅱ-4-2 学位取得状況（夜間主コース）

学科	平成22年度							
	在籍者数	卒業者数	X		Y		Z	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合
機械工学科	8	2	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
電気電子工学科	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
物質工学科	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
システム工学科	5	2	0	0.0%	1	50.0%	1	50.0%
計	14	4	0	0.0%	2	50.0%	2	50.0%
学科	平成23年度							
機械工学科	5	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気電子工学科	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
物質工学科	1	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
システム工学科	1	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	7	1	0	0.0%	0	0.0%	1	100.0%
学科	平成24年度							
機械工学科	3	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電気電子工学科	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
物質工学科	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
システム工学科	0	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
計	3	0	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	24	5	0	0.0%	2	40.0%	3	60.0%

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。夜間主コースについては在籍者がいる平成24年度までのデータを示す。

注2) 卒業者実数 X は、標準卒業年限での卒業者数を示す。

注3) 卒業者実数 Y は、標準卒業年限+1～2年での卒業者数を示す。

注4) 卒業者実数 Z は、標準卒業年限+3年以上での卒業者数を示す。

注5) 卒業者割合 X = 卒業者実数 X ÷ 卒業者数

注6) 卒業者割合 Y = 卒業者実数 Y ÷ 卒業者数

注7) 卒業者割合 Z = 卒業者実数 Z ÷ 卒業者数

2. 資格取得状況、学生が受けた様々な賞の状況から判断される学習成果の状況

(1) 資格取得状況

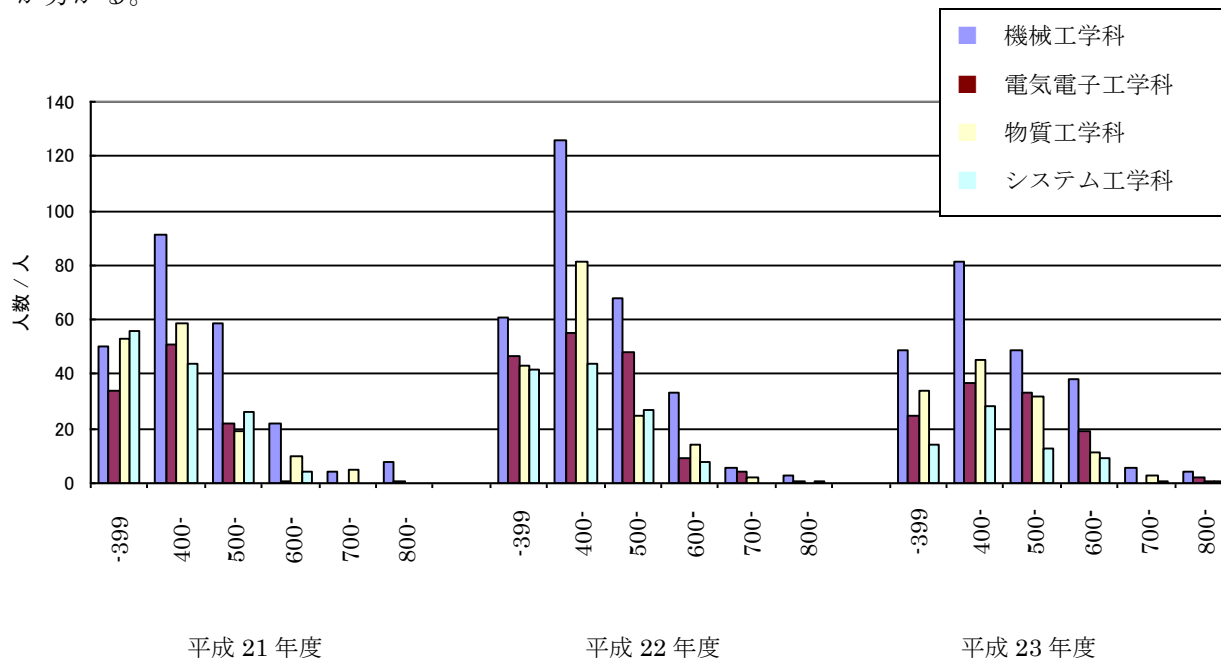
資格取得状況を表Ⅱ-5に示す。

表Ⅱ-5 教員免許取得者と JABEE 認定教育修了者数

学科		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
機械工学	教員免許	2	1	0	1	0	1
	JABEE	150	149	129	144	165	120
電気電子工学	教員免許	1	1	0	1	1	0
	JABEE						
物質工学	教員免許	0	2	1	0	0	2
	JABEE	58	71	60	78	62	69
システム工学	教員免許	0	0	0	0	0	0
	JABEE						
合計	教員免許	3	4	1	2	1	3
	JABEE	208	220	189	222	227	189

(2) 学外の語学等の試験結果の状況

TOEIC 受験者の得点分布を図Ⅱ-1、図Ⅱ-2 に示す。平成 25～27 年度で 400 点未満と 500 点以上の学生数の比率を比較すると、後者の高得点者の比率が年度毎に改善していることが分かる。



図Ⅱ-1 TOEIC 受験者と得点分布 (平成 18 年度改正カリキュラム)

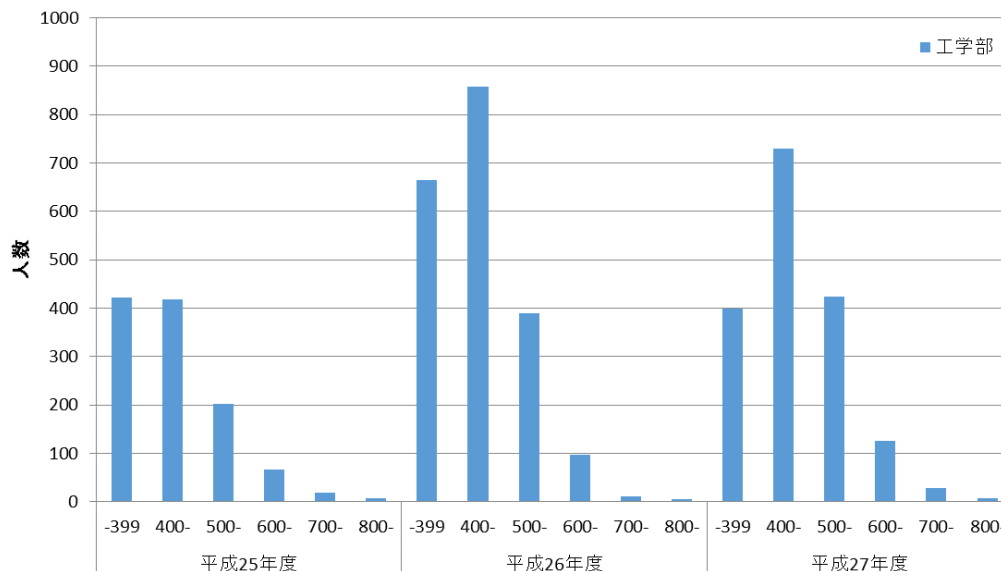


図 2 TOEIC 受験者と得点分布 (平成 25 年度改正カリキュラム以降)

(注)平成 25 年度以降は改正カリキュラムが始まり学年進行で旧学科と新学科が混在するため工学部全体での集計のみを示している

3. 学業の成果の達成度や満足度に関する学生アンケート等の調査結果とその分析結果

(1) 創造教育支援センターのアンケート

「工学基礎実習」を受講した学生へのアンケート結果（図Ⅱ-3）では、「ものづくり」への興味が増した学生が全体の8割に達している。



「実習前のものづくり経験(円グラフ内側)」と 「実習後のものづくりへの興味(円グラフ外側)」

図Ⅱ-3 「工学基礎実習」受講生アンケート結果

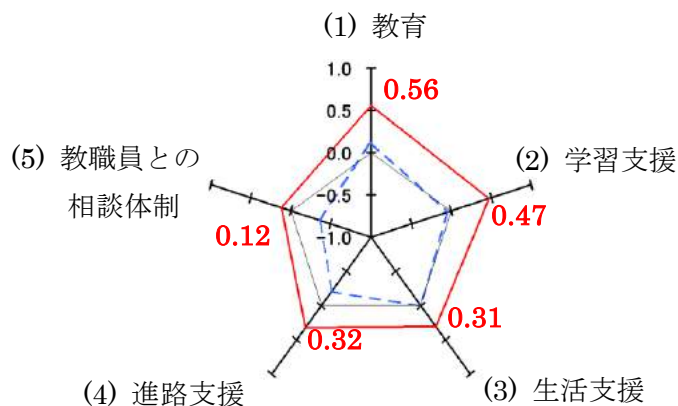
(2) 在学生に対する満足度調査

平成24年度に全学的に行った『大学生活・学習』に関するアンケート結果のうち、教育に関する2、3年生全員の満足度の結果を、平成18年度の2、3年生全員に対する『大学生活』に関する定量調査アンケート結果との併記で表Ⅱ-6に示す。2つの年度で比較できる8項目全てで肯定率が上昇した。一方、否定率は、項目(7)の16.6%の増加を除き、10%未満であった。特に、項目(2)は-4.9%と減少に転じた。

表Ⅱ-6 学部2、3年生の教育に関する学生の満足度

項目	平成24年度		平成18年度		推移	
	肯定率(%)	否定率(%)	肯定率(%)	否定率(%)	肯定率	否定率
(1) 受けるべき授業が適切に配置された時間割である	47.1	43.3	26.5	40.3	20.6	3.0
(2) 教育内容に応じた適切な教育方法(授業の進め方)がとられている	64.7	25.0	22.7	29.9	42.0	-4.9
(3) 成績評価の基準が明確で適切である	63.7	28.8	32.3	25.4	31.4	3.4
(4) シラバスから授業の概要を読み取ることができる	67.7	25.1	27.1	21.3	40.6	3.8
(5) 全学共通教育を通じて、幅広い教養や基本的知識・スキルを得ることができる	61.6	29.0	29.6	22.7	32.0	6.3
(6) 英語教育を通じて、英語の能力を高めることができる	28.4	62.9	-	-	-	-
(7) 初修外国語教育を通じて、その基本的知識を身につけることができる	26.4	47.0	22.6	30.4	3.8	16.6
(8) 情報処理教育・IT教育を通じて、情報処理能力を高めることができる	52.8	34.3	25.8	27.5	27.0	6.8
(9) 専門科目を通じて、それぞれの分野に応じた能力を身につけることができる	76.4	15.1	46.4	10.9	30.0	4.2

同調査における学生生活における分野別の満足度に関するレーダーチャートを図Ⅱ-4に示す。平成18年度では満足側に振れた評価がほとんど得られていなかったが(青い破線)、平成24年度では、ほとんどの項目で約0.5ポイントの向上が見られた(赤い実線)。



(グラフの目盛：満足している…+2点、まあ満足している…+1点、どちらともいえない…0点、あまり満足していない…-1点、満足していない…-2点、としたときの平均点。青い破線は平成18年度の、赤い実線は平成24年度の平均点)

図Ⅱ-4 学生生活に関する分野別満足度

(3) 学業の成果の達成度に関する評価

同アンケートの平成25年3月卒業予定者の学業の成果の達成度を平成18年度の結果と共に示す(表Ⅱ-7)。企業が業務遂行上重要と考えている能力のうち、平成18年度より向上した項目は、「(1) 専門分野に関する知識・技術」、「(2) 幅広い教養と基礎学力」、「(9) コミュニケーション能力」、「(10) コンピュータ活用能力」、「(12) リーダーシップ」であった。今回新たに加わった項目を含め、13項目中9項目で3ポイントを超えている。

表Ⅱ-7 学部学生の学業の成果の達成度アンケート

設問	平成24年度	平成18年度	推移
(1) 専門分野に関する知識・技術	3.8	3.6	0.2
(2) 幅広い教養と基礎学力	3.6	3.2	0.4
(3) 市民としての見識	2.6	-	-
(4) 英語の能力	2.2	2.4	-0.2
(5) 初修外国語の基礎知識	2.0	2.4	-0.4
(6) 問題発見/分析/解決能力	3.4	3.4	0.0
(7) 文章読解・表現能力	3.1	-	-
(8) プレゼンテーション能力	3.1	3.2	-0.1
(9) コミュニケーション能力	3.4	3.3	0.1
(10) コンピュータ活用能力	3.6	3.5	0.1
(11) 国際的視野	2.5	2.4	0.1
(12) リーダーシップ	3.6	2.7	0.9
(13) チームワーク	3.6	-	-

注) 設問回答：十分達成した…5点、ある程度達成した…4点、どちらともいえない…3点、あまり達成しなかった…2点、まったく達成しなかった…1点。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

標準卒業年限内に卒業する学生の学部全体の平均はほぼ 80%近くを維持している(表Ⅱ-4-1, 4-2)。「ものづくり」教育の導入科目を受講した結果、実習後のものづくりへの興味が増した学生が過去 6 年間の調査において約 9 割を維持している(図Ⅱ-3)。JABEE 認定教育を 189 名(平成 27 年度)が修了した(表Ⅱ-5)。また在学生及び卒業予定者に対する調査において、専門科目に対する満足度及び専門分野に関する技術・知識の達成度で高い評価を得ている(表Ⅱ-6, 7)。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 進路・就職状況、その他の状況から判断される在学中の学業の成果の状況

(1) 進路・就職の状況

進路状況を表Ⅱ-8に示す。就職決定率(就職希望者のうち就職決定者の割合)は95%以上である。静岡県及び東海地区の企業への就職割合は60%を超えており、卒業生は地域社会に貢献している。一方、約半数が大学院修士課程へ進学している。

表Ⅱ-8 卒業後の進路状況(昼間コース)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
		実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職		204	40.3	227	42.8	182	36.5	196	39.0	199	34.1	176	34.7
進学		292	57.7	290	54.6	302	60.5	293	58.3	366	62.8	323	63.7
その他		10	2	14	2.6	15	3.0	14	2.7	18	3.1	8	1.6
合計		506	100	531	100	499	100	503	1100	583	100	507	100
就職先の所在地	東海地区	134	65.7	145	63.9	129	70.9	131	66.8	126	63.3	113	64.2
	静岡県内のみ	76	37.3	76	33.5	83	45.6	77	39.3	74	37.2	57	32.4

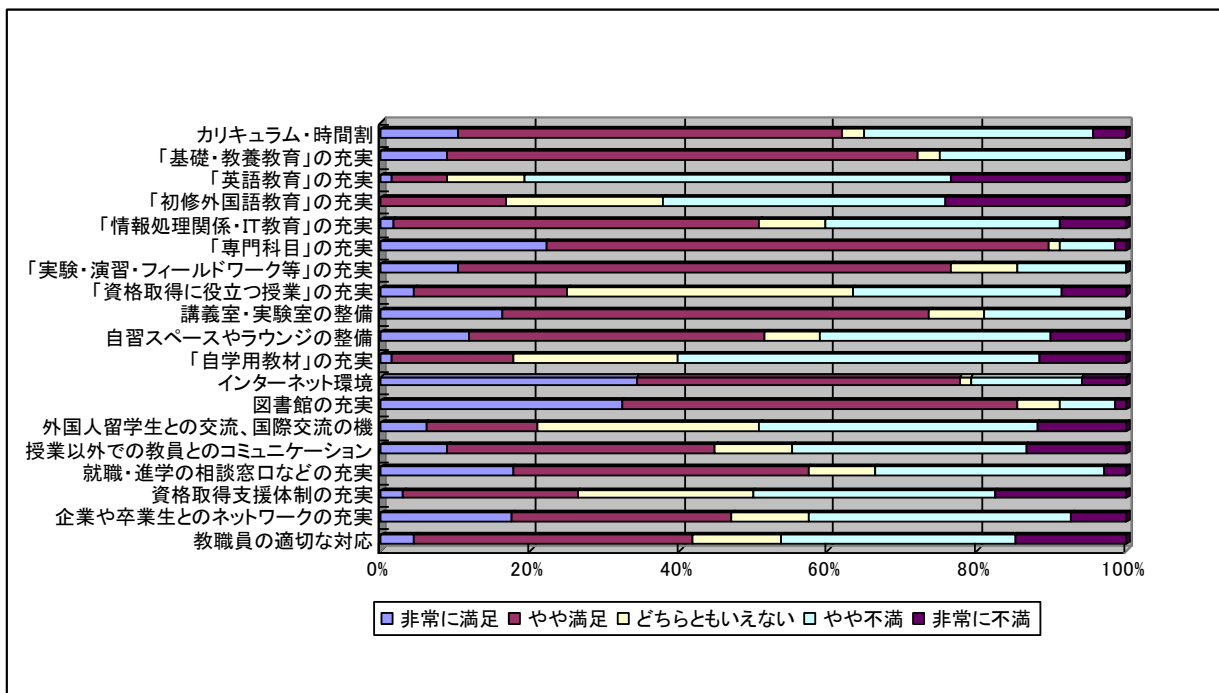
(注) 夜間主コースの卒業生はH.22年度4名、23年度1名しかいないため省略

2. 在学中の学業の成果に関する卒業生及び進路先・就職先等の関係者への意見聴取等の結果とその分析結果

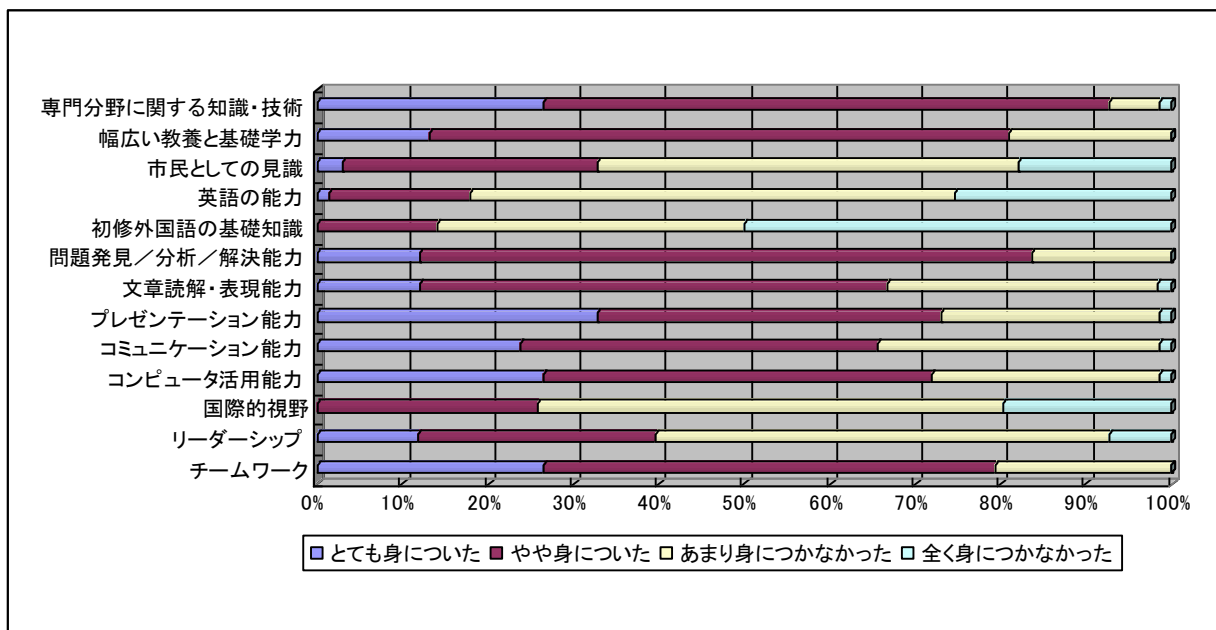
平成24年度に、学部卒業生(卒業後3年目を対象)及び企業人事担当者と保護者に対するアンケート調査を実施し、以下のような評価を得た。

(1) 卒業生からの評価

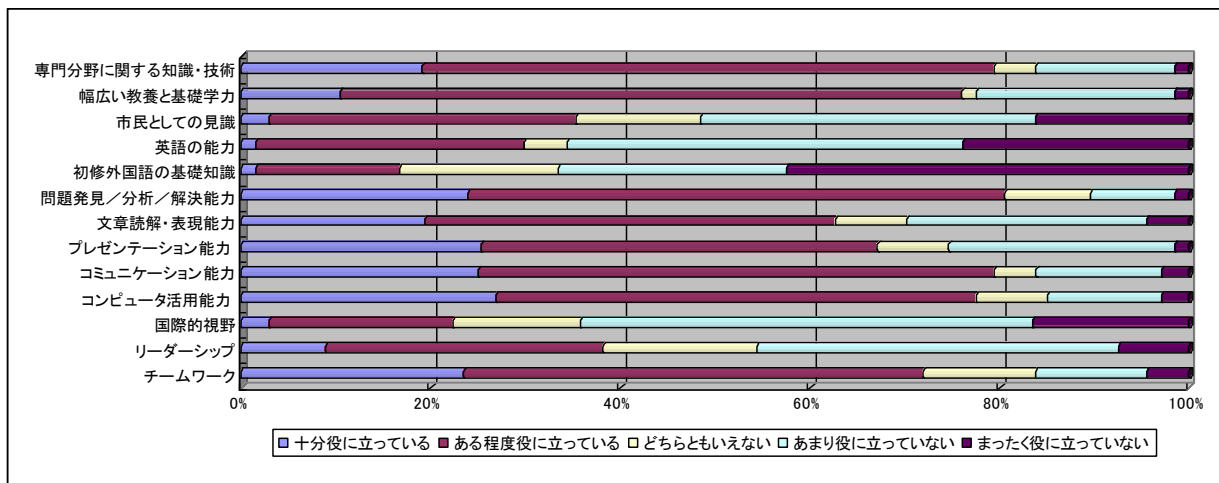
卒業生からのアンケートは68名からの回答があった。教育に対する総合的満足度は満足が8割を超えている。その内容は、図Ⅱ-5に示すように、多くの項目で7割以上の満足が得られている。反面、英語・初修外国語や国際交流、資格取得支援体制で十分な満足が得られていない。卒業生の習熟度と役立ち度の自己評価を図Ⅱ-6,7に示す。習熟度については、専門知識や基礎学力、問題発見・分析・解決能力、チームワークに対しては比較的よく身についたとしているが、語学力や市民としての見識、国際的視野、リーダーシップは低い評価となっている。



図Ⅱ-5 本学部卒業生の項目別満足度



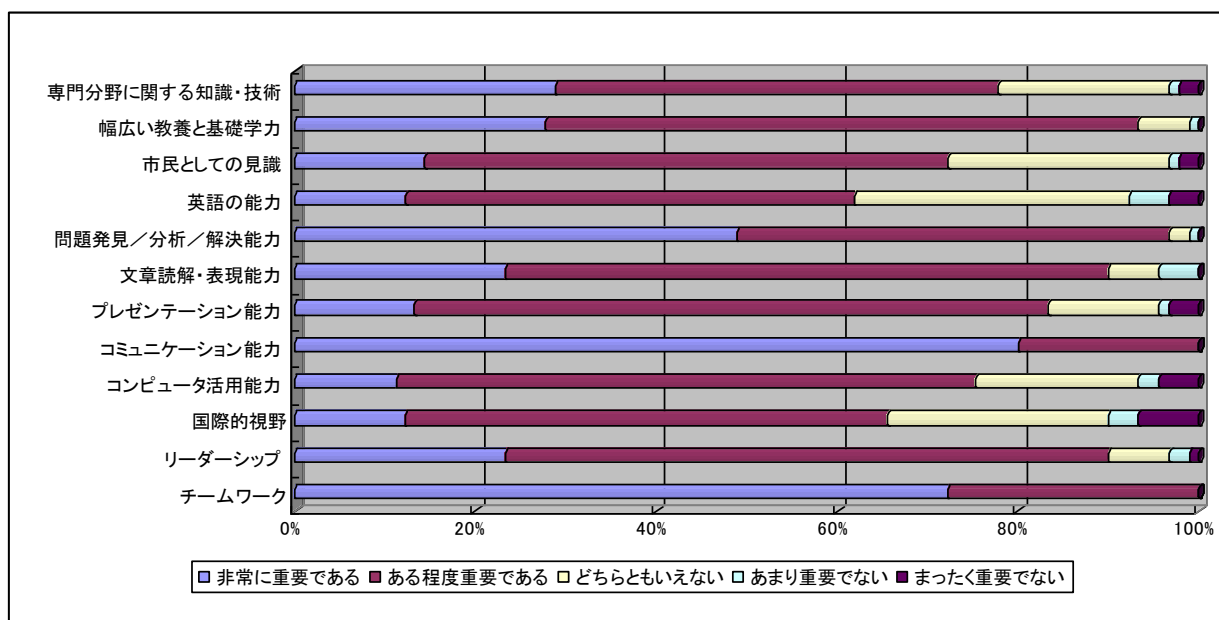
図Ⅱ-6 本学部卒業生の習熟度に関する自己評価



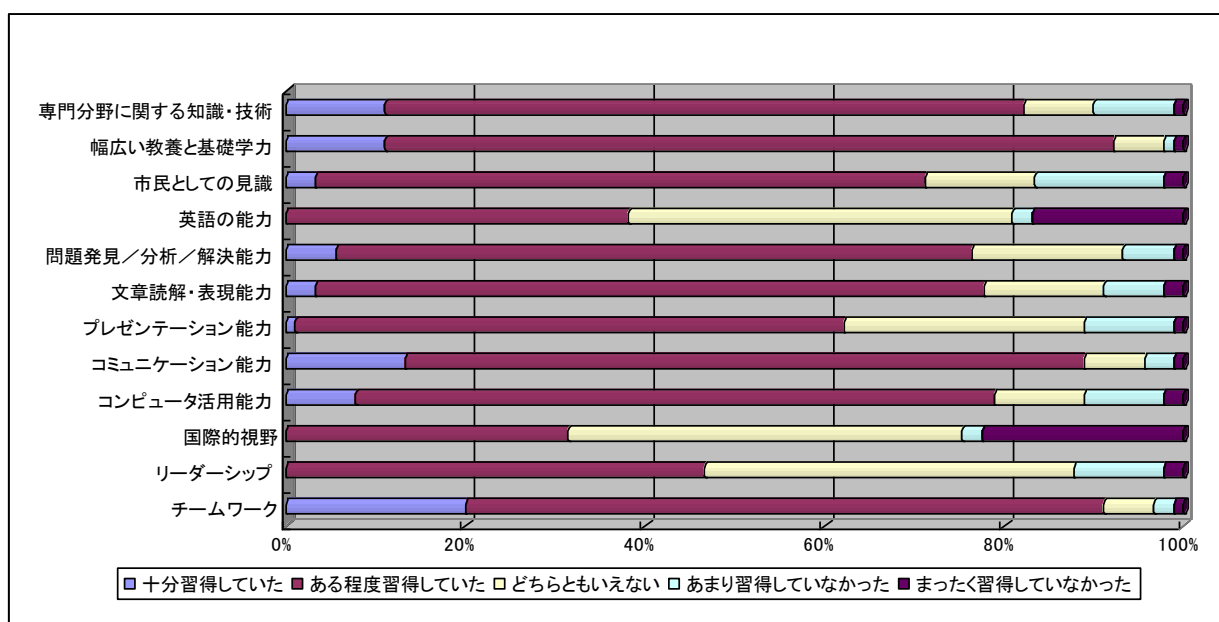
図Ⅱ-7 本学部卒業生の習得能力の役立ち度に関する自己評価

(2) 企業等就職先からの評価

採用企業からのアンケートは、工学部卒業生について90の回答があった。卒業生の各種能力について、企業側が考える重要度と卒業生の習得度を図Ⅱ-8, 9に示す。図Ⅱ-9から、卒業生は専門知識・基礎学力、コミュニケーション能力、チームワークなど企業側が重要と考える能力で高い評価を得ている。反面、英語力や国際的視野については評価が低い。卒業生に対する企業側の総合的な満足度は、満足が9割を超えている。



図Ⅱ-8 本学部卒業生の能力について企業側が考える重要度



図Ⅱ-9 本学部卒業生の能力について企業側が評価した習得度

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

卒業生の就職・進学率は約97～98%以上の高い水準を維持しており(表Ⅱ-8)、就職先も本学部の「ものづくり」を基盤に据えた教育目的に合致した製造業中心で、特に地元東海地区の割合が高い。企業人事担当者に対するアンケート、訪問調査においても学部生を採用したことの総合的満足度では高い評価を受けている。また、卒業生の評価においても、概ね高い満足度が示されている。

Ⅲ 質の向上度の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

① 事例1 「外国人教員（研究者）の採用」

国際通用性のある教育課程の編成の1つとして、各学科で1名、外国人教員枠を設け、採用した。平成21年度まではこの目的での外国人教員の採用はなく、英語での専門用語教育は実施されていなかった。

② 事例2 「アジア諸国との関係の強化」

NIFEプログラム、アジアブリッジプログラムにより、アジアをはじめ、諸外国との関わりを強化した(表I-11~15(8-15~17頁))。平成22年度から平成27年度までは、各年度で3名以上、最大10名が入学した(表I-14(8-16~17頁))。

③ 事例3 「単位の実質化の強化(CAP制、GPAの導入)」

平成25年度から、半期の履修上限単位数を24単位と設定(CAP制)し、授業時間外の学習時間を確保した。各科目の評価GP(Grade Point)に単位数をかけた和を履修総単位数で割ったGPA(GP Average)を導入し、必要以上の科目を無理して履修ないように指導するなど、単位の実質化を強化した。

④ 事例4 「理系基礎教育科目の強化・充実」

平成25年度改組で化学バイオ工学科を新設したことに伴い、理系基礎科目に生物学Ⅰ、Ⅱ、化学・生物実験を追加した。生物学Ⅰ、Ⅱは化学バイオ工学科の必修科目、数理システム工学科の選択必修科目、化学・生物実験は化学バイオ工学科の必修科目となっている。

⑤ 事例5 「修学サポート室の新設」

平成25年度に多様な学生に対応すべく、学生相談室の他に、修学サポート室(専門教員1名)を新設した。修学サポート室(年間延べ約1,650名の利用)は、学生相談室、指導教員、関係する教員と連携をとり対応している(表I-21(8-20頁))。

⑥ 事例6 「自習室の増加」

平成26年度の図書館の改築に伴い、自習スペースを拡張し(表I-22(8-21頁))、ハード面の充実を図った。

⑦ 事例7 「英会話教育の増強」

英会話教育を増強するため、平成22年度から静岡大学内で民間の英会話教室を開講し、TOEIC-IP受験生数も平成21年度より2倍以上増加した。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

⑧ 事例8 「キャリア教育・インターンシップの実施と高い就職・進学率の維持」

「キャリア形成科目」を必修科目として開講し、インターンシップを選択科目として実施している(表I-17(8-18頁))。同時に、ガイダンスの開催、キャリアアドバイザーによる

就職相談、学内での企業説明会の開催など就職支援体制を整えて学生の就職意識を向上させている。企業人事担当者へのアンケートでは卒業生への高い満足度評価を得て（8-35～36 頁）、平成 20 年度から同程度の約 97～98%の高い就職・進学率(表Ⅱ-8(8-33 頁))を維持している。

⑨ 事例 9 「創造性・自主性を育む教育システムの構築」

1 年次に実施している全学科共通の「創造教育実習」では、学年末にロボットコンテストを行うなど創造性・自主性を育む教育システムを実践している。学生アンケートでは、実習後のものづくりへの興味が増した学生が 2010 年から 2015 年までの調査において約 9 割を維持しており(図Ⅱ-3(8-30 頁))、平成 20 年の調査時の約 8 割と比べても高い。この体験型実習を延長し、専門教育での創造性・自主性の育成につなげるために、各学科では PBL（プロジェクト・ベース・ラーニング）の手法を取り入れた「基本技術実習」「電気電子工学実験」等を開講している。

⑩ 事例 10 「静岡県企業への就職の増加」

静岡県や東海地区の企業への高い就職率を維持し（表Ⅱ-8（8-33 頁））、地域の中核としての役割を果たしている。平成 19 年度の調査では静岡県や東海地区の企業への就職率が 59%であったが、平成 22 年度から 27 年度まで 63%～70%を維持している。

9. 農学部

I	農学部の教育目的と特徴	9-2
II	「教育の水準」の分析・判定	9-3
	分析項目 I 教育活動の状況	9-3
	分析項目 II 教育成果の状況	9-11
III	「質の向上度」の分析	9-17

I 農学部の教育目的と特徴

1. 教育目的

静岡大学は、第2期中期目標・計画において、教育に関する基本目標として、「国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人」こと及び「教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。」ことを掲げている。

農学部は、以上の本学の基本的目標を踏まえ、人間と自然の共存する循環型社会の構築を21世紀の課題として位置づけ、農学の分野において、「食料」「バイオ」「環境」をキーワードとした教育を基本方針として、「人間社会と直結したフィールド科学を基盤として、生物生産を中心に、生物科学と環境科学を両面に配した広がりを持たせた教育を行い、グローバル社会に適応できる総合力を備えた人材の育成」を目的としている。

2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するために、本学部は、以下の特徴的な教育活動を行っている。

- ①自然観察能力と課題探求能力を養うため、低学年次におけるフィールド科学に関する講義、演習を実施している。
- ②共通科目と専門科目の有機的連携を強化した教育を実施している。
- ③座学との知的連携を図るために、実験、実習、演習等の体験型授業を取り入れている。
- ④社会の国際化やIT化に対応した外国語能力と情報処理能力を習得できる教育を実施している。
- ⑤国際標準の教育として、環境森林科学科ではJABEEによる技術者教育プログラムを実施している。
- ⑥TAを活用し、きめ細かい教育指導を行っている。
- ⑦職業意識の向上を図るために、インターンシップ制度を導入している。
- ⑧在学生、卒業生、企業等による評価を授業方法の改善、教育改善に活用している。

3. 組織の特徴

上記の教育目的を達成するために、本学部では、農業と環境の融合を目指す共生バイオサイエンス学科、生物機能の解明とバイオテクノロジーを用いた新たな機能の創出、開発を目指す応用生物化学科及び森林による地球環境の保全と木質バイオマスの有効活用を目指す環境森林科学科の3学科体制を取っている。また、学部の専門教育と連携したフィールドワークの場として、自然との調和を目標に地域に根ざした総合的な農学教育を行う持続型農業生態系部門、森林生態系部門、水圏生態系部門の3部門で構成する附属地域フィールド科学教育研究センターを有している。

4. 入学者の状況

本学部の教育目的をWebサイト、学部案内において広報するとともに、以下のアドミッションポリシーを定め、これに基づいた入学試験（特別選抜、一般選抜、3年次編入学制度）を実施することにより、本学部の教育目的を理解し、農学に強い関心と資質を有する学生を受け入れている。

（求める学生像）

自然科学、生命科学を学ぶうえで必要な適性と基礎学力を有し、人類の生存に関わる環境問題の解決、持続可能な生物生産技術の開発、生物機能化学の探求に強い意欲を持つ人の入学を期待します。

〔想定する関係者とその期待〕

本学部が想定する関係者は、農学に強い関心を持つ学生、農林水産業を中心にフード産業、ファルマ産業、木質バイオマス産業等に係る企業・行政等であり、これらの関係者から、幅広い教養や自然科学にかかる基礎知識・技術等の修得を踏まえ、生物資源の生産と利用及び環境に関する専門的知識と技術を備えた人材の育成を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定
分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 学部の構成

学科の構成は、生物資源科学、生命科学、環境科学の分野を基礎とした持続可能型の生物資源の生産と利用に関する教育研究に重点をもつ「共生バイオサイエンス学科」「応用生物科学科」「環境森林科学科」の3学科体制となっている。また、教育研究支援組織として、自然との調和を目標に地域に根ざした総合的な農学教育と研究を行う地域フィールド科学教育研究センターを備えている(図1-1-1)。

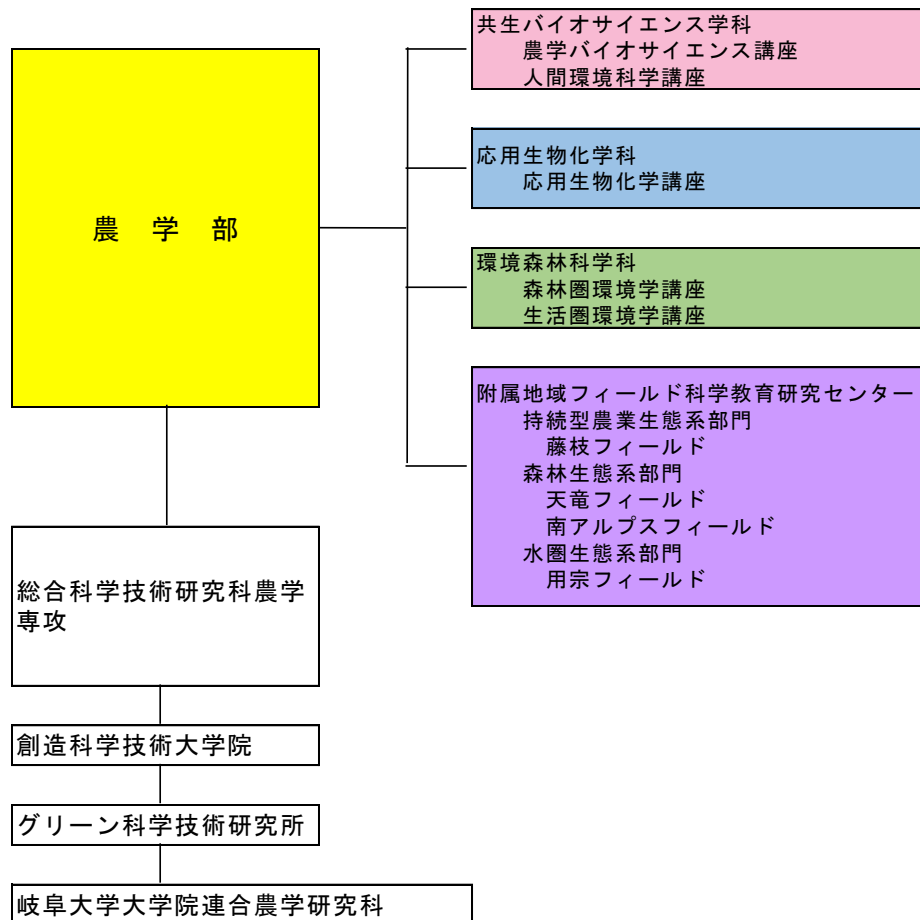


図 1-1-1 組織図

2. 学生定員と現員

収容定員は3年次編入生を含め620人、充足率は110%と適切である(表1-1-1)。

表 1-1-1 学生定員と現員数

農学部	収容定員	現員数							
		1年次		2年次		3年次		4年次	
		男	女	男	女	男	女	男	女
共生バイオサイエンス学科	240	40	24	39	22	44	25	43	33
応用生物化学科	200	30	24	20	34	35	20	47	21
環境森林科学科	160	32	12	26	15	31	12	36	17
合計	600	102	60	85	71	110	57	126	71
合計(3年次編入生含む)	620	682							

H27.5.1 現在

3. 教員組織の構成

本学では教員は学術院に所属しており、主に農学領域に所属する教員が専任として本学部の教育を担当している。専任教員数は71人、内女性教員が6人、外国人教員は2人である(表 1-1-2)。各学科は、大学設置基準に定める教員数及び教授数を適正に満たしている。

表 1-1-2 専任教員の配置

学科	職位					合計
	教授	准教授	講師	助教	助手	
共生バイオサイエンス学科	14 (1) [0]	13 (2) [0]	0 (0) [0]	3 (1) [0]	0 (0) [0]	30 (4) [0]
応用生物化学科	10 (1) [0]	7 (0) [0]	0 (0) [0]	5 (0) [1]	0 (0) [0]	22 (1) [1]
環境森林科学科	8 (0) [1]	6 (0) [0]	0 (0) [0]	5 (1) [0]	0 (0) [0]	19 (1) [1]
合計	32 (2) [1]	26 (2) [0]	0 (0) [0]	13 (2) [1]	0 (0) [0]	71 (6) [2]

() は内数で女性教員
[] は内数で外国人教員

平成 27 年 5 月 1 日現在

4. 学内・学外兼務教員数

学内兼務教員 71 人、学外兼務教員 15 人で(表 1-1-3) そのバランスは適正である。

表 1-1-3 学内・学外兼務教員数

(参考) 本務教員数	学内兼務教員数		学外兼務教員数		学内兼務 教員割合 (%)	学外兼務 教員割合 (%)
	農学領域	他領域	教員からの 兼務	教員以外か らの兼務		
0	70	1	7	8	82.6	17.4

平成 27 年 5 月 1 日現在

5. 教育内容・教育方法の改善に向けた体制

大学教育センター「キャリアデザイン教育・FD部門」と連携したFD委員会を設置し、教育内容・方法の改善を推進する体制を整えている。また、環境森林科学科ではJABEE教育プログラム委員会を設け、教育改善を行っている。

全学キャリアデザイン教育・FD委員会が掌握する授業アンケートを、学期に1回実施し、統計処理した結果を教員に返却している。教員は報告書(「授業アンケート結果に応えて」)を作成し、web上で学生に回答する体制を取っている。

平成23年～26年度に実施した農学部専門科目における授業アンケート(表 1-1-4)によれば、全項目にわたり数値が改善されている。教員による授業手法、授業内容もスコアが改善し、「授業時間外の学習」や「主体的に学ぶことができた」という学生の学習態度も改善している。FD委員会を中心とする教育内容、教育手法の改善が教員個々に至るまで波及した成果と言える。

表 1-1-4 農学部専門科目に係る授業アンケート集計結果(経年・平均値)

アンケート項目	年度			
	23	24	25	26
自分は、この授業のために授業時間外の学習(予習・復習)を積極的に行った	2.7	3.0	3.0	3.0
自分は、この授業の内容を、主体的に学ぶことができた	3.1	3.2	3.2	3.3
教員は、授業の内容を分かりやすく説明する努力をしていた。	3.8	3.8	3.8	3.9
教員は学生の反応を確かめながら(双方向性のある)授業を行う努力をしていた。	3.6	3.7	3.6	3.8
シラバスや第1回目のガイダンスで説明された内容が授業に反映されていた。	3.8	3.8	3.8	3.9
成績評価の方法と基準が明確に示されていた。	3.7	3.7	3.7	3.9

コメントペーパー、メール、電子掲示板などが活用されていた。	3.1	3.3	3.3	3.4
この授業の内容を理解することができた。	3.5	3.6	3.6	3.7
この授業を受けて、新しい知識や考え方、技術が身に付いた。	3.8	3.8	3.8	3.9
この授業の内容は興味深く、知的好奇心が刺激された。	3.7	3.7	3.7	3.8
この授業を受けたことによって、さらに当該・周辺分野を学んでみようを思った。	3.5	3.6	3.6	3.6
授業の方法全般（声の大きさ、資料、板書の見やすさなど（内容を除く））で満足が得られた。	3.6	3.7	3.8	3.9
授業の内容全般（授業方法を除く）で満足が得られた。	3.7	3.8	3.8	4.0
総合的に判断して、この授業は満足できる授業であった。	3.8	3.9	3.9	4.0

6. カリキュラム改革の取組

平成 24 年度より「東海地域における暖地型農業実践教育共同利用拠点一茶・ミカン・トマトによる習熟度対応型フィールド教育」として農学部附属地域フィールド科学教育研究センター持続型農業生態系部門が、「一里山から森林限界まで一多様な自然教育素材を生かした南アルプス・富士圏森林生態系環境教育拠点」として農学部附属地域フィールド科学教育研究センター森林生態系部門が、教育関係共同利用拠点として認定されるなど、一層の大学間連携を進めている。

(水準) 期待される水準を上回る。

(判断理由)

①教育目的を達成するために学科構成、施設が十分に整備され、また適正な教員組織の構成と学内・学外兼務教員数を維持している。②学生定員の充足率は 110%前後と適正である。③授業アンケート調査を実施し、授業内容と方法の改善を図り成果が出ている。④地域フィールド科学教育研究センターでは、共同利用拠点の認定など大学間連携による教育の質的向上を進めている。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

1. 教育課程の構成

農学部の教育課程の基本構成は、幅広い教養を培い専門科目を学ぶための基礎を身に付けるため、1～2年で教養科目と専門基礎科目が開設されている。3年次以降は主に専門科目を履修し、4年次に学習の集大成となる卒業研究を行う構成を取っている。

2. 授業科目の適切な配置と内容

卒業に必要とされる単位数は 124 単位（表 1-2-1）である。このうち、教養科目は 31 単位以上、専門科目は 85 単位以上、自由科目（他学部・他学科専門科目を含む専門科目及び教養科目で必要単位数を超えた単位数）は 8 単位以上履修可能であり、教養教育及び専門教育の配分は適切である。また、教養科目・専門科目における必修科目（選択必修を含む）は、58～79 単位以上であり、教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。

表 1-2-1 各学科の卒業所要単位数

共生バイオサイエンス学科

	教養科目			専門科目			自由科目	
	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択		
1 年	3	12	16	26		0～8	8	
2 年				4		0～44		
3 年				4	2	0～45		
4 年				6	1	1		
小計	3	12	16	40	3	42	8	計
合計		31		85			8	124

応用生物化学科

教養科目	専門科目	自由科目
------	------	------

	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択		
1年	3	12	16	20		0~10	8	計
2年				14		0~17		
3年				10	2	0~44		
4年				6				
小計	3	12	16	50	0	35	8	
合計	31			85			8	124

森林環境科学科

	教養科目			専門科目			自由科目	
	必修	選択必修	選択	必修	選択必修	選択		
1年	3	12	16	21		0~12	8	計
2年				17	18~19	0~16		
3年				1		0~20		
4年				6	3			
小計	3	12	16	45	18~19	21~22	8	
合計	31			85			8	124

3. 学生からの要請への対応

(1) 他学部、他学科科目と他学部の単位履修

他学科科目と他学部科目の履修状況を表 1-2-2、表 1-2-3 に示す。農学部規則により教職科目と合わせて計 8 単位（教養科目及び理系基礎科目を除く）までを自由科目として卒業に必要な単位と認定することができる（自由科目制度）。平成 22 から 27 年度は、77~279 名、計 128~520 単位（教職科目を含む）を卒業に必要な単位として認定しており、学生の多様な学習要望に適切に対応している。

表 1-2-2 他学科科目を履修した学生数・単位数

所属学科	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
共生バイオサイエンス学科	8	16	26	41	47	94	42	52
応用生物化学科	91	172	121	219	72	128	63	52
環境森林科学科	64	128	132	260	12	24	25	36
合計	163	316	279	520	131	246	130	140
所属学科	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度			
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数		
共生バイオサイエンス学科	5	8	51	71	37	70		
応用生物化学科	47	72	72	98	18	26		
環境森林科学科	25	48	36	46	29	44		
合計	77	128	159	215	84	140		

表 1-2-3 他学部科目を履修した学生数・単位数

開講学部	平成 21 年度		平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
人文学部	2	4	5	10	3	6	6	12
教育学部	8	15	5	6	2	4	20	40
理学部	1	1	15	29	1	2	5	7
工学部	0	0	13	19	0	0	0	0
合計	11	20	38	64	6	12	31	59
開講学部	平成 25 年度		平成 26 年度		平成 27 年度			
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数		
人文学部	3	6	0	0	0	0		
教育学部	5	10	1	2	4	8		
理学部	6	12	1	2	0	0		
工学部	0	0	0	0	0	0		

合 計	14	28	2	4	4	8
-----	----	----	---	---	---	---

(2) 留学プログラム

ネブラスカ大学オマハ校（米国）、南京大学（中国）、浙江大学（中国）、慶北大学校（韓国）と部局間交流協定を結んでおり、平成 21～27 年度まで合計 8 名の静岡大学農学部の学生が留学した（表 1-2-4）。

表 1-2-4 部局間海外交流協定による留学数（留学期間半年以上 1 年以内）

	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
ネブラスカ大学オマハ校	1	0	0	0	1	0	0
南京大学	0	0	0	1	0	0	0
浙江大学	0	0	1	0	0	0	0
華中科技大学	2	0	0	0	0	0	0
慶北大学校	0	2	0	0	0	0	0

(3) キャリア教育・インターンシップ・IT 教育

実社会における問題の認識、職業意識の向上を目指すキャリア形成科目として 1 年次に「キャリアデザイン」、3 年次に「インターンシップ」を導入している。「インターンシップ」の訪問先及び履修者人数を表 1-2-5 に示す。農学部全体で学年定員の 20～40%に相当する 19～60 名が、企業・官公庁・研究所など幅広い分野で職業体験している。

表 1-2-5 インターンシップの派遣先と履修人数

所属学科	平成 21 年度				平成 22 年度				平成 23 年度				平成 24 年度			
	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他
共生バイオサイエンス学科	12	4	5	5	14	8	7	4	9	8	8	5	8	4	2	5
応用生物化学科	11		6	2	7	1	5	2	6		5	1	4			1
環境森林科学科	2	4			3	8		2	2	3		2	1	8		1
計	25	8	11	7	24	17	12	8	17	11	13	8	13	12	2	7
合計	51				61				49				34			
所属学科	平成 25 年度				平成 26 年度				平成 27 年度							
	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他	企業	官公庁等	研究所	その他				
共生バイオサイエンス学科	1	3		1	1	13		2		5						
応用生物化学科	7	1	3	3	2	3		2	2	1		1				
環境森林科学科	1	9		3		6		1	1	9						
計	9	13	3	7	3	22	0	5	3	15	0	1				
合計	32				30				19							

4. 社会からの要請への対応

(1) 課題解決能力の向上に向けたプログラム

過疎の農業・農村体験を通して農業ならびに環境保全等の問題を自ら考える農業環境教育プロジェクトを継続している。プロジェクトは体験フェーズ（1 年目）、課題探究フェーズ（2 年目）、環境リーダー養成フェーズ（3 年目）からなり、それぞれが「農業環境演習Ⅰ」「農業環境演習Ⅱ」「農業環境演習Ⅲ」の科目に対応している。

(2) 国際化・グローバル化

農学部専門科目として「海外フィールドワーク演習」を開講し、東南アジアの農場や森林再生の現場で現地学生と英語でコミュニケーションを取りながらアジア農林業の実態を学べる機会を提供している。開講以来、毎年約 20 名以上が受講し、当該期間に 121 名が受講した（表 1-2-6）。

表 1-2-6 「海外フィールドワーク」受講人数

年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
人数	28 名	20 名	24 名	21 名	28 名

(3) JABEE プログラム

環境森林科学科においては、平成 18 年に JABEE コースの認定を日本技術者教育認定機構に申請し、平成 19 年度に認定を取得した（森林資源科学コース）。JABEE 教育は、専門性と広い視野を兼ね備えた技術者を養成するという社会の要請に対応しており、平成 22 年度から 27 年度まで 248 人がこのプログラムを修了した。

(4) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

本学学則により研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生を受け入れている（表 1-2-7）。

表 1-2-7 研究生、科目等履修生、聴講生、特別聴講学生の人数

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度	
	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数	学生数	修得単位数
研究生	6		10		4		5		1		2		2	
科目等履修生	0	0	1	12	0		1		0		0		2	12
聴講生	0		0		0		0		0		0		0	
特別聴講学生	0	0	0		1	28	19	13	65	61	37	84	87	88
短期交流学部学生	0		1		0		0		1		0		0	
合計	6	0	12	12	5	28	25	13	67	61	39	84	91	100

5. 効果的なカリキュラム構成

農学部では、実験・実習・演習・フィールドワークを重視した授業形態をとっている。各学科の専門科目開講数 64～80 科目に対し、講義 47～57 科目（60～73%）、実験・実習・演習 16～30 科目（25～38%）、その他形式（講義・演習複合）1～2 科目を開講している。各学科とも学科固有の専門実験・演習を 3～8 単位で必修又は選択必修科目とし、講義と実験・演習の連携に配慮している（表 1-2-8）。さらに初年次教育として、「新入生セミナー」、「情報処理」、「フィールドワーク」、「キャリア形成科目」を設置し、大学での勉学や研究の基礎的方法の習得に努めている。

表 1-2-8 農学部各学科開講科目の形態別集計表

農学部	開講 総科目数	講義		演習		実習		実験		その他	
		実数	%	実数	%	実数	%	実数	%	実数	%
共生バイオサイエンス学科	80	57	71.3	13	16.3	2	2.5	7	8.8	1	1.3
応用生物化学科	64	47	73.4	9	14.1	1	1.6	6	9.4	1	1.6
環境森林科学科	80	48	60.0	10	12.5	11	13.8	9	11.3	2	2.5
合計	224	152		32		14		22		4	

6. 主要授業科目への専任教員の配置

農学部の専門科目はほぼ専任教員による教育が行われている（88.3%、平成 26 年度）。また、農学以外の専門知識を必要とする理系基礎科目（「数学概論」及び「物理学概論」）は非常勤講師による教育が行われている。卒業研究では、副指導教員制を採用するとともに、中間発表会を実施し、進捗状況の把握と指導方法等の改善を行っている。

7. 学習指導法の工夫

(1) シラバスの活用

教員は、検索閲覧可能な学務情報システムの Web 画面上で全学共通のフォーマットのシラバスを作成し、授業の目標、学習内容、授業計画、受講要件、テキスト・参考書、予習・復習、成績評価の方法と基準、オフィスアワーを記載している。

(2) 教材の開発

各学科で学生実験手引書を毎年作成・配布し、実験内容に即した版に改めている（表 1-2-9）。

表 1-2-9 学生実験手引書を配布している実験

学科名	実験の名称
共生バイオサイエンス学科	共生バイオサイエンス実験
応用生物化学科	応用生物化学実験 1・2
環境森林科学科	環境木質化学実験、環境木質加工学実験 環境木質材料科学実験、環境木質機能学実験

(3) TA の活用

実験・演習科目に修士課程の院生を TA として採用し、平成 26 年度では延べ 107 名 5401 時間活用したことで、機器操作や実験手順などについてきめ細かな指導と助言ができるようになった。

(4) フィールドワーク教育の展開

全学共通教育科目として「フィールド科学概論」「フィールド科学演習」合計 3 単位を実施している。これらの科目と中山間地農業活性化を課題として問題発見・解決能力育成を図るための「農業環境演習 I～III」とを連携させている。平成 22 年度入学生より 2 年生を対象に「海外フィールドワーク」を開講している。

(5) 講義と演習を複合した授業の設置

通年開講で 3 単位による「植物生産学演習」（栽培体験・観察を含む）を実施している。

(6) 社会人による授業支援

「地域生態科学論」の非常勤講師に環境専門家、農業者、市民運動家などを起用している。また、「生物生産・環境学アカデミックキャリアデザイン」では、多様な分野で研究・開発に携わる方を講師として招き、多面的学習を行っている。

(7) 基礎学力不足学生支援

基礎学力不足の学生への配慮として、理系基礎科目のうち、生物学概論、数学概論を習熟度別クラス編制とした対応をとっている。また、未履修学生へ補習教育的科目として「理数基礎演習 1」、「理数基礎演習 2」を開講している。

8. 勉学環境の整備

(1) 自習室の設置

自主的学習の場として、図書室の整備、開室時間の延長や空講義室の自由利用を可能としているほか、多目的スペース（セミナー室（36 席）等）を整備している。また、農学部棟の改築に伴い、ディスカッションや自主学習に利用できるリフレッシュスペース（56～137）㎡が各フロアに整備されている。

(2) 図書の整備

学生用図書として、一般専門書等を附属図書館に整備しているほか、農学部図書室を設け、農学関連雑誌、一般専門書等を整備している（約 12580 冊収蔵）。

(3) IT 環境の整備

学生は与えられたユーザーアカウントを使い、「学務情報システム」にアクセスし、教材の事前提示やレポート、小テストの提出ができる。リフレッシュスペースなどの共通スペースには無線 LAN と端末が設置され、多目的室（農学総合棟 225）には遠隔講義・会議システムも導入されている。さらに、農学部全室に情報コンセントが設置され、学生は学内外の文献資料等の情報検索に利用している。

9. 単位の実質化

(1) 組織的な履修指導

各学年当初に、総合ガイダンス及び学科別のガイダンスを実施し、履修指導を行うとともに、クラス担任制度を設けて、学業に関する相談とアドバイスをを行う体制を構築している。

(2) 授業時間外の学習時間の確保

シラバスに予復習の欄を設けて、予復習事項やレポート課題を提示するなど実質的に予復習を促進する工夫をしている。また、学生の授業時間外学習の強化をめざして、年間の履修科目の上限を指定する CAP 制は平成 25 年度より導入している。

(3) 単位の厳格化

各科目の成績評価に際しては、その方法・基準の詳細をシラバスに記載するとともに、初回授業で説明している。平成 21 年度より GPA 制度による成績評価に基づき、成績不良者への指導及び成績優秀者の表彰制度を設けている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

①教養教育と専門教育の配分、必修科目と選択科目の配分もバランスが取れ、教育課程編成の趣旨に沿った適切な配置・内容となっている。②自由科目制度および部局間協定による単位認定制度により、学生の学習に対する多様なニーズに対応している。③留学プログラムの整備、海外フィールド演習の開講等により国際化・グローバル化を加速させている。④多くのフィールド科目を開講し、課題可決能力に向上を図っている。⑤学生及び社会・産業界からの要請に対応するため、JABEE プログラムを推進し、「キャリアデザイン」や「インターンシップ」を積極的に取り入れている。⑥自習室、図書室、IT 環境などの勉学環境の整備を行っている。⑦ガイダンスの実施、評価基準の明確化、及び GPA 制度、CAP 制の整備により単位の厳格化を行い、単位の実質化を進めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況

学生1人あたりの年次別平均単位修得数を表1-3-1に示す。学年進行に従って、単位は適切に修得されている。なお、平成25年度入学生より卒業単位数は124単位となり、さらにキャップ制が導入された。

表1-3-1 学部生における単位修得状況(年次別平均修得数)

(単位:単位/人)

学科	平成21年度				平成22年度				平成23年度			
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年
共生バイオサイエンス	46.0	55.0	35.3	10.7	45.4	50.6	35.0	9.3	44.2	50.8	36.5	10.6
応用生物化学	42.9	42.4	38.2	9.2	44.1	43.3	47.2	8.4	41.5	45.7	39.5	10.7
環境森林科学	44.8	48.4	35.3	12.8	42.9	50.5	38.0	10.9	41.6	50.9	33.6	12.5
合計	44.6	48.6	36.3	10.9	44.3	48.0	40.1	9.4	42.6	49.0	36.8	11.0
学科	平成24年度				平成25年度				平成26年度			
	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年	1年	2年	3年	4年
共生バイオサイエンス	45.8	49.1	33.3	10.5	42.0	45.8	32.9	10.3	42.8	42.7	40.3	13.0
応用生物化学	44.0	41.4	41.0	10.0	40.2	43.7	37.7	10.2	41.1	37.6	43.7	9.8
環境森林科学	39.9	45.4	38.1	11.7	38.3	49.8	26.1	11.3	39.3	47.4	26.8	12.9
合計	43.6	45.5	37.2	10.6	40.4	46.1	32.7	10.5	41.3	42.1	37.9	11.8
学科	平成27年度											
	1年	2年	3年	4年								
共生バイオサイエンス	42.8	42.7	40.3	13.0								
応用生物化学	41.1	37.6	43.7	9.8								
環境森林科学	39.3	47.4	26.8	12.9								
合計	41.3	42.1	37.9	11.8								

2. 学位取得状況

平成22年度から26年度で902名が標準修了年限内に卒業し、この間の在籍学生者数1183名に対する割合は76%を示す(表1-3-2)。

表1-3-2 4年生の学位取得状

区分	平成21年度									平成22年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)				実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
共生バイオサイエンス学科	63	51	51	81.0	0	0	0	0	2	80	69	64	80.0	5	6.3	0	0.0	5
応用生物化学学科	70	56	55	78.6	1	1.4	0	0	4	65	53	47	72.3	4	6.2	2	3.1	3
環境森林科学学科	46	37	37	80.4	0	0	0	0	1	46	33	31	67.4	2	4.3	0	0.0	4
合計	179	144	143	80.0	1	0.5	0	0	7	191	155	142	74.3	11	5.8	2	1.0	12
区分	平成23年度									平成24年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)				実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
共生バイオサイエンス学科	78	68	61	78.2	7	9.0	0	0.0	5	76	73	68	89.5	4	5.3	1	1.3	5
応用生物化学学科	71	56	54	76.1	2	2.8	0	0.0	5	71	61	56	78.9	5	7.0	0	0.0	5
環境森林科学学科	57	42	41	71.9	1	1.8	0	0.0	2	58	46	38	65.5	7	12.1	1	1.7	5
合計	206	166	156	75.7	10	4.9	0	0.0	12	205	180	162	79.0	16	7.8	2	1.0	15
区分	平成25年度									平成26年度								
	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他
			実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)				実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	
共生バイオサイエンス学科	70	61	59	84.3	1	1.4	1	1.4	5	74	63	59	79.7	4	5.4	0	0.0	5
応用生物化学学科	70	56	53	75.7	3	4.3	0	0.0	3	67	53	46	68.7	6	9.0	1	1.5	2
環境森林科学学科	52	43	38	73.1	4	7.7	1	1.9	0	51	34	34	66.7	0	0.0	0	0.0	0
合計	192	160	150	78.1	8	4.2	2	1.0	8	192	150	139	72.4	10	5.2	1	0.5	7
区分	平成27年度																	

	在籍者	卒業者	X		Y		Z		その他
			実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	実数	割合 (%)	
共生バイオサイエンス学科	76	65	63	82.9	2	2.6	0	0	9
応用生物化学科	68	59	54	79.4	3	4.4	2	2.9	2
環境森林科学科	53	46	36	67.9	8	15.1	2	3.8	0
合計	197	170	153	77.7	13	6.6	4	2.0	11

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。注2) Xは、標準修了年限での卒業者数を示す。注3) Yは、標準修了年限+1～2年での卒業者数を示す。注4) Zは、標準修了年限+3年以上での卒業者数を示す。注5) その他は、編入者数を示す。注6) 卒業率=卒業者数÷在籍者数。注7) 標準修了年限内卒業率+2年以内卒業率=標準修了年限内+2年以内卒業者÷在籍者数。注8) 標準修了年限内卒業率+3年以内卒業率=標準修了年限内+3年以内卒業者÷在籍者数。

3. 資格取得状況

平成22～27年度の高等学校教諭一種（理科・農業）の免許状取得者数は128人で、年平均21人の学生が取得した。これは平成21年度とほぼ同数であり、卒業生の14%になる。平成22～27年度の応用生物化学科卒業生が対象の食品衛生管理員・監視員免許の資格申請者数は37人であり、これは卒業生の13%である。また環境森林科学科卒業生が対象の測量士補の免許資格申請者数は34人であり、これは卒業生の17%である。

食品衛生管理員・監視員免許および測量士補の免許資格申請者数は、平成21年度とほぼ同数を維持している。環境森林科学科卒業生が対象となる技術士補は卒業生全員が申請資格を有する（表1-3-3）。

表1-3-3 学部生による資格取得状況（単位：人）

学科名	平成21年度					平成22年度					平成23年度				
	教員		食品衛生 管理員・監視員	測量士補	技術士補	教員		食品衛生 管理員・監視員	測量士補	技術士補	教員		食品衛生 管理員・監視員	測量士補	技術士補
	理科	農業				理科	農業				理科	農業			
共生バイオサイエンス学科	5	4	-	-	-	9	1	-	-	-	8	1	-	-	-
応用生物化学科	7	0	9	-	-	3	0	7	-	-	7	2	9	-	-
環境森林科学科	4	2	-	7	42	4	2	-	9	35	4	1	-	7	44
合計	16	6	9	7	42	16	3	7	9	35	19	4	9	7	44
学科名	平成24年度					平成25年度					平成26年度				
	教員		食品衛生 管理員・監視員	測量士補	技術士補	教員		食品衛生 管理員・監視員	測量士補	技術士補	教員		食品衛生 管理員・監視員	測量士補	技術士補
	理科	農業				理科	農業				理科	農業			
共生バイオサイエンス学科	5	4	-	-	-	7	1	-	-	-	7	2	-	-	-
応用生物化学科	8	1	8	-	-	3	0	8	-	-	7	0	2	-	-
環境森林科学科	11	6	-	6	46	3	2	-	8	43	0	0	-	3	34
合計	24	11	8	6	46	13	3	8	8	43	14	2	2	3	34
学科名	平成27年度														
	教員		食品衛生 管理員・監視員	測量士補	技術士補										
	理科	農業													
共生バイオサイエンス学科	9	3	-	-	-										
応用生物化学科	5	-	3	-	-										
環境森林科学科	1	1	-	1	46										
合計	15	4	3	1	46										

注1) 教員免許は「高等学校教諭一種免許状」である。注2) 食品衛生管理員・監視員及び測量士補は「資格申請のため」として証明書を申請した人数。注3) 技術士補は環境森林科学科卒業生数（平成22・23年度は森林資源科学科を含む）。注4) 平成27年度は取得見込者数（平成28年2月18日現在）。

（水準）期待される水準にある。
（判断理由）

①単位修得状況、修了状況は良好であり、標準の修了年限で卒業した学生の割合は7割後半である。②教員免許、食品衛生管理員・監視員免許、測量士補免許の申請資格者数は平成21年度の状況とほぼ同等である。これより、教育の成果や効果は期待される水準にあると判断する。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 進路・就職の状況

平成27年度卒業生の進路は、45.7%が就職、44.6%が進学である(表1-4-1)。進学先は本学総合科学技術研究科の割合が86%で、平成21年度と概ね同様の割合である。就職先は、公務員が35%と最も多く(表1-4-2)、次いで製造業が23.8%と、社会に貢献できる人材育成と就職支援体制の強化の成果が認められる。また地域別では、中部圏が51.2%(内静岡県内が26.2%)、関東圏が32.5%を占め、地元企業・産業への貢献度が高い(表1-4-3)。これも平成21年度と概ね同様の割合である。

表1-4-1 学部卒業後の進路

学部	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
就職	67	42.7	60	38.2	64	38.1	89	38.1	74	46.2	93	62.0	80	45.7
進学	84	53.5	82	52.2	90	53.6	73	53.6	79	49.4	51	34.0	78	44.6
(農学研究科/総合科学技術研究科)	66	78.6	68	82.9	76	84.4	58	84.4	66	83.5	43	84.3	67	85.9
その他	6	3.8	15	9.6	14	8.3	18	8.3	7	4.4	6	4.0	17	9.7
合計	157	100.0	157	100.0	168	100.0	180	100.0	160	100.0	150	100.0	175	100.0

表1-4-2 就職産業

産業	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
製造業	14	20.3	13	21.6	11	17.2	20	22.5	18	24.3	27	29.0	19	23.8
卸・小売業	8	11.9	12	20.0	8	12.5	12	13.4	9	12.2	11	11.8	9	11.3
公務員	17	25.4	12	20.0	14	21.9	16	18.0	18	24.3	17	18.3	28	35.0
サービス業(複合サービスを含む)	7	10.4	10	16.7	12	18.7	13	14.6	9	12.2	13	14.0	4	5.0
教育・学習支援	4	6.0	2	3.3	7	10.9	5	5.6	9	12.2	1	1.1	2	2.5
建設業	2	3.0	4	6.7	5	7.8	3	3.4	3	4.0	6	6.5	3	3.7
農林漁業	4	6.0	3	5.0	4	6.3	3	3.4	2	2.7	7	7.5	3	3.7
その他	11	16.4	4	6.7	3	4.7	17	19.1	6	8.1	11	11.8	12	15.0
計	67	100.0	60	100.0	64	100.0	89	100.0	74	100.0	93	100.0	80	100.0

表1-4-3 就職地域

地域	21年度		22年度		23年度		24年度		25年度		26年度		27年度	
	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	実数	割合(%)	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)	実数	割合(%)
北海道・東北・北陸	2	3.0	1	1.7	3	4.7	3	3.4	1	1.4	2	2.2	4	5.0
関東	13	19.4	16	26.7	9	14.1	19	21.3	25	33.7	35	37.6	26	32.5
静岡県	23	34.3	22	36.7	27	42.2	37	41.6	29	39.2	31	33.3	21	26.2
中部	20	29.8	17	28.3	19	29.6	19	21.4	14	18.9	12	12.9	20	25.0
関西	5	7.5	2	3.3	2	3.1	2	2.2	2	2.7	8	8.6	6	7.5
中・四国・九州	3	4.5	2	3.3	4	6.3	9	10.1	2	2.7	5	5.4	2	2.5
不明	1	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.4	0	0.0	1	1.3
計	67	100.0	60	100.0	64	100.0	89	100.0	74	100.0	93	100.0	80	100.0

2. 卒業生からの評価

農学部卒業生のアンケートによれば(平成24年度調査)、卒業生の総合的な満足度は、「非常に満足」27%、「概ね満足」68%と、農学部での学生生活に肯定的な結果を回答している。習得度に関して「とても身についた」「やや身についた」とする肯定的割合が50%を超える

項目は、「専門分野に関する技術・知識」「幅広い教養と基礎学力」「問題発見／分析／解決能力」「プレゼンテーション能力」「コミュニケーション能力」「コンピュータ活用能力」「チームワーク」であった（図 1-4-1）。

項目別では、「専門分野に関する技術・知識」「幅広い教養と基礎学力」「問題発見／分析／解決能力」「文章読解・表現能力」「プレゼンテーション能力」「コミュニケーション能力」「コンピュータ活用能力」「チームワーク」の肯定的割合が50%を超えた（図 1-4-2）。

これらの結果を前回調査（平成 19 年度調査）と比べると、総じて習得度、役立ち度、いずれも前回調査と同等もしくはそれ以上の水準を保っていることが分かった。

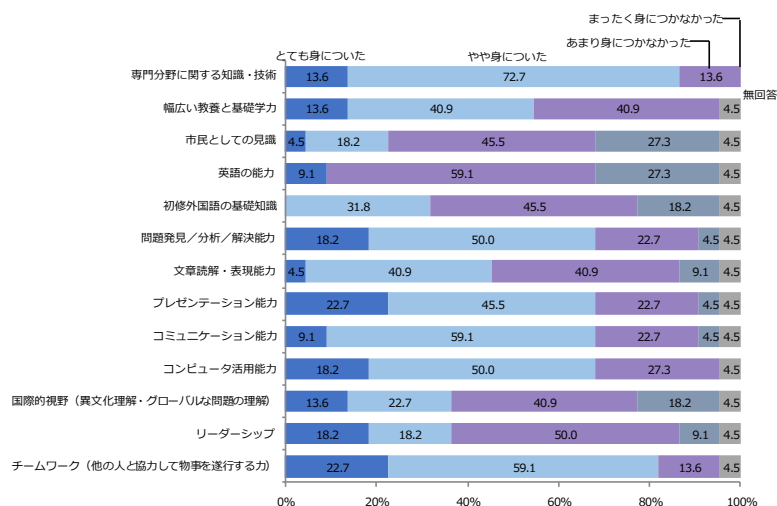


図 1-4-1 卒業生へのアンケート結果（習得度）

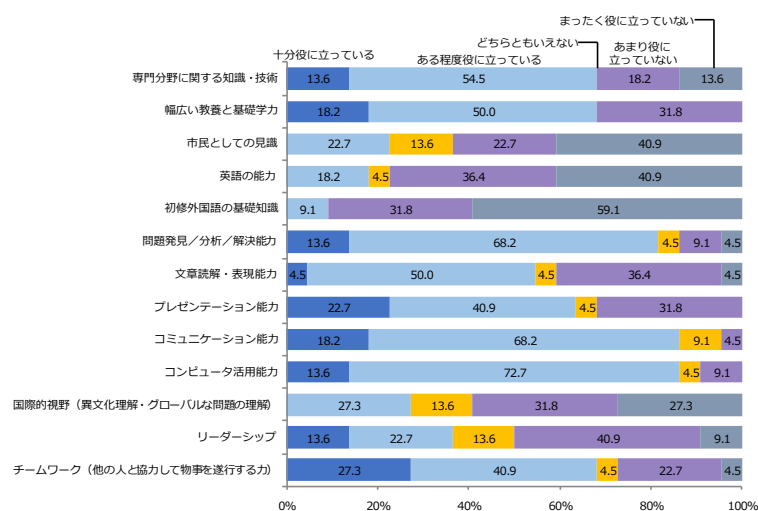


図 1-4-2 卒業生へのアンケート結果（役立ち度）

3. 企業等就職先からの評価

卒業生採用企業・団体へのアンケート調査（平成 24 年度調査）の結果、採用の総合的満足度は「非常に満足」26%、「概ね満足」70%と、採用に肯定的な意見が90%以上で、満足度は非常に高い。なお、項目別では、重要度の評価が高いもののうち、「専門分野に関する技術・知識」「幅広い教養と基礎学力」「市民としての見識」「問題発見／分析／解決能力」「文章読解・表現能力」「プレゼンテーション能力」「コミュニケーション能力」「コンピュータ活用能力」「チームワーク」の習得度については「十分習得していた」、「ある程度は習得していた」とする肯定的回答がいずれも50%を超えた（図 1-4-3）。

これらの結果と前回調査（平成 19 年度調査）の比較可能な質問内容と比較すると、各項目の重要度に大きな変化が見られなかった。また、卒業生の能力に関する企業への訪問調査では、卒業生に対してその専門的知識・技術と幅広い理系基礎知識・教養からなるバランスのとれた能力・資質を高く評価しており、「今後も採用を継続したい」との意向であった。

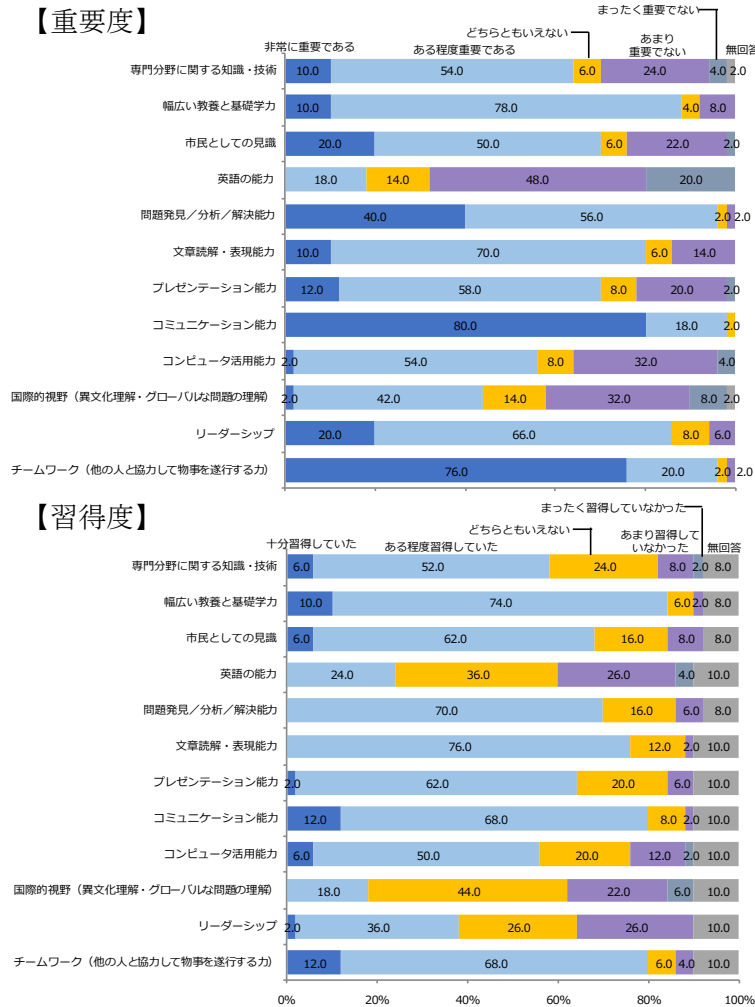


図 1-4-3 就職先企業等へのアンケート結果

4. 保護者からの評価

農学部 4 年生の保護者へのアンケート結果（平成 24 年度調査）では、子息の学生生活の総合満足度は「非常に満足」17%、「やや満足」66%で、満足とする保護者が約 8 割である（図 1-4-4）。これは前回調査（平成 19 年度調査）とほぼ同様の結果である。保護者のほぼ 7 割が、入学は希望どおりと回答していることから保護者の満足度は高い。

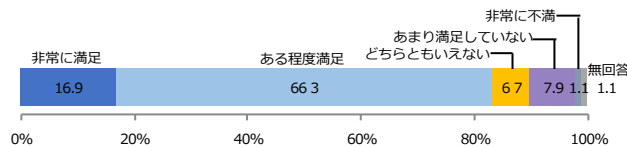


図 1-4-4 保護者へのアンケート結果

（水準）期待される水準にある。

（判断理由）

①卒業生の進学率は 40～50%程度で推移しており、進学者の 8 割以上が本学農学研究科（平

静岡大学農学部 分析項目Ⅱ

成 27 年度より総合科学技術研究科) に入学し、学部・修士課程と一貫した教育体制が整っている。②就職先は公務員および製造業が過半を占めている。③卒業生は、学生生活に満足したとの肯定的評価が高く、学業の習得度も「専門分野に関する技術・知識」で習得度が高い。④保護者からの評価は満足とする評価が高い。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

① 事例1 「日本技術者教育認定機構による教育プログラムの認定」

環境森林科学科では、日本技術者教育認定機構（JABEE）から教育プログラムの認定を受け、平成22年度から27年度までの6箇年で248人が認定課程を修了した。

② 事例2 「学生のニーズに対応した教育改善」

農学部棟の改築に伴い、平成27年度よりリフレッシュスペースが各フロアに整備され、多くの学生が自主学習やグループ学習に利用している。

③ 事例3 「フィールド教育の積極的な推進」

平成18年度から続くフィールド教育と19年度以降は「農業環境教育プロジェクト」を継続している。「海外フィールドワーク演習」を開講し、東南アジアの農場や森林再生を現地学生と英語でコミュニケーションを取りながらアジア農林業の実態を学べる機会を提供している。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

① 事例1 「高い学位取得率の維持」

丁寧な履修ガイダンスの実施、指導教員の個別指導の充実、少人数担当できめ細かい卒業研究指導・支援を行うことにより、標準修了年限以内に卒業した学生の割合は約76%と高い水準を維持している。

② 事例2 「キャリア教育と就職への対応」

1年次に「キャリアデザイン」、3年次に「インターンシップ」を開講している。加えて、就職ガイダンス、同窓会支援による就職相談、企業説明会などの就職支援体制を整えて学生の就職意識の向上を図っている。これにより、企業の人事担当者から採用に肯定的評価を得ており、卒業後は約90%の高い就職・進学率を維持している。

10. 総合科学技術研究科

I	総合科学技術研究科の教育目的と特徴	・ ・ 10 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 10 - 5
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10 - 5
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 10 - 12
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 10 - 17

I 総合科学技術研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

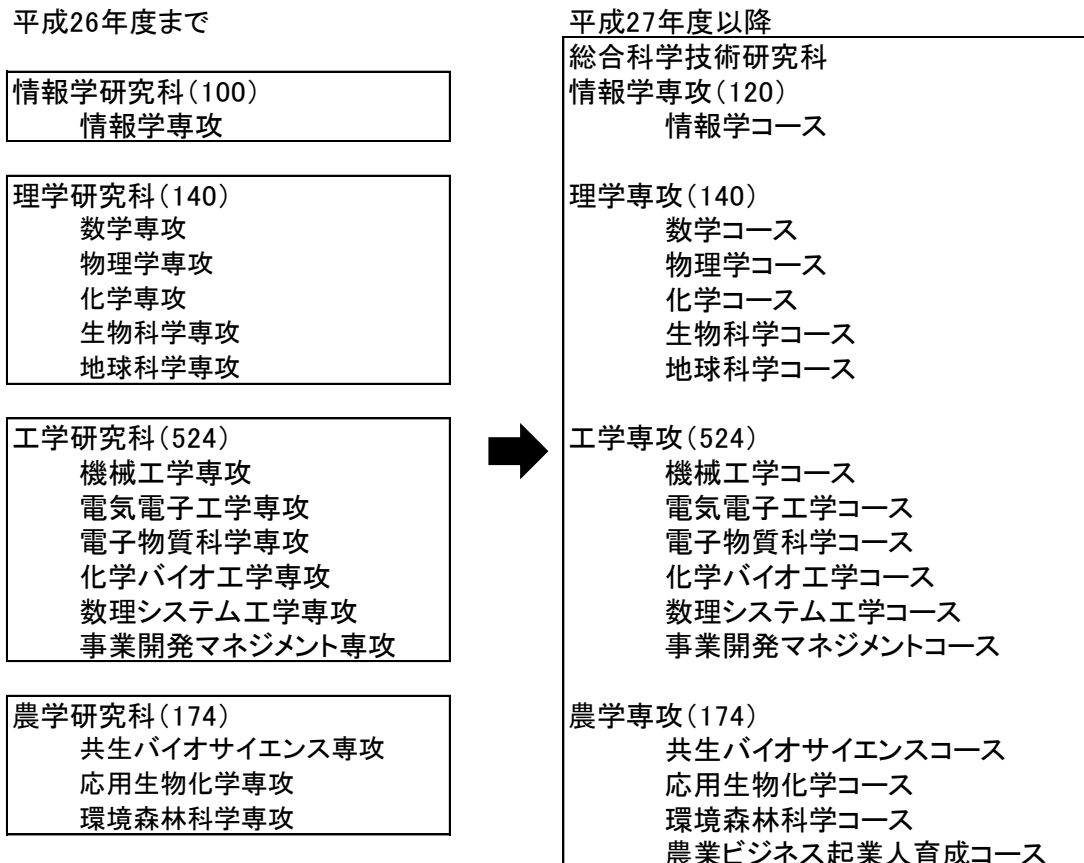
静岡大学は、第2期中期目標における教育に関する基本的目標として、「国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成する。」こと及び「教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる。」ことを掲げている。

総合科学技術研究科は、本学の基本的目標を踏まえ、「イノベーションや社会的技術的課題の解決のために個別的な専門分野を越えて柔軟に対応することができ、ますます進展するグローバル社会化のなかで、企業の海外展開や研究面での国際交流に貢献できる理工系人材の養成を目指す。また同時に引き続き博士課程段階でのより高度な研究に取り組むことのできる博士キャリア人材の養成を目指す。」こと及び、「学士課程段階で形成された個別的な専門的基礎の上に立って、関連する専攻や自らの有する知識の社会的位置づけも含めたより広い融合的学際的分野について「俯瞰する能力」、外国語で自らの専門分野及び関連する諸分野について理解し、発表し、議論する「国際化対応能力」及び博士課程段階でのより高度な自立的研究能力の基礎となる能力を習得させる。」ことを目的とし、平成27年4月に、情報学・理学・工学・農学の4研究科を統合して設置した。

2. 組織の特徴

本研究科は、図I-1のとおり、これまでの理工系4研究科を、情報学専攻、理学専攻、工学専攻、農学専攻の4専攻として包摂し、各専攻にはそれぞれ複数のコースを設けている。また、研究科には教授会が置かれているほか、専攻ごとに専攻会議が置かれ、専攻に係る事項について審議し、構成員の意見交換・運営を行っている。

図I-1 総合科学技術研究科の組織 ※ () 内は収容定員数



3. 入学者の状況

総合科学技術研究科は、「進展するグローバル化社会のなかで、社会的ニーズや科学技術の課題の解決のために、個別の専門分野を越えて柔軟に対応することができ、研究・開発や企業の海外展開における国際交流に貢献できる理工系人材の育成」、また、「博士課程でのより高度な研究に取り組むことのできる人材の育成」を目指し、総合科学技術研究科全体と専攻ごとのポリシーに基づいて入学試験を実施している。総合科学技術研究科及び各専攻のアドミッション・ポリシーが示す「入学を期待する学生像」は表 I-1 のとおりである。

表 I-1 総合科学技術研究科及び各専攻における「入学を期待する学生像」

(総合科学技術研究科共通)	
現在の様々な社会的・科学的な諸問題に対して強い関心があり、研究や科学技術の発展を通じて社会に貢献する強い意欲を持っている学生を求めます。さらに国際的な感覚を有し、海外の学生や研究者と協働して学習及び研究や開発を遂行できる学生を求めます。	
(情報学専攻)	
今日の社会の高度情報化に関心をもち、情報科学と情報社会学を連携・融合した観点から人間と情報技術が調和した情報社会の構築に積極的に貢献する強い意欲、及びそれを裏付ける豊かな専門的知識と技術を備えた人の入学を期待します。	
(理学専攻)	
グローバル化をふくめ多様化する現代社会の持つ諸問題に対して強い関心を抱き、専門に偏らない幅広い視野で物事を考えることのできる意欲ある学生を求めています。特に理学的な現象に対し、それらの基本原理に根ざした深い探究心を持つ学生を求めています。	
(工学専攻)	
高い専門能力と広い分野における柔軟性のある思考能力を持つ技術者及び研究者を志す人、各コース分野に関する基礎学力を有し、強い学習・研究意欲を持つ人の入学を期待します。また、事業開発マネジメントコースでは、新しい事業や価値観を創造し起業・第二創業を目指す人、長期的な視点から実践的な技術経営を行う意欲のある人の入学を期待します。	
(農学専攻)	
農学における幅広い基礎知識を有し、研究や技術開発に対する強い意欲のある以下の学生を受け入れます。	
1. 環境を重視した持続的な生物資源の生産と利用技術の開発に興味をもち、独創性と応用能力並びに国際感覚を備えた学生	
2. 人類生存に直接関わる生物資源や環境問題に強い関心をもち、その解決に貢献しようという使命感あふれる学生	

平成 27 年度の入学状況は表 I-2 のとおりであり、例年の理工系 4 研究科における入学者数と同程度である。

表 I-2 平成 27 年度総合科学技術研究科入学者数 (単位：人)

		総合科学技術研究科				
		情報学専攻	理学専攻	工学専攻	農学専攻	計
定員		60	70	262	87	479
入学者	男	53	63	330	33	479
	女	3	13	13	18	47
	計	56	76	343	51	526

[想定する関係者とその期待]

理工系(及び文工融合の情報系)4分野を含んでいるために、本研究科が想定する関係者は、これら広く理系に関わる大学院教育に関心を持つ高校生・大学生・在学生とその保護者、産業界・公共団体の高度理系技術とその運用に関心を有する人々であり、学士課程教育の上に立つ、高度職業人育成・研究者育成の修士課程として、現代社会を前進させ得る深い教養や自然科学の高次活用とガバナンス力、課題発見・解決能力を備えた人材の育成が期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

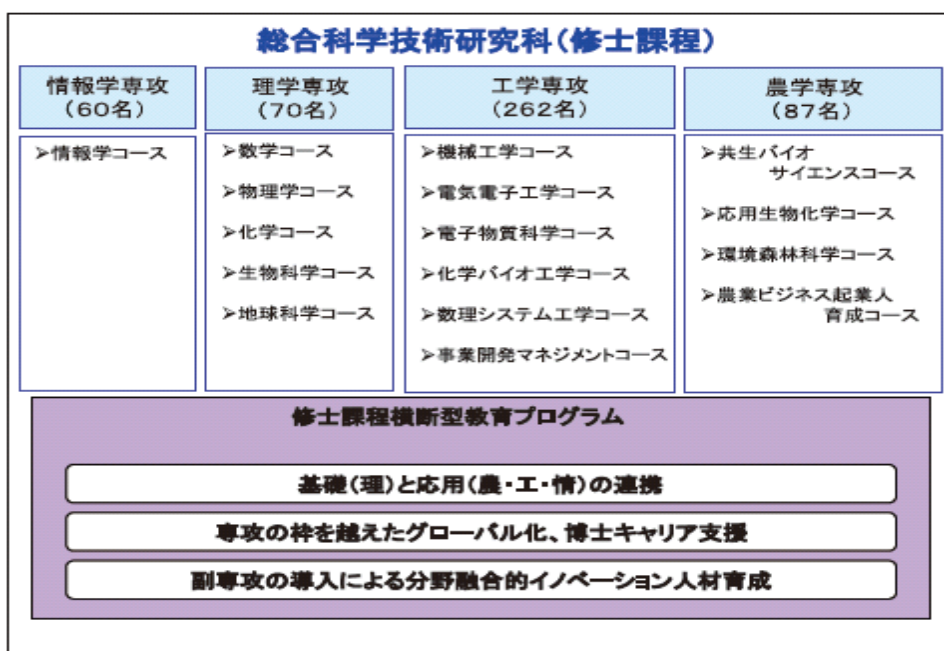
観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 研究科の構成

総合科学技術研究科は、情報学専攻、理学専攻、工学専攻、農学専攻の4専攻16コースより構成されている。各専攻には、コースが設けられ、各専攻を横断・連携する教育プログラムを設定している(図II-1)。

図II-1 総合科学技術研究科の組織と教育プログラム



総合科学技術研究科ではこれまでの4研究科を1研究科に統合したメリットを生かすべく、次のような特徴的な科目を開設している。

- (1) 「研究科共通科目」や副専攻制度を設けることによる基礎科学と応用工学との教育上の連携や農工融合、情工融合、理農融合等の教育プログラムに基づくより広い視野での「俯瞰する能力」の育成。
- (2) 学会発表や英語論文の執筆に求められる英語運用能力の向上に資する科目、日本における科学技術の在り方や地域企業の海外展開の現状と課題に関する英語による科目、各専攻での英語対応科目の拡充、英語のみでの学位取得を通じた留学生の受入れ拡大等による「国際化対応能力」の育成。
- (3) 研究科共通の博士キャリア科目やDDP等の国際連携を生かしたより高度なインターンシップ等の「博士進学支援科目」の導入による博士キャリア人材の育成。

2. 教員の配置状況

本学では教員は学術院に所属しており、情報学領域・理学領域・工学領域・農学領域に所属する教員が専任として総合科学技術研究科の教育及び研究指導を担当している。

専攻別に研究科の研究指導教員数、うち教授数、研究指導補助教員数を一覧したのが表II-1である。ここには、創造科学技術大学院や電子工学研究所、グリーン科学技術研究所兼坦の教員も構成員に含まれている。配置されている教員数は大学院設置基準が定める研究

指導教員、研究指導補助教員、教授数を適切に満たしている。

表 II - 1 専攻別教員組織構成

研究科・専攻等の名称	研究指導教員及び研究指導補助教員							
	研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準	うち教授数	研究指導補助教員基準	基準数計
総合科学技術研究科	380	177	17	397	70	48	0	70
情報学専攻(M)	56	33	13	69	9	6	0	9
理学専攻(M)	76	32	2	78	10	7	0	10
工学専攻(M)	180	82	1	181	38	26	0	38
農学専攻(M)	68	30	1	69	13	9	0	13

3. 教育内容・教育方法の改善に向けた取組

各専攻では、総合科学技術研究科設置前から各研究科にFD委員会を設置し、全学キャリアデザイン教育・FD委員会と連携して、教育の質の保証に向けた取組を行っている。各専攻のFD委員会が中心となり、授業アンケートやコメントペーパーを使用した授業改善を継続的に行っている。大学院の授業は学士課程とは異なり少人数授業が多いため、学生が回答しやすいよう、WEBサービスを利用したアンケートの実施（理学研究科）や、修了生に対するアンケートの実施（情報学研究科）など、独自の取組を実施している。また、大学院生を対象にしたFD懇談会等を企画し、大学院生が直接意見を述べる機会を設けている（農学研究科）。総合科学技術研究科で実施した授業アンケートの結果は表II-2のとおりである。

表 II - 2 大学院授業アンケート結果

アンケート項目	情報学専攻・情報学研究科					理学専攻・理学研究科	
	23	24	25	26	27	26	27
自分は、この授業のために授業時間外の学習(予習・復習)を積極的に行った	3.3	3.4	3.2	3.1	3.3	2.7	3.4
自分は、この授業の内容を、主体的に学ぶことができた	3.6	3.6	3.4	3.6	3.6	3.5	3.8
教員は、授業の内容を分かりやすく説明する努力をしていた。	4.0	4.1	4.0	4.1	4.0	4.4	4.5
教員は学生の反応を確かめながら(双方向性のある)授業を行う努力をしていた。	3.9	3.9	3.8	3.8	3.8	4.1	4.3
シラバスや第1回目のガイダンスで説明された内容が授業に反映されていた。	4.1	4.1	4.0	4.1	4.0	4.2	4.3
成績評価の方法と基準が明確に示されていた。	3.8	4.0	3.8	3.8	4.0	4.2	4.2
コメントペーパー、メール、電子掲示板などが活用されていた。	3.4	3.7	3.4	3.7	3.7	2.8	3.7
この授業の内容を理解することができた。	3.7	3.9	3.8	3.8	3.8	3.8	4.1
この授業を受けて、新しい知識や考え方、技術が身に付いた。	4.1	4.1	4.0	4.0	3.9	4.2	4.4
この授業の内容は興味深く、知的好奇心が刺激された。	3.9	4.0	3.9	3.8	3.8	4.2	4.3
この授業を受けたことによって、さらに当該・周辺分野を学んでみようと思った。	3.7	3.7	3.7	3.6	3.7	3.8	4.2
授業の方法全般(声の大きさ、資料、板書の見やすさなど(内容を除く))で満足が得られた。	4.0	4.0	3.8	4.0	3.9	4.1	4.4
授業の内容全般(授業方法を除く)で満足が得られた。	3.9	4.0	3.9	4.0	3.9	4.2	4.4
総合的に判断して、この授業は満足できる授業であった。	4.0	4.1	3.9	4.0	4.0	4.2	4.5

4. カリキュラム改革の取組

(1) 取組体制

各専攻では、数年毎のカリキュラム検討並びに改正のためのカリキュラム検討委員会を

設置している。総合科学技術研究科としては、各専攻での議論を踏まえて教務委員会で審議する。

(2) 改革の状況

情報学専攻（情報学研究科）においては、平成 23 年度の学部カリキュラム改訂に連動して、その学生が大学院に入学し、かつ ABP 学生が入学した平成 27 年度に、主に「国際化対応能力」の育成をねらって英語対応授業に関する改訂を行った。

工学研究科においては、新たな教育プログラムが順調に実施されており、学生参加型授業も拡大された。また、総合科学技術研究科の設置に伴い、研究科共通科目、各専攻科目において、現教育プログラムの検証に基づくカリキュラム改革を実施した。農学研究科の 10 月入学グローバル農学人材育成コースについても、新研究科の設置に伴う英語のみによる学位取得可能な 10 月入学留学生コースに発展的に継承された。

(3) カリキュラムに対する学生の満足度

平成 27 年度に実施した学生生活実態調査の結果を表 II-3 に示す。

「所属する学科等が提供するカリキュラムに満足していますか」との設問に対して、「満足」「やや満足」と回答した大学院生は 77.8% である。

表 II-3 平成 27 年度学生生活実態調査「カリキュラムの満足度」 (単位：%)

	満足	やや満足	やや不満	不満
情報学研究科・総合科学技術研究科情報学専攻	18.2	66.7	12.1	3.0
理学研究科・総合科学技術研究科理学専攻	29.8	51.1	14.9	4.3
工学研究科・総合科学技術研究科工学専攻	26.5	51.3	15.9	6.2
農学研究科・総合科学技術研究科農学専攻	16.7	41.7	31.3	10.4
合 計	22.8	52.7	18.5	6.0

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ・新研究科の理念に照らして専攻、コースなどの組織を適切に編成している。
- ・教育目的を達成するために適正な教員組織構成と学内・学外兼務教員数となっている。
- ・各専攻で同じ研究科としての連携を図るとともに、学部との接続を意識したカリキュラム改善を行っており、学生の満足度も高い。
- ・ABP 学生が入学した平成 27 年度にあわせて、「国際化対応能力」の育成をねらって英語対応授業に対するカリキュラム改訂を行った。
- ・教職等の資格取得のため支援や早期履修制度など設け、研究科生の多様なニーズに対応している。

観点 教育内容・方法

(観点到係る状況)

1. 教育課程の体系化

図 II-1 にも示したように、研究科における教育課程は、専攻ごとのコースを軸に進めている。各コースは、修士課程横断型プログラムでの連携を図るほか、基礎(理)と応用(農・工・情)の連携、専攻の枠を越えたグローバル化、副専攻導入による分野融合の保証などによって、研究科としての融合性を確保している。

研究科共通科目は各専攻において、4 単位以上選択することになっており、各専攻におけ

静岡大学総合科学技術研究科 分析項目 I

る修了に必要な単位数は表Ⅱ－４のとおりである。

表Ⅱ－４ 各専攻における終了に必要な単位数

情報学専攻

プログラム	研究科共通科目	コース必修科目	コース選択科目	合計
計算機科学プログラム	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
情報システムプログラム	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
情報社会デザインプログラム	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
社会人再教育のための特別プログラム	-	12単位	18単位以上	30単位以上

理学専攻

コース	研究科共通科目	コース必修科目	コース選択科目	合計
数学	2単位	16単位	12単位以上	30単位以上
物理学	4単位	16単位	10単位以上	30単位以上
化学	4単位	16単位	10単位以上	30単位以上
生物科学	4単位	16単位	10単位以上	30単位以上
地球科学	4単位	16単位	10単位以上	30単位以上

工学専攻

	研究科共通科目	コース必修科目	コース選択科目	合計
機会工学コース	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
電気電子工学コース	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
電子物質科学コース	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
化学バイオ工学コース	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
数理システム工学コース	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
事業開発マネジメントコース	4単位以上	14単位	12単位以上	30単位以上

農学専攻

	研究科共通科目	コース必修科目	コース選択科目	合計
共生バイオサイエンスコース	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
応用生物化学コース	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
環境森林科学コース	4単位以上	12単位	14単位以上	30単位以上
農業ビジネス起業人育成コース	-	12単位	18単位以上	30単位以上

2. 英語対応授業

総合科学技術研究科では社会人対象の一部コースを除き、英語だけで学位が取得できる体制が整えられており、英語対応授業が開講されている。総合科学技術研究科の全科目のうち、約43%が英語対応科目となっており、平成27年度の受講者数は全体で延べ3,002名である。

3. 副専攻制度

総合科学技術研究科では、副専攻制度を導入し、修了要件単位以外に副専攻を希望するコース又は専攻の対象科目の中から8単位以上履修した場合、申請により副専攻修了証が授与される。なお、専攻内の他コースだけでなく、他専攻・コースを副専攻とすることも可能である。平成27年度の副専攻の履修者数は表Ⅱ-5のとおりである。

表Ⅱ-5 平成27年度副専攻履修状況

	学生数	取得単位数
情報学専攻・情報学研究科	1	8
理学専攻・理学研究科	0	0
工学専攻・工学研究科	9	74
農学専攻・農学研究科	0	0

4. 他専攻、他大学院の授業科目の履修

総合科学技術研究科では、研究科長の許可を得て、他研究科及び他専攻の授業科目を履修することが可能である。各年度の他研究科・他専攻の履修状況は表Ⅱ-6のとおりである。また、他大学院において履修した授業科目について10単位を超えない範囲で修得単位としてみなすことができる。

表Ⅱ-6 他専攻科目の履修

	22		23		24		25		26		27	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
情報学専攻・情報学研究科	6	12	6	24	9	30	4	16	4	10	2	4
理学専攻・理学研究科	0	0	3	8	1	2	0	0	2	2	1	6
工学専攻・工学研究科	0	0	1	2	4	7	4	7	2	2	4	16
農学専攻・農学研究科	3	8	4	8	0	0	1	2	3	12	2	3

5. 他大学院との単位互換制度

理学専攻、農学専攻では、静岡県立大学大学院、東海大学大学院と、工学専攻は静岡理工科大学と単位互換協定を締結しており、一定数の院生がこれを活用している（表Ⅱ-7）。

表Ⅱ-7 単位互換協定による履修学生数・単位数

専攻・研究科	協定校・研究科名	22		23		24		25		26		27	
		学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
理学専攻・理学研究科	静岡県立大学大学院 生活健康科学研究科	0	0	6	6	0	0	0	0	0	0	0	0
	静岡県立大学大学院 薬食生命科学総合学府	0	0	0	0	4	4	0	0	2	2	0	0
	東海大学大学院 海洋学研究科	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工学専攻・工学研究科	静岡理工科大学大学院 理工学研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
農学専攻・農学研究科	静岡県立大学大学院 生活健康科学研究科	3	8	35	36	0	0	0	0	0	0	0	0
	静岡県立大学大学院 薬食生命科学総合学府	0	0	0	0	10	9	0	0	29	29	15	15
	東海大学大学院 海洋学研究科	29	29	0	0	23	16	17	13	0	0	0	0

6. 大学院生の学部科目の受講

大学院生は教職等の資格取得のために、大学教育センター又は学部が開講する授業科目を16単位以内で受講することができる。理工系4研究科における受講状況は表Ⅱ-8のとおりである。なお、修了した単位は大学院課程修了の単位に算入されない。

表Ⅱ-8 学部科目の受講人数

	22		23		24		25		26		27	
	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数	学生数	単位数
情報学専攻・情報学研究科	0	0	0	0	0	0	2	2	1	5	1	2
理学専攻・理学研究科	5	12	2	6	5	27	5	23	2	10	4	10
工学専攻・工学研究科	3	14	2	8	0	0	0	0	0	0	0	0
農学専攻・農学研究科	11	12	7	14	1	2	5	10	3	5	4	5

7. インターンシップ受講状況

表Ⅱ-9にインターンシップ受講者数の年度別変化を示した。研究科全体では、50名前後の受講者がおり、特に工学専攻で企業等へのインターンシップが多くなっている。

表Ⅱ-9 インターンシップ受講者数

	22				23				24			
	企業	官公庁	研究所	その他	企業	官公庁	研究所	その他	企業	官公庁	研究所	その他
情報学専攻・情報学研究科	8	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0
理学専攻・理学研究科	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	0
工学専攻・工学研究科	28	0	0	0	37	0	0	0	23	0	0	0
農学専攻・農学研究科	4	2	0	0	3	2	0	0	4	0	1	1
研究科計	40	2	0	0	43	2	0	0	32	0	1	1
	25				26				27			
	企業	官公庁	研究所	その他	企業	官公庁	研究所	その他	企業	官公庁	研究所	その他
情報学専攻・情報学研究科	3	0	0	1	5	0	0	0	2	0	0	0
理学専攻・理学研究科	0	0	0	0	0	1	0	1	6	1	0	0
工学専攻・工学研究科	23	0	0	14	22	0	0	10	8	0	0	29
農学専攻・農学研究科	1	0	0	2	4	6	0	0	0	1	0	0
研究科計	27	0	0	17	31	7	0	11	16	2	0	29

8. 研究生等の受け入れ状況

研究科、各専攻(旧研究科)の研究生、科目等履修生、特別聴講生などの受け入れ状況は、表Ⅱ-10のとおりである。

表 II - 10 研究生等受け入れ状況

	22			23			24			
	研究生	科目等履修生	特別聴講生	研究生	科目等履修生	特別聴講生	研究生	科目等履修生	特別聴講生	
総合科学技術研究科										
情報学研究科	1	14		1	22		1	18		
理学研究科				1		1	1			
工学研究科	1		1							
農学研究科			2	1		1	1			
	25			26				27		
	研究生	科目等履修生	特別聴講生	研究生	科目等履修生	特別研究生	特別聴講生	研究生	科目等履修生	特別聴講生
総合科学技術研究科								2	7	0
情報学研究科	1	22		1	14	1	0			
理学研究科				2						
工学研究科	2					1				
農学研究科						2				

9. その他の取り組み

情報学専攻（情報学研究科）では、平成 20 年度文部科学省大学院 GP に採択された「マニフェストに基づく実践的 I T 人材の育成」で、5 つの実践的能力（キャリアデザイン力、国際適応力、研究力、基礎学力、組織運営力）を有する実践的 I T 人材の育成を展開した。支援期間終了後も、アドバイザー会議制度、I T ソリューション室の活動、国内外インターンシップ事業を継続し、「マニフェストに基づく実践的な教育方式」を継続実施している。このうち、アドバイザー会議では、学外有識者、技術畑の企業経営者に委員を委嘱し、修士論文の中間・最終発表会において学生達と直接の議論をして頂くほか、情報学専攻の将来やカリキュラムに関する助言も頂いている。

また、修了要件のひとつとして学会発表を義務付けている（ただし、特許出願に関係するものは除く）。本学教員以外の第三者の目から見た研究内容の評価を受けることとともに、プレゼンテーション能力の育成の意味もあわせ持つ。

理学専攻（理学研究科）では、大学院への進学を希望する学生を対象に、大学院科目のうち、所定の科目について 3 科目または 5 単位を限度として早期受講制度を導入している。履修した科目は、大学院入学後、所定の手続きを経て大学院の単位として認定され、大学院講義科目への学生の理解を深める努力を継続している。平成 27 年度前学期は受講者数 33 名、受講科目数 16 目である。

（水準） 期待される水準にある。

（判断理由）

- ・各コースは、修士課程横断型プログラムでの連携を図っている。基礎(理)と応用(農・工・情)の連携、専攻の枠を超えたグローバル化、副専攻導入による分野融合の保証によって、研究科としての融合性を確保し、時代に即した教育の促進を図っている。

- ・他専攻・他研究科・他大学院で修得した単位の認定、インターンシップの整備、連携大学院制度・大学院特別研究派遣学生制度等を整備している。

- ・情報学専攻では、学外有識者や企業経営者に委嘱して、修士論文の中間・最終発表会において学生達と直接議論して頂くほか、専攻の将来やカリキュラムに関する助言を頂く取り組みを、平成 20 年から継続して行っている。

- ・組織的なガイダンスの実施や単位の厳格化により、単位の実質化に努めている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 理工系4研究科における修了状況

総合科学技術研究科としての修了生はまだいないため、理工系4研究科における修了状況を表Ⅱ-11に示す。4研究科全体では、標準修業年限内での修了者(X欄)の割合は毎年90%以上の高い水準を維持している。

表Ⅱ-11 標準修業年限修了者数(年次別)

研究科	年度							
	在籍者数	卒業生数	X		Y		Z	
			実数	割合	実数	割合	実数	割合
平成22年度								
情報学研究科	80	61	61	100.0%	0	0.0%	0	0.0%
理学研究科	88	71	70	98.6%	0	0.0%	1	1.4%
工学研究科	306	278	263	94.6%	15	5.4%	0	0.0%
農学研究科	88	73	69	94.5%	4	5.5%	0	0.0%
計	562	483	463	95.9%	19	3.9%	1	0.2%
平成23年度								
情報学研究科	84	66	53	80.3%	12	20.8%	1	2.0%
理学研究科	84	77	72	93.5%	4	13.8%	1	2.1%
工学研究科	330	280	262	93.6%	16	13.0%	1	0.7%
農学研究科	92	69	65	94.2%	3	33.0%	1	1.1%
計	590	492	452	91.9%	35	18.8%	4	1.5%
平成24年度								
情報学研究科	75	67	61	91.0%	5	19.4%	1	3.1%
理学研究科	93	74	72	97.3%	1	18.4%	1	2.9%
工学研究科	321	304	288	94.7%	15	7.6%	1	1.5%
農学研究科	90	80	71	88.8%	7	32.0%	2	3.9%
計	579	525	492	93.7%	93	18.6%	14	2.8%
平成25年度								
情報学研究科	60	54	46	85.2%	8	25.0%	0	2.1%
理学研究科	86	81	79	97.5%	2	16.4%	0	3.1%
工学研究科	300	297	281	94.6%	13	11.9%	3	0.7%
農学研究科	96	73	72	98.6%	1	18.6%	0	7.2%
計	542	505	478	94.7%	91	18.1%	15	3.0%
平成26年度								
情報学研究科	70	49	38	77.6%	11	21.6%	0	4.2%
理学研究科	79	70	64	91.4%	3	17.2%	2	3.6%
工学研究科	319	274	261	95.3%	11	11.7%	2	2.1%
農学研究科	81	83	78	94.0%	5	15.7%	0	1.0%
計	549	476	441	92.6%	98	16.8%	17	2.9%
平成27年度								
情報学研究科	61	57	44	77.2%	12	16.7%	1	1.7%
理学研究科	78	71	65	91.5%	5	10.3%	1	2.1%
工学研究科	318	300	285	95.0%	15	7.5%	0	0.7%
農学研究科	84	67	64	95.5%	0	6.3%	2	2.5%
計	541	495	458	92.5%	51	10.4%	8	1.6%

注1) 在籍者数は、各年度5月1日現在における4年生の数字を示す。夜間主コースについては在籍者がいる平成24年度までのデータを示す。

注2) 卒業生実数Xは、標準卒業年限での卒業生数を示す。

注3) 卒業生実数Yは、標準卒業年限+1~2年での卒業生数を示す。

注4) 卒業生実数Zは、標準卒業年限+3年以上での卒業生数を示す。

注5) 卒業生割合X=卒業生実数X÷卒業生数

注6) 卒業生割合 Y=卒業生実数 Y÷卒業生数

注7) 卒業生割合 Z=卒業生実数 Z÷卒業生数

2. 学生の受賞

理工系4研究科における学生の学会・講演会における受賞件数を表Ⅱ-12に示す。特に工学研究科では学会発表(国際会議を含む)を強く奨励し、学会発表旅費援助の仕組みを整えており、学生の学会発表件数は増加し、学会発表等における学生の受賞が増加している。

表Ⅱ-12 院生の受賞・表彰件数

年度	情報学専攻・ 情報学研究科	理学専攻・ 理学研究科	工学専攻・ 工学研究科	農学専攻・ 農学研究科
25	25 (2)	11 (2)	99 (9)	24 (4)
26	21 (3)	21 (11)	128 (12)	21 (3)
27	14 (0)	19 (5)	114 (19)	11 (1)

※ () 内は学内講演会等における受賞件数で内数である。

3. 資格取得状況

理工系4研究科における取得状況を専攻・研究科別・年次別に表Ⅱ-13に示した。毎年度、理学研究科では20名弱の教員免許取得者がいる。なお、工学研究科及び農学研究科においてはJABEE認定を受けているため、卒業生は自動的に技術士補となる資格を得ることができる。

表Ⅱ-13 資格取得状況

専攻名・ 研究科名	年度	中学校教諭専 修免許状	高等学校教諭 一種免許状	高等学校教諭専 修免許状	技術士補	総計
情報学専攻・ 情報学研究科	22	0	1	1	0	2
	23	0	0	2	0	2
	24	0	0	0	0	0
	25	0	0	0		0
	26	0	1	0		1
	27	0	0	0		0
理学専攻・ 理学研究科	22	8	0	13		21
	23	7	1	20		28
	24	8	0	18		26
	25	8	0	10		18
	26	9	1	12		22
	27	7	0	12		19
工学専攻・ 工学研究科	22	0	0	0	37	37
	23	0	0	0	31	31
	24	0	0	0	36	36
	25	0	0	0	34	34

静岡大学総合科学技術研究科 分析項目Ⅱ

	26	0	0	0	25	25
	27	0	0	0	34	34
農学専攻・ 農学研究科	22	0	0	0	35	35
	23	0	0	1	44	45
	24	0	0	0	46	46
	25	0	0	0		0
	26	0	1	0		1
	27	0	0	1		1
総計		47	5	90	322	464

4. 学生アンケートの結果

平成27年実施の学生生活実態調査によれば、これまで受けた授業での指導方法や学習について、「満足」「やや満足」と応えた院生は全体で79.8%と高い数値を示している。(表Ⅱ-14)

表Ⅱ-14 理工系4研究科における学生生活実態調査の回答結果

	満足	やや満足	やや不満	不満
情報学研究科・総合科学技術研究科情報学専攻	9.1	69.7	18.2	3.0
理学研究科・総合科学技術研究科理学専攻	17.0	61.7	21.3	0.0
工学研究科・総合科学技術研究科工学専攻	21.2	61.1	13.3	4.4
農学研究科・総合科学技術研究科農学専攻	14.6	64.6	18.8	2.1
合 計	15.5	64.3	17.9	2.3

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ・1年次に基礎的専門知識を学ぶため多くの単位を修得し、2年次は個別の研究課題を追求している。
- ・標準修業年限内での修了者の割合は毎年90%以上の高い水準にある。
- ・学会や講演会での発表や学会発表等における学生の受賞が増加している。
- ・学生アンケートの結果は、「満足」「やや満足」と応えた院生は全体で79.8%と高い数値を示している。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

1. 進路・就職の状況

理工系4研究科における平成26年度進路・就職状況を表Ⅱ-15に示す。全ての研究科で90%以上の高い就職決定率であり、就職先として静岡県含む東海圏及び関東に就職する学生が多い。就職先は企業等が多く、特に製造業が大半である。また、就職決定率の推移は表Ⅱ-16のとおりである。

表Ⅱ-15 平成27年度修了生進路状況

研究科		情報学研究科		理学研究科		工学研究科		農学研究科		合計		
		53		69		278		78		478		
修了者総数		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	
		45	8	53	16	265	13	53	25	416	62	
就職状況	就職希望者	42	7	50	16	257	11	49	22	398	56	
	就職決定者数	企業等	40	6	39	14	254	11	38	18	371	49
		公務員	0	0	2	1	3	0	8	4	13	5
		教員	0	0	6	1	0	0	0	0	6	1
		自家営業	2	1	0	0	0	0	0	0	2	1
		計	42	7	47	16	257	11	46	22	392	56
	就職者未決定者	0	0	3	0	0	0	3	0	6	0	
	就職決定率%	男女別	100.0%	100.0%	94.0%	100.0%	100.0%	100.0%	93.9%	100.0%	98.5%	100.0%
		計	100.0%		95.5%		100.0%		95.8%		98.7%	
	就職先所在地	北海道・東北	0	0	2	0	1	0	1	0	4	0
		関東	25	3	12	2	92	4	26	9	155	18
		北信越	1	0	3	0	7	0	2	1	13	1
		東海静岡県	11	2	16	5	63	2	10	5	100	14
		東海静岡県以外	4	1	11	6	69	3	5	4	89	14
近畿		1	1	1	1	22	0	2	2	26	4	
中国・四国		0	0	2	2	2	1	0	0	4	3	
九州・沖縄		0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	
外国		0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
産業別内訳	農業・林業・漁業	0	0	0	0	0	0	6	0	6	0	
	鉱業・建設業	1	0	1	0	9	0	0	0	11	0	
	製造業	11	5	26	9	217	8	21	12	275	34	
	気・ガス・熱供給・水道業	0	0	1	0	6	0	0	0	7	0	
	情報通信業	27	1	4	2	13	0	1	0	45	3	
	運輸業	1	0	0	1	3	0	0	0	4	1	
	卸売・小売業	0	0	2	0	1	0	4	1	7	1	
	金融・保険業	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	
	飲食店、宿泊業	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	
	教育、学習支援業	2	0	6	1	0	0	0	2	8	3	
	複合サービス事業	0	0	0	0	0	0	2	0	2	0	
	その他のサービス事業	0	1	4	2	5	2	3	2	12	7	
	公務員	国家公務員	0	0	0	0	2	0	3	2	5	2
地方公務員		0	0	2	1	1	0	5	2	8	3	
進学	大学院	1	0	3	0	6	1	1	2	11	3	
	研究生・聴講生	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	2	1	0	0	2	1	3	1	7	3		

表Ⅱ-16 理工系4研究科における就職決定率の推移

(単位：%)

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
情報学研究科	100.0	93.2	98.1	95.2	90.9	100.0
理学研究科	98.4	83.6	96.0	90.5	100.0	95.5
工学研究科	98.1	99.7	98.9	98.1	95.0	100.0
農学研究科	91.8	87.8	95.7	96.0	92.7	95.8

2. 修了生アンケート

平成 24 年度に実施したアンケートのうち、修了生を対象に行った結果を表Ⅱ-17 に示す。

表Ⅱ-17 平成 24 年度学生等アンケート「学生生活を通じて身につけることができたと思う能力」(平成 21 及び平成 19 年度修了者対象) (単位 (%))

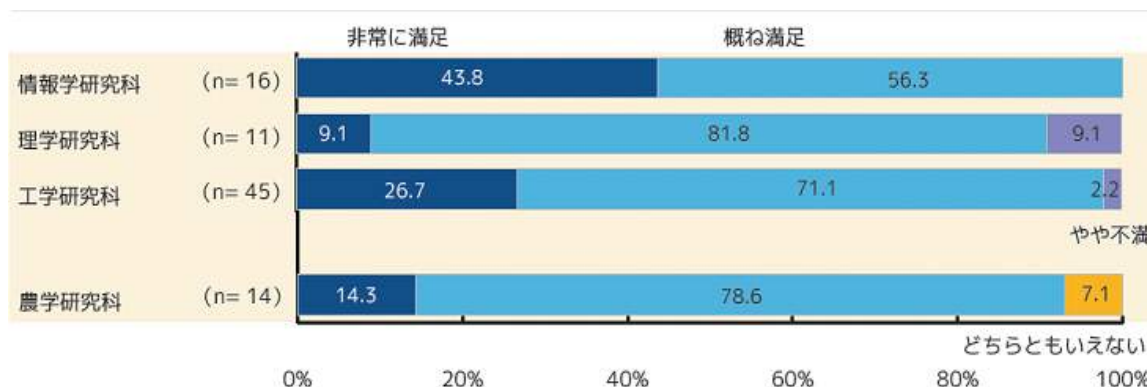
	情報学 研究科	理学 研究科	工学 研究科	農学 研究科	平均
回答人数 (人)	10	11	64	23	108
専門分野に関する知識・技術	100.0	90.9	82.9	86.9	90.2
幅広い教養と基礎学力	60.0	72.7	76.6	65.2	68.6
市民としての見識	10.0	27.3	32.8	34.7	26.2
英語の能力	40.0	54.5	21.9	21.7	34.5
問題発見/分析/解決能力	80.0	90.9	65.7	78.3	78.7
文章読解・表現能力	100.0	72.7	62.6	73.9	77.3
プレゼンテーション能力	80.0	54.6	71.9	82.6	72.3
コミュニケーション能力	80.0	72.7	53.2	78.3	71.1
コンピュータ活用能力	100.0	72.7	73.5	65.2	77.9
国際的視野	20.0	0	20.3	30.4	17.7
リーダーシップ	40.0	36.4	28.1	52.2	39.2
チームワーク	60.0	72.7	53.1	73.9	64.9
高度な専門的知識と研究能力	90.0	81.8	64.1	82.6	79.6
専門的職業人に必要な高い能力	80.0	54.5	53.2	47.8	58.9

※各項目について「身に付いた」「やや身に付いた」と回答した大学院生の割合

3. 就職先アンケート

平成 24 年度実施したアンケートのうち、修了生の就職先を対象に行ったアンケート結果を図Ⅱ-2 に示す。特に情報学研究科の修了生を採用した企業が非常に満足と回答している割合が多いことが分かる。

図Ⅱ-2 平成 24 年度学生等アンケート (就職先対象)
「静岡大学大学院修了生を採用したことについての満足度」



(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

- ・修了生の就職・進学率は約 90% と高い水準にある。
- ・就職ガイダンスの開催、キャリアアドバイザーの設置、就職支援体制を整えている。
- ・就職先の地域は、中部圏が半分近くを占め、地域の企業・産業への貢献度が高い。
- ・学生生活に満足したとの肯定的評価が多く、学業の到達度も高評価の項目が多い。
- ・就職先は高度な専門知識を生かせる製造業や情報通信業が中心で、企業から求められる学力や能力を在学中に習得できている。
- ・修了生採用企業人事担当者に対するアンケートにおいても、修了生採用に対する総合的満足度では高い評価を得ている。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

①学期初めの組織的履修ガイダンスと日常的な修学・研究指導により、1年次で講義単位の修得、2年次で研究課題への取組専念という教育・研究指導方針を実践している。これにより、院生の受賞・表彰件数の増加、高い修了率、高い就職率を実現しており、教育成果が上がっている。

②平成24年10月実施の大学院アンケート(表Ⅱ-18)と平成27年学生アンケート(表Ⅱ-15)の2つから、学生の満足度は高い水準にあることがわかる。

③各研究科は第2期中にカリキュラム改革を実施しており、大学院改組に伴い、平成26年度に大幅なカリキュラム改正を行った。クォーター制科目を増設し、多様な分野を学びたいという研究科生のニーズに応えるとともに、留学生がより履修しやすいカリキュラムへ改正した。特に、情報学専攻(情報学研究科)においては、平成23年度の学部カリキュラム改訂に連動して、その学生が大学院に入学し、かつABP学生が入学した平成27年度に、主に「国際化対応能力」の育成をねらって英語対応授業に関する改訂を行った。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

①「院生の受賞・表彰件数」

修士研究の成果発表及びプレゼンテーション能力向上の場として学会発表(国際会議を含む)を強く奨励し、学会発表旅費援助の仕組みも整えている。平成25年以降学生の学会発表件数は増加している。また、学会発表等における学生の受賞も増加している。

②「資格取得への支援」

大学在学中に中学校教諭一種免許状(数学・理科)又は高等学校教諭一種免許状(数学・理科)を取得していた学生は、大学院で24単位以上(特別研究を除く)を取得することによって、専修免許状を取得できる体制を整えている。また、「放射科学教育プログラム」を設けて放射線取扱主任者免状取得を支援しており、社会の多様な要請に応える努力を継続している。

③「就職支援の充実と高い就職・進学率の維持」

就職ガイダンスの開催、キャリアアドバイザーによる就職相談及び学内での企業説明会の開催推進など就職支援体制を整えて学生の就職意識を向上させるとともに、企業人事担当者の修了生に対する高い総合満足度評価を得て、高い就職・進学率を維持している。

1 1. 自然科学系教育部

I	自然科学系教育部の教育目的と特徴	・ ・ 1 1 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 - 1 4
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・ 1 1 - 1 9

I 自然科学系教育部の教育目的と特徴

1. 教育目的

静岡大学は、第2期中期目標・計画において、教育に関する基本的目標として、「国際感覚と高い専門性を有し、チャレンジ精神にあふれ、豊かな人間性を有する教養人を育成する」こと、「教職員と学生が相互に潜在能力を引き出し、知と文化を未来に継承・発展させる」ことの2点を掲げ、この目標達成のため、具体的な教育目的として、「アドミッション・ポリシーに基づき、学生を受け入れ」、「博士課程においては、高度な専門的知識能力をもち、新しい領域を開拓することのできる高度職業人を養成する」ことを定めている。

静岡大学創造科学技術大学院は、研究組織「創造科学技術研究部」と教育組織「自然科学系教育部」からなる。自然科学系教育部は、上記の本学の基本的目標及び目的を踏まえ、時代に即応した幅広い素養と特化した専門知識及び国際性豊かな知識を有し、進歩の早い科学技術の動きに対応可能な「間口が広く、深い専門知識と知力を身につけた高度先端技術者及び研究者」の養成を目的としている。

2. 教育の特徴

上記の教育目的を達成するため、本教育部は、以下の特徴的な教育活動を行っている。

① T字型教育の実践

本教育部では、深い専門知識と周辺分野の幅広い知識を持った高度専門職業人育成のため、体系化された専門科目のほか、進展が期待される周辺分野の知識を学ぶ「新領域」科目や社会的ニーズに対応した知的財産論、経営論などの「基盤的共通科目」を用意し、いわゆる「T字型教育」を実践している。

②研究指導の特徴

研究指導にあたっては、研究院の各研究部門のグループに所属する教員複数名が担当する副指導教員制度を導入し、多面的な基礎教育及び専門的に特化した学生指導を行うほか、「特別講義」では、本学で開催する国際シンポジウムや研究会における招待講演の聴講を積極的に勧め、研究の最先端に触れさせている。

3. 組織の特徴

①本教育部は2つのキャンパスからなり、浜松キャンパスでは、ナノビジョンサイエンスを核とした電子・光分野及び物質科学に特化した教育研究を行い、静岡キャンパスでは、理学、農学分野を中心に、工学の分野を取り込んだ、環境科学、バイオ科学に特化した学際的教育研究を行っている。

②従来型の研究科組織による教育研究体制を採用せず、教員組織（創造科学技術研究部）と切り離すことで、教育面では幅広く、研究面では特徴を持った先鋭的な博士課程としての教育研究活動を行い、高度専門職業人を養成する体制を取っている。

4. 入学者の状況

本教育部の教育目的をWebサイトや学部案内等において広報するとともに、専攻毎のアドミッション・ポリシーを定め、これに基づいた入学試験を実施することにより、本教育部の教育目的を理解し、強い関心と資質を有する学生を受け入れている。修士課程からの進学者、社会人博士課程学生、外国人留学生をバランスよく受け入れている。

[想定する関係者とその期待]

静岡大学自然科学系教育部

本教育部が想定する関係者は、在校生、受験者となる大学院修士課程（国内、国外）学生、社会人入学対象機関（教育機関、企業等）、また、修了後の就職先である大学、高等専門学校などの教育機関、公的研究機関及び企業である。これらの関係者から、本教育部が静岡大学の自然系で唯一の博士課程大学院という特性を踏まえ、間口が広く、深い専門知識と知力を身につけた高度先端技術者及び研究者の育成を期待されている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 自然科学系教育部の構成 (図 1、2)

創造科学技術大学院は、教育のための組織である自然科学系教育部と研究のための組織である創造科学技術研究部から構成される (図 1)。教育部には、社会及び地域産業のニーズを鑑みて特化すべき研究分野との整合性に配慮した 5 つの専攻が置かれている。教育部の専攻群は博士課程のみであり、本学修士課程の総合科学技術研究科 (平成 26 年度までは情報学、理学、工学及び農学の 4 研究科) に続く高等教育課程と位置づけられる (図 2)。

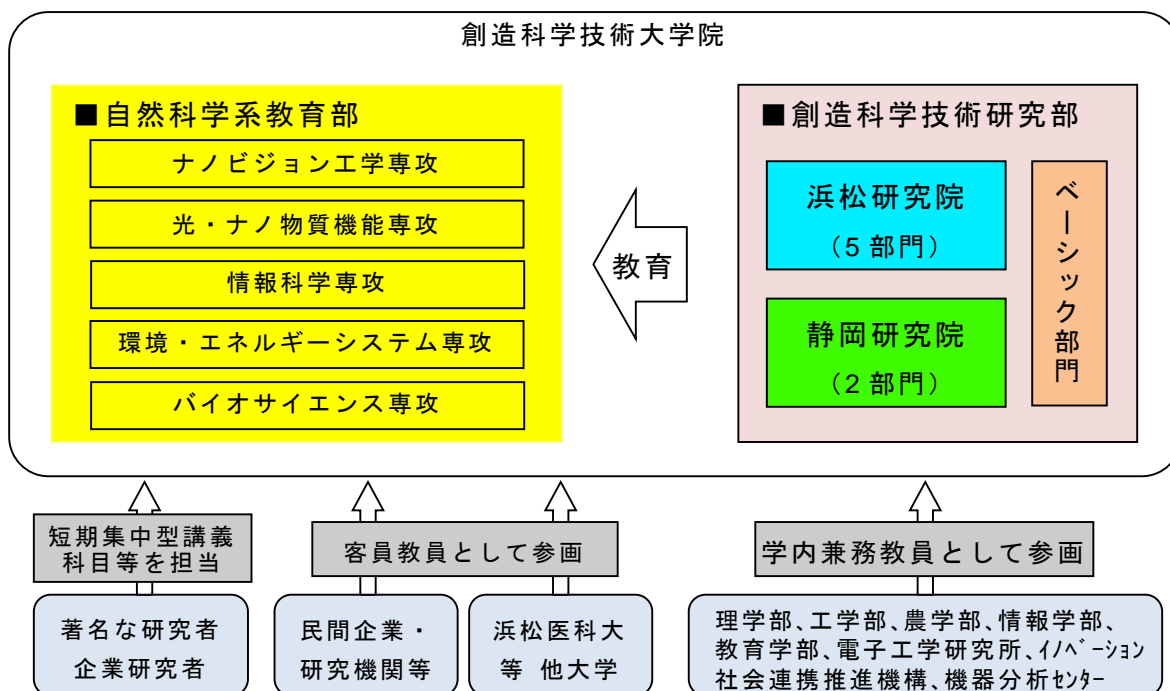


図 1 創造科学技術大学院の構成図

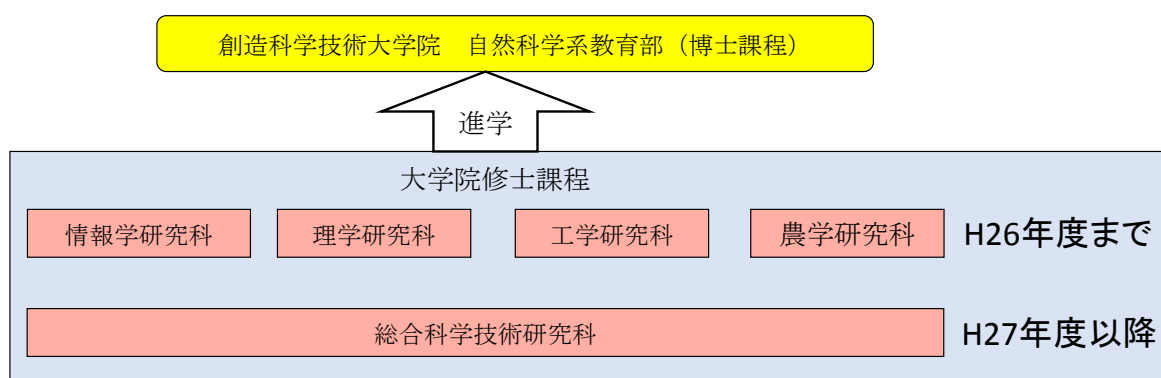


図 2 自然科学系教育部と本学大学院修士課程との関係

本教育部に設置されている専攻は、①ナノビジョン工学専攻、②光・ナノ物質機能専攻、③情報科学専攻、④環境・エネルギーシステム専攻、⑤バイオサイエンス専攻の 5 専攻である。

①～③の専攻は、浜松キャンパスを中心に、ナノビジョン、光電子工学、情報科学など

静岡大学自然科学系教育部 分析項目 I

産業科学に関連する分野の高度先端技術者及び研究者を育成する。また、④、⑤の専攻では、静岡キャンパスを中心に、もう一方の特化された環境、バイオ、生物分野で感性豊かな高度の専門性を備えた人材養成を図る。これらの専攻に特化されている分野は、静岡県では特色ある西部の光技術関連産業、中部・東部の食品・健康関連産業を中心とする地域産業と合致している。

2. 学生定員と現員 (表 1)

各学年の定員はそれぞれ 50 名であり、4 月入学と 10 月入学に分かれる。1 年次から 3 年次までの現員を専攻ごとに見ると、ナノビジョン専攻は 33 名 (収容定員 39 名)、光・ナノ物質機能専攻は 38 名 (収容定員 36 名)、情報学専攻 52 名 (収容定員 30 名)、環境・エネルギーシステム専攻 41 名 (収容定員 21 名)、バイオサイエンス専攻 36 名 (収容定員 24 名) となっている。男女比は男子が 81.5%、女子が 18.5%となっている。

表 1 自然科学系教育部の学生定員と現員 (平成 27 年 10 月 1 日現在)

専攻名	収容定員 (3 学年)	現員								
		学年	1年次		2年次		3年次		計	
		入学	4月	10月	4月	10月	4月	10月	4月	10月
ナノビジョン工学	39	男子	4	1	3	7	5	7	12	15
		女子	0	3	1	1	0	1	1	5
光・ナノ物質機能	36	男子	3	9	5	6	6	4	14	19
		女子	0	2	1	1	1	0	2	3
情報科学	30	男子	6	9	4	3	16	5	26	17
		女子	1	1	0	0	4	3	5	4
環境・エネルギー システム	21	男子	8	0	2	7	14	3	24	10
		女子	0	1	0	2	2	2	2	5
バイオサイエンス	24	男子	3	4	6	1	7	5	16	10
		女子	2	0	1	3	3	1	6	4
合計	150	男子	24	23	20	24	48	24	92	71
		女子	3	7	3	7	10	7	16	21
		計	27	30	23	31	58	31	108	92

3. 教員の配置 (表 2)

教員は学院院に所属しており、情報学・理学・工学・農学及び融合・グローバル領域に所属する教員が、専任教員として本教育部で教育及び研究指導を担当している。

各専攻の教育及び研究指導に携わる教員は、自然科学系教育部全体で 162 名の教員から構成されている。このうち外国人の教員は 9 名である。

表 2 自然科学系教育部の専攻別の教員の配置と構成(平成27年10月1日現在)

専攻名	職位			計
	教授	准教授	講師	
ナノビジョン工学	16(2)	8(0)	1(0)	25(2)
光・ナノ物質機能	27(1)	11(2)	0(0)	38(3)
情報科学	30(0)	15(0)	2(0)	47(0)
環境・エネルギーシステム	22(2)	7(1)	0(0)	29(3)
バイオサイエンス	18(1)	5(0)	0(0)	23(1)
合計	113(6)	46(3)	3(0)	162(9)

※ () は内数で外国人教員数

4. 教育内容、教育方法の改善

自然科学系教育部のFD委員会では、総務委員会においてFD活動の検討・報告を行っており、平成27年度は共通科目について授業アンケートを実施した(別添資料1)。

5. カリキュラムの改善

自然科学系教育部では教務委員会を中心に在学生の期待に応えるようにカリキュラム改革等をこれまで行ってきた。具体的には、「環境リーダー育成プログラム」の実施にあわせて、平成23年度には「気候変動と炭素循環論」、「海洋生態系論」、「リモートセンシング論」、「環境分析論」及び「乾燥地生態系論」を追加した。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

1. 専任教員及び学外兼務教員が、学生定員に対し十分な人数が配置されており、学生に対し幅広い教育や専門的で国際水準の研究指導を手厚く行っている。
2. 定員充足率は適切な規模である。
3. 設置された専攻に特化されている分野が、科学技術における重点4分野の全てに合致している。
4. FD委員会を中心に教育内容、教育方法の改善の方法を検討している。
5. 各専攻にカリキュラム改革ワーキンググループを設置し、今後在学生の期待に応えるべく、カリキュラム改革に取り組む体制を整え、改善を行っている。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育課程の体系化

図3に教育課程の体系、表3に単位の配置表を示す。特化した専門知識の習得を可能にする「専門科目」「演習」、専門分野における高度な知識及び最先端の研究情報の習得を可能にする「特別講義」、幅広い知識習得のためのT字型教育を実現する「共通科目」(短期集中型講義)及び博士論文作成のための「特別研究」が体系的に編成されている。

「共通科目」には「総論」「新領域」「基盤的共通科目」が用意されているが、「総論」では、「専門科目」のエッセンスを集め、「新領域」では、今後進展が期待され、さらに関連性が深まると考えられる周辺分野の知識を習得させている。「基盤的共通科目」では、今後求められるマネジメント能力や生命及び環境に配慮した倫理観を養うため、知的財産論、経営論、生命倫理、科学技術文書表現法等の科目を開設した。

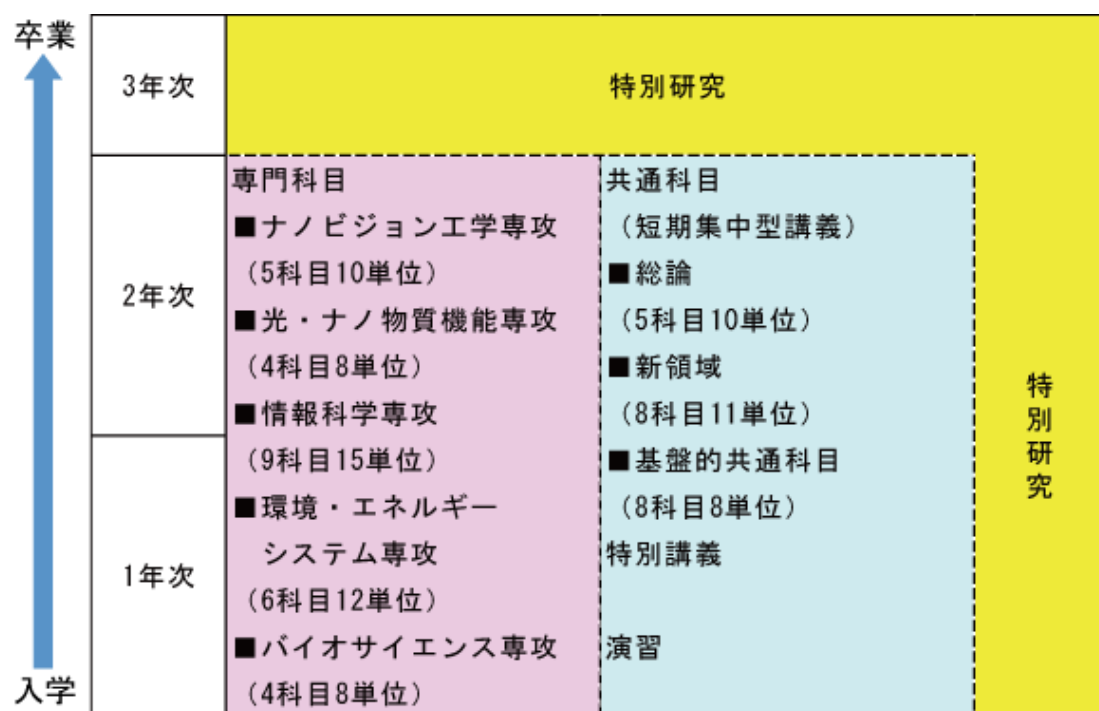


図3 教育課程の体系

表3 単位の配置表

必修	選択及び選択必修		合計
	開講単位	履修単位	
演習: 2単位 特別研究: 3単位	・専門科目 (各専攻の開講単位内訳) ナノビジョン工学専攻 10単位 光・ナノ物質機能専攻 8単位 情報科学専攻 15単位	2単位以上 (各年度1科目まで)	11単位以上

静岡大学自然科学系教育部 分析項目 I

	環境・エネルギーシステム専攻	12 単位		
	バイオサイエンス専攻	8 単位		
	・共通科目(短期集中型講義)		4単位以上	
	(内訳)			
	総論	10 単位		
	新領域	11 単位		
	基盤的共通科目	8 単位		
	・特別講義	1 単位		

2. 授業科目の適切な配置と内容

幅広い知識を身につけさせるため、必修科目は博士論文作成のための「特別研究」と「演習」のみとし、選択必修科目としては、「専門科目」「共通科目」「特別講義」を配している。表 3 に示すとおり、修了に必要な履修科目単位数 11 単位のうち、5 単位が必修科目単位である。なお、「共通科目」は、社会人学生にも対応できるよう年 2 回（夏・冬）の短期集中型での開講であり、また静岡・浜松両キャンパスの学生の受講を可能にするため、隔年あるいは学生の受講状況に応じた開講場所の変更を行っている。

3. 授業形態の組み合わせ（図 3）

特化した専門知識・技術を習得する専門科目 2 単位と同時に、幅広い教養的知識の獲得のための共通科目 4 単位（特別講義 1 単位を含む）を履修し、研究に関連した「演習」科目 2 単位及び実験研究科目である「特別研究」3 単位を低学年で履修できるように、体系的にバランスよく組み合わせた授業を展開し、最終目的である学位論文の完成を目指す履修システムになっている（表 4）。

表 4 授業形態の組合せ

専攻名	開講総科目数	講義		演習		実験		その他	
		科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)	科目数	割合 (%)
ナノビジョン工学	21	19	90	1	5	1	5	0	0
光・ナノ物質機能	21	19	90	1	5	1	5	0	0
情報学	23	21	91	1	4	1	4	0	0
環境・エネルギーシステム	23	21	91	1	4	1	4	0	0
バイオサイエンス	21	19	90	1	5	1	5	0	0
合計	109	99	91	5	4.5	5	4.5	0	0

4. 学習指導法の工夫

(1) シラバスの活用

学生への履修方法や授業内容の周知のため、授業内容の紹介（シラバス）と学生便覧を作成している。シラバスには、科目名、担当教員名、開講学期、単位数、学習内容及び授

業計画、授業目標や成績評価方法を記載している。シラバスや学生便覧等の情報は Web 上で公開しており、学内外から閲覧できる。

(2) 研究指導体制

研究指導体制は、主指導教員 1 名と副指導教員 2 名とし、そのうち 1 名は他専攻の教員を配している。各専攻は、教育フォーラム又はセミナーを実施し、専攻所属の学生、ポスドク、原則全教員が出席して研究発表、討論を行っている（表 5、6）。専攻所属の学生はこの会において発表を行い研究の進捗度を報告し、同時に各教員の研究指導水準を向上させるため研究指導方法についても意見交換を行っている。これらの場では、特に研究における学生の自主性・独創性をより引き出すための教員側の努力とその方法についても討論されている。また、院生教育の一環としてリサーチ・アシスタント制度を整備している。

表 5 ナノビジョン工学専攻教育フォーラム(Monday Morning Forum)実施状況

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
開催回数	31	26	27	25	23	15
学生発表数	11	12	11	12	13	8
教員発表数	10	10	11	4	7	6
その他発表数	10	4	5	9	3	1
平均参加者数	18.74	20.54	18.3	18.16	21.39	18.6

表 6 光・ナノ物質機能専攻教育フォーラム実施状況

(括弧内は研究フォーラム)※平成 25 年度は実施無し

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
開催回数	0(1)	1(2)	1	-	4	
学生発表数	0(0)	3(0)	3	-	8	
教員発表数	0(3)	0(3)	4	-		
その他発表数	0(0)	0(1)		-		
平均参加者数	20	20	30	-	15	
特別講義(回数)	3	2	1	-	1	1
(平均参加人数)	30	30	30	-	10	10

(3) 主要授業科目への専任教員の配置

主要授業科目である共通科目（短期集中型講義）は、主として外部の講師により、その他の講義は内部の専任及び兼担のスタッフで行われている。専門科目は、専任教員が責任を持って担当している。

(4) 複数教員による授業担当

専門科目、短期集中型講義の多くを 3 名程度の教員によるオムニバス形式で行っている。これにより深い専門知識の習得や多様な専門的視点を養うことが可能となっている。

(5) 客員教員社会人による授業支援

「専門科目」は、学生が国際水準の研究成果をあげるために、学会の第一線で活躍する選りすぐられた企業等の第一線で活躍している研究者を講師に迎えて深い内容と実践的な

専門知識を盛り込んだ講義を行っている。

(6)学会、シンポジウム等への参加・発表の奨励

国内外の著名な研究者による招待講演やシンポジウムに積極的に参加し、専門分野における高度な知識や先端の研究情報の習得を奨励するため、特別講義として単位を与えるシステムを作っている。

(7)受賞制度

学会で研究賞や顕著な業績を上げた学生には修了時に学長表彰の受賞推薦を行っている。

5. 学生や社会からのニーズに応えるための幅広い教育

(1)他大学院科目の履修

学生は、主指導教員が必要と認めるときは、教育部長の許可を得て、他の大学院（外国の大学院を含む）の博士課程の授業科目を履修することができる。また修得した単位は、4単位を超えない範囲で課程修了の要件となる単位として認めることができる。

(2)他専攻科目の履修

学生から他専攻専門科目の履修申請があり、教授会が教育上有益と認めたときは、当該科目の履修を認め、かつ専門科目の修了に必要な単位として認めることができる。

(3)入学前既修得単位の認定

学生が教育部に入学する前に、大学院（博士課程）において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）を、4単位を超えない範囲で、本大学院に入学した後の授業科目の履修により修得したものとみなすことができる（ただし入学後の他大学院での履修科目と合計で4単位を超えて認めることはできない。）。

(4)留学プログラム

国際性豊かな人材を養成するため、学長に願い出て許可を得ることで、外国の大学院において学修し、取得した単位を本教育部の単位として換算することができる。また留学期間（原則として1年以内）を本教育部での修業年限に含めることができる。また、交流協定に基づく留学生の受入れも実施しており、表7に記載した中東欧及びアジアの下記の14の大学とダブルディグリー特別プログラム（DDP）を締結しており、平成22年度から27年度までの6年間に24名の学生を受け入れている。また、ドイツのブラウンシュバイク工科大学には2名の学生を派遣している。

表7 DDPの締結大学と受け入れた学生の人数

国名	大学名	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22-27 計
インドネシア	インドネシア大学	0	3	1	1	1	1	7
韓国	慶北大学校	0	1	0	0	0	0	1
韓国	釜山大学校	0	0	1	0	0	0	1
中国	中国科学院・プラズマ物理研究所	0	1	1	0	1	0	3
ドイツ	ブラウンシュバイク工科大学	0	0	0	0	0	0	0
ベラルーシ	ゴメルステート大学	2	0	0	0	1	1	4
ポーランド	ワルシャワ工科大学	1	0	1	0	1	0	3

静岡大学自然科学系教育部 分析項目 I

ルーマニア	アレクサンドル・アイオアン・クザ大学	0	1	0	0	0	0	1
ブルガリア	ソフィア大学	0	0	0	0	0	0	0
ラトビア	リガ工科大学	0	0	0	0	0	1	1
インド	スリ・ラマサミー・メモリアル大学	0	0	0	0	0	2	2
ロシア	サンクトペテルブルグ国立工業大学	0	0	0	0	0	1	1
リトアニア	カウナス工科大学	0	0	0	0	0	0	0
ハンガリー	オブダ大学	0	0	0	0	0	0	0
合計								24

(5) インターンシップ

学生の教育や研究への意欲を高めると同時に、社会で役立つ人材養成を行うため、必修科目「特別研究」の中に国内外でのインターンシップを取り入れた。

(6) 社会からの要請に基づくカリキュラム編成

社会的ニーズに配慮した知的財産論、経営論、自然環境論、環境倫理、生命倫理などを含む「基盤的共通科目」を短期集中型講義として用意し、静岡大学内外の研究者を交えた教育グループが担当している。

(7) 研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生

本学学則に基づき、研究生・科目等履修生・聴講生・特別聴講学生を受け入れることができる。平成 25 年度、平成 26 年度に特別聴講生を 1 名受け入れている。

(8) 入試制度の多様化

志願者の多様なニーズに対応し、一般選抜のほか、社会人特別選抜と外国人特別選抜を実施している。平成 22～27 年度における各入試の実績を平成 21 年度と比較した表を表 8 に示す。

表 8 各年度における一般選抜、社会人特別選抜、外国人特別選抜の実績

年度	試験種別	出願者数	合格者数	入学辞退	入学者数
H21	一般	16	16	0	16
	社会人	17	17	1	16
	留学生	28	23	2	21
	総計	61	56	3	53
H22	一般	14	13	0	13
	社会人	18	18	0	18
	留学生	31	29	4	25
	総計	63	60	4	56
H23	一般	20	20	1	19
	社会人	19	18	0	18
	留学生	42	35	1	34
	総計	81	73	2	71

静岡大学自然科学系教育部 分析項目 I

H24	一般	9	9	0	9
	社会人	22	22	0	22
	留学生	29	23	3	20
	総計	60	54	3	51
H25	一般	15	15	1	14
	社会人	13	13	0	13
	留学生	48	36	2	34
	総計	76	64	3	61
H26	一般	15	15	1	14
	社会人	10	10	0	10
	留学生	44	37	4	33
	総計	69	62	5	57
H27	一般	17	17	0	17
	社会人	18	17	0	17
	留学生	43	24	1	23
	総計	78	58	1	57

(9) 社会人の学びの環境の整備

学生が職業を有している等の事情により、修業年限を越えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修し課程を修了することを希望する旨を申し出たときは、これを認めることができる。

6. 勉学環境の整備への取組

(1) 自習室や IT 環境の整備

学生の主体的な学習や研究を支援するため、創造科学技術大学院独自の研究室（静岡キャンパスでは総合研究棟 4 階、浜松キャンパスでは創造科学技術大学院棟）の建物の整備を行い、TV 会議システムを使い、双方向性の学生中心のセミナー開催を可能にしている。

(2) 図書館の利用時間

全学の図書館は平日が午後 10 時、土日・祝日が午後 7 時まで開館し、学生の利便性を図っている。

(3) 研究費論文作成の支援

学生の自由裁量で旅費や実験に使用できる研究費（学生プロジェクト支援経費）や英語論文投稿・別刷代の支援を行っている。平成 22～27 年度における学生プロジェクト支援経費と英語論文投稿・別刷代の支援の実績を平成 21 年度と比較した表を表 9 に示す。

表 9 学生プロジェクト支援経費と英語論文投稿・別刷代の支援の実績

年度	学生プロジェクト支援経費		英語論文投稿・別刷代の支援	
	1件あたりの金額	件数	1件あたりの金額	件数
H21	250,000	52	100,000	33
H22	200,000	61	50,000	40

H23	200,000	49	50,000	24
H24	180,000	51	50,000	24
H25	180,000	52	50,000	32
H26	180,000	56	50,000	29
H27	180,000	66	50,000	24

7. 単位の実質化への取組

(1) 組織的な履修指導

入学初年度のはじめに、ガイダンスを実施し、教育内容及び学位取得までの過程、特に単位の履修方法について詳細に指導している。

(2) 授業時間外の学習時間の確保

講義は、主として短期集中的に行われ、博士課程の学生にとって重要な実験研究、論文をまとめ上げるうえで必要な知識等を身につけるために十分な時間の確保ができるように配慮している。

(3) 履修科目の登録の上限設定

選択必修の専門科目は、履修できる科目数を各年度 1 科目に制限し、単位の実質化に配慮している。

(4) 単位の厳格化

最低合格点を 60 点とする 5 段階評価（秀、優、良、可、不可）を用いて、単位の厳格化を図っている。

8. 「超領域分野における国際的若手人材育成プログラム」での取組

平成 26 年度から 3 年間、「超領域分野における国際的若手人材育成プログラム」が採択され、海外の連携大学、先端拠点大学との間の共同研究指導、共同教育（インターンシップ、セミナー、講義等）を通して学生、若手研究者のグローバル化と創造科学技術大学院の機能強化を図るとともに、地域大学、産業界の人的資源も活用して超領域研究を推進し、我が国の発展に貢献できる人材を育成することが推進されている。

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

1. 「専門科目」のほか、「総論」「新領域」「基盤的共通科目」等を実施することで、深い専門知識のみならず、幅広い周辺分野の知識を学ぶことができる。
2. ダブルディグリー特別プログラムを含めた他大学・他専攻との単位互換や、インターンシップ制度などを取り入れ実施している。
3. T字型教育を効果的に効率よく行うために、共通科目、専門科目、演習、特別研究の連携を配慮した授業形態を組み合わせ、学位取得まで学習意欲を醸し出す課程になっている。
4. 複数指導体制の下、研究フォーラムやセミナーを通して、学生の研究能力と教員の研究指導力の向上を図っている。
5. 研究能力のレベルアップを図るために、国内外の学会等への参加発表の奨励や英文論文作成の研究費を支援している。
6. 主体的学習や研究の推進を図るため、研究室の整備、図書館、TV 会議システムなどの勉学環境整備を行っている。
7. ガイダンスの実施、単位の厳格化を行い、単位の実質化を行っている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 単位修得状況

単位修得状況を表 10 に示す。この表では見かけ上 3 年次までに修得した単位の合計が 11 単位に達していないが、これは留年生がいるためである（自然科学系教育部では修了時に必修の科目の 5 単位を認定しているため、留年生がいるとその分数値が下がる）。

表 10 単位修得状況（年次別平均修得数）

専攻名			H22	H23	H24	H25	H26	H27
ナノビジョン工学	1年次	4月入学	6.7	6.0	4.2	6.3	4.8	4.0
		10月入学	3.0	4.0	2.0	3.3	2.5	4.3
	2年次	4月入学	1.0	1.0	0.5	1.8	0.5	1.3
		10月入学	2.0	4.6	1.0	3.6	2.4	4.0
	3年次	4月入学	2.6	3.1	3.3	2.2	4.1	3.1
		10月入学	1.8	3.0	1.7	3.5	2.3	2.2
光・ナノ物質機能	1年次	4月入学	7.0	4.2	6.0	5.5	4.7	4.7
		10月入学	4.0	2.6	1.5	4.0	1.4	4.3
	2年次	4月入学	2.0	0.5	1.6	1.0	0.0	2.7
		10月入学	3.7	5.3	2.8	7.5	4.5	4.9
	3年次	4月入学	5.1	4.7	0.5	2.4	3.0	1.4
		10月入学	0.7	4.7	2.6	3.4	3.6	2.1
情報学	1年次	4月入学	4.9	4.1	4.3	3.6	3.3	3.7
		10月入学	1.3	1.8	1.8	2.4	3.0	2.7
	2年次	4月入学	1.9	1.1	2.1	1.7	1.8	2.5
		10月入学	6.0	3.0	2.4	3.8	1.2	2.0
	3年次	4月入学	2.4	2.9	2.4	3.0	2.1	1.6
		10月入学	1.7	2.4	1.8	2.1	2.2	2.2
環境・エネルギーシステム	1年次	4月入学	3.7	3.0	2.7	4.8	2.0	3.8
		10月入学	2.9	3.6	2.8	5.3	3.6	6.0
	2年次	4月入学	1.7	1.5	1.8	3.0	1.1	2.0
		10月入学	4.7	2.4	4.1	4.3	4.3	2.2
	3年次	4月入学	2.7	3.1	3.0	3.5	2.7	3.2
		10月入学	3.0	2.5	1.5	2.9	3.2	2.7
バイオサイエンス	1年次	4月入学	4.1	4.5	5.5	5.7	4.0	4.4
		10月入学	4.0	1.8	4.4	4.7	3.8	3.0
	2年次	4月入学	2.5	2.1	1.9	1.8	1.6	0.9

静岡大学自然科学系教育部 分析項目Ⅱ

平均	3年次	10月入学	3.5	2.0	4.0	5.3	3.2	2.8
		4月入学	4.3	4.0	3.2	3.5	3.5	2.2
	1年次	10月入学	2.0	2.5	2.7	1.5	2.2	2.6
		4月入学	5.1	4.6	4.4	4.8	3.9	4.0
	2年次	10月入学	3.0	2.9	2.6	3.8	2.8	3.6
		4月入学	1.6	1.4	1.5	1.7	1.2	1.8
3年次	10月入学	4.1	3.7	3.0	4.5	2.9	3.3	
	4月入学	3.2	3.4	2.6	2.8	2.9	2.3	
		10月入学	1.7	3.0	2.0	2.8	2.7	2.4

*H27年度は前期だけの数値

2. 学会等における発表及び受賞状況

自然科学系教育部の各専攻の学生の学会発表数、受賞数及びこれらから求められる受賞率をそれぞれ表 11、12 及び 13 に示す。これらの表から、各専攻とも学会発表数、件数ともに多く、平成 22 年度～27 年度の平均は平成 21 年度よりも増加している。特筆すべき点はその高い受賞率である。自然科学系教育全体での受賞率はじつに 52%を超えている。

表 11 自然科学系教育部の学生の学会発表数

専攻名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22-27 平均
ナノビジョン工学専攻	9	15	17	21	11	14	18	16.0
光・ナノ物質機能専攻	4	8	8	6	6	8	4	6.7
情報学専攻	10	9	10	6	12	4	8	8.2
環境・エネルギーシステム専攻	6	11	5	8	3	11	8	7.7
バイオサイエンス専攻	0	7	4	2	10	5	8	6.0
合計	29	50	44	43	42	42	46	44.5

表 12 自然科学系教育部の学生の受賞数

専攻名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22-27 平均
ナノビジョン工学専攻	4	7	8	9	9	10	9	8.7
光・ナノ物質機能専攻	2	4	2	2	4	7	2	3.5
情報学専攻	9	5	5	1	5	2	3	3.5
環境・エネルギーシステム専攻	1	4	1	4	1	7	7	4.0
バイオサイエンス専攻	0	3	3	1	5	5	5	3.7
合計	16	23	19	17	24	31	26	23.3

表 13 自然科学系教育部の学生の受賞率(%)

専攻名	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H22-27 平均
ナノビジョン工学専攻	44.4	46.7	47.1	42.9	81.8	71.4	50	56.7
光・ナノ物質機能専攻	50	50	25	33.3	66.7	87.5	50	52.1
情報学専攻	90	55.6	50	16.7	41.7	50	37.5	41.9
環境・エネルギーシステム専攻	16.7	36.4	20	50	33.3	63.6	87.5	48.5
バイオサイエンス専攻	0	42.9	75	50	50	100	62.5	63.4
合計	55.2	46	43.2	39.5	57.1	73.8	56.5	52.7

3. 学業の達成度に対する評価

平成 24 年度に修了予定の院生全員を対象にして全学的に実施された『『大学生生活・学習』に関するアンケート』結果のうち「学業の到達度について」の結果を表 14 に示す。各項目の達成度について、「とても身に付いた」「やや身に付いた」と考えている学生の割合を示している。このアンケートから、博士課程では「専門知識に関する知識・技術」が特筆して高く、95.5%に達している。一方で、「コミュニケーション能力」「国際的視野」「リーダーシップ」「チームワーク」等が低くなっている。

表 14 「達成度」(H24 年度卒業対象者 単位(%))

	自然科学系教育部
回答人数(人)	22
専門知識に関する知識・技術	95.5
幅広い教養と基礎学力	81.8
市民としての見識	68.2
英語の能力	63.6
問題発見／分析／解決能力	86.4
文章読解・表現能力	81.9
プレゼンテーション能力	86.4
コミュニケーション能力	59.1
コンピューター活用能力	81.8
国際的視野	59.1
リーダーシップ	50.0
チームワーク	59.1
高度な専門的知識と研究能力	86.4
専門的職業人に必要な高い能力	81.8

(水準) 期待される水準にある。

(判断理由)

1. 多くの学生が活発な学会活動を行い、受賞している学生が多い。
2. 学生の達成度に関する評価は高い。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

自然科学系教育部の修了学生数を専攻別にまとめたものを表 15 として示す。

表 15 自然科学系教育部修了学生数

専攻名		H22	H23	H24	H25	H26	H27	
ナノビジョン工学	3月修了	修了者数	5	7	3	5	7	3
		修了可能者数	15	10	15	9	13	9
		卒業率(%)	33.3%	70.0%	20.0%	55.6%	53.8%	33.3%
	9月修了	人数	4	6	3	9	5	6
		修了可能者数	7	10	9	9	10	7
		卒業率(%)	57.1%	60.0%	33.3%	100.0%	50.0%	85.7%
光・ナノ物質機能	3月修了	人数	4	4	1	6	5	2
		修了可能者数	10	6	6	5	11	10
		卒業率(%)	40.0%	66.7%	16.7%	120.0%	45.5%	20.0%
	9月修了	人数	3	6	3	6	4	3
		修了可能者数	4	7	5	10	9	7
		卒業率(%)	75.0%	85.7%	60.0%	60.0%	44.4%	42.9%
情報学	3月修了	人数	6	4	6	4	9	6
		修了可能者数	16	13	10	10	8	15
		卒業率(%)	37.5%	30.8%	60.0%	40.0%	112.5%	40.0%
	9月修了	人数	1	5	1	3	3	3
		修了可能者数	12	10	7	7	7	11
		卒業率(%)	8.3%	50.0%	14.3%	42.9%	42.9%	27.3%
環境・エネルギー	3月修了	人数	5	6	3	2	6	8
		修了可能者数	9	9	7	7	10	9
		卒業率(%)	55.6%	66.7%	42.9%	28.6%	60.0%	88.9%
	9月修了	人数	3	3	3	4	4	6
		修了可能者数	3	5	9	12	16	8
		卒業率(%)	100.0%	60.0%	33.3%	33.3%	25.0%	75.0%
バイオサイエンス	3月修了	人数	4	5	6	7	4	3
		修了可能者数	9	6	5	9	11	7
		卒業率(%)	44.4%	83.3%	120.0%	77.8%	36.4%	42.9%
	9月修了	人数	3	3	2	2	5	5
		修了可能者数	3	5	4	3	8	8

静岡大学自然科学系教育部 分析項目Ⅱ

		卒業率(%)	100.0%	60.0%	50.0%	66.7%	62.5%	62.5%
合計	3月修了	人数	24	26	19	24	31	22
		修了可能者数	59	44	43	40	53	50
		卒業率(%)	40.7%	59.1%	44.2%	60.0%	58.5%	44.0%
	9月修了	人数	14	23	12	24	21	23
		修了可能者数	29	37	34	41	50	41
		卒業率(%)	48.3%	62.2%	35.3%	58.5%	42.0%	56.1%

* ()内数は単位取得退学後学位取得者

※早期修了者・単位取得退学者がいる場合 100%を超える可能性有り

6年間(平成27年度は9月修了者まで)の修了者数の合計は241名であるが、国籍は日本139、中国39、バングラデシュ13、インドネシア13、インド9、韓国5、スリランカ5、ベトナム4、ルーマニア3、ベラルーシ3、ポーランド3、マレーシア3などとなっている。

表16に自然科学系教育部の就職率・就職決定率を示す。就職率は減少しているが、就職決定率は高い水準を維持している。就職先は教育・学習支援業や製造業が多く、具体的には大学や公的な研究機関及び民間会社へ就職する学生が多い。

表16 自然科学系教育部の就職率・就職決定率

	H22	H23	H24	H25	H26	H27
就職率(%)	77	85	58	49	33	62
就職決定率(%)	87	100	95	78	65.2	100

(就職率) = (就職決定者数) / (卒業者数)

(就職決定率) = (就職決定者数) / (就職希望者数)

(水準) 期待される水準にある。
(判断理由) 高い就職決定率は、博士号の取得後に就職を希望する学生が高い割合で就職していることを示す。すなわち、博士課程の学生に対する社会のニーズが高いことを示す。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

① 事例1 「T字型教育の推進」

自然科学系教育部におけるT字型教育の推進により、幅広い素養と特化した専門知識を身に付けた学生を育成することができるようになったと判断される。具体的には、T字型教育科目として開講された知的財産論、生命倫理などの基盤的共通科目や総論科目など、短期集中型講義で実施する全14共通選択科目に対する、科目あたりの平均単位取得学生数は、増加している。これは学生自身が幅広い専門性を積極的に身につけようとしている姿勢の表れであり、T字型教育推進の効果を示すものである。

② 事例2 「高い定員充足率の維持」

1学年の入学定員は50名であり、4月入学と10月入学の年2回の募集を行っている。入学希望者を増加させるために以下の試みを行った。

- ・ Webサイトによる情報発信
- ・ 募集要項、パンフレット、ポスターの送付（国公立系大学の関連する研究科等265ヶ所、学部・大学院卒業生就職先等の企業217社）
- ・ 各教員の個人的な繋がりによる社会人コースへの勧誘に対する大学院の組織的な要請
- ・ 大学間協定締結促進による留学生確保
- ・ 静岡大学が独自に構築してきたインターアカデミア及びJICASTコミュニティー間の国際交流、関連国際会議開催を通じた情報発信による留学生確保
- ・ 「国費外国人留学生の優先配置を行う特別プログラム（H24-28）」の獲得及び本プログラムによる留学生確保

このような取組の結果、自然科学系教育部（創造科学技術大学院）の設置以来一度も定員割れを起こしたことなく、高い定員充足率を維持している。

③ 事例3 環境リーダー育成プログラムについて

平成22年度から26年度まで科学技術戦略推進費による「戦略的環境リーダー育成拠点形成事業」の採択を受け、留学生向けに手厚い指導を行った。具体例な取り組みとしては、モーリシャス、中国、タイ、インドネシア、ベトナムおよび沖縄での生態系などの実地調査や、東日本大震災被災地研修および国際シンポジウムや国際化円卓会議の開催などを挙げるができる。この結果、文科省の事後評価により最も高いS評価を得ることができた。

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

① 事例1 学生の学会発表における高い受賞数・受賞率

自然科学系教育部の学生の平成22年度～27年度の平均の受賞数は23.3件であるが、この数値は平成21年度の16件より3割近く増加している。受賞数を学会発表数で割った受賞率の平成22年度～27年度の平均値は52.7%となっているが、この数値は平成21年度の55.2%とほぼ等しい。これらの数値は、自然科学系教育部

静岡大学自然科学系教育部

教育部の学生が学会で発表すると 2 回に 1 回以上の割合で受賞していることを示しており、さらに、学会発表の件数は平成 22 年度～27 年度の平均値が 44.5 件と平成 21 年度の学会発表数の 29 件と比べて 5 割以上増えているにも関わらず、高い受賞率が維持されていることは、学生の高い意識と教育効果の現れを如実に示すものである。

1 2. 法務研究科

I	法務研究科の教育目的と特徴	・ ・ ・ ・ ・	1 2 - 2
II	「教育の水準」の分析・判定	・ ・ ・ ・ ・	1 2 - 4
	分析項目 I 教育活動の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 2 - 4
	分析項目 II 教育成果の状況	・ ・ ・ ・ ・	1 2 - 1 3
III	「質の向上度」の分析	・ ・ ・ ・ ・	1 2 - 1 6

I 法務研究科の教育目的と特徴

1. 教育目的

静岡大学の第2期中期目標・計画に即して、本法務研究科では、法曹養成に特化した教育を行う専門職大学院として、多様な資質・経験を有する人材を積極的に受け入れ、静岡県弁護士会、地方自治体や地域企業などと連携しつつ、国際化する静岡県域で生じる地域特性的な案件にも対応し得る法務の力量を備えた、地域社会を担う法曹実務家を養成し、地域に貢献することを目指すことを教育目的とする。(資料1)

2. 教育内容と教育方法の特徴

体系的な法理論教育を基調としつつ、実務上生じる問題の解決を念頭におき、実務との架橋を試みる教育を行うべく教育体系を構築して、双方向的・多方向的での授業展開を可能とする少人数教育を行う。

3. 組織の特徴

独立専門職大学院であり、専任教員16名全員が法務研究科に所属する。そのうち、法曹養成教育として成果があがるよう4名の実務家専任教員を配置するとともに、地域の弁護士等が非常勤講師として教育活動に従事する。

学生入学定員は、少人数教育を行うため20名(収容定員60名)であり、多様な資質や経験を有する人材を視野に入れた、法学未修者を対象とする3年標準型(3年課程)である。

4. 入学者の状況

入学者選抜の基本方針に従い、多様な資質・経験を有する人材を積極的に受け入れてきた(表I-1、表I-2)が、平成28年度からの学生募集を停止した。

資料1 法務研究科のアドミッション・ポリシー

本法務研究科は、新しい法曹養成制度・法科大学院創設の理念を生かすように、静岡県域が典型的である国際化する都市型地域社会を担う、多様な資質・能力を有する法曹実務家を、地域と連携しながら養成し、地域に貢献することを教育目標・理念とします。

そのため、入学者の選抜においては、公平性、開放性とあわせ、とりわけ多様性の確保を旨とし、法学以外の学部・学科の卒業生や豊富な経験を積んだ社会人等、多様な人材を積極的に受け入れることとします。

表I-1 入学者の出身学部・学科

出身学部・学科	法学系	その他の文系	理系
22年度	69.2%	30.8%	0%
23年度	60.0%	20.0%	20.0%
24年度	55.6%	33.3%	11.1%
25年度	62.5%	37.5%	0%
26年度	66.6%	33.4%	0%
27年度	100%	0%	0%

表 I-2 入学者の年齢構成

年齢構成	現役4年生	その他の20歳代	30歳代	40歳代以上
22年度	46.2%	30.8%	7.7%	15.4%
23年度	50.0%	40.0%	10.0%	0%
24年度	22.2%	11.1%	55.6%	11.1%
25年度	37.5%	0%	50.0%	12.5%
26年度	100%	0%	0%	0%
27年度	50.0%	0%	0%	50.0%

[想定する関係者とその期待]

法曹実務家の養成に特化した教育機関として想定する関係者は、本法務研究科の修了生が法曹実務家として携わる司法、企業、自治体等の法務等に関わる関係者である。関係者からは、専門的な基礎的能力を獲得した法曹実務家として地域に定着し、地域社会の担い手として優れた人間性・人格の涵養を発揮する人材養成への期待が寄せられている。

II 「教育の水準」の分析・判定

分析項目 I 教育活動の状況

観点 教育実施体制

(観点に係る状況)

1. 法務研究科の構成

本法務研究科は、専ら法曹養成のための教育を行う専門職学位課程であり（静岡大学大学院規則第4条第4項・第5項）、「法務専攻」を置く。

2. 学生定員と現員

入学定員 20 名（収容定員 60 名）に対して、現員学生 19 名である。（表 II - 1）

表 II-1 平成 27 年度現員の状況

27. 4. 1 現在

現員数	1 年次生	2 年次生	3 年次生	合計
(2 年課程)	4 名	10 名	5 名 (1 名)	19 名 (1 名)

3. 教員組織の構成

教員は学術院に所属し、主に融合・グローバル領域に所属する教員が専任として法務研究科の教育を担当する。

専任教員は、平成 27 年度、16 名（うち女性 2 名）である。研究者教員の他に 4 名の実務家教員（弁護士 4 名）がおり、教授 13 名、准教授 3 名で構成される。

その他、人文社会科学部から学内兼務教員 4 名、学外から弁護士等学外兼務教員多数が加わり、学生収容定員数に比して、厚く教員を配置している。（表 II - 2）

表 II-2 学内兼務教員数・学外兼務教員数と割合、女性教員数と割合

本務教員 (女性)	学内兼務 教員	学外兼務教員		学内兼務 教員割合	学外兼務 教員割合
		研究者教員	実務家教員		
16 名 (2 名)	2 名	4 名 (3 名)	19 名	5%	56%

4. 教育内容・方法の改善に向けた取組

(1) ファカルティ・ディベロップメント（以下、FD）の体制

全教員からなる FD 全体会議を設置し、教育内容及び教育方法の改善を推進する体制を整えている。FD 専門委員会が年度第 1 回の FD 全体会議において当該年度の FD 活動計画（案）を提示し、全教員で審議・検討を行った後にこれを確定し、それに基づき個別の FD 活動を実施する。

(2) 教育内容・方法の改善に向けた取組状況

1) 授業アンケート

授業改善に資するため、学生授業アンケートを全授業科目について実施する（中間と期末の 2 回）。実施後に記載結果を集計し、自由記載は転記したうえで担当教員に回付

する。アンケート項目は、授業運営や技術面に関する評価項目のほか、受講生自身の学習到達にかかる認識及び学習改善方法の取組への自覚を促すべきことをも視野に入れたものとしており、科目担当教員は、学生からの個別の質問・意見・要望に対するコメントを作成し、書面で学生に対し速やかに返却している。

2) 授業参観

全教員が年間の授業参観実施計画書に基づき授業参観を実施し、参観後に授業参観実施報告書を作成し提出する。参観後、参観教員と授業担当教員が意見交換を行い、その内容を同報告書に記載している。

3) 改善事項

F D全体会議において検討され実施に移された改善点は、次のとおりである。

- ① 定期試験問題案及び定期試験解答採点案の相互的・組織的検討
- ② 学生への個人面談を全学年へと拡大し、定期的開催により学生の学習状況を把握
- ③ 『シラバス作成の手引き』に基づく講義概要・講義計画の策定
- ④ 授業関連資料等の集中的保存・管理と、教育改善を目的とした組織的利用の実施
- ⑤ 学習状況分析専門委員会と連携した、F D全体会議における情報の共有

5. 教育課程改革の取組

(1) 教育課程改革の取組

従前の教育経験を踏まえ、教務専門委員会の原案をもとに教授会やF D全体会議において議論を重ね、新カリキュラムを作成し、平成 24 年度入学生より実施した。(図 II - 1)

(2) 新カリキュラムの内容

新カリキュラムにおいて改善した主要点は以下のとおり。

- ① 基礎→応用→定着の 3 段階の科目配置・展開
法学未修者でも、無理なく課程を修めることができる、基礎→応用→定着の 3 段階の科目配置・展開とする。
- ② 進級・修了要件の厳格化
進級・修了に必要な GPA 値を 1.2 から、3 年次進級については 1.4、修了については 1.6 とした。
- ③ 模擬裁判(民事・刑事)の新設
民事・刑事の総合演習のなかで行われてきた模擬裁判について、独立の科目として設置し、理論と実務の架橋という点で一層の充実を図った。
- ④ 総合演習科目の履修要件の弾力化
必修科目だった総合演習科目のうち、比較的発展的な内容の 4 科目については、2 科目以上を選択必修として、学生の関心・進路に応じた履修ができるようにした。
- ⑤ 多彩で特色ある展開・先端科目
専任教員を擁する労働法・倒産法・国際法を中心に、多彩で特色ある展開・先端科目を置いて、学生の多様なニーズに対応した。

図 II-1 新カリキュラム (平成 24 年度より実施)

3 年課程 1 年次	3 年課程 2 年次 2 年課程 1 年次	3 年課程 3 年次 3 年課程 2 年次
法律基本科目	法律基本科目	法律基本科目
<ul style="list-style-type: none"> ○憲法 I・II ○基本契約法 ○基本民事法演習 ○不法行為法 ○債権履行法 ○債権担保法 ○不動産法 ○家族法 	<ul style="list-style-type: none"> ○行政法 ○基本民事訴訟法 ○応用民事訴訟法 ○基本会社法 ○応用会社法 ○総合公法演習 I・II ○総合民事法演習 I ○総合民事法演習 II 	<ul style="list-style-type: none"> ○商行為法 △総合民事法演習 III △総合民事法演習 IV △総合商事法演習 △総合刑事法演習 III
実務基礎科目	実務基礎科目	実務基礎科目
<ul style="list-style-type: none"> △弁護士実践入門 	<ul style="list-style-type: none"> ○職業倫理 ○ロイヤリング △誤判事例研究 △エクスターンシップ 	<ul style="list-style-type: none"> ○民事実務基礎 ○刑事実務基礎 △リーガルクリニック
基礎法学・隣接科目群	基礎法学・隣接科目群	
<ul style="list-style-type: none"> 日本の法文化 法と心理学 比較法 I・II 	<ul style="list-style-type: none"> 中国法務事情 現代弁護士論 法社会学 企業会計法 	
	展開・先端科目	
<p>凡例</p> <ul style="list-style-type: none"> ○必修科目 △選択必修科目 	<ul style="list-style-type: none"> 現代契約法 現代家族法 労働法 労働裁判と法 企業労務と法 社会保障法 税法 消費者法 環境公法 環境私法 ジェンダーと法 子どもの人権と法 犯罪被害者と法 地方自治法 行政訴訟実務 金融法 保険法 民事救済法 基本倒産法 応用倒産法 倒産法演習 経済法 特許法著作権法 国際法 国際法演習 国際私法 中国民法 中国企業取引法 	

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

研究者教員と実務家教員、教員の専門領域、年齢など、バランスのとれた教授陣 (数) と学生収容定員を定め、法曹界、企業や地方自治体などで活動する高度な専門職能として

の法曹実務家を養成する教育を実施する組織の編成となっており、教育内容、教育方法の改善に向けて取り組む体制を構築するなど、関係者の期待に応えうる水準にある。

観点 教育内容・方法

(観点に係る状況)

1. 教育課程の体系化

法学未修者を対象とする3年課程(標準型)を基本とし、法学既修者認定試験を合格した法学既修者を対象とする2年課程(短縮型)を置く。

3年課程における授業科目は、①法律基本科目群、②実務基礎科目群、③基礎法学・隣接科目群、④展開・先端科目群から成り、基礎から応用へと段階的に、かつ体系的に着実に理解を深めながら学修を進めることができる編成である。(表Ⅱ-3)

将来の法曹実務家としての実務に共通して必要とされる基本的な教育内容である授業科目から成る法律基本科目と、法曹としての技能及びその他の法律実務に関する基礎的な分野の授業科目からなる実務基礎科目にあつては、必修科目又は選択必修科目としている。他方、多様な能力を有する法曹実務家を養成するための基礎法学・隣接科目や展開・先端科目は選択科目とし、そのため法律基本科目群の授業科目は、これを修了に必要な単位数の3分の2を超えないものとしている。

2. 授業科目の適切な配置と内容

① 1年次

法学を初めて学ぶ学生を対象とし、法曹としての基本的な専門的な知識・能力を習得させる必修科目であり、理論に重点をおいた憲法、刑法、民法、刑事訴訟法の法律基本科目を配置。

② 2年次

民事訴訟法、行政法の法律基本科目、法律実務基礎科目とともに、1年次の法律基本科目の理解を確実にし、理論と実務、実体法と手続法とを架橋することを目指した公法、民事、刑事の各総合演習を配置。

③ 3年次

本格的に理論から実務へと展開し、仕上げをするため、民事・刑事の総合演習科目のうち発展的なものを配置するとともに、民事実務基礎と刑事実務基礎を必修科目として、司法修習へと繋ぐ。

④ 2・3年次

法曹実務家としての、企業法務関連と市民生活・公共法務関連の専門的かつ実務的・実践的な能力を高める授業科目(展開・先端科目)と国際的視野や法の歴史、外国法を見る目や法制度に関する深い洞察力を養う基礎法等に関する科目である基礎法学・隣接科目(一部は1年次にも履修)を展開。

他方、法曹としての責任感や倫理観を涵養する職業倫理のほか、理論と実務の架橋のみならず、法律専門職能である法曹なるものの自覚をもたせる模擬裁判(民事・刑事)、

ロイヤリングやエクスターンシップ又はリーガルクリニックを配置。

表Ⅱ-3 科目群と履修単位数

課程	3年課程			2年課程		
	必修科目	選択必修科目	選択科目	必修科目	選択必修科目	選択科目
法律基本科目群	54 単位	4～8 単位	—	26 単位	4～8 単位	—
法律実務 基礎科目群	8 単位	6～10 単位	—	8 単位	6～10 単位	—
基礎法学・ 隣接科目群	—	—	4 単位以上	—	—	4 単位以上
展開・先端科目群	—	—	12 単位以上	—	—	12 単位以上
小 計	62 単位	10～18 単位	16 単位以上	34 単位	10～18 単位	16 単位以上
総 計	98 単位			70 単位		

3. 学生からの要請への対応

他の大学院において開講されている授業科目を取得した単位や本法務研究科に入学する前に他の大学院において履修した単位を本法務研究科の単位として認定することを、一定の単位数を上限として認めており（資料Ⅱ－1）、平成24年度に1名の学生の入学前既修得単位を認定した。

資料Ⅱ－1 他の大学院における授業科目の履修等及び入学前の既修得単位の認定等

（他の大学院における授業科目の履修等）

第5条 他の大学院（静岡大学大学院及び外国の大学院を含む。）の授業科目は、法務研究科委員会（以下「研究科委員会」という。）が教育上有益と認めて許可したときは、履修することができる。

2 前項の規定により許可を受けて履修した授業科目について修得した単位は、法務研究科の基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目の単位として認定することが適当であると認められる場合には、8単位を超えない範囲で、法務研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

3 前項の規定は、学生が外国の大学院に留学する場合について準用する。

（入学前の既修得単位の認定等）

第6条 学生が法務研究科に入学する前に、他の大学院において履修した授業科目について修得した単位（科目等履修生として修得した単位を含む。）については、研究科委員会が、その修得単位を法務研究科における基礎法学・隣接科目及び展開・先端科目の単位として認定することが適当であると認める場合には、法務研究科に入学した後の法務研究科における授業科目の履修により修得したものとみなすことができる。

2 前項により修得したものとみなすことのできる単位数は、編入学、転学の場合を除き、法務研究科において修得した単位以外のものについては、8単位を超えないものとする。

4. 社会からの要請への対応

（1）理論と実務の架橋を目指す授業科目の配置

- ① 総合演習では、法律基本科目の理解を確実にするとともに、理論と実務、実体法と手続法とを架橋することを目指し、研究者教員と実務家教員による共同授業方式を原則とする。
- ② 労働裁判と法、犯罪被害者と法、民事救済法、知的財産法、税法などは、現職の弁護士・税理士が担当し、学生に実務をも理解させる。
- ③ 理論を基礎としつつ実践的能力を養うリーガルクリニックと、法律事務所に加え地方自治体や民間企業の法務部門で現場での法務を学ぶエクスターンシップを実施し、いずれかを選択必修としている。

（2）多様な資質・経験を有する人材の受入れ

法学未修者を対象とする3年課程（3年標準型）を中核とし、社会人特別入試を実施するほか、社会人については入学試験において一定の配慮をするなどの工夫をした。

(3) 地域の法的需要に対応しうる専門的能力の涵養を目指す授業科目の配置

際だって国際化が進んでいる静岡県域の法的需要に応えるべく、「中国法務事情」、「中国民法」、「中国企業取引法」、「在住外国人と法」などの授業科目を開講している。

5. 授業形態の組合せ

授業形態として、講義、演習、そして実習を用意し、授業内容・授業方法に応じて使い分けている。各科目群ごとの授業形態の割合は表Ⅱ-4のとおり、講義形態による必修科目であっても、受講生は数名から10名程度であり、双方向・多方向の授業方法を採用している。

表Ⅱ-4 各科目群に配置された授業科目の総単位数と授業形態の割合

	法律基本科目群	実務基礎科目群	基礎法学・隣接科目群	展開・先端科目群
総単位数	62	18	16	64
講義	42 (68%)	10 (56%)	16 (100%)	60 (94%)
演習	20 (32%)	4 (22%)	—	4 (6%)
実習	—	4 (22%)	—	—

6. 学習指導法の工夫

(1) 到達目標の明示とこれに基づく成績評価

科目ごとに、到達目標を明示しこれに従い授業を行っている。「共通的到達目標(コア・カリキュラム)」がある法律基本科目では、これに沿った内容としている。また、期末試験の作問も到達目標にふさわしい出題とすべく教員相互間でチェックしている。

(2) 教材の開発

各科目において、担当教員は、レジュメや資料の作成・配布など独自の教材を開発している。

(3) シラバスの活用

「授業概要と目標等」、「授業の方法」、「関連科目」、「教科書」、「参考文献資料等」、「成績評価」、「面談時間」、「各授業時間の授業内容の概要」を記載した詳細なシラバスを作成し、授業科目の選択、授業の内容・授業の展開の把握などに供している。

【別添資料1】

(4) 情報機器の活用

学生が所有するパソコンから、LEX/DB（判例データベース）やLLI総合型情報システムなどによる判例や文献検索をさせ、授業や授業の予復習での活用を図っている。

(5) 講義と演習・実習の複合化

① 「講義」形式の授業科目

3年課程1年次に配当される憲法、民法、刑法等の必修科目にあっては、理論的・

体系的な理解に重点をおくが、判例や事例など具体的な問題を教材とし、学生への質問等を適宜行いつつ、「講義」形式の授業形態をとっている。

基礎法学・隣接科目群や展開・先端科目群に配置された科目や、2・3年次に配当される展開・先端科目の授業は、「講義」形式であるが、選択科目であるため、受講生も数名から10名の少人数であり、受講生との対話を活用している。

②「演習」形式の授業科目

2年次に配当されている公法、民事法、刑事法の各総合演習は、理論と実務の架橋を目指し、研究者教員と実務家教員とが共同して、判例を教材としつつ、少人数のクラスにより、双方向・多方向の議論を中心にした「演習」形式の授業形態をとっている。模擬裁判(民事・刑事)においても同様である。

③「実習」形式の授業科目

エクスターンシップやリーガルクリニックは、生の紛争を教材とすることから、法律事務所や企業・地方自治体法務担当部署での「実習」という授業形態をとり、選択必修科目として全員が学習経験を積む機会としている。

(6) 研究者教員と実務家教員との共同授業等

理論と実務の架橋を目的とする総合演習は、研究者教員と実務家教員による共同授業方式である。

(7) 実務家(弁護士)による授業支援

展開・先端科目のうち、実務的色彩の強い授業科目は、実務家(弁護士・税理士)が非常勤講師として担当している。

7 開設科目別履修登録者数

講義形態の必修科目であっても受講学生(履修登録者)は数名から10名程度であり、演習形態の必修科目も同じである。

選択科目となっている展開・先端科目群の授業科目にあっては、受講生がそれ以下であるものが多い。

8 主要授業科目への専任教員の配置

必修科目である法律基本科目、法律実務基礎科目(一部選択必修)については、基本的に専任教員が担当している。

9 法曹実務家に必要である基礎的な法務の能力を確実に修得するには、学生が主体的に学習することが不可欠であり、授業科目の履修に関して、以下のような取組、制度をとっている。

(1) 勉学環境の整備への取組

①自習室・専用図書室・資料室等の設置・整備

法科大学院棟に自習室を設け、十分な専用学習スペース(学習机)を全学生に貸与している。また、判例集や雑誌を蔵書する法政資料室と、法科大学院棟内に法科大学院専用の学生専用図書室を設けている。

②IT環境の整備

学内 LAN を通じてアクセスできる判例検索のデータベース (LEX/DB や LLI 総合型法律システム) を整備して学習の効率化を図り、法政資料室の隣に法情報室も設けている。

(2) 単位の実質化への取組

① 懇切な履修指導

学生便覧のほか、履修の方法を分かりやすく解説した『履修案内』を作成し、年度初めの教務ガイダンスで活用している。

② 履修制限 (キャップ制) と授業時間外の学習時間の確保

個々の履修科目について、予復習に十分な時間を確保するために 1 年間に履修することができる単位の上限を設けている。3 年課程の場合、1 年次及び 2 年次が 36 単位、3 年次が 44 単位である。

さらに、1 週間の時間割編成においても、1 日あたり、2 科目から 3 科目程度の授業の配置とし、予復習の時間を確保できる時間割としている。

③ 進級基準・留年制

3 年課程の 1 年次に配置された法律基本科目が十分理解できていない場合には 2 年次への進級ができないものとし、その進級基準を 22 単位としている。1 年次履修の 28 単位のうちの約 80% に当たる。

④ 成績評価の厳格化

成績評価は教授会での承認事項としている。特に法律基本科目と専任教員が担当する司法試験選択科目については、隣接分野の複数教員による期末試験問題と採点結果の検討を実施している。

厳格な成績評価を行うため、『法科大学院学生便覧』に一般的な成績評価基準を明示し、各授業科目の成績評価基準を『法科大学院シラバス』に記載して、各科目について 5 段階成績の分布を公表している。

(水準)

期待される水準を上回る。

(判断理由)

本法務研究科の教育課程は、法曹養成に特化した教育機関 (法科大学院) としての設置目的 (参照、専門職大学院に関し必要な事項について定める件 [文部科学省告示第 53 号] 第 5 条) に沿い、特に地域の法的需要に対応しうる専門的能力の涵養を目指す科目を配置するなど、充実した内容としている。

自習室や専用図書室等を設置し、IT 環境を整備するなど勉学環境を整え、ガイダンスにおいて履修指導を行い、履修制限 (キャップ制) を置くことで適正な履修を担保するとともに、予復習のために授業時間外に学習時間が確保できる時間割とし、GPA 基準も組み込んだ進級基準・留年制と厳格な成績評価によって、主体的・能動的な学習を促す仕組みを設けている。

分析項目Ⅱ 教育成果の状況

観点 学業の成果

(観点に係る状況)

1. 進級・修了の状況

進級・修了の状況は、表Ⅱ-5、表Ⅱ-6に示すとおりである。

表Ⅱ-5 進級者の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
該当者	33名中17名	23名中16名	20名中12名	18名中10名	16名中8名	13名中3名
割合	52%	70%	60%	56%	50%	23%

表Ⅱ-6 修了者の推移

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
該当者	25名中17名	9名中8名	8名中5名	6名中5名	6名中4名	5名中5名
割合	68%	89%	63%	83%	67%	100%

H27.9 (1名修了)

ここ6年間、進級率は50%から70%、修了率は63%から89%であり、前述した厳格な成績評価、進級・修了要件の成果が反映されている。また、多様なバックグラウンドにある学生が多いことから、学生の個人的事情（自身の健康・仕事、家族の介護・看病など）から休学・退学のやむなきに至る者も少なくない。

そうした状況の中、学修状況分析専門委員会の個別面談での指導、指導教員による助言など適切な学修指導によって、多くの学生は、必要な単位を修め進級・修了している。

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

厳格な成績評価及び進級・修了要件のもとで、適切な学習指導によって、多くの学生は進級・修了している。また修了生は、後述のように司法試験においても一定の成果をあげている。

観点 進路・就職の状況

(観点に係る状況)

平成22年度から26年度までの修了生は計49名、うち2年課程の修了者は2名、そのうち司法試験合格者は24名である。(表Ⅱ-7) 他の修了生の進路で判明しているものは、国家公務員2名(裁判所職員)、地方公務員2名(1名は職場復帰)、民間企業3名である。(表Ⅱ-8)

法務研究科修了生の目的は司法試験受験を合格し法曹を目指すものであるため、在学生の成績と司法試験の可否との相関関係を確認する必要がある。そのため、第一に、学期毎に在学生の成績分布一覧を作成し、教授会で定期的に検討し、第二に、司法試験に対応できる成績水準を確保するために、試験問題の作成及び採点について問題作成教員

静岡大学法務研究科 分析項目Ⅱ

以外の2名の教員による事前検討の仕組みを導入した。これにより、在学中の成績に照らして、司法試験の可否をある程度予測できるようになり、教員の教育方法・内容の改善・充実と、学生の自覚と受験準備対策を容易にする仕組み作りを図った。

近年は、複数回の受験において合格を目標とする学生も多くなっている（前記合格者24名中、修了年度翌年に合格した者は2名、修了後5年目の受験で合格した者は4名、2年目から4年目までに合格した者は18名である）。修了生は修了後5年間受験資格を有するが、生活のための進路・就職の選択には困難が伴うため、社会人学生の場合はこの傾向がよりあてはまる。

表Ⅱ-7 司法試験の合格者・合格率

	修了者	出願者	受験者	短答式合格者	論文式合格者
平成22年司法試験	17	60	37	24	6
合格率・静岡大学(%)				64.86	16.22
全国平均(%)				70.72	25.41
平成23年司法試験	14	62	47	23	7
合格率・静岡大学(%)				48.94	14.89
全国平均(%)				64.5	23.54
平成24年司法試験	7	58	47	22	7
合格率・静岡大学(%)				46.81	14.89
全国平均(%)				63.66	25.06
平成25年司法試験	7	39	29	13	1
合格率・静岡大学(%)				44.83	3.45
全国平均(%)				68.72	26.77
平成26年司法試験	4	37	30	18	3
合格率・静岡大学(%)				60	10
全国平均(%)				63.38	22.58
平成27年司法試験	4	26	20	13	1
合格率・静岡大学(%)				65	5
全国平均(%)				66.22	23.08

*合格率 合格者数/受験者

表Ⅱ-8 就職状況

修了年度	弁護士事務所	公務員	民間企業	司法修習中	司法試験受験勉強中	不明	修了者数
平成22年度	7	1 (県庁・修了後復帰)	2 (知財部1、法務部1)	1	2	4	17
平成23年度	1	1 (地裁・事務職員)	1 (法曹関連以外の部署1)	1	4	6	14
平成24年度	0	0	0	1	4	2	7
平成25年度	0	2 (県庁1、地裁1)	0	1	4	0	7
平成26年度	0	0	0	0	4	0	4

(水準)

期待される水準にある。

(判断理由)

近年、修了者数及び合格数が減少しているが、合格者を増やすための教育上の取組は

静岡大学法務研究科 分析項目Ⅱ

学生自身の意識を高め、学習を支援する関係者の間でも積極的に評価されている。

なお、法科大学院では、平成 25 年度以降、地方公共団体、ベンチャー企業、あるいは弁護士事務所や弁護士会等から法科大学院修了者（司法試験合格者であることを要しない）の求人が漸増しており、就職支援として、在学生・修了生に求人情報を積極的に提供している。

Ⅲ 「質の向上度」の分析

(1) 分析項目Ⅰ 教育活動の状況

教育実施体制として、第二期中間目標期間は、法務研究科での教育に専念できる教員構成を維持した。民事法・刑事法は、総合演習における研究者教員と実務家教員の共同授業を継続し、公法の総合演習でも平成25年度から実務家教員を加え、理論と実務の架橋を目指す教育を実施している。

平成24年度からはカリキュラムを改訂して、科目分類ごとの性格を明確化しつつ、バランスがとれた科目の受講を促す措置を行った。

FDにおいては、教員全員が参加する組織的な教育実施体制を確立して、下記のような在学生への教育支援を展開してきており、少人数教育の下でより効果的な学習を促進した。

① 事例1 FD活動の目覚ましい進展

FD活動は、当初、授業を中心とする教育活動の改善を進めるものと位置付けていたが、進んで、学生自身が自身の学習到達段階を振り返り、学習環境・学習方法を自ら改善する機会を発見できるようにした。さらに、教員が組織として学生の能力を見守る体制をとること、学生が備えるべき能力を伸ばすための教育上の工夫に重点を置いたこと、学生のモチベーション向上をも意識していること等により、FD活動の質が高まり、総合的な教育改善、学習意識・成果の向上につながった。

② 事例2 「少人数教育の徹底」

全ての授業科目で受講者は10名以内であり、双方向的・多方向的で密度の濃い授業を行っている。また、基礎→応用→定着の3段階の科目配置により、無理なく法科大学院の課程が修められるカリキュラムとしている。さらに、多彩で特色ある展開・先端科目を配置し、学生に多様なニーズに応じており、これらが相まって、修了生の法曹実務家としての基本的な資質や能力の育成に寄与している。

③ 事例3 「入学者の多様性の確保」

学内外でのガイダンスや入試説明会、パンフレット配布など広報活動を強化し、「入学者選抜の基本方針(アドミッションポリシー)」のとおり、入学学生の多様性を確保している。(表Ⅲ-1、表Ⅲ-2)

なお、平成26年度においては、社会人特別入試を実施した。

表Ⅲ-1 入学者の出身学部・学科

出身学部・学科	法学系	その他の文系	理系
平成22年度	76.90%	23.10%	0.00%
平成23年度	60.00%	20.00%	20.00%
平成24年度	62.50%	37.50%	0.00%
平成25年度	62.50%	37.50%	0.00%
平成26年度	66.70%	33.30%	0.00%
平成27年度	50.00%	50.00%	0.00%

表Ⅲ-2 入学者の年齢構成

年齢構成	現役4年生	その他の20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
平成22年度	53.90%	23.00%	7.70%	7.70%	7.70%	0.00%
平成23年度	50.00%	40.00%	10.00%	0.00%	0.00%	0.00%
平成24年度	25.00%	12.50%	50.00%	0.00%	12.50%	0.00%
平成25年度	25.00%	37.50%	25.00%	12.50%	0.00%	0.00%
平成26年度	100.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%
平成27年度	50.00%	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%	50.00%

(2) 分析項目Ⅱ 教育成果の状況

学習の成果を見ると、在学生の進級は必ずしも容易ではない。成績評価は、多様な観点から実施しており、総合的に均衡がとれた成績評価に繋がっているが、集約的な学習が求められることから、学生自身が速やかで十分な理解を得るためには、なお教育上の工夫が必要である。例として、第二期中期目標期間には、下記の発展的な取組を開始した。

○「地域に支えられ地域に貢献する法科大学院」

静岡県弁護士会法科大学院支援協会バックアップ委員会の全面的な協力の下、専任の実務家教員の外に非常勤講師の派遣を受け、さらにエクスターンシップや無料法律相談会でも、地域の法律事務所・地方自治体・民間企業の支援を得てきた。

法務研究科では、これまで31人の法曹を輩出したが、その6割程度が、従前法曹が定在していなかった地域を含め、静岡県内で就職・活躍しており、地域社会に多大な貢献をしている。

平成25年度からは、全ての学生との定期的な個人面談を通じて生活状況、学習状況を確認し、学生自身の計画的な自学自習等を促進させるために学修状況検討専門委員会を設置した。

なお、法務研究科は、(株)TKCが毎年複数回実施している全国実力確認テスト(短答式)への学生の参加を支援し、会場受験及びインターネット受験する学生も増えているが、その成績結果を法務研究科教員が共有することにより、教育成果を確認することも可能となっている。

また、文部科学省が導入に向けて準備作業に着手している「共通到達度確認試験試行試験」の第1回及び第2回試験にも参加して学生の受験支援を行っている。